

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010▶2019
モンゴル編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Mongolia



バンドル版
アジア動向年報
2010・2019
モンゴル^編

アジア経済研究所編

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2010～2019年のモンゴル：
二転三転する国内政治と乱高下する経済

湊 邦生

2010
p.009

経済成長を回復させるも、不安要因は消えず

湊 邦生

2011
p.037

資源をてこに活発な外交、要人の往来相次ぐ

湊 邦生

2012
p.065

国会総選挙で人民党下野、民主党主導の連立政権
誕生

湊 邦生

2013
p.093

エルベグドルジ大統領の再選

湊 邦生

2014
p.121

アルタンホヤグ首相解任、大連立内閣発足

湊 邦生

2015
p.149

大連立解消、2大政党対立の裏で新勢力が登場

湊 邦生

2016
p.173

人民党が総選挙圧勝、単独政権で経済難に挑む

湊 邦生

2017
p.197

バトトルガ新大統領就任とその波紋

湊 邦生

2018
p.221

腐敗、不祥事、与党内対立激化で政治の混迷深まる

湊 邦生

2019
p.245

人民党内の対立収束、フレルスフ首相の権力強化

湊 邦生

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の モンゴル

■ 二転三転する国内政治と乱高下する経済

湊 邦生

概 況

2010年代のモンゴルは振幅が激しかった。政治面では2008年から続く2大政党の人民革命党（2010年11月に人民党に改称）と民主党との大連立から人民党単独政権、民主党主体の連立政権、人民党単独政権へと政権が変わったのに加えて、それぞれの政権下でも与党内対立から短命な内閣が相次ぎ、不安定な状況が続いた。経済面では2010年代前半に急速な経済成長を達成したものの、その後は徐々に失速、さらには通貨トゥグルグの価値急落から外貨建て債券の支払い不安が表面化し、2017年からはIMFの支援を受けて経済再建に努めることとなった。対外関係では、隣接するロシアや中国との3カ国の協議枠組み作り、北東アジア地域安全保障への積極的な関与に加え、経済関係の拡大を目指した動きもみられた。

国内政治

政党間対立と与党内部分裂で短命内閣相次ぐ

モンゴルでは1992年に現行憲法が成立して以来、総選挙による政権交代に加え、与党内の対立によって政権が任期途中で崩壊するなど、不安定な状態が続いてきた。この状況は2010年代も変わることはなかった。

2010年のモンゴルでは、当時の2大政党である人民革命党と民主党が大連立を組み、人民革命党所属のバトbold首相が内閣を率いていた。ところが、同年に人民革命党が党大会で人民党への改称を決定すると、エンフバヤル元大統領の一派がその決定を無効として反発し、人民革命党の名称を掲げ分派することとなった。そして2012年の総選挙では直前に連立を離脱した民主党が比較第一党となり、人民党は野党に転落した。

民主党は人民革命党主導の政党連合体である「正義」同盟、さらに市民の意志・緑の党とともに連立政権を樹立し、アルタンホヤグ党首が首相に就任した。民主党は2013年に行われた大統領選挙でも、現職のエルベグドルジ大統領を擁立して勝利を収めており、アルタンホヤグ政権は盤石かと思われた。

ところが、2014年に入ると国会議員による閣僚兼務を制限する法案をめぐり、与党内の意見対立が表面化した。さらに、アルタンホヤグ首相は経済失速への緊急対策で成果を得られず、党内外の不満を高めた。これに対し、首相は政権安定を図るべく、10月に人民革命党との間で協力協定を締結したが、これが党内手続きを経ていないとして、逆に民主党員らの反発を招いた。

このようななかで人民党が首相解任案を提出すると、与党内からも賛成が相次ぎ、アルタンホヤグ首相は解任された。そして後任に指名されたサイハンビレグ前内閣官房長官の求めに応じて人民党が連立に加わり、再び大連立政権が誕生した。ただ、翌2015年に入ると、人民党が春期国会の運営方法をめぐって民主党と対立し、政権から排除されたため、大連立は9カ月で終了した。

そして2016年の総選挙では、人民党が全76議席中65議席を獲得する地すべりの勝利を収めた反面、与党は軒並み大敗、民主党の議席数は9、人民革命党は1にまで落ち込み、市民の意志・緑の党は獲得議席ゼロに終わった（残る1議席は無所属議員が獲得）。この背景には低迷する経済への不満に加え、選挙制度が人民党に有利な完全小選挙区制に戻されたことも影響した。

単独与党となった人民党はエルデネバト国会議員を首班とする内閣を成立させたが、すでに悪化していた経済に加え、翌年の大統領選挙で候補に擁立したエンフボルド国会議長が民主党パトルガ候補に決選投票の末敗れ、首相は責任問題に直面することとなった。その渦中で人民党内から首相解任案が国会に上程されると、人民党は賛成派と反対派で二分されることとなった。すると、フレルスフ副首相がこの機に乗じて解任案賛成と自らの辞職を表明することで賛成派の主導権を握り、首相をはじめ内閣全員を解任に追い込んだうえで、自ら後任の首相に就くことに成功した。フレルスフ首相はさらに人民党党首にも就任した。

この動きに反発した解任反対派は、2018年にフレルスフ首相の不信任案を国会に上程した。この年には国内最大級の鉱山オヨー・トルゴイ銅鉱の開発をめぐる腐敗や、中小企業基金による不正融資問題が表面化し、現職閣僚や官僚、国会議員らの疑惑が相次いで報じられていたことから、首相の責任を問うことが大義名分であった。ところが、売官疑惑が報じられていたエンフボルド国会議長が不

信任案の提案者に名を連ねていたことから、もともと賛否が分かれていた人民党に加え、賛成で一致するはずの民主党所属国会議員からも不信任に反対の声が上がった。結果として不信任案は否決された。逆に、エンフボルド国会議長に対しては批判が一気に拡大し、ウランバートル市内で辞職要求デモが発生するなかで、翌2019年には国会議長を解任された。

なお、2019年には憲法改正が行われ、長年の間国民から批判されてきた国会議員と閣僚の兼任に制限が設けられたほか、大統領任期が4年から6年となり、認められていた1回の再任は不可となった。憲法改正は十年來の懸案事項であったが、政権交代や与党内外の対立等で議論が進んでいなかった。それが実現した主な要因は、フレルスフ首相が与党をまとめ、異論を抑えられたことにある。

以上のように、2010年代のモンゴル国内政治は目まぐるしい変転を経験したが、最後はフレルスフ首相が人民党の実権を一手に収める形で収束した。とはいえ、人民党から反フレルスフ首相派が一扫されてはおらず、対立の火種は残った。他方、民主党もフレルスフ首相不信任案をめぐる対立から2019年に一部国会議員らが党を離脱、新党を結成しており、党勢回復は簡単にはいかなかった。これらの問題は2020年代に入っても続いている。

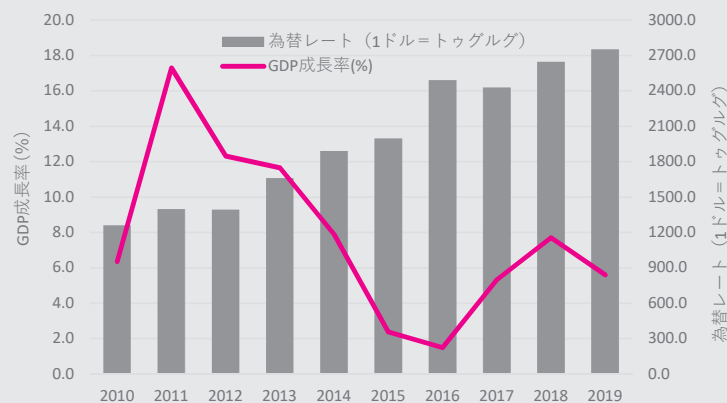
経 済 高度成長から急失速、IMF支援下で経済再建も懸念事項は残る

2010年代のモンゴル経済は、高度成長からの失速と債務危機、IMF支援下での再建と回復という変遷を経てきた。一方で、石炭を主とする鉱物資源および中国向け輸出への依存という積年の懸案は、この間にも解決することはなかった。

モンゴルの国内総生産（GDP）成長率は世界金融危機のあおりで2009年にゼロ付近まで落ち込んだものの、2010年には6.4%に回復、2011年には過去最高となる17.3%を記録した。2ケタ成長は2013年まで続いたが、その後は成長率が急降下し、2016年には1.2%にまで低下した。特に、2016年後半には通貨トゥグルグの為替レートが対ドルで30%近く落ち込み、外貨建て債券の格付けが相次いで引き下げられたことで、デフォルトの懸念が表面化した。これらの背景には、モンゴル最大級の鉱山であるオヨー・トルゴイ銅鉱とタワントルゴイ炭鉱の開発が予定より遅れたこと、燃料や機械類をはじめとする輸入の増大による国際収支の悪化、外国投資がモンゴルから逃避したことなどが挙げられる（図1）。

これに対し、モンゴル政府はIMFへの支援要請を決断、2017年2月から拡大

図1 モンゴルのGDP成長率とトゥグルグ対ドルレート



(注) モンゴル銀行 12 月 31 日公表値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<https://www.1212.mn>), モンゴル銀行ウェブサイト (<https://www.mongolbank.mn/>) を基に筆者作成。

信用供与措置に基づく融資が開始された。加えて、世界銀行、アジア開発銀行、日本、韓国が合計30億ドルの融資を供与するなど、国際社会からの支援を得ることに成功した。さらに、この時期に輸出が拡大したことも幸いし、2017年以降は5～7%のGDP成長を維持するなど、経済建て直しは順調に進んだ。

その反面、2000年代から指摘されてきた、鉱物資源輸出と対中国輸出への依存については、2010年代も改善はみられなかった。鉱物資源の輸出は2010年時点で輸出総額の81.0%を占めており、2019年には83.7%、最も低い2016年でも70.9%であった。モンゴル政府は産業の多様化を掲げてはいるものの、実現に向けた行動には乏しく、むしろ鉱物資源の生産・輸出の拡大を目した鉱山開発やインフラ整備の方が進んだ。一方、対中国輸出の比率は2010年の84.9%から、2016年を除いて80～90%を推移しており、2019年には89.1%にのぼった。

対外関係 多角化と多国間外交の強化、経済外交への取り組み

モンゴルは国土をロシアと中国という2つの大国に完全に挟まれている。特に民主化とソ連崩壊によってソ連の衛星国状態を脱したモンゴルにとって、両国が

らの影響を緩和しつつ、モンゴル自らの自主性を確保することが、対外関係において常に重要な課題となってきた。そのために、モンゴルはロシア・中国双方との良好な関係の維持発展に努める一方で、両国以外の諸国との関係拡大による外交関係の多角化に取り組んできた。

2010年代の対外関係も、上記の方針を基本的に踏襲するものであったが、さらに特徴的な動きとして、ロシア・中国にモンゴルを加えた3カ国協議の枠組み作り、朝鮮半島問題への積極的関与、経済協力進展に向けた取り組みが挙げられる。

このうち3カ国協議枠組みについてみると、2014年にエルベグドルジ大統領とプーチン・ロシア大統領、習中国主席の間での首脳会談が初めて行われ、以後、毎年1回開催されるようになった。同様に、3カ国による外務副大臣級会合や観光大臣会合も開始、定例化した。この背景には、ロシアと中国が関係を強化するなかで、モンゴルに影響する事柄がいわば頭越しに決定される事態を回避する必要性や、後述する経済回廊構想をはじめとする3カ国の経済協力を進めようとする狙いが見てとれる。ただし、両国への過度の傾斜には国内の警戒感も根強い。ロシアと中国からは、現在オプザーバー参加となっている上海協力機構への正式加盟を促す動きもみられるが、国内世論はまとまっておらず、結論は先送りされているのが現状である。

また、朝鮮半島問題については、2013年にエルベグドルジ大統領が提唱した「ウランバートル対話」イニシアチブによって、モンゴルが積極的に関与する姿勢が示された。これはモンゴルが韓国・北朝鮮を含むすべての近隣諸国との良好な関係を売り物に、国際社会における存在と役割のアピールを狙ったものである。

さらに、2010年代はさまざまな経済外交が進められた。まず、鉱物資源の対中国輸出依存状態から輸出の多角化を図るべく、日本との間では経済連携協定(EPA)が締結され、アメリカに対してモンゴル産縫製品の関税免除実現に向けた働きかけが行われたのに加え、ロシアを中心とするユーラシア経済共同体との間で統一市場構築への交渉を開始させた。また、中国の「一帯一路」構想によりユーラシアでの内陸輸送が注目されるなかで、ロシア・モンゴル・中国間の経済回廊やパイプラインの建設を提案、着手に漕ぎつけるなど、モンゴル経由の通過貿易拡大を目指した取り組みもみられた。

もっとも、先述の通り国内産業の多様化が進まないなかで、これらの動きは成果を収めるには至らなかった。モンゴルの経済回廊構想については試験輸送こそ行われたものの、その後は進展が見られず、日本とのEPA発効後も対日輸出は

目立った伸びを示していない。このように、2010年代に始まった取り組みは課題を抱えて道半ばの状態であり、これらをどう解決するかが2020年代の焦点となる。

(高知大学地域協働学部教授)

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2010

2010年のモンゴル

国内政治 p.011

経 済 p.013

対外関係 p.017

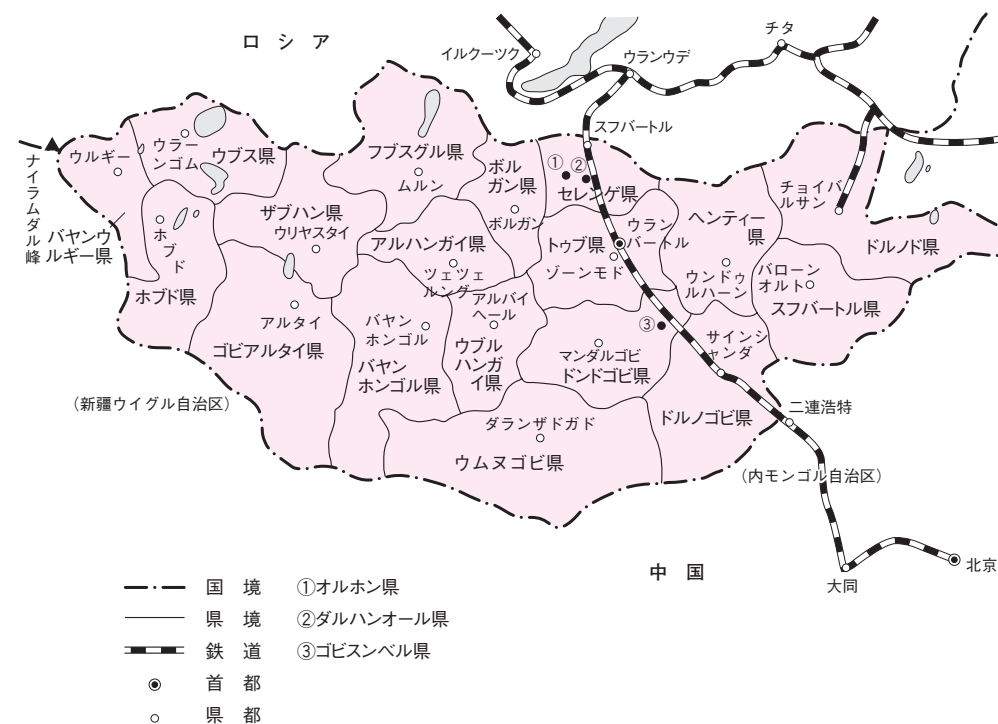
重要日誌 p.025

参考資料 p.029

主要統計 p.032

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 275万人(2010年末)	元 首	ツアヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1234.1トグリグ, 2010年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月～12月



経済成長を回復させるも、不安要因は消えず

みなとくに
湊 邦 生

概 況

2010年末、バトbold首相はモンゴル国民に向け、新年を迎えるにあたってのメッセージを発表した。同首相はメッセージのなかで2010年を振り返り、「未来への発展の礎となる多くの重要な出来事に満ちていた」と述べた。

事実、本章で述べるように、2010年のモンゴルは国内政治・経済・外交面ともに重要な動きが数多く見られた。なかでも経済面では、GDP および工業総生産の成長率が急激に回復しており、いわゆる「リーマン・ショック」に端を発した2008年後半以来の経済混乱に、一応の終止符が打たれたといえよう。また、タワントルゴイ炭田やオヨー・トルゴイ鉱山の開発に向けた動きなど、今後モンゴル経済への貢献が大いに期待されるプロジェクトも進行している。

しかし、その陰で、2010年に起きた出来事のなかには、今後の混乱につながりかねないものも存在している。鉱山開発が進展する一方で、農牧業では2009年冬から2010年の春にかけてゾド(雪害)が発生、未曾有の大打撃を被った。政治面では、連合政権を組む二大政党のひとつであるモンゴル人民革命党(以下、人民革命党)が11月の党大会で党名を「モンゴル人民党」(以下、人民党)に変更したが、この党名変更を是としないグループが事実上分派する事態となった。また、2010年前半には政府・国会への抗議集会・デモも相次いで行われた。他方、インフレ率の再上昇、改善の見られない失業問題などの懸念材料も存在する。この1年でモンゴルは経済面でこそ苦境を脱したが、解決すべき問題は少なくない。

国内政治

民主化20周年の節目に集会・デモ相次ぐ

2010年はモンゴルが社会主義時代の一党独裁体制を放棄し、複数政党制に移行してから20年目にあたる。この年の春には、当時を彷彿とさせるような集会やデモが相次いで行われた。

3月11日には政府・国会を批判する市民団体が集結し、「国民運動」の名のもとにウランバートルで統一集会を開催、市内中心部でデモ行進を挙行した。集会には約1000人、デモ行進には約200人が参加したと報じられた。

「国民運動」による政府・国会批判集会は同月24日にも行われた。彼らはデモに先立つ23日に記者会見を開き、オヨー・トルゴイ鉱山のフィージビリティ・スタディの停止と見直しなどを要求し、要求が聞き入れられなければ国会の解散を国民に呼びかけることを表明した。

4月に入ると、1日に教育・科学労働組合による給与引き上げを要求するデモが行われたほか、春季国会が開会された5日に市民団体「公約要求人民連合」が選挙前の公約の実現と国会解散を要求するデモをスフバートル広場で挙行、続いて72時間の座り込みを行った。しかし、8日に国会からは解散拒否の回答が届いたため、デモ参加者の代表7人がハンガーストライキを開始した。8日には医師・医療労働者が給与引き上げを要求してデモを行った。

しかし、4月14日に健康状態を理由としてハnst参加者の強制排除が行われると、その後はデモなどの目立った動きは見られなくなった。その背景としては、後述する「人間開発基金」の分配金が国民に行き渡ったことや、4月2日に臨時閣議で国民1人当たり合計150万トグリグの年金・社会保障・現金等の交付が決定したのに加え、10月1日付で国家公務員給与および年金・公的扶助が30%引き上げられたことで、国民の不満が緩和されたことが考えられる。加えて、2008年国会選挙後の騒乱が国民の記憶に新しいなかで、当時、選挙結果に反対していたグループによる強硬な政権批判が広範な支持を得られなかったことも挙げられる。

モンゴル人民革命党、「モンゴル人民党」に改称

2010年は人民革命党に2つの大きな動きがあった。ひとつはバヤル党首の辞任である。前年に健康上の理由で首相を辞任した後、バヤル党首は党首の座にとどまりながらアメリカで静養を続けてきた。この状態は党首が首相を務めるべきとする人民革命党の規定とは矛盾するものである。しかし、3月末に一時帰国したバヤル党首は4月8日の人民革命党幹部会に出席、党首辞任の意向を表明した。後任に立候補したのはバトボルド首相のみであり、幹部会の支持を得て新党首に就任することとなった。

もうひとつの大きな動きが党名変更である。11月に開催された第26回党大会で、党名から「革命」を外し、結党時の党名である「モンゴル人民党」(Mongol Ardyn Nam)に変更することが提起され、圧倒的多数の賛成により承認された。党大会では党首選挙も行われ、バトボルド首相が党首に再選された。

しかし、党名変更には反対の声も上がった。なかでもエンフバヤル前大統領は党大会に先立つ11月3日、有力紙『ゾーニー・メデー』紙で公開書簡を掲載、党大会でも改称反対の演説を行った。さらに、シネバヤル国会議員、オドワル元保健副大臣、ツォグ元法相らは党名変更には反対して「人民革命党暫定本部」を設立、臨時党大会開催に向けて動き出した。

これに対し、人民党は12月にウランバートル党委員会でシネバヤル国会議員の除名を決定、国会の人民党会派も同議員の会派からの除名を決定した。加えて、12月には「暫定本部」組織者の1人で政治研究者のモロル＝エルデネ氏を提訴したのに続き、ほかの組織者についても提訴の準備に入った。しかし、同本部側の動きを抑えるには至っておらず、対立は収まる気配がない。

深刻化する環境問題

8月27日の定例閣議はウランバートルではなく、ウムヌゴビ県バヤンダライ郡の「ガション・ホーロイ」という砂漠地帯で開催された。砂漠に置かれた机に向かい、この日のために用意された緑のキャップをかぶり閣議に臨む閣僚の姿が各紙で報じられた。閣議ではガンスフ自然環境・観光相が気候変動とその影響について報告を行ったのに続き、気候変動に関する政策について議論が行われた。

バトボルド首相はこの閣議を行った理由として、砂漠化が進むゴビで閣議を行うことにより、地球規模の気候変動について一般大衆の関心を引き寄せ、解決策についてともに考えていくためであるとしている。後述するように、2010年には

ゾドによる家畜の大量死が発生しており、近年の砂漠化などと合わせて、気候変動との関連が指摘されている。

一方で、ウランバートルではゲル地区を中心に、冬場の暖房に石炭を使うため、大気汚染が長年問題となっている。とくに、2010年には二酸化窒素の計測値が環境基準を上回ったケースが計測回数全体の30.3%となり、2009年の19.6%から急増した。同様に、二酸化硫黄については2009年の30.5%から47.0%に、10ミクロン以下の粒子状物質については2009年の32.2%から59.8%にまで増加した(*Monthly Bulletin of Statistics*, 2010年12月号。以下、2010年の統計数値はすべて予測値にもとづく)。

水質汚染も後を絶たない。3月にはウランバートル近郊で中国、韓国資本の企業が運営する採石場からの排水が雪解け水の洪水で流され、付近が浸水する被害があった。7月から8月にかけて自然環境・観光省と専門検査庁がオルホン川で検査を行い、無許可で金の採掘を行ったうえ、廃棄物によって川を汚染した企業、少なくとも7社が摘発された。

このようななか、エルベグドルジ大統領は5月と10月の第2週の土曜日を全国植樹の日に定め、全国に植樹を呼びかけた。第1回となった5月15日には大統領や国会議員をはじめ、一般市民、企業などによる植樹が行われ、ウランバートルだけで約13万本の本が植えられた。

経 済

急回復した経済成長率、工業と農牧業の明暗

2009年にモンゴルの成長率はゼロ付近まで低下したが、2010年には一転して6.7%にまで回復、いわゆる「リーマン・ショック」後の経済停滞に終止符が打たれたかたちとなった。

成長率急回復の原動力となったのは工業の復調である。2010年の工業総生産成長率は10.0%と、2009年のマイナス成長から一転して2桁成長を記録した。工業総生産の内訳を見ると、約7割を占める鉱業採掘部門の成長率は10.1%であり、約2割を占める製造業部門の成長率が11.4%と、それぞれ高い伸びを示している。鉱業採掘部門では、生産の7割程度を占める金属鉱石の生産が2009年を6.6%下回ったものの、前年比91.4%と倍増に近い伸びを示した石炭生産が成長を支えた。製造業部門では生産額で第2のシェアを持つ繊維製品の生産が2009年を21.8%下

回ったものの、シェア最大の食品・飲料品の生産が24.0%増加したほか、生産シェアの大きい非鉄金属製品が54.0%、鉄製品が29.6%、前年比でそれぞれ増加した。

反面、農牧業は2009年から冬に発生したゾドによって大打撃を受けた。モンツァメ通信社は7月6日付でエンフボルド非常事態委員長の発表を伝えているが、これによると、今回のゾドではモンゴル全21県のうち15県で被害が発生、死亡家畜頭数は880万頭、金額にして4740億トグリグという被害規模となった。2009年に過去最高を記録したモンゴル国内の家畜頭数は、1年間で2006年の水準まで減少したことになる。

2010年は自然災害に加え、口蹄疫の拡がりも深刻であった。4月27日にドルノド県ハルハゴル郡で口蹄疫の発生が確認されたのに始まり、8月末から9月にかけてドルノド県、スフバートル県、さらにはウランバートル市内でも口蹄疫が発生した。そのため、2010年12月末までに口蹄疫に感染した家畜2万5933頭がすべて殺処分された。

政府は諸外国・国際機関の支援を得ながら、農牧業の被害回復に努めている。前述のエンフボルド非常事態委員長の発表では、7月6日時点で国内から8400万

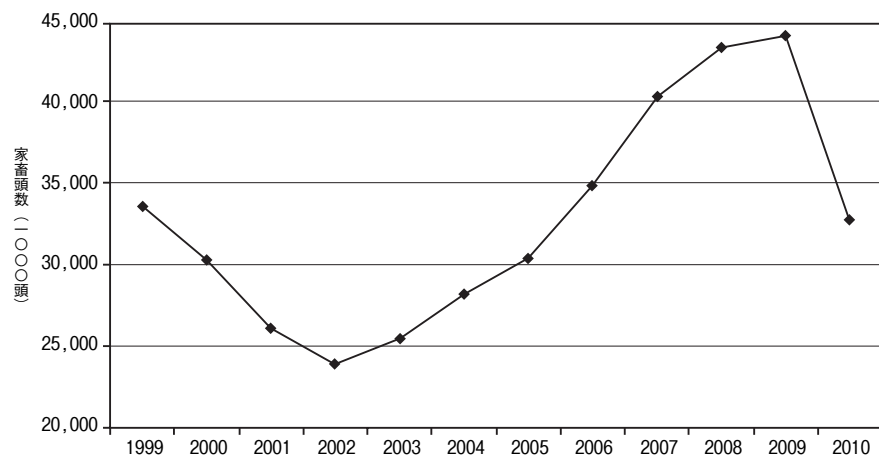
トグリグ、外国・国際機関・NGOから40億トグリグの義捐金を受け取ったとしている。しかし、前回のゾド発生時には2000年から2002年にかけて家畜頭数が減少し続けており(図1)、2010年の冬も各地で大量の降雪が報告されていることから、今回のゾドでも被害が2011年以降も続くことが懸念される。

大規模鉱山開発の進展

この年にはオヨー・トルゴイ鉱山、タワントルゴイ炭田の開発に関して重要な決定がなされた。3月末に鉱物資源・エネルギー省管轄の専門家委員会がオヨー・トルゴイ鉱山のフィージビリティ・スタディを承認したのに続き、閣議において投資契約の発効が宣言された。4月5日にはオヨー・トルゴイ社から前払い金250万ドルのうち、2回目の支払いとして50万ドルが政府に支払われた。5月6日には国有資産委員会がオヨー・トルゴイ社取締役としてバガバンディ元大統領、ツァガン大統領顧問、ガンボルド・ハス銀行前総裁の3人を任命した。

タワントルゴイ炭田開発に関する動きを見ると、6月24日に国会が鉄道建設国家政策を承認し、チョイバルサン=サインシャンド=タワントルゴイ炭田間1100キロメートルの鉄道建設が決まった。この路線はチョイバルサンからロシア・シベリア鉄道に通じる鉄道につながるものであり、レール幅もモンゴルの既存路線

図1 モンゴル全国の家畜頭数の増減(1999～2010年)



(出所) Mongolian Statistical Yearbook, 2002年版, 2004年版, 2007年版; Mongol Ulsin Ediin Zasgiin Baidlin Tukhai Taniltsuulga(モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2008年12月号, 2009年12月号, 2010年12月号。

著作権の関係により,
この写真は掲載できません

およびロシアと同じ広軌である。

続く7月8日には国会でタワントルゴイ炭田開発に関する決議が可決された。これによると、炭田開発を行う国有企業エルデネス・タワントルゴイ(Erdenes Tavantolgoi)社を設立し、同社株式のうち10%を国民に無償交付、10%を6月30日までに企業登録を済ませ、かつ税金を納めている活動中の企業に有償で譲渡、残る30%は内外の証券取引所で売却することとされた。12月17日には国家資産委員会によって、エルデネス・タワントルゴイ社の経営陣が任命された。

ただし、これらのプロジェクトの進め方については異論も根強い。オヨー・トルゴイ鉱山の開発案については、契約発効を前に、前述の「国民運動」や一部国会議員が強い反対を表明した。また、タワントルゴイ炭田開発については、政府案に対する国民の評価が高いとはいえない。『ゾーニー・メデー』紙は7月にウランバートル市在住者を対象に、炭田開発案に関する世論調査を2回実施している。ここでは、前述の政府案、エンフバヤル前大統領の案(炭田を100%国民の共有とし、利益を国民に均等に分配)、企業連合「モンゴル999」の案(炭田の株式のうち34%を国有とし、33%を「モンゴル999」、33%を国民が所有)の3つの方法のうち、いずれを支持するかが問われている。調査のうち、モンメディア社の調査結果では、回答者全体の65.2%がエンフバヤル案を、24.5%が「モンゴル999」案を支持し、政府案を支持したのは7.6%にとどまった。もう一方のインフラテスト社調査では、エンフバヤル案の支持が回答者全体の50.8%、「モンゴル999」案の支持が40.1%となり、政府案の支持は7.1%のみであった。調査結果を単純にモンゴル全国に当てはめることはできないが、それでも政府案の人気のなさがうかがえよう。今後タワントルゴイ炭田開発が政府案にもとづいて進められることで、国民から反発の声が上がることも懸念される。

なお、鉱山開発の進展とともに、鉱物資源によって得られる利益を国民に配分すべく、2009年に設立された「人間開発基金」の分配金の支給が開始された。2月1日には第1次分配金として国民1人当たり7万トグリグの交付が始まったが、それに加えて7月には国民1人当たり5万トグリグの交付が閣議で決定され、翌8月に交付が始められた。

インフレ再発、改善されない失業問題

経済成長率が回復し、鉱山開発が進展している一方で、経済面では懸念すべき問題も表れている。そのひとつがインフレの再発である。消費者物価の上昇率は

2009年末の時点で前年比4.2%まで低下していたが、2010年には前年比13.0%、年平均で10.1%と再び2桁に達した。なかでも教育部門で前年比18.8%、食料品部門で前年比18.6%、通信部門で前年比14.6%、住居・水・電気・燃料部門で前年比12.7%とそれぞれ価格が上昇しており、市民生活に影響を与えている。

加えて、失業問題でも改善が見られない。経済成長にもかかわらず、2010年末時点での登録失業者数は3万8250人と、2009年末時点での登録失業者数3万8077人から減少するどころか、若干とはいえ増加している。

モンゴルの調査機関サント・マラル財団による「ポリト・バロメーター」2010年10月調査では、もっとも重要な社会経済問題として「失業」を挙げる回答が35.7%ともっとも多くなっており、この問題への世論の関心は高い。また、行政側も大規模鉱山開発プロジェクトを雇用増加につなげようとしている。4月1日にはウランバートル市とオヨー・トルゴイ社との間で、失業者3000人を雇用し、平均月額30万トグリグの給与を支払うという内容の合意覚書が交わされた。また、9月24日にはオトゴンバヤル教育・文化・科学相、ガンディ社会福祉・労働相とマーシャル・オヨー・トルゴイ社社長が合意覚書に署名した。これによりオヨー・トルゴイ社が360億トグリグを拠出し、3年間で3300人の職業訓練を行うこととなった。しかし、10月8日にウランバートルで開催された全国規模の合同就職説明会では、最大の目玉となるはずであったオヨー・トルゴイ社および関連企業が参加せず、関係者に失望を与えた。

対 外 関 係

2010年も2009年に引き続き、政府首脳や閣僚、高官が積極的に外国訪問を行ったほか、世界経済フォーラムをはじめ、アジア中南米協力フォーラム(FEALAC)やアジア欧州会合(ASEM)などの国際会議への参加も目立った。

さらに、タワントルゴイ炭田、オヨー・トルゴイ鉱山の開発などを背景に、諸外国からの代表団がモンゴルを訪問、経済・ビジネスに関する協議を行う機会も多く見られた。

対ロシア関係

ロシアとの関係では、モンゴルのロシアに対する巨額の債務問題が持ち越されていた。2003年の時点で対ロシア債務の98%の免除が決まっていたが、2009年8

月に残る2%の返済をロシア側が要求し、すでに完済されたと考えていたモンゴル側との食い違いが表面化していた。

事態が大きく動いたのは、12月に行われたバトbold首相のロシア公式訪問においてである。12月14日にバトbold首相はプーチン首相と会談、モンゴルがロシアに380万ドルを一括して支払うことで双方が合意した。これにより、旧ソ連時代にまで遡る債務の問題が完全な解決を見ることとなった。

バトbold首相の訪口はこれ以外にも成果を生んだ。まず、モンゴルにおけるウラン開発を行うモンゴル・ロシア合弁企業「ドルノド・ウラン」社の設立が合意された。また、モンゴルからロシアへの食肉・肉加工製品の輸出拡大、鉄道、運輸、軍事などの分野での協力拡大に関する共同文書への署名が行われたほか、ロシア側が家畜へのワクチン接種を目的とする3億7500万ルーブルの援助の供与を表明した。マトビエンコ・サンクトペテルブルク市長との会談では、同市に留学するモンゴル人留学生の人数を増加させることで合意した。

また、これに先立つ9月1日から15日にかけて、モンゴル・ロシア合同軍事演習「ダルハン3」がロシア・ブリヤート共和国内で行われた。これは2008年に開始された両国の合同軍事演習「ダルハン」の3回目となるもので、モンゴル側からは約250人の将兵が参加した。

債務問題の影響もあり、対ロシア関係ではこれら以外に特筆すべき動きはなかった。しかし、前述の鉄道建設国家政策が実現すれば、タワントルゴイ炭田から産出される石炭がロシア経由で輸送されることになり、経済・物流面での両国の結びつきが再強化されるものと見込まれる。すでにチョイルからロシア・ポストチニーまでの石炭輸送列車の試験運行が10月と12月の2度行われるなど、ロシア経由の石炭輸送ルート確立に向けた動きは2010年に着実に進んでいる。

対中国関係

2010年もモンゴル・中国間で首脳往来が見られた。4月には、ボアオ・アジア・フォーラム2010年年次総会出席のため訪中したバトbold首相が習近平副主席、温家宝首相と会談したのに加え、エルベグドルジ大統領が就任後初めて中国を公式訪問、胡錦濤主席と会談したほか、モンゴル・中国ビジネスフォーラム、上海万博開会式に出席した。6月1～2日には、温家宝首相が中国の首相として16年ぶりにモンゴルを公式訪問した。この訪問でエルベグドルジ大統領、バトbold首相、デムベレル国会議長との会談が行われたほか、経済・技術協力政府間

協定、5000万元の無償資金協力契約などの文書に署名がなされた。温家宝首相はウランバートルで行われたモンゴル・中国貿易経済フォーラムにも出席した。

首脳往来以外にも、拡大する経済関係を背景に、協議・交流の機会が相次いだ。1月26日～2月2日に第3回モンゴル・中国経済協力作業部会がウランバートルで開催され、天津港でのモンゴル人ビジネスマンや企業家の経済活動、第三国への輸出について話し合いが行われた。7月26日には天津市代表団が来訪し、経済面での協力やウランバートルでの投資について、エンフbold副首相やバートルブリグ・ウランバートル副市長などと会談が行われた。9月2日にはアルタンホヤグ第一副首相が長春での第6回吉林・北東アジア投資貿易博覧会、第4回東北アジア経済貿易協力ハイレベルフォーラムに出席したのに加え、同月13日にはザンダンシャタル外務・貿易相が上海万博の「モンゴル・デー」に出席した。

2010年に両国間の貿易額は大幅な伸びを見せた。モンゴルの対中国輸出額は2009年より76.5%、中国からの輸入額は85.7%それぞれ増加した。また、中国への輸出が輸出全体に占めるシェアは2009年を10ポイント上回る84.9%となり、中国からの輸入のシェアも2009年を5ポイント上回る30.5%に拡大した。

しかし、経済関係の拡大の一方で、両国の間で懸案事項も少なからず生じている。2009年に中国がモンゴル民族伝統の歌唱法「ホーミー」を自国のものとしてユネスコの無形文化遺産に申請したと報じられた件では、2010年に入って両国間で事態収拾が図られたものの、それまでモンゴル国内の反発が続いた。また、7月にはオブス県で金の採掘を行う中国資本の企業と、彼らによる環境被害を訴える地元住民との間で衝突が発生した。同様の衝突は9月にセレンゲ県でも発生した。

モンゴルにおける中国に対する印象は決して改善されていない。前述のサント・マラル財団の調査によると、モンゴルのベストパートナーとして中国を選んだ回答者はわずか3%で、1位のロシア(57.2%)に大差をつけられている。

対日関係

民主化以来、モンゴルと日本との関係は良好に推移してきたが、2010年の元横綱朝青龍の引退はそのような関係に一石を投じるものであった。モンゴルでは朝青龍に同情的な報道がなされ、報道機関のなかには相撲報道のボイコットを呼びかけるものすら現れたことから、ザンダンシャタル外務・貿易相がモンゴル・日本関係への影響を懸念する談話を発表する事態となった。

とはいえ、この一件を除けば日本との関係は良好であった。2010年で注目されるのは、首脳・閣僚による相次ぐ訪日である。1月にツォグトバートル外務政務次官がFEALAC 期間中に鳩山首相と会談したのをはじめ、3月にはドルリグジャブ官房長官が訪日、岡田外相と会談、7月にはゾリグト鉱物資源・エネルギー相が訪日、岡田外相や直嶋経産相、大島 JICA 副総裁と会談した。10月にはバトボルド首相がカナダ訪問の帰路、日本に立ち寄り、菅首相との懇談を行った。両首相は9月の国連総会出席の際にも会談しており、わずか1カ月の間に2度顔を合わせたことになる。そして11月にはエルベグドルジ大統領が日本を公式訪問し、天皇・皇后両陛下との会見、菅首相との会談が行われたほか、随行したザンダンシャタル外務・貿易相と前原外相との会談が行われた。一方、日本からは8月に岡田外相がモンゴルを公式訪問、ザンダンシャタル外務・貿易相と会談を行ったほか、エルベグドルジ大統領およびバトボルド首相を表敬した。

もうひとつ注目されるのは、モンゴルの資源開発への参加を目指した日本の官民双方の動きである。前述のゾリグト大臣の訪日の際には、日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構および独立行政法人産業技術総合研究所との間で覚書を締結、レアアース・レア金属資源の探索開発で協力することとなった。10月のバトボルド首相と菅首相との懇談には日本の大手商社のトップが出席し、レアアース開発の協力や、鉱物資源およびインフラなどへの日本の投資について話し合われた。12月には第4回日本・モンゴル貿易・投資および鉱物資源開発官民合同協議会がウランバートルで開催されたほか、伊藤忠、丸紅、住商、双日が韓国・ロシアの企業と共同でタワントルゴイ入札に参加することが報じられるなど、モンゴルの鉱山開発に対する日本企業の関心の高さを示す報道が相次いだ。

なお、3月24日の閣議において、日本人がモンゴルに30日以内の期間で滞する場合、ビザが免除されることが決定された。これにより、日本からモンゴルへの観光客・ビジネス客の増加が期待される。2010年はモンゴルと日本とが経済・ビジネス面でも結びつきを強めた1年と言える。

対米関係

2010年にはモンゴルとアメリカとの間で首脳の交流はなく、閣僚級の交流も、7月のASEAN 地域フォーラム期間中に、ザンダンシャタル外務・貿易相がクリントン國務長官と会談した程度であった。

一方で、この年にはアメリカのイニシアティブによる基金であるミレニアム・

チャレンジ会計(MCA)を中心とする援助プロジェクトが展開された。まず、同会計の資金により実施されるチョイル＝サインシャンド間の舗装道路建設については、5月に工事請負契約が締結され、9月に起工式が行われた。同じく9月にウランバートル市長とMCA との間で協議が行われ、12月には両者が協力覚書を交換し、ウランバートル＝ナライハ間の自動車道新設工事、ウランバートル周辺の牧草地管理、職業教育、保健、エネルギー、環境などの分野で協力して活動することとなった。上記のプロジェクト以外では、1月に赤字削減と社会的弱者に対する社会福祉継続を主目的とする1000万ドルの無償資金協力契約に署名がなされたほか、9月には環境分野およびガバナンス改善を主な用途とする約947万ドルの無償資金協力合意書への署名が行われた。

以上のように、2010年の対アメリカ関係は経済援助を中心とするものであった。他方、貿易面でアメリカの比重は低下した。対アメリカ輸入は前年比54%増の1億5931万ドルとなったものの、輸入全体におけるシェアは4.9%で2009年とほぼ同じであり、輸出は2009年の約3分の1となる486万ドルに減少し、輸出全体に占めるシェアは0.1%にまで落ち込んでいる。

なお、2003年に開始された国際軍事演習「ハーン・クエスト」は2010年にも実施された。今回の演習ではモンゴル、アメリカをはじめ日本を含む計9カ国から合計約330人が参加した。

対ヨーロッパ関係

2010年も2009年同様、ヨーロッパ各国との往来が盛んであった。2月にはエルベグドルジ大統領がEU 本部を訪問、ヴァンロンプイ欧州理事会議長、ブゼク欧州議会議長、パローゾ欧州委員長と会談した。3月にはバトボルド首相がオーストリア、ハンガリーを歴訪、ファイマン・オーストリア首相、バイナイ・ハンガリー首相らと会談した。10月にはエルベグドルジ大統領がベルギー、フィンランド、デンマークを歴訪、アジア欧州会合第8回首脳会合に出席したほか、ベルギー国王アルベルト2世、ハロネン・フィンランド大統領、デンマーク女王マルグレーテ2世など各国要人と会談した。一方、4月にはアマード・ポルトガル外相、ウルソ・イタリア経済開発省副大臣、5月にはフィッセル・チェコ首相、8月にはニーベル・ドイツ経済協力開発相がそれぞれモンゴルを来訪した。

もうひとつの特筆すべき動きとして、12月に行われたモンゴル・EU 間パートナーシップ協力協定(PCA)への署名が挙げられる。2009年9月から進められてき

た PCA 締結のための交渉が結実したことで、モンゴル・EU 間の関係深化を期待する声が上がっている。今後は EU がモンゴルを非市場経済国のリストから外すための交渉が進められることになっている。

ただし、この年には憂慮すべき事件も発生した。ホルツ国家安全保障会議事務局長がロンドンでイギリス当局に逮捕された件である。容疑は2003年にフランスでモンゴル国民を略取しモンゴルまで連行したというものである。モンゴル政府は略取を認めたものの、ホルツ事務局長がイギリス政府の招きで訪英していたため外交特権があるとして、釈放を要求した。しかしイギリス政府は釈放を拒否、自国での公判を開始したため、緊張が高まっている。略取が行われたフランス、略取の際に経由地となったドイツとベルギーもこの事件に関心を寄せており、今後イギリスのみならず、これらの国々との対立が表面化する恐れもある。

対韓国・北朝鮮関係

2010年はモンゴルが韓国との国交を樹立してから20周年にあたる。このためモンゴルでは2010年を「モンゴルにおける韓国年」に指定し、韓国との交流が盛んに行われた。

韓国との要人の往来を見ると、2月にはデムベレル国会議長が訪韓、金炯昨国会議長と会談した。6月には韓国から任太熙労働部長官が来訪、バトボルド首相、ガンディ社会福祉・労働相と会談したのに加え、李石淵法制処長が来訪、バトボルド首相と会談した。これらの会談では、韓国におけるモンゴル人労働者の権利保護や、モンゴル人不法労働者の問題が主な焦点となった。8月にはガンディ社会福祉・労働相率いる代表団が訪韓、在韓モンゴル人労働者やその雇用主の代表、韓国人男性と結婚したモンゴル人女性の代表者との会談を行った。このほか、8月にはモンゴル・韓国領事局間政策対話が、9月にはモンゴル・韓国経済協力提携会議がそれぞれウランバートルで開催された。

一方、4月にはザンダンシャタル外務・貿易相率いる訪問団が朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を公式訪問、金永南最高人民会議常任委員会委員長や朴義春外相、崔泰福最高人民会議議長と会談した。この訪問で経済・貿易における協力に関する覚書への署名が行われている。また、『ゾーニー・メデー』紙4月26日付によれば、外相会談の際にモンゴル側から北朝鮮の非核化への全面的な支持が伝えられたとされる。

その他

9月27日から10月1日にかけて、バトボルド首相はモンゴル首相として初めてカナダを訪問した。この訪問でハーパー首相との首脳会談が行われ、外国投資促進保護協定締結の交渉加速で両首脳が合意したほか、公共サービス改革に関する情報交換、規格統一に関する情報交換、農牧業分野での協力に関する協力覚書に署名した。また、デイ行財政管理調整委員会委員長兼アジア太平洋ゲートウェイ担当相、ピーター・ヴァン・ローン国際貿易相との会談が行われた。

また、6月にはエルベグドルジ大統領がイスタンブールでギュル・トルコ大統領と会談、10月にはアルンチ・トルコ副首相が来訪、バトボルド大統領と会談したほか、中小企業支援に関する協力覚書に署名した。

このほか、2010年もモンゴルは国際平和維持活動への参加を継続した。1月にはボルド国防相がアフガニスタンに関するロンドン国際会議に出席したほか、3月29日には46番目の参加国として、アフガニスタンにおける国際治安支援部隊に参加した。6月には兵士264人がチャドにおける国連平和維持活動に、8月にはシエラレオネへの平和維持部隊として兵士120人がそれぞれ派遣された。11月にはエルベグドルジ大統領とボルド国防相がリスボンでの NATO 首脳会議に出席した。

2011年の課題

2011年は国会選挙の前年にあたる。ここまで連立政権を組んできた人民党・民主党の二大政党であるが、今後は選挙をにらんだ駆け引きを活発化させよう。これ以外の野党も、選挙に向けて存在感を示そうとすると考えられる。

とくに、人民党から事実上分離したシネバヤル国会議員ら「人民革命党暫定本部」の動きは注目される。彼らと同じく党名改称に反対したエンフバヤル前大統領は、人民党離党の意向こそ否定しているものの、同本部を支持する構えを示している。「第3代大統領」の肩書でしばしばメディアに登場する同氏が今後、同本部に加わることにできれば、人民党としても無視できるものではない。その場合、人民党側がどのような対抗策をとるかが焦点となる。

経済面では、鉱山開発を軸に経済成長を維持させつつ、インフレの抑制や失業問題をどう解決していくかが課題となる。そのためには、鉱山開発で得た資金を元に、新たな産業を振興させることで雇用を創出していくことが重要となる。しかし、現状ではこの資金は「人間開発基金」を通じた国民への直接配付に回され

ており、産業創出などの投資に向けるには政治的な困難が予想される。

また、2011年予算も不安材料である。2011年予算の赤字額は約6000億トグログで、モンゴルのGDPの9.9%に達している。これは2008年の選挙公約である国民への現金支給や、2010年10月に実施された国家公務員の昇給、年金・扶助の増額を反映した結果であるが、再燃したインフレを助長するとの指摘が相次いでいる。そのような事態となれば、再び社会不安がもたらされる恐れもある。しかし、選挙公約の実現をめぐるデモや抗議活動が発生したことや、2012年の国会選挙への影響を考えれば、国民への「ばらまき」を止めるのも容易ではない。政府・国会はジレンマに陥っている。

経済成長を回復させたモンゴルではあるが、成長軌道に戻るか、再び混乱に陥るか、悩ましい局面を迎えている。2011年はモンゴルにとって大きな岐路となる1年であろう。

(立命館大学助教)

重要日誌 モンゴル 2010年

1月12日▶第3回モンゴル・ハンガリー貿易・経済・科学技術協力政府間協議開催(～14日)。

14日▶エルベグドルジ大統領、国会に死刑廃止の呼びかけ。

16日▶ツォグトバートル外務事務次官、アジア中南米協力フォーラムに出席(～17日)。

21日▶モンゴル・EU間パートナーシップ協力協定に関する協議を開催。

▶国会緊急集会、中央銀行エンフホヤグ第一副総裁・エンフジャルガル副総裁を罷免。

26日▶第3回モンゴル・中国経済協力作業部会、ウランバートルで開催(～2月2日)。

27日▶エルベグドルジ大統領、世界経済フォーラム出席(～30日)。

28日▶ボルド国防相、アフガニスタンに関するロンドン国際会議に出席。

▶国会、コンセッション法および修正銀行法を可決。

29日▶サウスゴビ・エナジー・リソーシズ社、香港証券取引市場で新規株式公開。

31日▶エルベグドルジ大統領、サマーズ米国家経済会議委員長と会談。

2月1日▶エルベグドルジ大統領、ベルギー訪問(～2日)。EU首脳らと会談。

▶人間開発基金の分配金として国民1人当たり7万^{トグログ}の交付開始。

4日▶国会、中央銀行第一副総裁にB・ジャブフラン、副総裁にN・ゾルジャルガルを任命する人事を承認。

▶国会、2010年から2012年にかけての国有資産私有化計画を可決。

▶秋季国会閉会。

8日▶「経済フォーラム2010」開催(～9日)。

11日▶オトゴンバヤル教育・文化・科学相、

ユネスコ訪問(～12日)。

13日▶オトゴンバヤル教育・文化・科学相、ドイツ・フライブルク大学訪問。

19日▶トゥブ県ブレン郡にアメリカのデルタⅡロケットの一部が落下。

22日▶デムベレル国会議長、訪韓(～26日)。金炯昨国会議長らと会談。

23日▶ツォグトバートル外務事務次官、ニューヨークで潘基文国連事務総長と会談。

25日▶ツォグトバートル外務事務次官、ワシントンでキャンベル東アジア・太平洋担当国務次官補と会談。

26日▶モンゴル・アメリカ年次二国間協議開催。

27日▶エルベグドルジ大統領、ゾド(雪害)被害を受けた西部各県を視察(～3月4日)。

3月1日▶バトボルド首相、41人の退役軍人に対しアパートを供与、鍵を手渡す。

4日▶日本政府よりゾド対策として70万^{ドル}相当の無償援助物資供与契約締結。

8日▶バトボルド首相、オーストリア訪問(～9日)。コスタ国連事務局長代行・国連ウィーン代表部事務局長らと会談。

▶ドルリグジャブ大統領府長官、訪日(～15日)。

9日▶バトボルド首相、ファイマン・オーストリア首相、ウォーラー国際原子力機関(IAEA)事務局次長らと会談。

10日▶バトボルド首相、ハンガリー訪問(～12日)。バイナイ首相と会談。

▶民主党党内会派「民主勢力連合」、第1回総会を政府官邸で開催。

11日▶「国民運動」、ウランバートルで政府批判集会・デモ挙行。

13日▶民主党、地方党委員会・同委員会指導部・全国協議委員会年次定例選挙(～23日)。

15日▶包括的核禁止条約発効促進地域セミナー開催(～16日)。

16日▶横領の罪で国際手配中のスレンホル元産業・通商省事務次官、ウィーンで逮捕。

24日▶閣議、日本人がモンゴルに30日以内の期間で滞在する際のビザを4月1日から免除することを決定。

30日▶日本の無償資金協力により建設される高架橋「太陽橋」起工式開催。

31日▶閣議、オヨー・トルゴイ投資契約の発効を告知。

4月1日▶ムンフバイル・ウランバートル市長、オヨー・トルゴイ鉱山における雇用増加の覚書手交。

2日▶臨時閣議、国民1人当たり合計150万^{トグルグ}の年金・社会保障・現金等の交付を決定。

5日▶春季国会開会。

6日▶アマード・ポルトガル外相、来訪(～8日)。ザンダンシャタル外務・貿易相と会談。

8日▶人民革命党バイル党首、健康上の理由より辞任、後任にバトボルド首相が就任。

10日▶バトボルド首相、ボアオ(中国)でのボアオ・アジア・フォーラム年次総会に出席。

12日▶ウルソ・イタリア経済開発省副大臣率いる代表团、来訪。

14日▶バトボルド首相、温家宝中国首相と会談。

17日▶民主党、全国協議委員会開催。

20日▶ザンダンシャタル外務・貿易相、訪朝(～22日)。金永南最高人民会議常任委員会委員長らと会談。

27日▶ドルノド県ハルハゴル郡で口蹄疫の発生を確認。

28日▶齋木外務省アジア大洋州局長、来訪。▶エルベグドルジ大統領、訪中(～5月4日)。

5月6日▶国有資産委員会、オヨー・トルゴイ社取締役役にバガバンディ元大統領、ツァーガン大統領顧問、ガンボルド・ハス銀行前総裁を任命。

11日▶国会、前日に辞任したアルタンホヤグ検事総長の後任としてドルリグジャブ大統領府長官の検事総長就任を承認。

17日▶ドルリグジャブ前大統領府長官の後任としてD・パトトルガが就任。

19日▶フィシエル・チェコ首相、来訪(～20日)。

24日▶バラドス・カナダ行政サービス委員会委員長率いるカナダ代表团、来訪。

25日▶モンゴル航空、整備部門職員の業務ボイコットにより国際線飛行停止(～27日)。

26日▶閣議、モンゴル開発銀行の創設決定。

27日▶ドミニカ共和国と国交樹立。

6月1日▶温家宝中国首相、来訪(～2日)。

7日▶エルベグドルジ大統領、イスタンブールでのアジア信頼醸成措置会議に出席(～9日)。

9日▶エルベグドルジ大統領、ギェル・トルコ大統領と会談。

10日▶エルベグドルジ大統領、タシケントで上海協力機構首脳会議に出席(～11日)。

13日▶日本のマスメディア代表团、来訪(～16日)。

17日▶胡春華中国内モンゴル自治区党委員会書記率いる代表团、来訪。

▶政府・世界経済フォーラム共催の「鉱業部門の適切な発展」会議、ウランバートルで開催(～18日)。

21日▶第36回アジア太平洋貿易協定常任委員会、ウランバートルで開催(～23日)。

▶北朝鮮による拉致被害者家族連絡会代表团(日本)、来訪(～25日)。

23日▶国軍第2次派遣団264人、チャドに

おける国連平和維持活動に派遣。

24日▶国会、鉄道建設国家政策を承認。

27日▶クマール・インド下院議長率いるインド国会代表团、来訪(～30日)。

29日▶イブラヒム・サウジアラビア石油鉱物相、来訪。

30日▶モンゴル・ブルガリア政府間協議開催(～7月1日)。

7月1日▶2008年7月1日騒乱記念碑の起工式開催。

5日▶国民電子登録開始。

7日▶国会、タワントルゴイ炭田開発に関する決議を可決。

9日▶サヒン・トルコ国会議長、デムベレ国会議長と会談。

15日▶春季国会閉会。

▶エルベグドルジ大統領、ロシア連邦ブリヤート共和国訪問(～19日)。第4回世界モンゴル人会議に出席、ナゴヴィツ・ロシア連邦ブリヤート共和国大統領と会談。

17日▶国軍、カンボジアでのアジア太平洋諸国合同軍事演習「アンコール・センチネル2010」に参加(～30日)。

21日▶閣議、コンセッション法の対象となる91の案件等を決定。

▶バトボルド首相、西部9県視察(～8月15日)。

22日▶ザンダンシャタル外務・貿易相、ハノイでASEAN地域フォーラム出席(～23日)。会期中にクリントン国務長官らと会談。

23日▶アノド銀行、解散決定。

26日▶中国・天津市代表团、来訪(～8月1日)。

29日▶ゾリグト鉱物資源・エネルギー相、訪日(～8月3日)。岡田外相らと会談。

8月2日▶ハーン銀行J・モロウCEO退任、後任にS・モリス新CEO就任。

4日▶エルベグドルジ大統領、直腸の手術。

8日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2010」実施(～20日)。

▶人間開発基金の分配金、国民1人当たり5万^{トグルグ}の交付開始。

10日▶デムベレレ国会議長、アジェイ・チパー国連事務次長補と会談。

13日▶ガンディ社会福祉・労働相率いる代表团、訪韓(～15日)。

19日▶ニーベル・ドイツ経済協力開発相、来訪(～23日)。

24日▶バトボルド首相、ゴビ3県視察(～27日)。

26日▶第19回北東アジア経済フォーラム、ウランバートルで開催(～27日)。

▶第14回モンゴル・ベトナム政府間経済・貿易・科学技術協力委員会、ウランバートルで開催(～29日)。

27日▶閣議、ウムヌゴビ県バヤンダライ郡の砂漠で開催。気候変動の問題について協議。

29日▶岡田外務大臣、来訪(～30日)。

▶ウランバートル市ハン＝オール地区で鳥の感染症ニューカッスル病の発生を確認。

9月1日▶デムベレレ国会議長、東部3県を視察(～7日)。

▶アルタンホヤグ第一副首相、訪中(～4日)。

3日▶チョイル＝サインシャンド間176.4^{キロメートル}の舗装道起工式開催。

4日▶バトボルド首相、北部農耕地帯4県を視察(～5日)。

6日▶モンゴル・韓国経済協力提携会議、ウランバートルで開催。

8日▶モンゴル・ドイツ経済政策対話開催。▶第8回鉱業投資家フォーラム「ディスカバー・モンゴリア2010」開催(～10日)。

13日▶上海万博で「モンゴル・デー」開催、

ザンダンシャタル外務・貿易相出席。

▶エンフボルド副首相、天津での2010夏季世界経済フォーラムに出席(～15日)。

17日▶B・ホルツ国家安全保障会議事務局長、モンゴル国民略取の容疑によりロンドンで逮捕。

20日▶バトボルド首相、国連総会に出席(～27日)。潘基文国連事務総長と会談。

24日▶バトボルド首相、菅首相と会談。

27日▶バトボルド首相、カナダ訪問(～10月1日)。ハーバー首相らと会談。

10月1日▶秋季国会開催。

▶国家公務員給与および年金・公的扶助の金額を30%引き上げ。

3日▶バトボルド首相、訪日。菅首相と会談。

4日▶エルベグドルジ大統領、ブリュッセルでのアジア欧州会合(ASEM)第8回首脳会合出席(～5日)。

5日▶エルベグドルジ大統領、フィンランド訪問(～7日)。ハロネン大統領らと会談。

7日▶エルベグドルジ大統領、デンマーク訪問(～9日)。ラスムセン首相らと会談。

8日▶中央職業安定所主催による「労働・発展の基礎」合同就職説明会開催。

11日▶第13回モンゴル・EU 定期協議開催。
▶オヨー・トルゴイ社、新CEOにC・マクレイ氏の就任を発表。

13日▶モンゴリアン・マイニング・コーポレーション社、香港証券市場で新規株式公開。

14日▶政府、社会福祉労働相主催による「労働・発展の基礎」全国セミナー開催。

18日▶ツァヒルガン・テーベル社はじめ14社の従業員、共同で新型トロリーバス製造、ウランバートル市に引き渡し。

23日▶アルンチ・トルコ副首相、来訪(～26日)。

27日▶運輸部門9社が合併、モンゴル・テーベル・ネグデル社発足。

11月4日▶人民革命党第26回党大会開催(～8日)。

5日▶人民革命党、第26回党大会で党名を「モンゴル人民党」に変更。

11日▶全国人口住居調査開始(～17日)。

15日▶エルベグドルジ大統領、訪日(～19日)。

19日▶民主党、全国協議委員会開催。

20日▶エルベグドルジ大統領・ボルド国防相、リスボンでのNATO 首脳会議に出席。

25日▶国会、2011年度国家予算承認。

12月3日▶人民党ウランバートル党委員会、党名変更反対したシネバヤル国会議員の除名を決定。

9日▶テムベレル国会議長、訪印(～13日)。

▶Ch・ガンホヤグ、副蔵相に就任。

13日▶バトボルド首相、訪口(～16日)。

プーチン首相らと会談。

▶第4回日本・モンゴル貿易・投資および鉱物資源開発官民合同協議会、ウランバートルで開催。

14日▶テムベレル国会議長、ベトナム訪問(～17日)。

15日▶第12回モンゴル・中国領事間政策対話、北京で開催。

17日▶国家資産委員会、エルデネス・タワントルゴイ社の経営陣を任命。

20日▶モンゴル・EU 間パートナーシップ協力協定、仮調印。

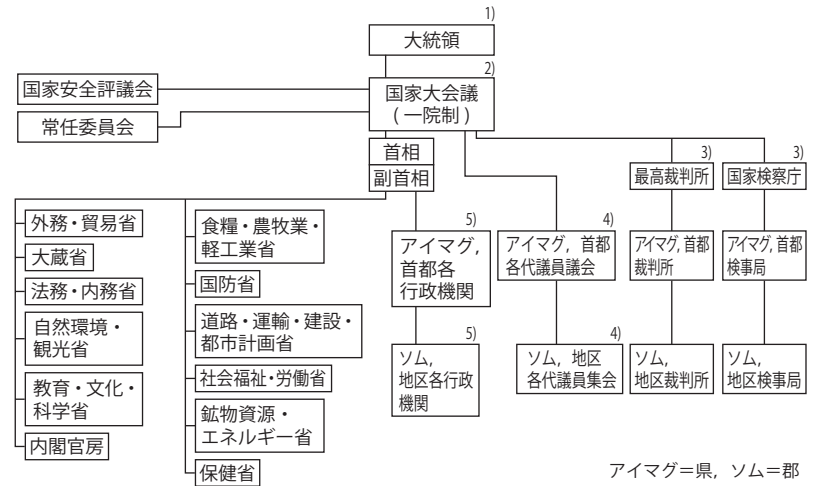
▶バトボルド首相、カマル・カタール財政経済相と会談。

27日▶バトバヤル国会議員ら、ゾリグト資源・エネルギー相罷免を国会に提案。

29日▶閣議、2011年を「雇用の年」とすることを決定。開発銀行法を国会に上程。

参考資料 モンゴル 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁判官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム、区等の首長は上部アイマグ、首都知事が任命、任期4年。

② 政府要人名簿(2010年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	道路・運輸・建設・都市計画相	
[閣僚]		Kh. Battulga (民主党)	
首相	S. Batbold (人民党)	社会福祉・労働相	T. Gandi (人民党)
第一副首相	N. Altankhuyag (人民党)	鉱物資源・エネルギー相	D. Zorigt (人民党)
副首相	M. Enkhbold (人民党)	保健相	S. Lambaa (民主党)
外務・貿易相	G. Zandanshatar (人民党)	官房長官	Ch. Kurelbataar (人民党)
大蔵相	S. Bayartsogt (民主党)		
法務・内務相	Ts. Nyamdorj (人民党)	[国家大会議]	
自然環境・観光相	L. Gansukh (民主党)	議長	D. Demberel (人民党)
教育・文化・科学相	Yo. Otgonbayar (人民党)	副議長	N. Enkhbold (人民党)
食糧・農牧業・軽工業相		副議長	G. Batkhoo (民主党)
	T. Badamjunai (人民党)		
国防相	L. Bold (民主党)		

③ 2010年経済成果(抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2010年の歳入および援助総額は3兆784億^{ドル}、歳出は3兆763億^{ドル}で、財政収支は22億^{ドル}の黒字であった。

税収は前年比65% (1兆53億^{ドル})増加した。これは超過利潤税が230% (2366億^{ドル})、法人税が90.2% (1852億^{ドル})、付加価値税が77.1% (2513億^{ドル})、物品税が61% (1018億^{ドル})増加したためである。

2. 金融

2010年12月末現在の通貨供給量(M2)は4兆6800億^{ドル}であり、前年比62.5% (1兆8000億^{ドル})増であった。

12月末現在、貸付残高は前年比23%増で3兆2648億^{ドル}となった。このうち期限切れの債務は906億^{ドル}で前年比25.6% (312億^{ドル})の減少となった。不良債権は3744億^{ドル}で前年比19.0% (876億^{ドル})の減少となった。

12月末の総預金額は2兆7562億^{ドル}であり、前年比48.5% (8998億^{ドル})増加した。うち国内通貨での預金は2兆16億^{ドル}で前年比62.2% (7673億^{ドル})の増加、外貨預金は7546億^{ドル}で前年比21.3% (1325億^{ドル})の増加であった。

2010年末時点でモンゴル証券取引所の上場株式時価総額は1兆3739億^{ドル}で、前年比220% (7532億^{ドル})増加した。株式市場は253日営業し、6450万株(9290億^{ドル})の取引が行われた。

主要銘柄の株価指数 TOP-20は、2009年平均値が5551.9であったのに対し、2010年の平均値は1万0582.8に上昇した。2010年12月末の数値は1万4331.3となった。

3. 物価

2010年12月の消費者物価指数は前年同期比

で13.0%上昇した。2010年の年平均インフレ率は10.1%であった。とくに、食料品部門が18.6%、教育サービス部門が18.8%、通信部門が14.6%、住居・水・電気・燃料部門が12.7%、ホテル・レストラン部門が12.8%、衣料品部門が10.5%上昇し、他の部門は1.3～6.6%上昇した。

4. 貿易

2010年に132カ国と貿易を行い、貿易総額は61億7710万^{ドル}に達した。うち輸出は28億9920万^{ドル}、輸入は32億7790万^{ドル}で、貿易収支は3億7870万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比53.5% (21億5400万^{ドル})増、輸出は53.8% (10億1380万^{ドル})増、輸入は53.3% (11億4020万^{ドル})増となった。貿易赤字は前年比で50.1% (1億2640万^{ドル})増加した。

〔輸入〕 2010年の総輸入額の構成比は、鉱産物23.2%、機械、電気機器および関連機器20.9%、自動車、飛行機、船舶および関連機器19.4%、食品類7.3%、化学製品および化学工業製品6.3%、卑金属製品6.2%、野菜製品2.7%、その他14%となった。前年比で見ると、各品目の構成比は自動車、飛行機、船舶および関連機器が6.7ポイント、機械、電気機器および関連機器が1.1ポイント増加したのに対し、鉱産物は3.5ポイント、卑金属製品は1.5ポイント、食品類は1.0ポイント減少した。

〔輸出〕 2010年の総輸出額の構成比は、石炭30.3%、銅精鉱26.6%、鉄鉱石8.7%、金6.2%、原油5.3%、亜鉛4.6%、カシミヤ原毛3.6%、梳毛カシミヤ2.4%、その他12.3%となった。前年比で見ると、各品目の構成比は石炭が14.1ポイント、鉄鉱石が4.0ポイント増加したのに対し、亜鉛は1.9ポイント、カシミヤ原毛は1.3ポイント、梳毛カシミヤは1.2ポイント、原油は0.8ポイント減少した。銅精鉱の構成比に変化はなかった。

5. 工業

2010年の工業総生産は2005年価格で1兆8746億^{ドル}となり、前年比で10.0% (1697億^{ドル})増加した。

前年比で見ると、鉱物採掘部門では石炭が91.8%、その他鉱物が19.5%、石油・天然ガスが16.7%、製造業部門では事務用・会計用機器・電算機が550.0%、ゴム・プラスチック製品が84.4%、非鉄金属製品が54.0%、木材製品が35.6%、鉄製品が29.6%、食品・飲料品が24.0%、化学製品が18.2%、衣料品が17.5%、出版・印刷・録音メディア複製が7.6%、たばこが2.9%、電気・エネルギー・水供給部門では電気・熱・蒸気が6.4%増加した。一方で、鉱物採掘部門では金属鉱石が6.4%、製造業部門ではコークス・液体燃料・核燃料が3.5%、紙・紙製品が10.0%、繊維製品が21.8%、家具製品が22.2%、機械類を除く金属製品が24.9%、電気機器が50.7%、革製品類が55.3%、医療機器・光学機器が57.9%、その他輸送機器が90.0%、電気・エネルギー・水供給部門では浄水・水供給が2.4%それぞれ減少した。

6. 運輸

2010年に2940万トンの貨物、延べ2億5070万人の旅客が輸送された。前年比では、貨物輸送は18.7% (460万トン)、旅客輸送は7.8% (1820万人)の増加となった。このうち車両による輸送は、貨物が1260万トンとなり、前年比で19.4% (200万トン)増加し、旅客が延べ2億4670万人となり、前年比で7.7% (1770万人)増加した。

7. 農牧業

2010年末時点で家畜総数は3270万頭であり、前年比25.7% (1130万頭)の減少となった。このうち馬が前年比13.5%減の192万300頭、牛が前年比16.3%減の217万6000頭、ラクダが

7.5%減の26万9600頭、羊が24.9%減の1448万400頭、ヤギが29.4%減の1388万3200頭となった。2010年の家畜の損失は1030万頭であり、前年を860万頭上回った。

8. 失業者

2010年12月末現在、登録失業者数は全国で3万8300人であり、前年比で0.5% (173人)増加した。

9. 健康

2010年の出生者数は6万5900人であった。1歳未満の死亡者数は1275人であり、前年比で8.0% (111人)減少した。1歳から5歳までの死亡者数は347人で、前年比44.6% (107人)増加した。

2010年には手足口病を引き起こすエンテロウイルス71型の感染者数が前年比990.0%増の2323人、ウイルス性肝炎の感染者数は前年比32.5%増の2234人、細菌性赤痢の感染者数は前年比11.4%増の352人となった。

10. 犯罪

2010年の犯罪件数は1万9825件で、前年比2.7% (548件)減少した。人口1万人当たりの犯罪件数は111件で、前年比で5.9%減少となった。

主要統計 モンゴル 2010年

1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,562.8	2,594.1	2,635.1	2,683.5	2,736.8	2,750.0
消費者物価上昇率(%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0
失業者数(年末, 1,000人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,229.0	1,165.0	1,169.9	1,267.5	1,442.8	1,234.1

(注) 1) 国内居住者のみの統計。2) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2006年12月号, および2010年12月号, Mongol Ulsin Eidiin Zasgiin Baidlin Tukhai Taniitsuulga (モンゴル国家統計局「モンゴル経済, 社会状況報告」), 2010年12月号。

2 主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	6.2	8.4	9.4	8.9	0.5	6.7
工業総生産(10億トグリグ, 2000年価格) ²⁾	813.1	889.0	1,716.9	1,762.8	1,704.9	1,876.4
工業総生産成長率(%)	-4.2	9.1	10.0	2.7	-3.3	10.0
投資(1億トグリグ, 名目)	797.2	1,341.5	2,300.1	-	-	-
国家歳入(10億トグリグ)	833.3	1,353.2	1,880.5	2,170.4	1,994.0	3,078.4
国家歳出(同上)	772.9	1,228.7	1,747.3	2,466.8	2,336.6	3,076.3
財政収支(同上)	60.4	124.5	133.2	-296.4	-342.6	2.2
貿易総額(100万ドル)	2,202.4	3,000.0	4,006.3	6,155.1	4,022.7	6,177.1
輸出(同上)	1,053.7	1,528.8	1,947.5	2,534.5	1,885.4	2,899.2
輸入(同上)	1,148.7	1,489.2	2,061.8	3,244.5	2,137.3	3,277.9
貿易収支(同上)	-95.0	39.6	-114.3	-710.0	-251.9	-378.7
総家畜数(100万頭)	30.4	34.8	40.3	43.3	44.0	32.7
子家畜育成数(1,000頭)	9,332.9	10,800.0	12,767.6	12,780.0	13,767.4	7,399.2
出生に対する育成率(%)	94.1	95.3	97.1	91.0	89.4	68.0

(注) 1) 暫定値。2) 2004～2006年までは2000年価格換算, 2007～2009年は2005年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha 収穫 (100kg)		
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7
2008	212.9	13.8	134.8	109.6	78.9	192.5
2009	391.7	15.5	151.2	112.0	78.0	282.2
2010 ¹⁾	355.1	13.7	168.0	121.6	82.3	315.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
総数	27,967.0	30,399.0	34,802.0	40,263.8	43,288.5	44,023.9	32,729.5
ラクダ	256.0	254.0	253.0	260.6	266.4	277.1	269.6
馬	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3
牛	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0
羊	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1	18,362.3	19,274.7	14,480.4
ヤギ	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8	19,969.4	19,651.5	13,883.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位: 1万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
銅精鉱	63,542.0	81,150.3	83,566.0	50,192.4	77,059.5
モリブデン精鉱	4,779.0	7,538.3	8,234.4	5,030.9	5,199.2
金	27,010.5	23,487.4	59,988.3	30,847.3	17,832.0
亜鉛精鉱	9,114.0	17,591.9	15,461.7	12,249.4	13,413.5
石炭	4,564.1	11,622.6	18,466.6	30,630.1	87,761.1
梳毛カシミヤ	8,174.1	11,427.7	9,866.7	6,837.0	6,882.1
カシミヤ原毛	6,306.5	6,342.8	7,722.9	9,167.7	10,487.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2008年12月号, および2010年12月号。

6 主要輸入品

(単位: 1万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
機械, 電気製品	27,086.3	42,438.9	60,640.4	42,390.5	68,554.6
鉱産物	45,034.9	60,297.7	96,418.1	56,972.2	75,935.9
輸送関連機器	14,960.4	22,286.5	45,871.9	27,223.7	63,600.7
化学製品	7,214.6	10,819.6	15,083.5	12,791.0	20,550.1
食料加工品	9,592.1	15,886.3	23,143.2	17,804.9	24,083.4
植物原料産品	6,342.7	7,932.4	15,975.1	9,810.3	8,896.5
繊維, 繊維製品	6,421.7	4,854.9	3,837.9	2,844.5	3,681.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2010年)¹⁾

(%)

	中国	カナダ	ロシア	イギリス	イタリア	韓国	ベトナム	ドイツ	イラン
輸出	84.9	4.9	2.7	2.3	1.1	1.1	0.8	0.8	0.2
輸入	33.3	30.5	6.0	5.6	4.9	2.7	1.6	1.6	1.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2010年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
電 力	100万 kWh	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3	3,359.6	3,395.8	3,654.2
石 油	1,000bbl	215.7	200.7	366.8	833.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4
石 炭	1,000t	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6	9,807.4	13,163.9	25,246.4
蛍 石 精 鉱	1,000t	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3	140.7
銅 精 鉱	1,000t	371.4	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1
モリブデン精鉱	t	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0	3,795.0	5,263.6	4,348.0
金	kg	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5	15,183.8	9,803.3	6,037.1
亜 鉛 精 鉱	1,000t	-	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5	112.6
鉄 鉱 石	1,000t	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2
コ ー ク ス 炭	1,000t	-	-	195.9	132.1	-	-	-
銅 カ ソ ード	t	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6	2,470.1	2,746.2
セ メ ン ト	1,000t	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5
石 灰	1,000t	30.0	81.2	60.4	43.3	54.8	43.1	50.2
赤 煉 瓦	100万個	12.5	16.0	22.2	20.8	-	-	-
建 設 用 扉・窓	1,000㎡	1.2	2.8	3.6	2.8	6.2	2.5	13.8
絨 毯	1,000㎡	690.4	586.9	606.3	658.1	856.5	542.2	609.6
フ ェ ル ト	1,000m	67.8	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7	134.9
ラ ク ダ 毛 布	1,000枚	36.8	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3
皮 靴	1,000足	3.0	3.7	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7	1,723.8	1,586.7	824.7
小 麦 粉	1,000t	57.8	58.3	62.0	70.8	62.0	105.3	143.5
家 畜 肉	1,000t	4.3	4.7	7.8	6.7	12.0	18.3	22.8
洗 淨 羊 毛	t	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8	1,778.1	-	-
ハ ム 類	t	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8
パ ン	1,000t	23.4	22.6	20.4	20.4	25.8	23.5	21.7
ア ル コ ール	1,000 ℓ	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5	6,778.9	3,541.4	3,609.1
ビ ー ル	1,000 ℓ	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7	19,891.1	32,445.1	44,878.5
ウォッカ、果実酒	1,000 ℓ	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3	15,494.4	17,410.9	20,396.7
飼 料	1,000t	18.0	16.4	25.0	22.3	26.3	39.3	65.8

(注) 1)暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2011

2011年のモンゴル

国内政治 p.039

経 済 p.042

対外関係 p.045

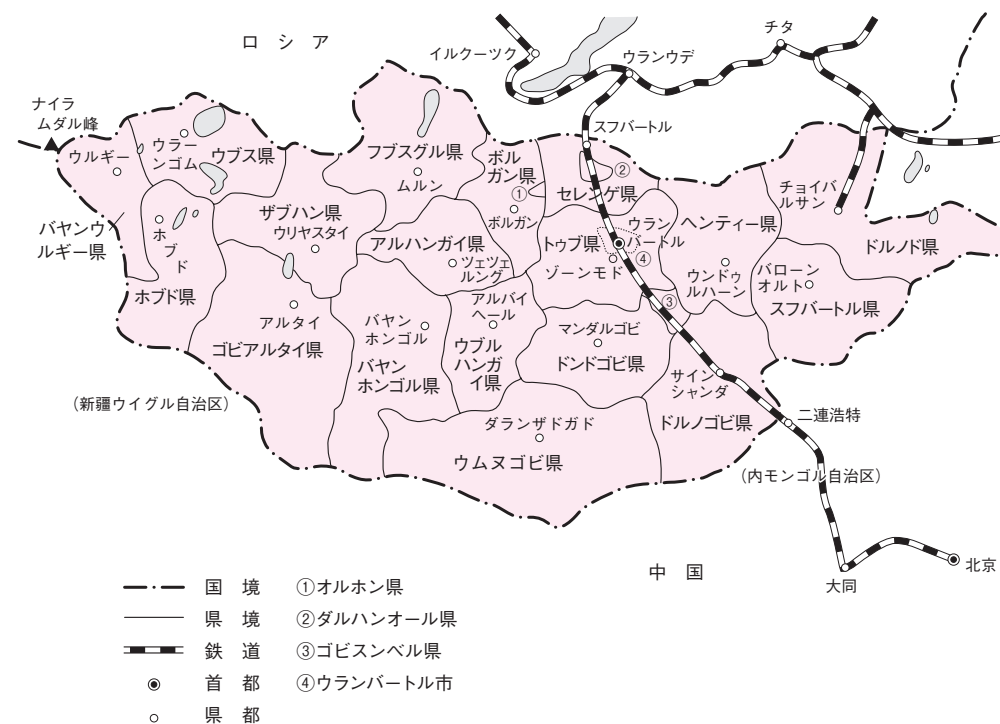
重要日誌 p.053

参考資料 p.057

主要統計 p.060

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 283万人(2011年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1374.2トグリグ, 2011年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月～12月



資源をてこに活発な外交, 要人の往来相次ぐ

みなとくに
湊 邦 生

概 況

2011年のモンゴルは、政治面では翌年の国会選挙に向けた準備の年となった。国会では新選挙法が3年越しの議論の末にようやく可決され、中選挙区制と比例代表制の並立による新たな選挙制度が導入されることになった。国会外では、連立与党の人民党と民主党を除く勢力による新党結成や、政党間の合同等の動きがみられたが、その過程で内部分裂や対立も表面化しており、二大政党に対抗する第三勢力が結集・台頭する状況とは程遠い。

経済面では、2010年に雪害による大打撃を受けた農牧業が2011年には一転して回復に転じ、順調な鉱工業・サービス業生産とも相まって、GDPは2桁成長を達成した。反面、財政収支と貿易収支がともに赤字に転じたのに加え、物価上昇率も前年比で2桁台のままであり、失業者数に至っては1年で大幅に増加した。政府は大規模鉱山開発による利益の分配や雇用創出政策を進めているが、それらの政策が実を結ぶかどうかは未知数である。

対外関係では、2010年に続いてエルベグドルジ大統領やバトbold首相をはじめとする閣僚・高官による外国訪問が多くみられた。逆に、2011年にはバイデン米副大統領、メルケル・ドイツ首相、李明博韓国大統領をはじめ、各国からの要人が相次いでモンゴルを来訪した。とくに、バイデン米副大統領と李明博韓国大統領は同じ日にモンゴルを訪れており、モンゴルに対する関心の強さを象徴する出来事となった。このような背景として考えられるのは、モンゴルの資源や大規模鉱山開発に対する各国の関心が存在することは疑いない。2011年はモンゴルが資源をてこに外交を活発化させ、国際的なアピールに成功した年といえよう。

国内政治

「モンゴル人民革命党」再発足

2011年には連立与党である人民党・民主党に目立った動きはみられず、むしろ活発であったのは、野党各党の離合集散であった。とくに注目されるのが、2010年に人民党から事実上分派した「モンゴル人民革命党」（以下、「新人民革命党」）をめぐる動きと、市民の意志党・モンゴル緑の党の合併問題である。

新人民革命党は、2010年に旧モンゴル人民革命党がモンゴル人民党に改称したのに対し、これを是としないグループが設立した「モンゴル人民革命党暫定本部」が元となっている。同本部は、1月末に新人民革命党臨時党大会を開催し、党首にエンフバヤル前大統領、副党首にシネバヤル国会議員、書記局長にオドワル・モンゴル人民革命党暫定本部幹事がそれぞれ選出された。

こうして発足した新人民革命党は、最高裁へ政党登録を申請した。申請に関しては、かつて存在した政党の名前を再び使用することの是非が焦点となり、憲法裁判所も巻き込む長期間の議論が行われたが、最終的に申請は承認された。ところが、その数日後にシネバヤル国会議員が突如副党首辞任を表明し、社会を驚かせた。のちに、シネバヤル国会議員に加え、モロル・エルデネ氏ら党幹部の多くが離党、全モンゴル労働者党(Khamug Mongol Khödölmörin Nam)を立ち上げる事態となった。この背景にエンフバヤル党首とシネバヤル副党首らとの対立があったとの憶測もあるが、定かではない。一方の新人民革命党は、国民新党から改称したモンゴル民族民主党との同盟を組み、2012年の国会選挙に臨むこととなった。同盟にはモンゴル緑の党(後述する合併反対派)をはじめ、ほかの政党からも合流する動きがあるとの観測も流れている。

市民の意志党・モンゴル緑の党合併問題

もうひとつ注目された動きが、市民の意志党とモンゴル緑の党の合併問題である。1月末にオヨーン市民の意志党党首とエンフバト緑の党党首が合併に関する協定に署名し、両党は3月に党大会をそれぞれ開催、合併を正式に決定することになった。しかし、緑の党からは合併に反対する声が相次ぎ、翌2月には同党党紀委員会を称する組織がエンフバト党首の除名を発表した。これに対し、エンフバト党首は除名措置が無効であると主張して党大会を決行、圧倒的多数から合併

への承認を得た。一方の市民の意志党でも党大会で合併が承認され、両党が合流して開催された新党「市民の意志・緑の党」(Irgeny Zorig – Nогоон Nam)初の大会で新党首にエンフバトが選出されたことから、新党が正式に発足したかにみえた。

ところが、新党の政党登録申請を受けた最高裁は、党大会が規程に従って開催されたことの証明や、緑の党が活動を停止するとの証明が不十分であることを理由に申請を却下、合併が認められない事態となった。この間に緑の党合併反対派は党大会開催の準備を進め、8月末に党大会を開催、党規約を改定したうえで、新党首としてバトバートル、マーム両氏を選出し、緑の党の分裂が決定的となった。しかも、合併反対派から最高裁に出された党規約改定と新幹部人事の申請については承認が得られたため、合併したはずの緑の党が復活し、実質的には緑の党合併賛成派が市民の意志党に合流した形となった。

新選挙法成立、2012年国会選挙の制度定まる

12月15日に選挙法が85%の賛成で可決され、旧選挙法に代わって即日施行された。2008年国会選挙以来、実に3年越しの議論の末に、2012年国会選挙の選挙制度がようやく定まったことになる。

新たな選挙法の下では、国会全76議席のうち48議席が選挙区ごとに候補者個人を選択する多数代表制、残る28議席が全国区で政党・政党同盟を選択する比例代表制で、それぞれ当選者を決定する。このうち前者では、地方各県および首都ウランバートルの地区における人口、行政区分および領域に基づき、モンゴル全国を26の選挙区に区分し、それぞれ定数を配分する。投票は完全連記制で、有権者は定数分の候補者を選択して投票する。比例代表制では、有権者は政党・政党同盟を選択して投票する。議席は各党・同盟の得票比率に基づいて配分されるが、得票率が5%に達しない政党は議席を獲得することができない。また、比例代表の当選者は事前に各党・同盟が決定した名簿の順位によって決定されるが、同じ党・同盟内でも選挙区で落選した候補者のうち一定の条件を満たした者が、比例代表のみの候補者に優先して議席を得ることになっている。

上記の制度のほかに、新選挙法では各党・同盟の候補者選定に際し、各党が党大会ないし代表中央組織の会議で秘密投票を行い、民主主義および多数決の原理で行うものと定められた。また、候補者のうち20%以上を女性にすることも定められた。新選挙法の下で在外有権者が比例代表選挙へ投票できることとなり、そ

の際の投票方法についても定められた。

核廃棄物処分場建設問題の顛末

4月1日、モンゴルの複数のメディアが「モンゴルとアメリカが国際的核廃棄物処分場のモンゴルへの建設について協議中」と報じた。翌5月には「モンゴル、日本、アメリカがモンゴル国内に国際的核廃棄物処分場建設」との報道が相次いで報じられた。さらに7月になると、「東芝が国際的核廃棄物処分場のモンゴル建設について対米工作」、「核廃棄物をモンゴルで貯蔵」との見出しがモンゴルのメディアを賑わせた。報道はいずれも外国メディアによるものを引用する形で、とくに7月の報道では、モンゴルで生産、輸出されたウランを使用後にモンゴルが引き取る「包括的燃料サービス」(Comprehensive Fuel Service: CFS)構想の存在についても詳しく報じられた。

これらの報道を受けて、モンゴル国内では外国からの核廃棄物持ち込みに反対する声が高まるようになった。インターネット上では反対の呼びかけが行われたほか、後述するバイデン米副大統領の訪問に際しては、ウランバートル市内でデモが複数回行われている。核廃棄物持ち込みに賛成する意見もみられはしたが、一般世論には浸透しなかった。

一方、政府はいずれの報道についても否定した。4月の報道に対しては核エネルギー庁から、5月の報道後には外務・貿易省から、それぞれ協議の事実を否定する声明が出されている。また7月の報道直後に行われたモンゴル・日本間の外相会談で、ザンダンシャタル外務・貿易相が松本外相に対し、核廃棄物の受け入れを断ったと報じられている。また、4月の報道については在モンゴル・アメリカ大使館もプレスリリースを出して否定している。

さらに8月31日の閣議では、バトbold首相が閣僚に対し、外国から核廃棄物を持ち込むことが法律で禁じられており、報道には根拠がない旨を公式に広報するよう指示した。9月13日にはエルベグドルジ大統領が閣僚・国会議員らと会談し、国家安全保障会議の決議がない限り、外国・国際機関の核廃棄物持ち込みに関する協議や文書発行を行うことは法律で禁じられており、核廃棄物貯蔵に関する条約や合意、文書は一切存在しないと説明した。そして同21日、エルベグドルジ大統領は国連総会で演説し、「核廃棄物を受け入れるという問題は存在しない」と明言した。これにより、モンゴルで国際的核廃棄物処分場を建設する可能性は事実上絶たれた。

この問題について、モンゴルと日本・アメリカの間でどの程度の協議が行われたのか、あるいは協議自体行われたのかは定かではない。しかし、仮に協議の結果政府間で核廃棄物の持ち込みが合意されたとしても、モンゴルの国内世論の反発は容易に想像しうる。モンゴルにおいても福島第一原発事故が大きく報道されたのに加え、2011年後半には放射線に汚染された輸入自動車が見つかり、モンゴル国内世論が放射性物質の持ち込みを受け入れる状況にあるとは考えがたい。さらに、5月の報道では処分場の候補地としてゴビスンベル県があげられていたが、同県はモンゴルとロシア・中国を結ぶ鉄道と幹線道路が通る重要地域であり、そもそも処分場の候補地として常識的ではない。協議が実際に行われたかどうかは別として、核廃棄物処分場建設がどれだけ現実的であったかには疑問符をつけざるをえない。

とはいえ、モンゴル側のウラン鉱山開発やウラン輸出、日米側の原発輸出や核廃棄物処理という動機が消失したとは断じがたい。当面は、2012年の国会選挙後に成立する新政権が、CFS構想に対してどのような姿勢で臨むかが焦点となろう。

経 済

順調な鉱工業・サービス業と農牧業の急回復で2桁成長を達成

2011年のモンゴル経済は好調の前年を上回る実績をみせた。GDP成長率は17.3%となり、2004年以来、かつ同年を上回る成長を示した(*Monthly Bulletin of Statistics*, 2005年12月号, 2008年12月号, 2011年12月号)。以下、2011年の統計数値はすべて暫定値)。

この年は多くのセクターがプラス成長を記録している。鉱工業では、鉱物採掘部門の成長率が8.7%と順調だったのに加え、製造業部門は16.0%と2桁成長を達成した。工業総生産をみると、鉱業採掘部門では部門内生産シェア最大の金属鉱石の生産が4.1%のプラス成長に戻ったのに加え、石炭生産が22.6%、原油生産が16.8%と、それぞれ2桁の伸びをみせた。製造業部門を牽引したのは同部門最大のセクターである食料品、なかでももっとも比重の大きい飲料(アルコール類を含む)の生産であり、こちらもそれぞれ10.5%、23.4%と高い伸びを示した。繊維製品の生産成長率も1.7%と、前年のマイナスを脱している。サービス業では卸売・小売・自動車およびバイク修理部門が42.5%と急拡大し、シェア第3位の運輸・倉庫業に並ぶまでになった。その運輸・倉庫業の成長率も13.8%と高い。

他方、2011年の農牧業部門成長率は0.3%と、ほぼゼロ成長であったが、前年2桁台のマイナス成長だったことを考えれば急回復といえよう。この要因としては、2010年にゾド(雪害)による空前の減少を記録した家畜頭数が、2011年に一転して増加したことが大きい。農耕部門でも総作付面積に加え、穀物全体、小麦、馬鈴薯、野菜の作付面積と収穫高がいずれも過去10年で最高を記録した。

大規模鉱山開発の進展と混乱

2011年もタワントルゴイ炭鉱、オヨー・トルゴイ鉱山の開発が引き続き進められたが、タワントルゴイ炭鉱については共同開発案をめぐる混乱も生じた。

同炭鉱では、1月に国有の炭田開発企業エルデネス・タワントルゴイ社の発注による東鉱区の採掘、および西鉱区の開発計画の入札がそれぞれ行われた。前者の入札には3社が応札し、最終的にオーストラリアのマクマホン社とドイツのBBM オペルタの両社が落札したと報じられた。また、東鉱区の一部ではエルデネス・タワントルゴイ社も独自に採掘を始めており、8月には最初の石炭の輸出を祝う記念式典が開かれ、石炭を載せた車列が中国へと向かった。

一方で、西鉱区にはロシア、中国、日本、韓国、アメリカなど15の企業・コンソーシアムからの入札があった。その後、落札候補はピーボディ・エナジー社(アメリカ)、神華集団(中国)・三井物産の企業連合、ロシア鉄道と日本企業(住友商事、伊藤忠商事、双日および丸紅)コンソーシアム・韓国企業コンソーシアムの共同体、オーストラリア・エクストラタ社、アルセロール・ミッタル社(ルクセンブルク)、バーレ社(ブラジル)の6組織に絞られた。

この結果を踏まえ、7月4日の閣議でタワントルゴイ炭鉱開発参加企業に関する政府案が決定された。この案では、参加企業が道路整備、発電所の建設、液化燃料・コークス精製工場の建設を行うこと、モンゴル側に対しまず5億ドルを支払い、さらに5億ドルを手付金として払い込むこととなっている。また、税金と手数料のほかに、道路使用料を除いた収入額から5%相当をエルデネス・タワントルゴイ社に支払うことも定められた。

ところが、ここで問題となったのが参加企業の内訳である。政府案では参加組織とそのシェアが神華集団40%、ピーボディ・エナジー24%、ロシア・モンゴル共同コンソーシアム36%となっていた。日本企業と韓国企業コンソーシアムの名前が脱落していたことに対し、両国から当惑の声が寄せられた。さらに、政府案は7月6日に国会に上程する予定とされていたが、実際には上程されなかったよ

うで、審議されないまま国会は閉会してしまった。その後政府案は国家安全保障会議によって却下されており、迷走感は否めない。

オヨー・トルゴイ鉱山に目を転じると、2011年の6月にオヨー・トルゴイ社がモンゴル政府に対する手付金の残金の支払いを完了させた。また10月6日にはモンゴル政府、アイヴァンホー・マインズ社、リオ・ティント社が共同声明を発表し、そのなかで建設作業の50%が終了し、2012年第3四半期には生産を開始することが示された。さらに、3月、オヨー・トルゴイ鉱山付近で金、銅、モリブデンの新たな鉱床が発見されたと報じられており、こちらの開発も期待される。

なお、2010年の国会決議に基づき、3月末の臨時閣議でエルデネス・タワントルゴイ社株のうち10%、15億株を国民に無償分配する決定が出された。これにより、2011年3月31日までに生まれた国民1人当たり536株が配布された。

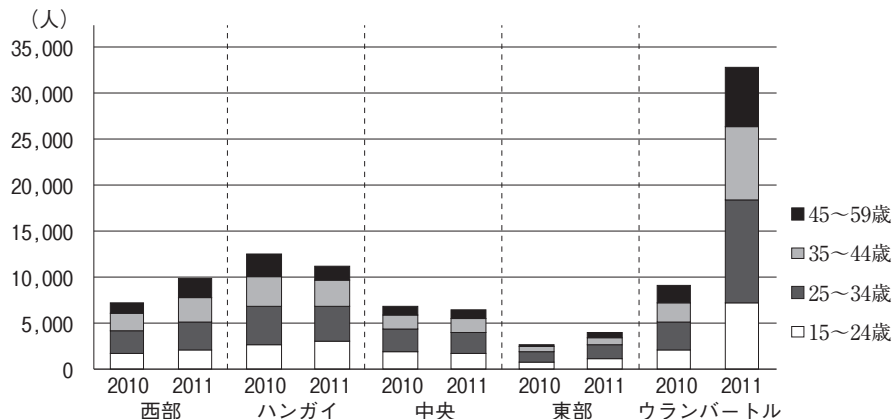
遠いインフレ抑制、増加する失業

急速な経済成長の一方で、インフレと失業はこの年も解決をみなかった。2011年には消費者物価指数の対前年比上昇率が10.2%となり、2010年の13%よりは下がったものの、2年連続の2桁台を記録した。2010年と2011年の部門別での上昇率を比較すると、2011年は食料品が年率(以下同じ)18.6%から8.2%、通信が14.6%から0.3%、教育が18.8%から11.9%と大きく下がったものの、交通が1.3%から16.1%、その他の財・サービスが4.2%から11.2%と、逆に上昇幅が拡大している。しかし、政府・貿易の双子の赤字、為替レートの下落に加え、2012年には公務員の給与大幅引き上げを控えるなど、インフレ抑制にはいくつかの課題が存在するのが現状である。

失業問題は2011年に悪化した。失業者数は2010年末に3万8300人であったのが、2011年末には5万7200人と、ほぼ1.5倍にまで増加した。図1には2010年と2011年の地域別失業者数および年代構成を示しているが、これをみると、ウランバートルでの失業者数増加が深刻なのは一目瞭然であろう。ウランバートルの失業者総数は1年間で3倍以上に増加しており、なかでも25～34歳、35～44歳での失業者数の増加が大きい。

政府は2011年を「雇用の年」と定めており、官民あがての合同就職説明会を開催するなど、雇用創出に力を入れているわけではないわけではなかった。また、2011年に7万3000人の雇用が新たに確保されたとの統計もある。にもかかわらず失業者数が大幅に増加したことは、問題解決の難しさをあらためて示すものであった。

図1 失業者数の変化(地域別)



(注) 60歳以上の失業者については、2010年の人数が未公表のため除外。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2011年12月号。

対 外 関 係

2011年も政府首脳や閣僚・高官が相次いで外国訪問を行った一方で、この年は外国要人・国際機関幹部のモンゴル訪問も目立った。それらのなかでも、隣国であるロシア、中国や、しばしばモンゴルの「第三の隣人」と呼ばれる日本やアメリカ、韓国、あるいはヨーロッパ諸国以外の国々との往来が積極的に行われた点は特筆される。モンゴルの対外関係はその幅を広げつつある。

対ロシア関係

2011年はモンゴルとロシア(旧ソ連)の国交樹立90周年にあたる。とくに、3月のモンゴル・旧ソ連共同宇宙飛行30周年に合わせ、ウランバートルでは記念行事が行われたほか、ロシアの俳優・女優が多数参加する芸術祭が開催され、両国の友好関係をあらためて印象づけた。

5月30日から6月3日にかけてエルベグドルジ大統領がロシアを公式訪問、31日にメドベージェフ大統領との公式会談を行い、共同宣言に署名した。宣言では、両国の外交、交流による成果について逐一述べたうえで、両国が今後も幅広い方

面で協力することが示された。具体的には、貿易・経済協力および投資環境の整備、モンゴルにおける鉄道建設、家畜医療、環境保護、文化、教育等の分野があげられた。なかでも教育面では、モンゴルからロシアへの公費留学生枠の増加が明記された。また、プーチン首相との会談では、ロシアからモンゴルへの石油の供給体制や、鉄道部門での協力、核エネルギー部門での協力などについて話し合われた。このほか、エルベグドルジ大統領はグルイズロフ下院議長、トルシン上院第一副議長らと会談を行ったのに加え、モンゴル・ロシアビジネスフォーラムへの出席、サンクトペテルブルク市訪問とマトヴィエンコ同市市長との会談、ロシア・カルムイク共和国訪問とオルロフ共和国元首らとの会談などを行った。

ロシアとの関係では、モンゴル国内の鉄道部門と核エネルギー部門の2つが今後のポイントとなろう。モンゴルの鉄道はロシア・モンゴルの合併により運営されているが、合併協定が結ばれたのが1949年と古く、協定改正が両国間の課題となっている。核エネルギー部門では、ウラン鉱山開発を目的として両国が設立した「ドルノド・ウラン」社の事業開始に向け、両国が準備作業を行うことになっているが、前述のCFS問題も絡み、モンゴル国内世論の反応が注目される。

対中国関係

貿易面での結びつきがますます強まっていることを背景に、2011年もモンゴル・中国両国間で要人の往来が行われた。中国からの訪問についてみると、2月には楊潔篪外相が来訪、エルベグドルジ大統領、バトbold首相、ザンダンシャタル外務・貿易相らとの会談が行われた。5月には周小川中国人民銀行総裁が来訪、プレブドルジ・モンゴル銀行総裁とともにトグリグ・人民元のスワップ協定に署名した。8月には周永康中共中央政治局常務委員が来訪し、エルベグドルジ大統領、バトbold首相、デムベレル国会議長と会談し、石油精製工場建設の覚書を手交した。また、周永康はバトbold首相とともに、中国からの低利借款でウランバートルに建設される「新ヤールマグ」団地の起工式に出席した。

モンゴルからは6月にバトbold首相が訪中、温家宝首相と会談し、中国からの5億ドルの低利借款と6000万元の無償援助の供与を含む覚書に署名した。バトbold首相は呉邦国全国人民代表大会常務委員長、習近平国家副主席との会談を行ったほか、モンゴル・中国ビジネスフォーラムに出席した。9月にはアルタンホヤグ第一副首相が訪中、中国共産党創建90周年記念式典に出席するとともに、李克強中共中央政治局常務委員、張春賢中国共産党新疆ウイグル自治区書

記らと会談した。

要人の往来以外に、両国間の経済交流もみられた。8月には中国エレンホト市で中国・ロシア・モンゴル投資・貿易見本市が開催され、翌9月には第7回となる中国吉林東北アジア投資貿易博覧会が中国吉林省長春で開催、初日にエンフbold副首相が出席した。また、前述のタワントルゴイ炭鉱では中国アルミニウムが石炭の主な販売先となっており、今後の生産拡大によって両国の経済関係がさらに緊密化することが予想される。

なお、2011年11月にはダライ・ラマ14世がモンゴルを訪れたが、中国政府からの目立った対抗措置等はなく、訪問は無事終了した。

対日関係

2011年にはモンゴル・日本間で首脳級の往来こそなかったものの、往来は少なくなかった。1月4日に玄葉国家戦略担当相が来訪、エルベグドルジ大統領、ザンダンシャタル外務・貿易相、ゾリグト鉱物資源・エネルギー相、バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相らと会談した。7月にはバトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相が訪日し、大畑国土交通相、玄葉国家戦略担当相、伴野外務副大臣らと会談したほか、ASEAN地域フォーラムの席でザンダンシャタル外務・貿易相と松本外相との会談が行われた。また、7月に古賀衆議院日本・モンゴル友好議員連盟会長代理が来訪、バトbold首相と会談したのに続き、8月には武部自由民主党日本・モンゴル友好促進議員連盟会長が来訪、エンフbold副首相と会談した。12月にはデムベレル国会議長が訪日、野田首相、玄葉外相、平田参議院議長、横路衆議院議長らと会談した。

日本側はこれらの機会をとりえては、モンゴル側に対し、タワントルゴイ炭鉱開発計画への強い関心を表明した。古賀議員はモンゴル訪問に際し、開発計画への日本企業の参加意思を記した菅首相の書簡をバトbold首相に手渡ししており、武部議員の来訪時、またデムベレル国会議長の訪日の際にも、日本側はタワントルゴイ炭鉱開発への日本企業の関心について述べている。さらに『ウヌードゥル』紙によると、10月に着任した清水駐モンゴル日本大使が同月27日に行った記者会見では、日本企業が炭鉱開発に関心を持っていることに加え、タワントルゴイ炭鉱開発が両国間の戦略的パートナーシップを発展させるうえで相互に利益となる協力モデルになると説いた。このように日本側のアピールは並々ならぬものがあり、これが実を結ぶかが今後の両国関係を左右すると言っても過言ではない。

なお、3月11日に発生した東日本大震災に際しては、エルベグドルジ大統領とバトbold首相に続き、ほかの要人も哀悼やお見舞いの意を相次いで表明した。また、非常事態庁職員および特別救援部隊の12人が救援隊として被災地に派遣され、他国からの救援隊員とともに、宮城県南部の被災地での救援活動に従事した。さらに、政府から国民に対し日本支援の呼びかけが行われ、義援金の受付口座が開設された。その結果、政府から100万ドルの無償援助に加え、894の組織で働く従業員がそれぞれ給与1～2日分を寄付したほか、一般市民352人が義援金を寄せた。集まった義援金は合計21億6700万トグリグとなり、エンフbold副首相から城所大使に手渡された。これとは別に、政府および一般市民の支援による毛布や防寒用衣類などの救援物資も被災地に送られた。

対米関係

2011年は両国の「大物」が往来した。4月にオルブライト元国務長官がバトbold首相の招待で来訪した。同氏はエルベグドルジ大統領、バトbold首相、アルタンホヤグ第一副首相らと会談を行ったのに加え、民主党を訪問、また外務・貿易省のセミナーで講演を行った。

6月にはエルベグドルジ大統領が訪米、オバマ大統領、クリントン国務長官、バイナー下院議長らと会談を行った。この訪米でエルベグドルジ大統領とオバマ大統領は共同宣言を発表、そのなかでアジア太平洋地域の平和、世界の民主化、人権保護について両国が関心を共有することや、投資・ビジネス環境の整備について両国が協力することを表明した。このほか、両大統領は貿易促進や航空部門での協力に関する覚書に署名を行った。

8月にはバイデン副大統領がアメリカ副大統領として67年ぶりにモンゴルを訪問した。バイデン副大統領はエルベグドルジ大統領との会談で、モンゴルの民主化・市場経済化を称賛し、腐敗防止に向けた政策への支持を表明した。バトbold首相との会談では、貿易・経済関係の強化、民間航空部門での協力について話し合われたほか、バトbold首相からはアメリカでの核エネルギー分野の専門家育成に関心がある旨の発言がなされた。

なお、2003年以降毎年行われている国際軍事演習「ハーン・クエスト」は、2011年にも実施された。今回の演習ではモンゴル、アメリカをはじめ、日本を含む計11カ国から1000人以上が参加した。またこれに先立ち、モンゴル国軍とアメリカ空軍による「オペレーション・パシフィック・エンジェル・モンゴリア」

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

(Operation Pacific Angel-Mongolia)がヘンティ県で実施された。同作戦はアメリカ空軍が受け入れ先政府の軍事組織とともに、一般市民を対象として実施する人道支援プログラムで、モンゴルでは初の開催であった。

対ヨーロッパ関係

対ヨーロッパ関係では、2010年イギリスでホルツ国家安全保障会議事務局長が略取容疑で逮捕された事件が懸案となっていた。イギリスで開かれた予備審問の結果、同氏の逮捕状を請求したドイツに身柄を移送のうえ起訴することが決まったが、モンゴル政府はこの決定に不満を表明した。また、予備審問の開始以来、ウランバートルでは同氏釈放を要求するデモが相次いだ。しかしホルツ氏はドイツ移送後に容疑を取り下げられ釈放、モンゴルに帰国した。メルケル独首相のモンゴル訪問を控えた9月のことであった。

このような懸案があった一方で、2011年にはエルベグドルジ大統領がヨーロッパ各国を積極的に訪問している。1月にはスイスを訪問、カルミ・レ大統領らと会談したのに続き、6月にはウクライナ、リトアニアを歴訪、ヤスコヴィッチ・ウクライナ大統領、グリバウスカITE・リトアニア大統領らと会談したほか、グリバウスカITE大統領から国連民主主義共同体の議長国を引き継いだ。10月には

イタリア、バチカン、クロアチアを歴訪、ナポリターノ伊大統領、フラティニ外相、ロマーニ経済開発相、ローマ教皇ベネディクト16世、ヨシボヴィッチ・クロアチア大統領と会談したほか、イタリア訪問の際に、農牧業部門の共同事業に関する了解覚書に両国担当相が署名した。10月にはイギリスも訪問、キャメロン首相らとの会談やオックスフォード大学での講演を行った。このほか、12月にカタールで開催された国連「文明の同盟」第4回会議の際には、フィッシャー・オーストリア大統領、ヴルフ・ドイツ大統領との会談が行われた。

他方、ヨーロッパ諸国からは4月にウィヘイ・ハンガリー国会副議長が来訪し、バトbold首相、ザンダンシャタル外務・貿易相と会談した。8月にはハロネン・フィンランド大統領が来訪、エルベグドルジ大統領、バトbold首相、デムベレル国会議長と会談を行い、通信、林業、農牧業、浄水等の分野での協力について意見が交わされた。10月には前述のようにメルケル独首相が来訪、エルベグドルジ大統領、バトbold首相と会談した。首相会談の際には、鉱物、工業技術、学術協力に関する合意文書に署名がなされたほか、エルデネス・タワントルゴイ社とBBMオペルタ社との間で鉱物資源採掘に関する契約が締結された。

対韓国、北朝鮮関係

3月にバトbold首相が訪韓し、李明博大統領、金滉植首相との会談を行った。両国首相の共同記者発表では、ハイレベルの対話の活発化、経済協力事業の深化、国際社会での協力拡大などが示された。

8月には李明博韓国大統領が来訪、エルベグドルジ大統領、バトbold首相らとの会談を行った。会談の結果、両国の関係を全面的パートナーシップの段階に発展させることで合意がなされた。また、保健医療分野、鉱物資源エネルギー分野で、両国の担当相が了解覚書を交わした。このうち保健医療分野では、両国が共同組織を設立、病院でのICT(通信情報技術)システムの整備や医師・医療専門家の研修などについて共同事業を行うことが定められた。鉱物資源エネルギー分野では、両国の省レベルの鉱物資源エネルギー協力委員会を設立し、経済・科学テクノロジーの共同事業を活発化することや、両国企業・組織間の交流を支援することが定められた。これに加えて、韓国から保健および大気汚染削減などを目的とする3億ドルの低利借款が供与されることとなった。

一方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との関係をみると、7月に朴義春外相率いる代表団がモンゴルを訪問、バトbold首相、ザンダンシャタル外務・貿易

相らと会談を行った。10月には成自立・金日成総合大学総長兼高等教育相が来訪、モンゴル国立大学との協力協定に署名したほか、ツォグトバートル外務・貿易政務次官と会談した。また、金正日朝鮮労働党総書記の死去に際しては、ザンダンシャタル外務・貿易相、エンフボルド国会副議長をはじめとする一団がウランバートルの北朝鮮大使館を訪れ、哀悼の意を表した。

その他

2011年には前述の国々・地域以外との往来も少なからずみられた。2月にはバトbold首相がシンガポール、オーストラリアを歴訪、シンガポールではリー・シェンロン首相、ナザン大統領らと会談したほか、同国の住宅政策について説明を受けた。また、オーストラリア訪問はモンゴル首相としては初めてのものであり、ギラード首相、ラッド外相らとの会談で、2011年にオーストラリア通商代表部をモンゴルに開設することが決定されたほか、牧畜・農耕部門生産支援、地学・水利・農牧業部門に関するモ・豪科学アカデミー間の共同了解覚書が交わされた。7月にはパティル・インド大統領が来訪、エルベグドルジ大統領、バトbold首相と会談した。このなかでモンゴル・インド協力センターを建設すること、また建設に向けて2000万ドルの低利借款がインドから供与されることが決まった。

これらの往来のなかでも注目されるのが、アラブ諸国との関係拡大の動きである。1月にはバトbold首相がクウェート、アラブ首長国連邦を訪問、クウェートでは両国間の貿易、科学技術協力などについてサバーハ首長らと会談したほか、在クウェート・モンゴル大使館開設式、モンゴル・クウェート投資フォーラムに出席した。アラブ首長国連邦ではムハンマド首相兼副大統領兼ドバイ首長らと会談し、貿易・ビジネス・投資や、モンゴルからの核燃料の供給について意見交換が行われた。2月にはアラブ首長国連邦からカアビ IAEA 常駐代表率いる代表団が来訪、エンフボルド副首相との間で、モンゴルからの核燃料の供給や、鉱業、インフラ、核エネルギー、教育・科学部門での協力について協議を行った。11月にはシマリ・クウェート財務相率いる代表団が来訪し、バトbold首相、バトトルガ大統領府長官らと会談した。会談では鉱業に加え、インフラ、農牧業、エネルギー等の分野での協力について話し合われた。12月にはエルベグドルジ大統領がクウェートとカタールを歴訪、クウェートでは環境保護、とくに植樹に関する協力や、モンゴル・クウェート通商条約の改定について合意した。カタールではハマド首長らと会談、カタールからの投資や、再生エネルギー、インフラ、ス

スポーツ、情報通信分野での協力について意見交換を行った。

2012年の課題

すでに述べたように、2012年は国会選挙の年であり、選挙に向けて各政党がさまざまな動きを活発化させることが予想される。実際、2012年に入ると民主党が人民党との連立政権から離脱しており、二大政党は対決姿勢を明らかにしている。他方、2011年からすでにみられた中小政党間の離合集散や同盟樹立の動きは、選挙に向けてさらに拡大するであろう。各党は勢力を結集する一方で、他党との違いを鮮明化して自らの存在をアピールすることで、議席獲得を目指すことになる。

経済面では、2011年に引き続き、大規模鉱山開発の推進、インフレの抑制、失業の削減が重要な課題となる。ただし、過去の国会選挙から考えれば、各党・同盟が公約としてばらまき政策を掲げることは想像に難くない。その場合、インフレの抑制はさらに困難となるほか、財政赤字の拡大に拍車がかかる恐れもある。

対外関係では、選挙後の政権がどのような外交方針を掲げるかが焦点となる。また、天然資源の開発が重要課題となるなかで、開発での協力相手となる国々との関係と、ロシア、中国など伝統的な友好国との関係のバランスが課題となる。

ただし、上記以外に懸念されるのが、国会選挙の結果をめぐる国内に混乱がもたらされる危険である。過去2回の国会選挙を振り返ると、2004年選挙後には長期間の政治空白が生じており、2008年選挙後に生じた騒乱の記憶はいまだ消えていない。このような混乱を三たび繰り返すことは、モンゴルにとって重大な損失となり、なんとしても避けなければならない。モンゴルが選挙後に誕生する新たな国会・政権への平穏な移行を実現できるかどうかは、選挙結果自体に勝るとも劣らぬ重要な問題であり、注意深く見守る必要がある。

(立命館大学助教)

重要日誌 モンゴル 2011年

1月3日▶国会記者団、前年に可決された国会規則法に反対、国会記者会見をボイコット。

4日▶玄葉国家戦略担当相、来訪(～6日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶バトbold首相、クウェート訪問(～6日)。サバーハ首長らと会談。

7日▶ルンデージャンツァン人民党会派代表、シネバヤル議員を会派除名。

8日▶バトbold首相、アラブ首長国連邦訪問(～11日)。ムハンマド首相兼副大統領兼ドバイ首長らと会談。

18日▶国会経済常任委員会、ゾリグト鉱物資源・エネルギー相罷免案を否決。

20日▶国会規則法改正法、可決。

23日▶アジア・太平洋議員フォーラム、ウランバートルで開催(～27日)。

▶エルベグドルジ大統領、スイス訪問(～25日)。カルミ・レ大統領らと会談。

26日▶エルベグドルジ大統領、世界経済フォーラム年次総会出席(～29日)。

27日▶新モンゴル人民革命党臨時大会開催(～28日)。

31日▶タワントルゴイ炭鉱開発の入札申し込み締め切り。

▶市民の意志党オヨーン党首、モンゴル緑の党エンフバト党首、両党合併協定に署名。

2月1日▶バトbold首相、バーネット IMF 作業部会代表兼 IMF モンゴル常駐代表らと会談。

10日▶国会、首都大気汚染削減法、開発銀行設立法可決。秋期国会閉会。

13日▶アラブ首長国連邦代表団、来訪(～16日)。エンフbold副首相と会談。

16日▶バトbold首相、シンガポール訪問(～19日)。ナザン大統領らと会談。

17日▶エルベグドルジ大統領、中部3県を

視察(～21日)。

18日▶ウェストミンスター判事裁判所、略取の罪で逮捕されたホルツ国家安全保障会議事務局長のドイツでの起訴を決定。

19日▶バトbold首相、オーストラリア訪問(～24日)。ギラード首相らと会談。

24日▶バトbold道路・運輸・建設・都市計画相、訪韓(～26日)。

▶楊潔篪中国外相、来訪(～25日)。

▶国際会議「コール・モンゴリア2011」(Coal Mongolia-2011)、ウランバートルで開催(～25日)。

3月2日▶「モンゴル経済フォーラム」、ウランバートルで開催(～4日)。

6日▶テムベレル国会議長、ウムヌゴビ県視察(～9日)。

11日▶エルベグドルジ大統領、バトbold首相、東日本大震災発生に際し哀悼の意を表明。

13日▶テムベレル国会議長、訪仏(～17日)。ルルーシュ経済・財務・産業相付特命担当相らと会談。

15日▶東日本大震災被災地に救援隊12人を派遣、国際救援活動に従事(～21日)。

22日▶腐敗防止庁のサンガラクチャー長官、ソンドイスレン副長官ら、職権乱用等で実刑判決を受け収監。

23日▶バトbold首相、訪韓。李明博大統領らと会談、「韓国におけるモンゴル年」開幕式出席。

26日▶市民の意志党とモンゴル緑の党、党大会で合併を承認。

30日▶エンフbold副首相、城所駐モンゴル日本大使に義援金21億6700万 ₮ を贈与。

31日▶臨時閣議、全国民に対し「エルデネス・タワントルゴイ」社株の無償配布を決定。

4月1日▶モンゴルとアメリカが核廃棄物処分場のモンゴル国内での建設について協議中と報じられる。

5日▶春期国会開会。

▶最低賃金を30%引き上げ、時給835.71₮、月給14万400₮にすることが決定。

11日▶ヘイザー国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局長、来訪(～15日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

12日▶モンゴル国政府・ESCAP 共催「アジア内陸開発途上国ハイレベル政策対話」、ウランバートルで開催(～14日)。

13日▶ウィヘイ・ハンガリー国会副議長、来訪(～14日)。バトボルド首相らと会談。

20日▶オルブライト米元国務長官、来訪(～22日)。バトボルド首相らと会談。

5月4日▶バトボルド首相、東部3県視察(～9日)。

6日▶ブレブドルジ・モンゴル銀行総裁、周小川中国人民銀行総裁、トグリグ・人民元のスワップ協定に署名。

9日▶「モンゴル、日本、アメリカがモンゴル国内に核廃棄物処分場建設で基本的合意」との報道が流れる。

10日▶最高裁、市民の意志・緑の党の登録申請を却下。

13日▶国会本会議、ゾリグト鉱物資源・エネルギー相罷免案を否決。

24日▶パローン・オルト＝サインシャンド間鉄道着工。

26日▶アパトゥライ NATO 政務安全保障政策局担当事務総長代理、来訪(～27日)。モンゴル・NATO ハイレベル対話実施。

30日▶エルベグドルジ大統領、訪口(～6月3日)。メドベージェフ大統領らと会談。

6月2日▶「トレード・モンゴリア2011」フォーラム、ウランバートルで開催(～3日)。

4日▶日本の文化無償資金協力で建設された「カラコルム博物館」、開館式挙行。

6日▶ザンダンシャタル外務・貿易相、グドゥルー(ハンガリー)での第10回アジア欧州会合(ASEM)外相会合出席(～7日)。

8日▶ザンダンシャタル外務・貿易相、ウィーンでの世界経済フォーラム出席(～9日)。会期中にフィッシャー・オーストリア大統領と会談。

▶モンゴル政府とオヨー・トルゴイ社、株主契約の改定で合意。

12日▶バトボルド首相、インドネシア訪問(～13日)。ユドヨノ大統領らと会談。

13日▶バトボルド首相、訪中(～17日)。温家宝首相らと会談。

▶エルベグドルジ大統領、訪米(～19日)。オバマ大統領らと会談。

24日▶最高裁判所、(新)モンゴル人民革命党を政党登録。

26日▶エルベグドルジ大統領、ウクライナ訪問(～29日)。ヤヌコヴィッチ大統領らと会談。

30日▶エルベグドルジ大統領、リトアニア訪問(～7月1日)。グリバウスカITE大統領らと会談。

▶第9回日本・モンゴル外務省間政策対話および第3回日本・モンゴル地域情勢対話、ウランバートルで開催。

7月1日▶モンゴル、国連民主主義共同体議長国に就任。

9日▶ボコヴァ・ユネスコ事務局長、来訪(～12日)。

▶春季国会閉会。

17日▶北朝鮮の朴義春外相率いる代表团、来訪(～20日)。バトボルド首相らと会談。

18日▶バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画相、訪日(～22日)。大畑国土交通相らと

会談。

▶国軍・アメリカ空軍・国内 NGO 共同の「オペレーション・パシフィック・エンジェル・モンゴリア」実施(～23日)。

22日▶ザンダンシャタル外務・貿易相、ASEAN 地域フォーラム出席(～23日)。会期中に松本外相と会談。

23日▶古賀衆議院日本・モンゴル友好議員連盟会長代理、来訪(～27日)。バトボルド首相らと会談。

27日▶パティル・インド大統領、来訪(～30日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

29日▶イギリス高等法院、ホルツ国家安全保障会議事務局長のドイツ移送に対する不服申し立てを却下。

31日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2011」実施(～8月12日)。

8月4日▶タワントルゴイ炭鉱で採掘された石炭の輸出開始記念式典開催。

11日▶ソド・モンゴル・グループ、ドルノゴビ県サインシャンドで石油精製工場着工。

14日▶金仲秀韓国銀行総裁、来訪(～15日)。モンゴル銀行との業務協力に関する了解覚書に署名。

19日▶ホルツ国家安全保障会議事務局長、ロンドンからドイツへ移送。

21日▶李明博韓国大統領、来訪(～23日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

22日▶バイデン米国副大統領、来訪。バトボルド首相らと会談。

▶武部自由民主党日本モンゴル友好促進議員連盟会長、来訪。エンフボルド副首相と会談。

24日▶周永康中国共産党中央政治局常務委員、来訪(～26日)。バトボルド首相らと会談。

28日▶モンゴル緑の党(合併反対派)、党大会開催。党首にバトバートル、マームを選出。

30日▶ハロネン・フィンランド大統領、来訪(～9月1日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

31日▶モンゴル・フィンランド経済フォーラム、ウランバートルで開催。

9月5日▶第10回 ASEM 移民管理局長級会合、ウランバートルで開催(～7日)。

6日▶アルタンホヤグ第一副首相、訪中(～13日)。李克強中国共産党中央政治局常務委員らと会談。

▶エンフボルド副首相、第7回中国吉林東北アジア投資貿易博覧会に出席。

▶スウィング国際移住機関事務総長、来訪。バトボルド首相と会談。

8日▶鉱業投資家フォーラム「ディスカバー・モンゴリア2011」、ウランバートルで開催(～9日)。

9日▶国家安全保障会議、タワントルゴイ炭鉱開発の政府案を却下。

13日▶社会福祉・労働省、中央職業安定所等共催「発展の成果・雇用」合同就職説明会、ウランバートルで開催。

14日▶国民新党、第3回党大会開催。党名を「モンゴル民族民主党」に改名、党首に M.エンフサイハンを選出。

19日▶エルベグドルジ大統領、国連総会出席(～27日)。潘基文国連事務総長らと会談。

21日▶エルベグドルジ大統領、国連総会で演説。外国核廃棄物持ち込み問題を否定。

24日▶全モンゴル労働党、党大会開催。党首にモロル・エルデネを選出。

27日▶ホルツ国家安全保障会議事務局長、釈放されドイツから帰国。

10月3日▶秋期国会開会。

6日▶モンゴル政府、アイヴァンホー・マインズ社、リオ・ティント社、オヨー・トルゴイ鉱山開発に関する共同声明を発表。

27日▶オルホン県議会、オヨンバト知事を罷免。

[illegible]

② 政府要人名簿(2011年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	国防相	L. Bold (民主党)
		道路・運輸・建設・都市計画相	
〔閣 僚〕			Kh. Battulga (民主党)
首相	S. Batbold (人民党)	社会福祉・労働相	T. Gandi (人民党)
第一副首相	N. Altankhuyag (人民党)	鉱物資源・エネルギー相	D. Zorigt (人民党)
副首相	M. Enkhbold (人民党)	保健相	S. Lambaa (民主党)
外務・貿易相	G. Zandanshatar (人民党)	官房長官	Ch. Kurelbaatar (人民党)
大蔵相	S. Bayartsogt (民主党)		
法務・内務相	Ts. Nyamdorj (人民党)	〔国家大会議〕	
自然環境・観光相	L. Gansukh (民主党)	議長	D. Demberel (人民党)
教育・文化・科学相	Yo. Otgonbayar (人民党)	副議長	N. Enkhbold (人民党)
食糧・農牧業・軽工業相		副議長	G. Batkhuu (民主党)
	T. Badamjunai (人民党)		

③ 2011年経済成果(抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2011年の歳入および援助総額は4兆1596億^{ドル}、歳出は4兆7920億^{ドル}で、財政収支は6324億^{ドル}の赤字であった。

税収は前年比35.3% (9486億^{ドル}) 増加した。これは、超過利潤税が86.8% (3673億^{ドル}) 減少したにもかかわらず、物品・サービス税が65.1% (5632億^{ドル})、その他の税が84.7% (2622億^{ドル})、法人税が39.5% (1544億^{ドル})、外国貿易課税が74.5% (1441億^{ドル})、社会保険料収入が36.0% (1191億^{ドル})、個人所得税が43.3% (697億^{ドル}) 増加したためである。

2. 金融

2011年12月末現在の通貨供給量(M2)は6兆4272億^{ドル}であり、前年比37.3% (11兆7472億^{ドル}) 増であった。

12月末現在、貸付残高は前年比72.8% 増で5兆6411億^{ドル}となった。このうち期限切れの債務は737億^{ドル}で前年比18.7% (169億^{ドル}) の減少となった。不良債権は3300億^{ドル}で前年比11.9% (444億^{ドル}) の減少となった。

12月末の総預金額は3兆9052億^{ドル}であり、前年比41.7% (1兆1490億^{ドル}) 増加した。うち国内通貨での預金は2兆9224億^{ドル}で前年比46% (9208億^{ドル}) の増加、外貨預金は9828億^{ドル}で前年比30.2% (2282億^{ドル}) の増加であった。

2011年末時点でモンゴル証券取引所の上場株式時価総額は2兆1686億^{ドル}で、前年比57.8% (7946億^{ドル}) 増加した。株式市場は252日営業し、1億2560万株(3502億^{ドル}) の取引が行われた。

主要銘柄の株価指数 TOP-20は、2010年平均値が1万582.8であったのに対し、2011年の平均値は2万1421.8に上昇した。2011年12

月末の数値は1万9846.7となった。

3. 物価

2011年12月の消費者物価指数は前年同期比で10.2% 上昇した。2011年の年平均インフレ率は9.2% であった。とくに、食料品部門が8.2%、家具・家財部門が8.9%、衣料品部門が13.9%、住居・水・電気・燃料部門が14.1%、交通費部門が16.1%、教育サービス部門が11.9%、その他の財・サービス部門が11.2% 上昇し、上記以外の部門は0.3~7.1% 上昇した。

4. 貿易

2011年に127カ国と貿易を行い、貿易総額は113億720万^{ドル}に達した。うち輸出は47億8040万^{ドル}、輸入は65億2690万^{ドル}で、貿易収支は17億4650万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比85.1% (51億9870万^{ドル}) 増、輸出は64.4% (18億7180万^{ドル}) 増、輸入は2倍(33億2680万^{ドル}) となった。貿易赤字は前年比で6倍(14億5500万^{ドル}) に増加した。

〔輸入〕2011年の総輸入額の構成比は、機械、電気機器および関連機器27.2%、自動車、飛行機、船舶および関連機器22.9%、鉱産物19.2%、卑金属製品9.0%、食品類5.0%、化学製品および化学工業製品3.9%、プラスチック・ゴム製品3.5%、その他9.3% となった。前年比でみると、輸入額は機械、電気機器および関連機器が10億9080万^{ドル}、自動車、飛行機、船舶および関連機器が8889万^{ドル}、鉱産物が4982万^{ドル}、卑金属製品が3837万^{ドル}、プラスチック・ゴム製品が1190万^{ドル}、食品類が8920万^{ドル}増加したのに対し、野菜製品は1900万^{ドル} 減少した。

〔輸出〕2011年の総輸出額の構成比は、石炭47.1%、銅精鉱20.2%、鉄鉱石9.1%、原油5.3%、亜鉛3.0%、金2.4%、螢石2.0%、梳毛カシミア1.2%、その他9.7% となった。前年

比でみると、各品目の構成比は銅精鉱が6.3%、金が3.7%、亜鉛が1.6%、梳毛カシミアが1.2%、螢石が0.4% 減少したのに対し、石炭は16.8%、鉄鉱石は0.4% 増加した。

5. 工業

2011年の工業総生産は2005年価格で2兆568億^{ドル}となり、前年比で9.7% (1822億^{ドル}) 増加した。これは、鉱物採掘部門で石油、石炭、鉄鉱石などの生産が16.8~77.3%、製造業部門で菓子類、メリヤス、梳毛カシミア、肉、パン、清涼飲料水、乳、タバコ、ウォッカ、ジュース、ビール、水、モルタルなどの生産が0.8~86.5% 増加したためである。他方、鉱物採掘部門では銅、金属鉱石、金、碎石、亜鉛、モリブデン、螢石などの生産が1.6~17.3%、製造業部門ではソーセージ、アルコール、鉄鋼、鑄造物、石灰、銅カソード、材木、コンクリート、飼料、注射薬などの生産が2.9~96.1% 減少した。

6. 運輸

2011年に4400万^{トン}の貨物、延べ2億9620万人の旅客が輸送された。前年比では、貨物輸送は49.5% (1450万^{トン})、旅客輸送は18.2% (4550万人) の増加となった。このうち車両による輸送は、貨物が2560万^{トン}で、前年比で2倍(1300万^{トン}) となり、旅客が延べ2億9180万人となり、前年比で19.3% (3330万人) 増加した。

7. 農牧業

2011年末時点で家畜総数は3633万5800頭であり、前年比11.0% (360万6300頭) の増加となった。このうち馬が前年比10% 増の211万290頭、牛が前年比7.5% 増の233万9700頭、ラクダが3.9% 増の28万100頭、羊が8.2% 増の1566万8500頭、ヤギが14.8% 増の1593万4600頭となった。2011年の家畜の損失は70万頭であり、年初時点の家畜頭数の2.0% に相当する。

8. 失業者

2011年12月末現在、登録失業者数は全国で5万7200人であり、前年比で49.5% (1万8900人) 増加した。

9. 健康

2011年の出生者数は7万576人であった。1歳未満の死亡者数は1152人であり、前年比で9.6% (123人) 減少した。1歳から5歳までの死亡者数は258人で、前年比25.6% (89人) 減少した。

2011年には伝染病患者数が4万2800人となり、前年比で3.5% (1466人) 増加した。伝染病患者のうち、手足口病の感染者数が59.7% (1543人)、真菌症の感染者数が49.8% (2221人)、細菌性赤痢の感染者数が前年比38.6% (1331人) 減少した一方で、ウイルス性肝炎の感染者数が61.2% (5573人)、水疱瘡の感染者数が2.4倍(1829人)、おたふく風邪の感染者数が93.4% (492人)、梅毒の感染者数が8.4% (331人) 増加している。

10. 犯罪

2011年の犯罪件数は1万9197件となり、前年比で3.2% (628件) 減少した。犯罪被害者数は8100人で、前年比8.2% (614人) 増となった。

主要統計

モンゴル 2011年

1 基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,594.1	2,635.1	2,683.5	2,736.8	2,780.8	2,834.2
消費者物価上昇率(%)	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2
失業者数(年末, 1,000人)	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,165.0	1,169.9	1,267.5	1,442.8	1,234.1	1,374.2

(注) 1) 国内居住者のみの統計。2) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2006年12月号, および2011年12月号。

2 主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	8.4	9.4	8.9	0.5	6.4	17.3
工業総生産(10億トグリグ, 2005年価格)	1,612.0	1,716.9	1,762.8	1,704.9	1,874.6	2,056.8
工業総生産成長率(%)	9.1	10.0	2.7	-3.3	10.0	9.7
投資(1億トグリグ, 名目)	1,341.5	2,300.1	-	-	-	-
国家歳入(10億トグリグ)	1,353.2	1,880.5	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,159.6
国家歳出(同上)	1,228.7	1,747.3	2,466.8	2,336.6	3,080.7	4,792.0
財政収支(同上)	124.5	133.2	-296.4	-342.6	41.8	-632.4
貿易総額(100万ドル)	3,000.0	4,006.3	6,155.1	4,022.7	6,108.6	11,307.2
輸出(同上)	1,528.8	1,947.5	2,534.5	1,885.4	2,908.5	4,780.4
輸入(同上)	1,489.2	2,061.8	3,244.5	2,137.3	3,200.1	6,526.9
貿易収支(同上)	39.6	-114.3	-710.0	-251.9	-291.6	-1,746.5
総家畜数(100万頭)	34.8	40.3	43.3	44.0	32.7	36.3
子家畜育成数(1,000頭)	10,800.0	12,767.6	12,780.0	13,767.4	7,399.2	12.5
出生に対する育成率(%)	95.3	97.1	91.0	89.4	68.0	94.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Mongolian Statistical Yearbook of 2008; Monthly Bulletin of Statistics*, 2009年12月号, および2011年12月号。

3 作物収穫高

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
穀物 総計(1,000t)	138.6	114.8	212.9	391.7	355.1	446.1
1 ha 収穫(100kg)	11.0	9.2	13.8	15.5	13.7	14.9
馬鈴薯 総計(1,000t)	109.1	114.5	134.8	151.2	168.0	201.6
1 ha 収穫(100kg)	101.7	99.9	109.6	112.0	121.6	131.1
野菜 総計(1,000t)	70.4	76.5	78.9	78.0	82.3	99.0
総作付面積 (1,000ha)	162.0	202.7	192.5	282.2	315.3	345.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Mongolian Statistical Yearbook of 2006; Monthly Bulletin of Statistics*, 2009年12月号, および2011年12月号。

モンゴル

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
総数	30,399.0	34,802.0	40,263.8	43,288.5	44,023.9	32,729.5	36,335.8
ラクダ	254.0	253.0	260.6	266.4	277.1	269.6	280.1
馬	2,029.0	2,114.0	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9
牛	1,964.0	2,167.0	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7
羊	12,885.0	14,815.0	16,990.1	18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5
ヤギ	13,269.0	15,451.0	18,347.8	19,969.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位: 万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
銅精鉱	81,150.3	83,566.0	50,192.4	77,059.5	96,359.6
モリブデン精鉱	7,538.3	8,234.4	5,030.9	5,199.2	4,639.4
金	23,487.4	59,988.3	30,847.3	17,832.0	11,304.7
亜鉛精鉱	17,591.9	15,461.7	12,249.4	13,413.5	14,267.8
石炭	11,622.6	18,466.6	30,630.1	87,761.1	223,932.2
梳毛カシミヤ	11,427.7	9,866.7	6,837.0	6,882.1	5,764.2
カシミヤ原毛	6,342.8	7,722.9	9,167.7	10,487.3	13,195.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2009年12月号, および2011年12月号。

6 主要輸入品

(単位: 万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
機械, 電気製品	42,438.9	60,640.4	42,390.5	68,126.8	177,207.3
鉱産物	60,297.7	96,418.1	56,972.2	75,490.4	125,312.2
輸送関連機器	22,286.5	45,871.9	27,223.7	60,757.9	149,647.6
化学製品	10,819.6	15,083.5	12,791.0	16,823.9	25,266.3
食料加工品	15,886.3	23,143.2	17,804.9	23,971.0	32,890.7
植物原料産品	7,932.4	15,975.1	9,810.3	8,944.9	7,040.9
繊維, 繊維製品	4,854.9	3,837.9	2,844.5	3,662.9	4,944.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2011年)¹⁾

(%)

	中国	ロシア	カナダ	イタリア	韓国	スイス	イギリス	ドイツ	日本
輸出	92.1	2.0	1.9	1.1	0.8	0.4	0.4	0.3	0.2
輸入	30.8	24.5	8.2	7.4	5.4	4.2	2.3	2.0	1.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2011年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾
電 力	100万 kWh	2,816.8	2,933.0	3,078.3	3,359.6	3,395.8	3,654.2	3,902.0
石 油	1,000bbl	200.7	366.8	833.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,548.9
石 炭	1,000t	7,784.2	7,885.5	8,814.6	9,807.4	13,163.9	25,246.4	30,940.1
蛍 石 精 鉱	1,000t	134.1	137.6	131.8	142.9	115.3	140.7	116.4
銅 精 鉱	1,000t	361.6	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1	357.1
モリブデン精鉱	t	2,469.0	3,022.0	4,002.0	3,795.0	5,263.6	4,348.0	3,977.0
金	kg	24,121.9	22,561.3	17,472.5	15,183.8	9,803.3	6,037.1	5,702.6
亜 鉛 精 鉱	1,000t	22.8	109.9	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7
鉄 鉱 石	1,000t	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3
コ ー ク ス 炭	1,000t	-	195.9	132.1	-	-	-	-
銅 カ ソ ード	t	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6	2,470.1	2,746.2	2,388.7
セ メ ン ト	1,000t	111.9	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8
石 灰	1,000t	81.2	60.4	43.3	54.8	43.1	50.2	45.3
赤 煉 瓦	100万個	16.0	22.2	20.8	-	-	-	-
建 設 用 扉・窓	1,000㎡	2.8	3.6	2.8	6.2	2.5	13.8	13.6
絨 毯	1,000㎡	586.9	606.3	658.1	856.5	542.2	609.6	850.8
フ ェ ル ト	1,000m	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2
ラ ク ダ 毛 布	1,000枚	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8
皮 靴	1,000足	3.7	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	581.9	1,388.2	1,554.7	1,723.8	1,586.7	824.7	874.3
小 麦 粉	1,000t	58.3	62.0	70.8	62.0	105.3	143.5	105.3
家 畜 肉	1,000t	4.7	7.8	6.7	12.0	18.3	12.0	13.2
洗 淨 羊 毛	t	887.4	1,107.8	1,670.8	1,778.1	-	-	-
ハ ム 類	t	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,204.4
パ ン	1,000t	22.6	20.4	20.4	25.8	23.5	21.7	23.9
ア ル コ ール	1,000 ℓ	3,094.4	4,032.9	5,721.5	6,778.9	3,541.4	3,609.1	3,440.4
ビ ー ル	1,000 ℓ	7,996.9	7,393.0	18,377.7	19,891.1	32,445.1	44,878.5	57,133.6
ウォッカ、果実酒	1,000 ℓ	7,956.4	10,719.6	12,591.3	15,494.4	17,410.9	20,396.7	25,596.1
飼 料	1,000t	16.4	25.0	22.3	26.3	39.3	65.8	34.1

(注) 1)暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2012

2012年のモンゴル

国内政治 p.067

経 済 p.071

対外関係 p.075

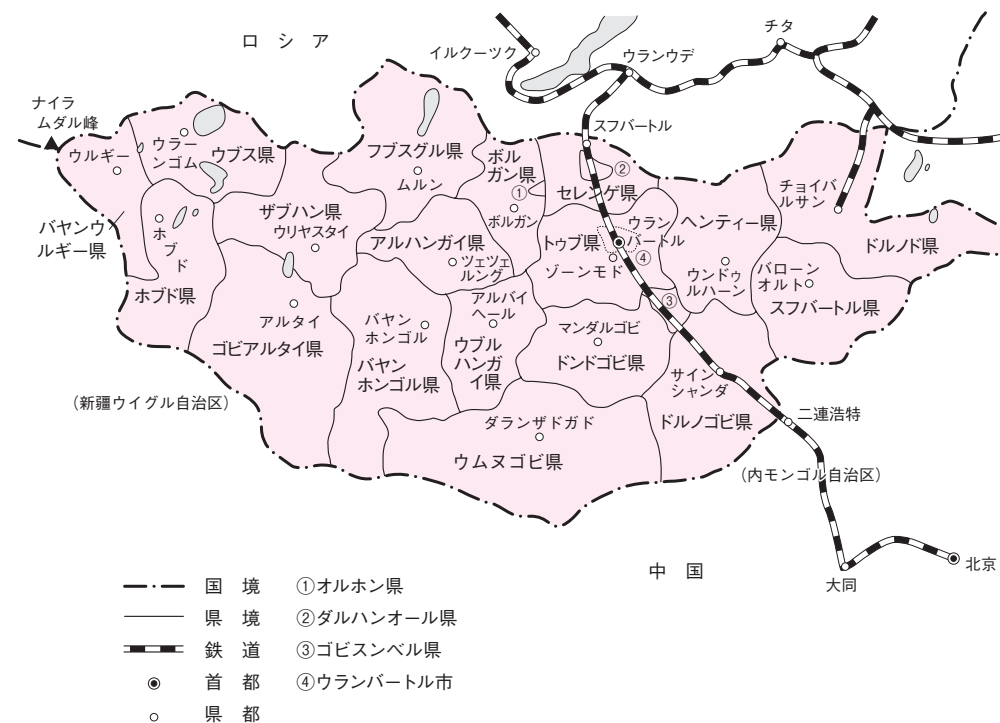
重要日誌 p.081

参考資料 p.085

主要統計 p.088

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000km ²	政 体	共和制
人 口	287万人(2012年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1396.1トグリグ, 2012年末)
言 語	モンゴル語	会計年度	1月～12月



国会総選挙で人民党下野、 民主党主導の連立政権誕生

みなとくに
湊 邦 生

概 況

2012年のモンゴルは政争に明け暮れた。6月の国会選挙に備え、民主党が年初早々から人民党との大連立を解消、対決姿勢を打ち出した一方、中小政党にも「市民の意志・緑の党」の正式発足や、人民革命党と民族民主党の「正義」同盟結成など、合従連衡を模索する動きがみられた。そのようななか、4月には人民革命党党首のエンフバヤル前大統領が逮捕されるという事態が起きたが、これが人民党内の対立を呼んだ末、離党議員を出すに至った。そして国会総選挙の結果、人民党は敗北、民主党は議席を増やしたものの比較第1党にとどまった。このため民主党は第3勢力に躍進した「正義」同盟と、2議席を確保した市民の意志・緑の党と連立を組み、8月にはアルタンホヤグ民主党党首を首相とする政権が誕生した。しかし、野党に転じた人民党の強硬な抵抗戦術、エンフバヤル前大統領の処遇などを巡る連立与党内の対立といった、新政権発足後も政治混乱は収まる気配がない。

経済では2年連続の2桁成長や農牧業の復活、失業者の減少などの好材料がみられる一方、財政・貿易両収支の赤字やインフレは解消される気配がない。タワントルゴイ炭鉱とオヨー・トルゴイ鉱山などの鉱山開発についても、国民への利益配分が先行するなかで事業自体は不安定感を増しており、今後は楽観できない。

対外関係では、総選挙の影響で首相・閣僚・高官レベルでの外国訪問はあまりみられなかったものの、エルベグドルジ大統領が積極的な各国訪問を行った。また、欧州安全保障協力機構への正式加盟、民主主義共同体運営評議会の議長国としての活動に加え、国連総会、非同盟諸国首脳会議への参加など、多国間会議の場を利用した幅広い外交展開がみられた。

国内政治

総選挙に向けた各党の動き

2012年の国内政治は大連立政権の解体で幕を開けた。モンゴルではこれまで国会第1党の人民党と第2党の民主党が連立政権を組んできたが、1月、アルタンホヤグ民主党党首は、同党が国会・地方議会総選挙で人民党との協力を行わないと述べたうえで、このことを理由に政権から離脱すると発表した。

大連立解体後は人民党がバトボルド首相の下で単独政権を運営することとなり、後任閣僚人事案が発表された。これに対し、エルベグドルジ大統領は第一副首相および副大臣の後任を置かないことと、後任の大臣を現職の国会議員以外から選任することを主張し、人事案への反対を表明した。ところが、首相側はそれらの主張にもかかわらず同案を大統領に提出、大統領の承認が得られないまま国会にも上程した。これには民主党の国会議員が反発し、後任人事の審議がストップする事態となった。最終的にはデムベレル国会議長および大統領、首相の間で合意が成立したことにより、1月27日に国会が第一副首相の廃止と現職国会議員を含む5閣僚の就任を承認し、バトボルド改造内閣がようやく発足した。ところが、3月には民主党バートルガ前道路・運輸・建設・都市計画相と人民党ニャムドルジ法相との間で互いの腐敗を指摘する非難合戦が勃発、両党の対立はさらに激化した。

他の政党に目を転じると、昨年来の懸案であった市民の意志党と緑の党エンフバト派の合流がようやく認められた。これは市民の意志党が「市民の意志・緑の党」に名称を変更、党規を改めたうえで、緑の党エンフバト派が合流する形で実現したものである。名称変更と党規改訂に対しては緑の党合併反対派から抗議声明が出されたものの、政党法に基づいて最高裁が審査を行い、3月に承認が出された。他方、人民革命党と民族民主党は1月に9年間の連合協定に署名し、さらに他党との協力に向けた動きをみせたが、結果として総選挙には両党のみによる「正義」同盟として参加することになった。

各党・同盟が選挙準備を進める一方で、選挙実施に向けた懸念材料になっていたのが、前年に施行された新選挙法に対する憲法裁判所の判断であった。判断いかんでは選挙法が無効となる可能性もあったからである。1月に同法に対する違憲申し立てがなされて以来、憲法裁判所は中法廷にて審査を行い、3月末に同法

のうち選挙区で28%以上の得票を得た落選者を比例代表名簿に移す条項が憲法違反に当たるとの判断を下した。国会はこの判断を承認しなかったため、同法は大法廷で再び審査されたが、再び違憲判断が下され、そのまま確定した。

エンフバヤル前大統領の逮捕

4月12日夜、人民革命党党首のエンフバヤル前大統領に対し、反腐敗庁が逮捕を通告した。現場は警察官や支持者、警備員などが入り乱れ、一時騒然となったが、翌13日早朝に同氏は逮捕、身柄を移されることとなった。大統領経験者の逮捕はモンゴルでは初めてのことである。

エンフバヤル前大統領の容疑は、国会議員および大統領時代に国有・公有財産を横領したというものであった。しかし、逮捕の時期が総選挙告示の直前であったことに加え、同氏が2008年7月1日の騒乱事件に関する内部資料を公表していたことから、逮捕の背景に政治的な動機を疑う声も出た。人民革命党関係者や支持者からは即時釈放の要求が出されたほか、前大統領自身も逮捕を不当とし、5月にはハンガーストライキを遂行、支持者のなかにも呼応する動きが現れた。

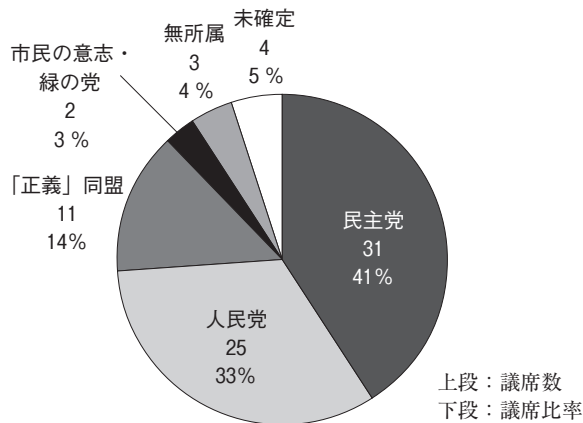
前大統領逮捕の余波は与党にも及んだ。人民党のオラン国会議員らは、前大統領逮捕に際し、ニャムドルジ法相が必要な手続きをとらず、国会議員の不逮捕特権を侵したとして、罷免決議案をデムベレル国会議長に提出した。これは5月3日の国会本会議で否決されたが、その直前の同月1日に同議員ら4人が人民党の会派から離脱、そのうちオラン、テルビシダグワ両議員は人民革命党に合流した。このように、前大統領の逮捕はむしろ政局の焦点と化し、後述するように、選挙後においても政治の不安定化要因として横たわることとなる。

なお、前大統領の裁判は前大統領の体調不良などを理由に当初の予定から延期を繰り返し、開始されたのは選挙後のことであった。1審では起訴事実が一部認められて禁錮4年の刑が言い渡された。2審は1審判決を支持、最高裁では禁錮2年6カ月に減刑されたものの、実刑が確定、収監された。しかし、支持者からは判決への不満や前大統領の釈放を求める主張が止んでいない。

国会総選挙実施、民主党が比較第1党に

以上のような混乱があったものの、国会総選挙は4月に告示された。政党・同盟の受け付けは5月8日に締め切られ、11の政党と2つの同盟が選挙に参加することとなった。前述のとおりエンフバヤル党首が逮捕された人民革命党は、同氏

図1 国会総選挙最終結果(2012年7月5日確定)



(出所) 選挙中央委員会ウェブサイト。

が未決拘留中であることを理由に、党首を比例代表候補として選挙に臨んだものの、選挙中央委員会はこれを認めず、立候補は取り消された。

総選挙は首都議会選挙とともに6月28日に予定どおり実施された。開票作業は投票終了後直ちに開始され、選挙結果は7月5日に確定した(図1)。2大政党のうち人民党は議席数を減らして第2党に転落、逆に議席数を増やした民主党は比較第1党になったものの、過半数を得るには至らなかった。中小政党では、「正義」同盟が2桁の議席を得て第3勢力の座をつかんだ一方、市民の意志・緑の党は議席をひとつ減らす結果となった。全モンゴル労働者党は唯一の議席を失った。

ただし、首都の2つの選挙区で当選に必要な得票率28%を得た議員が定数に満たなかったことに加え、ウブスハンガイ県選挙区(定数2)で最多得票を得た人民党2候補が選挙違反の疑いにより当選保留となったため、4議席が未確定となった。さらに、「正義」同盟はエンフバヤル党首ら比例代表候補3人の立候補が選挙中央委員会によって取り消されたことに反発して、選挙中央委員会が認定した比例代表当選者のうち3人が宣誓を拒否したため、議席数が確定しながら議員が決まらないという異例の事態も生じた。

今回の選挙では、2008年総選挙後のような暴動や騒乱が起きることはなかった。とはいえ、電子投票システムを導入したにもかかわらず結果の確定に数日を要し、一部政党からは票の数え直しの要求も出た。さらに在外投票では10万人以上いる

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

といわれる有権者のうち実際に投票したのは3000人を下回るなど、新選挙法の下で初となる総選挙が浮き彫りにした課題は小さくない。

新政権と新国会で相次ぐ混乱

選挙結果を受け、民主党は連立政権の樹立へと動いた。まず「正義」同盟との連立協議を呼びかけると、同盟側もすぐに応じた。協議には市民の意志・緑の党も加わり、7月19日に3勢力が連立政権樹立で合意した。

これに対し、野党となった人民党は欠席戦術で対抗した。人民党は前述のウブルハンガイ県選挙区問題で、同党の2候補に対する当選保留が不当だと主張、第5期(2008～2012年)国会の閉会式を欠席した。人民党の新選出議員は第6期(2012～2016年)国会初会議には出席し、宣誓を行ったものの、新国会議長人事について民主党からの事前協議がなかったことが不当だと主張、その後の本会議からは欠席した。しかし人民党以外の議員は人民党の主張を認めず、国会議長選出を強行、その後も国会出席の条件について人民党と民主党が断続的に協議を続けたが、意見の相違は埋まらず、人民党が欠席したまま常任委員会などの人事が進められた。

人民党は首相任命案の採決が行われた8月9日に審議に復帰、同日にアルタンホヤグ民主党党首が首相に正式に任命された。ところが同月20日、新閣僚の任命案の審議が続くなか、人民党はオラン国会副議長の蔵相任命案に反発して再び欠席に転じた。人民党抜きで任命案が可決、そのまま新内閣が発足することになった。人民党はその後欠席戦術を継続した。10月に選挙中央委員会がウブルハンガイ県選挙区での人民党候補の当選取り消しと民主党候補の繰り上げ当選を決定するや、人民党支持者による抗議デモ隊が政府庁舎を封鎖、一部議員は本会議場前で座り込みによる議事妨害に打って出た。その後、当選取り消し自体は11月に下された司法判断で確定したものの、翌12月に民主党との合意により両党間で議席を分割することとなり、1議席の獲得に成功した。

しかし、このような強硬姿勢が人民党の党勢回復をもたらしたとは言い難い。人民党は欠席戦術をとるなかで新国会議長への国会内会派結成の届出を行わなかったため、選挙後5カ月以上も会派としての活動ができなかった。加えて、11月21日に行われた統一地方選挙では地方21県・首都7地区のうち12県5地区で民主党に敗北、同日実施の国会バヤンズルフ選挙区の決選投票では、当選したアルビン人民党候補が12月20日に民主党に移籍するという事態に陥っている。

一方、連立政権内部も一枚岩ではない。人民革命党は連立政権樹立以降もエンフバヤル党首の無罪と国会総選挙への立候補取り消し無効、さらには比例代表選挙での当選を主張しつづけ、最高裁の判決を直前に控えた12月3日には連立政権からの離脱を表明した。しかし、「正義」同盟を組む民族民主党からは離脱に難色を示され、最高裁でエンフバヤル候補の有罪判決が確定して今期国会での当選の可能性が消滅すると、人民革命党は逆に連立政権に残留すると発表した。同盟のもう一方の市民の意志・緑の党についても、政権発足間もない8月末に連立離脱の報道が流れ、オヨーン党首が否定する一幕があった。当時副大臣の人数配分を巡る民主党との不和がささやかれており、これが離脱の憶測を呼んだと推測される。

経 済

農牧業の復活で2桁成長を維持

2012年のモンゴルの実質経済成長率は12.3%と、空前の伸びを示した2011年には劣るものの、2年連続で2桁成長を維持することに成功した(Monthly Bulletin

of Statistics, 2012年12月号。以下、2012年の統計数値はすべて暫定値)。

特筆されるのは、前年比21.3%という農牧業の急成長である。牧畜部門では家畜頭数が3年ぶりに4000万頭を回復した。農耕部門でも総作付面積の拡大に伴い、主要産物である穀物と馬鈴薯の収穫高が10年来の豊作であった前年をさらに超えた。この結果、農牧業部門の生産額は2010年のゾド(雪害)発生以前の水準を上回った(Mongolian Statistical Yearbook of 2010)。

ほかの部門でも、主要産業である鉱業採掘部門が8.9%の伸びを示したのに加え、製造業部門が9.7%と2桁に迫る成長をみせた。ここで工業総生産をみると、鉱業採掘部門では石炭生産がマイナス7.7%となったものの、それを補って余りあったのが、原油生産の42.6%もの急増と、同部門で最大の比重を有する金属鉱石生産の6.8%という堅調な伸びであった。製造業部門では、部門内シェア最大の食料品生産が10.5%の増加と2年連続の2桁成長を実現したことで、シェア第2位の繊維製品の生産が19.1%減少した影響を打ち消している。サービス部門では卸売・小売・自動車およびバイク修理が10.3%、運輸・倉庫業が12.8%とそろって2桁成長を達成し、部門全体の拡大に寄与した。

拡大する双子の赤字、インフレは慢性化の気配

経済の急成長が続くなかで、懸念材料も徐々に大きくなっている。まず、財政・貿易赤字は2012年も拡大した。財政収支は2年連続の歳出超過となり、赤字額は1兆1630億トグリグと、前年の7699億トグリグを大幅に上回った。この要因としては、歳出のうち補助金が前年比で33.0%(約5590億トグリグ)、給与・賃金が前年比55.7%(4469億8630万トグリグ)それぞれ増加したことがあげられる。2013年度予算は赤字をGDPの2%以内に抑えるように編成されたが、それでも赤字額は3563億トグリグと、2009年以前の水準よりも高い。

一方の貿易赤字は、輸出減と輸入増という両面からの打撃を受け、2011年の17億8090万ドルから、23億5430万ドルに悪化した。輸出についてみると、主要品目のうち石炭の輸出額が前年比で16.9%(3億8169万ドル)、銅精鉱が同13.4%(1億2977万ドル)減少したのが響いている。一方、輸入増に対しては燃料輸入の拡大が影響している。2012年のガソリン輸入は前年比35.4%(1億2402万ドル)、ディーゼル燃料は同13.8%(9953万ドル)それぞれ増加している。加えて、輸出の中国依存は拡大するばかりである。対中国輸出の輸出全体に占めるシェアは2008年ですでに64.5%であったが、2012年には92.6%にまで達した。

インフレも解決の気配がない。2012年12月時点での消費者物価指数上昇率は前年同期比で14.0%となり、3年連続で2桁台を記録した。背景には、2012年に2度にわたって行われた公務員給与と年金の大幅増額や、「人間開発基金」による国民への現金給付、さらには後述する「エルデネス・タワントルゴイ」社株の国民への交付などによる通貨供給の増加がある。インフレが現金への需要を生み、それがさらなるインフレにつながるという悪循環がモンゴルで定着しつつある。

ただし、失業者数については大幅な減少がみられた。2012年末時点での登録失業者数は3万5800人であり、前年の5万7200人の6割強にまで減少した。これにはウランバートルでの登録失業者数が2012年末で1万2800人と、前年末の2万9300人の半分以上にまで減少したことが貢献している。地方をみても、登録失業者数は全21県中14県で減少を示している。

鉱山開発に暗雲

2012年にはタワントルゴイ炭鉱とオヨー・トルゴイ鉱山の2大鉱山開発にも影が差す出来事が相次いだ。まずタワントルゴイ炭鉱については、前年に事業会社である「エルデネス・タワントルゴイ」社の新規株式公開(IPO)を国外市場で行うことが決定していたが、1月にこれが延期されるとの報道がなされた。その後は延期後の公開時期を巡って複数の情報が流れた末、5月に入ると新たな公開時期が2013年第1四半期になったとの外国報道が伝えられた。加えて、石炭の市場価格が低迷するなかで、年半ばからは同社の経営不安や負債増大を伝える報道も相次いだ。10月に就任したバトソール新社長は、翌11月7日付ニュースサイト「news.mn」のインタビューで、厳しい財務状況や炭価下落による収支悪化を認めたとうえで、融資調達や石炭の販売契約の見直しで事態の打開を図る意向を明らかにした。

企業経営に影が差す一方で、国民への「エルデネス・タワントルゴイ」社株交付は進められた。2月には国会本会議で第39号決議が可決され、同社株のうち20%以内(1人当たり1072株)を国民に無償交付し、10%を企業に有償譲渡することが決定した。株が不要な国民に対しては政府が100万トグリグで株を買い取ることが決まったが、5月29日時点で約153万人が買い取りを申請、うち大多数が現金買い取りを希望したため、財源が問題となった。そこで政府は企業に対し同社株の再買い取りを募集したところ、6月30日までに1000社余りからの応募があった。再買い取りの条件は、株単価933トグリグ、1社当たり購入上限3万

6240株で代金は事前払い込みというものであり、各社から212億トグリグの事前払い込みを得て、7月から再買い取りが実施されている。

一方のオヨー・トルゴイ鉱山については、投資契約の内容を巡って論争が勃発した。9月5日、超党派の国会議員グループ24人がアルタンホヤグ首相に対し、2009年に制定されたオヨー・トルゴイ鉱床利用投資に関する第57号国会決議を根拠に、政府所有分の比率を34%から50%以上に増やすことを要求した。またグループは2012年から2016年の政府活動プログラム案の国会審議において、同鉱山の投資契約見直しをプログラムに明記するよう求めた。加えて、グループのガンバータル議員は投資契約締結時の蔵相であったバイルツォグト議員に対し、契約内容の是非に関する直接討論を申し入れた。

しかし、グループの活動はこれまでのところ成功していない。所有株比率の変更は外国投資家からの理解を得ていなかった。また政府活動プログラムについても、最終案では鉱山名が記載されず、グループは反発したものの、同案は僅差でそのまま可決された。さらに、グループのガンバータル議員と原案を推すバイルツォグト議員間の討論は曲折の末、統一地方選直後に開催され、テレビで全国に生中継された。並行して行われたアンケートでは、データを基に契約の利点を説明したバイルツォグト議員が回答者の57.1%の支持を得た一方、ガンバータル議員への支持は41.3%にとどまった。ただ、ガンバータル議員は討論後の会見で勝利宣言を行うなど、要求を取り下げる気配はない。一方、ガンホヤグ鉱業相も9月の会見で、外国投資家側の了承を得るまで所有分比率引き上げ交渉を続けると発言しており、事態が収束したわけではない。

さらに、水資源の問題も浮上している。9月末、世界銀行が鉱山周辺地域の水資源が不十分と認識しているにもかかわらず、開発プロジェクトに9億ドルの融資を行う予定であると報じられた。この報道をきっかけに、銅生産が本格化した際の水資源の確保や、水資源枯渇への懸念がメディアで論じられるようになった。オヨー・トルゴイ社は水資源に関する問題はないとしており、7月31日付で環境・社会への影響に関する膨大なアセスメントを公表していたが、国際NGOからの酷評に遭うなど、信用を得るには至っていない。

両鉱山とも開発に進展がみられないわけではない。タワントルゴイ炭鉱では10月に西鉱区で土壌剥離を開始、開発が本格化している。オヨー・トルゴイ鉱山では11月5日に内蒙古電力公司(Inner Mongolia Power Corporation)と電力供給契約を締結、12月には銅精錬工場が稼働している。とはいえ、目下直面する水資源や

株式所有比率の問題を解決しない限り、両鉱山の開発が円滑に進むとは考え難い。

対 外 関 係

2012年は前年と比べて要人の往来の機会は限られた。そのようななかで、3月にバトbold首相が訪日したことは特筆されるべきであろう。一方で、エルベグドルジ大統領を中心として、国際会合への積極的な参加や、会合期間を利用した外交展開が行われたのがこの年の対外関係の特徴である。加えて、前年に引き続き、ロシア・中国や主要国以外との関係拡大の動きもみられた。

対ロシア関係

2012年には両国間で要人による直接の往来はみられず、両国の元首級会談も、3月にエルベグドルジ大統領がプーチン大統領の当選に際して電話で祝意を述べたにとどまった。他方、11月には、ロシア国営ロステクノロジー社のチェメゾフ社長が来訪、アルタンホヤグ首相との会談が行われ、両国合弁企業での機器の更新と投資拡大について話し合われた。12月にはアルタンホヤグ首相が上海協力機構第11回首脳会議に出席、会期中にメドベージェフ首相と会談を行い、両国合弁企業の利益向上および投資拡大について協力を進めることで一致した。同月にはbold外相が欧州安全保障協力機構(OSCE)外相理事会の会期中にラブロフ・ロシア外相と会談、経済協力に関して意見を交換した。

以上の会談を受けて、12月にはウランバートルで第16回モンゴル・ロシア通商・経済・科学技術協力政府間協議が開催された。モンゴル側はテルビシダグワ副首相が、ロシア側はドンスコイ天然資源環境大臣が代表をそれぞれ務め、双方の間でロシアからモンゴルへの石油製品の安定供給や、モンゴル国内での石油製品生産に対するロシアの支援、電力エネルギー分野での協力、両国間合弁企業の利益向上、タワントルゴイ炭鉱への鉄道建設、「ドルノド・ウラン」合弁工場の建設開始に関して意見が交わされ、協定書の署名が行われた。ドンスコイ天然資源環境大臣はオヨーン環境・グリーン開発相、ガンホヤグ鉱業相とも会談した。

今後の対ロシア関係では、上記協議で話し合われた分野での両国間協力が具体的にどう進むかが焦点となる。ただし、ウラン開発についてはモンゴル国内世論の反発が予想されるほか、鉄道についてはソ連時代からの合弁協定の見直しについて意見の食い違いがみられるなど、課題は少なくない。

対中国関係

中国との間では要人の往来が相次いだ。1月にはザンダンシャタル外相が訪中、楊潔篪外相と会談を行ったほか、温家宝首相、周永康共産党中央政治局常務委員会委員、陳徳銘商務相らと会談した。5月には陳竺衛生相が来訪し、フレルバートル保健相と会談したのに加え、バトbold首相との会談の席で、伝染病、伝統医療、応急治療に関する協力計画書の署名が行われた。6月にはエルベグドルジ大統領が上海協力機構第12回会議に出席、会期中に胡錦濤国家主席、李克強副首相と会談を行った。8月には戴秉国国務委員が来訪し、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相、エンフbold国会議長と会談した。

これらの会談では戦略的パートナーとしてのモンゴル・中国間関係の発展や、両国間の結びつきの強化が繰り返し強調されている。戴秉国国務委員は来訪時の記者会見で、「中国・モンゴル関係は歴史上最良の時期にある」とまで述べている。ただし、懸念材料がないわけではない。4月にモンゴルの石炭の大口購入者である「中国アルミニウム」社が石炭採掘業「サウスゴビ」社株の57.6%を9億2600万ドルで購入することが報じられたが、翌月に可決された「戦略的分野において事業活動を行う企業に対する外国投資を調整する法律」が障害となり、同社は結局9月に購入を辞退すると発表した。モンゴルにおける資源ナショナリズムの高まりが中国との経済関係に悪影響を及ぼす可能性は留意されるべきである。

対日関係

2012年はモンゴルが日本と国交を樹立してちょうど40周年にあたる。これを記念して、モンゴルでは日本の伝統芸能・文化の紹介をはじめ、さまざまな行事が開催された。また、日本・モンゴル間の友好親善に貢献したとして国家賞作曲家N. ジャンツァンノロブ氏に対して旭日小綬章が授与されたほか、個人・組織への外務大臣表彰・在外公館長表彰が行われた。

要人の往来も相次いだ。1月には齋藤内閣官房副長官が来訪したのに加え、同時期に一川防衛相が来訪、防衛相会談を行った。3月にはバトbold首相が訪日し、野田首相と公式首脳会談を行った。バトbold首相は玄葉外相らとも会談を行ったほか、モンゴルへの円借款および無償資金協力に関する交換公文に署名、14日には大阪でモンゴル総領事館の開設式典に出席した。4月にはバヤンムンフ食糧・農牧業・軽工業大臣が訪日、仲野農林水産大臣政務官らと会談、9月末にはbold外相が訪日、10月2日に玄葉外相との会談が行われた。加えて、9月には

は国連総会会期中にエルベグドルジ大統領と野田首相との首脳会談が実施され、12月にはOSCE外相理事会に際し、bold外相と榛葉外務副大臣が会談した。

これらの機会で中心的な話題となったのは、両国間の経済関係の促進であった。3月のバトbold首相訪日の際には、野田首相との会談後に行われた共同記者発表で、両国が経済連携協定(EPA)の締結に向けた交渉を開始することが明らかにされた。また期間中にモンゴル開発銀行と三井住友銀行、またエルデネス・タワントルゴイ社と三井物産との間で、それぞれ協力了解覚書の署名が交わされている。また、10月の会談ではタワントルゴイ炭鉱への日本の投資拡大についてモンゴル側が支援を行うことで両外相が一致した。

EPAの締結に向けては、6月に第1回交渉がウランバートルで、12月に第2回交渉が東京でそれぞれ開催されている。EPA締結が実現すれば、両国間の経済関係が拡大することが見込まれる。

対米関係

2012年はモンゴル・アメリカ間の国交樹立25周年に加え、アメリカ国際開発庁(USAID)のモンゴルでの活動開始20周年でもあった。そのUSAIDは5月にドイツ国際協力公社(GIZ)と共同で、ウランバートル市内の学校を対象とする暖房施設や校舎の断熱強化のプロジェクトを開始した。経済面では、同じく5月にアメリカ輸出入銀行とモンゴル開発銀行との間で了解覚書の署名が行われた。輸出入銀行側は鉱業に加えて鉄道、道路、エネルギー、住宅、環境、加工業の分野での協力に関心を示しているといわれており、今後これらの面での協力が見込まれる。

7月にはクリントン国務長官が来訪した。これはモンゴルが議長国を務める民主主義共同体の運営評議会第4回会合および国際女性リーダーシップフォーラムに参加するために訪れたものであり、クリントン国務長官は会期中にエルベグドルジ大統領とバトbold首相と会談を行ったほか、演説でモンゴルの民主主義システムを称賛した。

翌8月には、初開催以来10周年を迎える国際軍事演習「ハーン・クエスト」が実施された。これは2003年以降毎年行われているものであり、今回もモンゴル、アメリカをはじめ、日本を含む計11カ国から1000人以上が参加した。また、同月には退任したアドルトン前大使に代わりキャンベル新大使が着任した。

しかし、上記を除けば2012年にモンゴル・アメリカ間で要人の往来などの動きはなく、対米関係については動きの乏しい1年となった。一方、この年には後述

するようにモンゴルと朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)，イランなどとの交流もみられており，アメリカ政府がこのような動きをどう捉えているのかが注目される。

対ヨーロッパ関係

対ヨーロッパ関係においてもっとも注目されるのは，モンゴルのOSCE正式加盟である。モンゴルは従前よりOSCEの協力国の地位を有していたが，前年に正式加盟の意向を示していた。加盟は11月21日付で認められ，12月のOSCE外相理事会から正式メンバーとして参加することとなった。ヨーロッパ各国とのさらなる関係拡大が期待される。

これ以外の動きをみると，エルベグドルジ大統領が3月末に訪独し，ガウク大統領，メルケル首相らと会談した。そして，大統領は7月末にロンドン五輪開会式に出席すべく訪英し，女王エリザベス2世，アンドリュー王子，ヘイグ外相らと会談したほか，モンゴル・イギリスビジネスフォーラム開会式に出席した。さらに，10月にはノルウェー，スウェーデンを歴訪，ノルウェー訪問では国王ハラル5世，ストルテンベルグ首相，アイデ外相らと会談，スウェーデンでは国王カール5世らと会談したほか，モンゴル・スウェーデンビジネスフォーラムに出席した。

また，10月末にはボルド外相がオーストリア，ドイツ，スイスを歴訪，オーストリアではシュピンドルエッガー副首相と会談，ドイツではヴェスターヴェレ外相らと会談，スイスではブルクハルター外相らと会談したのに加え，国連ジュネーブ事務局を訪問し，トカエフ欧州本部長らとの会談を行った。

対韓国，北朝鮮関係

対韓国関係では，新旧の外相による訪問が特筆される。5月にはザンダンシャタル外相が訪韓し，韓国ビザの交付条件緩和の合意書に署名した。これにより，モンゴルの通常旅券所持者が手数料なしで韓国のマルチビザを取得可能になるなどの措置が実現した。政権交代後の11月にはボルド外相が訪韓し，金星煥外交通商部長官らと会談を行い，この席で両国間の環境協力や，モンゴル国民の韓国ビザ取得のさらなる条件緩和について話し合われた。このほか，3月にはモンゴル航空と大韓航空との間で合意覚書の署名が行われ，モンゴル航空のサービス水準向上およびスカイチームへの加入に対して大韓航空が支援を行うことが定められ

た。

一方，北朝鮮との関係をみると，8月にエルベグドルジ大統領が非同盟諸国首脳会議に出席した際，金永南最高人民会議常任委員会委員長との会談を行っている。11月には崔泰福最高人民会議議長が来訪し，エンフボルド国会議長，ボルド外相と会談したほか，ダルハンを訪問した。続いて同月末にテムージン法相が訪朝し，李明洙人民保安部長，金永南最高人民会議常任委員会委員長との会談が行われた。

これらの会談以外には，モンゴルが日本と北朝鮮との間の協議の場を提供したことが注目される。3月には北朝鮮・宋日晷日朝交渉担当大使と拓殖大学・眞鍋貞樹教授がウランバートルで会談したことが報じられており，11月には日朝政府間協議がウランバートルで開催されている。モンゴルは北朝鮮との間に社会主義時代以来の関係があり，今後そのような関係に基づいて，日朝交渉をはじめ東アジアの安全保障問題に関与していくことも予想される。

その他

2月にはパーニー・ラオス国会議長が来訪してエルベグドルジ大統領やバトボルド首相，デンベレル国会議長，バダムジョナイ食糧・農牧業・軽工業相と会談した。この訪問によって，モンゴルがラオスで土地を借り上げて米作を行うことが可能となった。11月にはエルベグドルジ大統領が，アジア欧州会合(ASEM)首脳会議に出席すべく，ラオスを訪問した。

また，4月にはエルベグドルジ大統領がキルギスを訪問し，アタンバエフ大統領らと会談した。9月にはユドヨノ・インドネシア大統領が来訪，エルベグドルジ大統領らと会談しており，10月にはカー豪外相が来訪，エルベグドルジ大統領との会談や外相会談が行われた。

これら以外で注目されるのは，エルベグドルジ大統領の非同盟諸国首脳会議への出席である。会議は8月末から9月初頭にかけてテヘランで行われ，エルベグドルジ大統領は会期中に潘基文国連事務総長，金永南北朝鮮最高人民会議常任委員会委員長らと会談を行った。加えてエルベグドルジ大統領は会議終了後にイラン最高指導者ハメネイ師，アフマディネジャド大統領らと会談を行ったほか，外国元首としては初めて同国の核施設を訪問したと世界に報道された。訪問の事実後は後にモンゴル大統領府からも発表されたが，日付などは明らかにされていない。イランの核開発に対しては，欧米を中心とする世界各国が厳しい批判を重ねてお

り、そのようななかでの施設訪問が諸外国にどう受け止められているのかが懸念される。

2013年の課題

2013年の最大の注目は大統領選挙である。本稿執筆時点で各党・同盟の立候補予定者は明らかになっていないが、民主党と人民党からの候補の争いが軸となることは疑いない。民主党および旧民主連合政権下で実施された過去の大統領選挙では、いずれも旧人民革命党(現人民党)の候補が勝利しているが、今回は民主党が統一地方選挙での勝利の余勢を駆って、大統領選も制するという可能性は小さくない。両党以外では国会に議席を有する「正義」同盟と市民の意志・緑の党にも大統領選挙に立候補者を擁立する権利があり、彼らの選択も焦点となる。

経済では支出抑制による財政赤字の削減、輸出拡大による貿易赤字の削減、インフレの抑制、2大鉱山開発の推進が引き続き課題となる。とくに2大鉱山開発については、事業そのものの進展が問われる。これまでは鉱山開発よりも事前収入の分配が先行してきたが、開発自体が進まないのでは本末転倒である。今後は事業の進展について、具体的な成果が求められるが、すでにみたように両鉱山とも今後解決すべき課題が山積している。

対外関係は大規模選挙が一段落することで活発化が予想されるが、そこで留意すべきは、多方面外交と隣国を含む大国との関係のバランスである。2012年には北朝鮮、イラン外交で独自性を示したモンゴルだが、同種的外交を今後も展開する場合、国際社会、なかでも欧米諸国との関係とどう両立を図るかが課題となる。

ただし、上述のいずれの課題も、国内政治の安定が解決の前提となる。大統領選挙に加え、エンフバヤル前大統領の処遇など、政争の火種は多い。しかし、そのなかでも混乱を回避する道を見いだすことが、各党の責務である。

(立命館大学助教)

重要日誌 モンゴル 2012年

1月2日▶江田参議院日本・モンゴル友好促進議員連盟会長、来訪(～6日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

5日▶民主党アルタンホヤグ党首、連立政権離脱を発表。

▶国会、市民的および政治的権利に関する国際規約の第二選択議定書を批准。

8日▶N.エンフボルド副議長ら国会議員団、東京での第20回アジア太平洋議員フォーラムに出席(～12日)。

9日▶齋藤内閣官房副長官、来訪(～11日)。

▶一川防衛相、来訪(～12日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

11日▶ザンダンシャタル外相、訪中(～15日)。温家宝首相らと会談。

▶民主党、連立政権離脱を正式決定。

12日▶民主党出身の6閣僚、辞職願を提出。

13日▶第15回世界冬の都市市長会議、ウランバートルで開催(～15日)。

16日▶「エルデネス・タワントルゴイ」社株の新規株式公開(IPO)時期を延期。

17日▶バトボルド首相、辞任した閣僚の後任人事を発表。

▶パナマと国交樹立。

19日▶ブータンと国交樹立。

20日▶国会、6閣僚の辞任を承認。

23日▶バトボルド首相、デムベレル国会議長に後任閣僚人事を上程。

27日▶国会、第一副首相の廃止と5閣僚の就任を承認。

31日▶閣議、テンゲル外務副大臣ら5副大臣を任命。

2月1日▶日モ国交樹立40周年記念共同記者会見、外交・貿易省で実施。

3日▶エルベグドルジ大統領、ドルノゴビ・ゴビスンベル両県視察(～4日)。

9日▶国際会議「コール・モンゴリア2012」(Coal Mongolia-2012)、ウランバートルで開催(～10日)。

▶展示会「メード・イン・モンゴリア2012」、ウランバートルで開催(～13日)。

16日▶国会、第39号決議(「エルデネス・タワントルゴイ」社株式の交付)可決。

▶秋期国会閉会。

25日▶パーニー・ラオス国会議長、来訪(～29日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

3月1日▶第4回東アジアウランバートルフォーラム開催(～2日)。

▶ジェブツタンバ・ホトクト9世(ボグド9世)転生ラマ、ウランバートルで死去。

5日▶臨時国会閉会。

▶モンゴル経済フォーラム、ウランバートルで開催(～6日)。

7日▶臨時国会、2012年度補正予算可決。公務員給与・年金を2月1日に遡及して増額。

▶エルベグドルジ大統領、プーチン・ロシア大統領と電話会談。

9日▶臨時国会閉会。

11日▶バトボルド首相、訪日(～15日)。野田首相らと会談。

12日▶最高裁、市民の意志党の「市民の意志・緑の党」への改称と党規変更を承認。

14日▶大阪にモンゴル総領事館開設。

17日▶北朝鮮の宋日昊大使と眞鍋貞樹拓殖大学教授、ウランバートルで接触(～18日)。

26日▶モンゴル航空、大韓航空との合意覚書に署名。

28日▶憲法裁判所中法廷、選挙法の一部を違憲と判断。

▶博覧会「マインテック2012」、ウランバートルで開催(～30日)。

▶エルベグドルジ大統領、訪独(～4月1日)。

4月3日▶エルベグドルジ大統領、キルギス訪問(～6日)。アタンバエフ大統領らと会談。

5日▶春期国会開会。

10日▶バヤンムンフ食糧・農牧業・軽工業大臣、訪日(～11日)。仲野農林水産大臣政務官らと会談。

13日▶エンフバヤル前大統領、横領の容疑で反腐敗庁に逮捕。

16日▶オラン国会議員ら、ニヤムドルジ法相の罷免決議案を提出。

19日▶国会本会議、憲法裁判所による選挙法違憲判断を承認せず。

▶ドルジ・ブータン元首相、来訪。エルベグドルジ大統領と会談。

26日▶国会総選挙公示。

5月1日▶オラン国会議員ら4人、人民党会派離脱を表明。

▶公務員給与および年金、増額。

▶モンゴル開発銀行、アメリカ輸出入銀行と貿易促進に関する了解覚書に署名。

2日▶陳竺中国衛生相、来訪(～4日)。バトボルド首相らと会談。

3日▶国会本会議、ニヤムドルジ法相の罷免案を否決。

4日▶拘留中のエンフバヤル前大統領、ハンガーストライキ開始。

▶アメリカ国際開発庁、ドイツ国際開発公社と共同でウランバートル市内の学校暖房施設修繕プロジェクト開始。

8日▶国会総選挙への出陣政党・同盟受け付け締め切り。

9日▶国際フォーラム「マイニング・モンゴリア90」、ウランバートルで開催(～10日)。

14日▶エンフバヤル前大統領、保釈。

17日▶国会、「戦略的分野において事業活動を行う企業に対する外国投資を調整する法律」を可決。

22日▶第4回アジア欧州会合(ASEM)環境大臣会議、ウランバートルで開催(～23日)。

23日▶春期国会、総選挙により一時休会。

31日▶ザンダンシャタル外相、訪韓(～6月1日)。

6月3日▶欧州安全保障協力機構(OSCE)ザニエル事務総長、来訪(～6日)。バトボルド首相らと会談。

4日▶日本・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉第1回会合、ウランバートルで開催(～7日)。

6日▶エルベグドルジ大統領、北京での上海協力機構第12回会議に出席(～7日)。会期中に胡錦濤中国国家主席らと会談。

▶国会総選挙立候補者登録期間終了。選挙中央委、エンフバヤル前大統領らの立候補取り消しを決定。

▶オハー・ホダグ＝ガション・ソハイ国境間鉄道建設着工。

10日▶国会総選挙比例代表部分の在外投票実施。

25日▶政府、国民に交付した「エルデネス・タワントルゴイ」社株の買い取り開始。

▶閣議、全国民に「エルデネス MGL」社優先株の交付を決定。

28日▶国会総選挙、首都議会選挙実施。

7月4日▶首都議会選挙最終結果確定。各党の獲得議席数は民主党26、人民党14、「正義」同盟4、市民の意志・緑の党1。

5日▶国会総選挙最終結果確定、選挙中央委よりエルベグドルジ大統領に報告。

▶第5期国会終了、最終本会議開催。

6日▶第6期国会初会議召集、「正義」同盟3議員を除く69議員が宣誓。

8日▶国際女性リーダーシップフォーラム、ウランバートルで開催(～9日)。

9日▶クリントン米國務長官、来訪(～10

日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶民主主義共同体運営評議会第4回会合、ウランバートルで開催(～10日)。

▶「エルデネス・タワントルゴイ」社株再買い取り開始。

18日▶ウランバートル第5発電所建設契約落札者、双日らのコンソーシアムに決定。

19日▶民主党、「正義」同盟、市民の意志・緑の党、連立政権樹立で合意。

20日▶第6期国会、初会議開会。

24日▶モンゴル人民党幹部会開催(～25日)、エンフトゥブシン党首ら新執行部選出。

27日▶エルベグドルジ大統領、ロンドン五輪開会式出席(～31日)。滞在中、女王エリザベス2世らと会談。

8月7日▶首都知事にE.バト＝ウール氏就任。

9日▶国会、アルタンホヤグ民主党党首を首相に任命。

12日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2012」実施(～23日)。

16日▶国会、新政権の省庁構成案を承認。

17日▶国会、新聞僚のうち民主党所屬者について承認。

20日▶国会、「正義」同盟および市民の意志・緑の党からの新閣僚を承認。

21日▶第6期国会初会議終了。

22日▶戴秉国中国國務委員、来訪(～25日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

27日▶ウランバートル市で自動車登録番号に基づく市内自動車走行制限開始。

29日▶臨時国会開会。

30日▶エルベグドルジ大統領、テヘランでの非同盟諸国首脳会議に出席(～31日)。

▶鉱業投資家フォーラム「ディスカバー・モンゴリア2012」、ウランバートルで開催(～31日)。

9月1日▶エルベグドルジ大統領、イラン訪問(～4日)。最高指導者ハメネイ師らと会談。

4日▶大統領府、エルベグドルジ大統領がイランの核施設を訪問と発表。

▶エルベグドルジ大統領、トルコ訪問。

5日▶超党派国会議員24人、アルタンホヤグ首相に対しオヨー・トルゴイ鉱山に関する第57号決議の修正要求を提出。

▶ユドヨノ・インドネシア大統領、来訪(～7日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

10日▶中国からの低利借款により購入したトラクター8000台の交付式挙行。

14日▶国会、モンゴル銀行総裁にN.ゾルジャルガル氏を任命。

17日▶国会、追加補正予算可決。

18日▶国会、2012～2016年の政府活動プログラム案を可決。

▶臨時国会閉会。

20日▶エルベグドルジ大統領、国連総会出席(～28日)。潘基文国連事務総長らと会談。

25日▶エルベグドルジ大統領、野田首相と会談。

30日▶ボルド外相、訪日(～10月3日)。玄葉外相らと会談。

10月1日▶秋期国会開会。

▶タワントルゴイ炭鉱西鉱区の開発開始。

▶カー豪外相、来訪(～4日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

4日▶ダ＝シルバ国際連合食糧農業機関(FAO)事務総長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

6日▶エルベグドルジ大統領、ノルウェー訪問(～9日)。国王ハーラル5世らと会談。

8日▶日モ国交樹立40周年記念外務大臣表彰・在外公館長表彰第1回授与式、在モンゴル日本大使館で開催。

9日▶エルベグドルジ大統領、スウェーデ

28日▶「正義」同盟比例代表獲得議席の1議席で当選者が確定、同党選出議員全員確定。

85

③ 2012年経済成果(抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2012年の歳入および援助総額は4兆8809億^{ドル}、歳出は6兆439億^{ドル}で、財政収支は1兆1630億^{ドル}の赤字であった。

税収は前年比14.5% (5334億^{ドル})増加した。これは、外国貿易課税が3.0% (101億^{ドル})減少したにもかかわらず、社会保険料収入が45.0% (2129億^{ドル})、物品・サービス税が13.9% (1988億^{ドル})、その他の税が15.9% (910億^{ドル})、個人所得税が4.3% (362億^{ドル})、資産税が26.2% (45億^{ドル})増加したためである。

2. 金融

2012年12月末現在の通貨供給量(M2)は7兆6172億^{ドル}であり、前年比18.8% (1兆2049億^{ドル})増であった。

12月末現在、貸付残高は前年比23.9%増で6兆9905億^{ドル}となった。このうち期限切れの債務は1106億^{ドル}で前年比50.1% (369億^{ドル})の増加となった。不良債権は2951億^{ドル}で前年比10.6% (349億^{ドル})の減少となった。

12月末の総預金額は1兆325億^{ドル}であり、前年比26.5% (1兆1490億^{ドル})増加した。うち国内通貨での預金は3兆4880億^{ドル}で前年比19.8% (5756億^{ドル})の増加、外貨預金は1兆4347億^{ドル}で前年比46.7% (4568億^{ドル})の増加であった。

2012年末時点でモンゴル証券取引所の上場株式時価総額は1兆7999億^{ドル}で、前年比17.0% (3687億^{ドル})減少した。

主要銘柄の株価指数TOP-20は、2011年平均値が2万1421.8であったのに対し、2012年の平均値は1万6839.1に下落した。

3. 物価

2012年12月の消費者物価指数は前年同期比

で14.0%上昇した。2012年の年平均インフレ率は14.3%であった。とくに、食料品部門が17.5%、アルコール・たばこ部門が54.4%、衣料品部門が16.1%、教育サービス部門が15.2%、ホテル・レストラン部門が23.0%上昇した。郵便サービス部門は1.5%下落し、上記以外の部門は3.5～11.0%上昇した。

4. 貿易

2012年に146カ国と貿易を行い、貿易総額は111億2350万^{ドル}に達した。うち輸出は43億8460万^{ドル}、輸入は67億3890万^{ドル}で、貿易収支は23億5430万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比2.6% (2億9240万^{ドル})減、輸出は9.0% (4億3290万^{ドル})減、輸入は2.1% (1億4050万^{ドル})増となった。貿易赤字は前年比で32.2% (5億7340万^{ドル})に増加した。

〔輸入〕2012年の総輸入額の構成比は、機械、電気機器および関連機器24.5%、自動車、飛行機、船舶および関連機器18.9%、鉱産物23.5%、卑金属製品8.7%、食品類5.9%、化学製品および化学工業製品4.4%、プラスチック・ゴム製品3.5%、その他10.5%となった。前年比でみると、輸入額は鉱産物が3億800万^{ドル}、食品類が6480万^{ドル}、化学製品および化学工業製品が4220万^{ドル}、各種工業製品2630万^{ドル}、土石、ガラス製品が2460万^{ドル}、プラスチック・ゴム製品が770万^{ドル}、家畜、動物および加工品が610万^{ドル}、野菜製品が590万^{ドル}増加した。

〔輸出〕2012年の総輸出額の構成比は、石炭43.4%、銅精鉱19.1%、鉄鉱石12.1%、原油7.7%、亜鉛3.0%、金2.8%、螢石2.3%、梳毛カシミア1.1%、その他8.5%となった。前年比でみると、各品目の構成比は銅精鉱が1.0^{ポイント}、梳毛カシミアが0.1^{ポイント}、石炭が3.8^{ポイント}減少したのに対し、金が0.5^{ポイント}、螢石が0.4^{ポイント}、鉄鉱石が3.0^{ポイント}、原油が2.4^{ポイント}増加した。

5. 工業

2012年の工業総生産は2005年価格で2兆2068億^{ドル}となり、前年比で7.2% (1478億^{ドル})増加した。これは、鉱物採掘部門で銅精鉱(銅品位35%)、金、亜鉛、鉄鉱石、螢石、石油などの生産が0.1～42.6%、製造業部門でソーセージ、铸造品、メリヤス、ウオッカ、菓子類、パン、絨毯、小麦粉、水、飼料、電話、鋼材、ビール、乳、材木、セメントモルタル、左官モルタル、ブリケット、コンクリート枕木などの生産が0.8%～290%増加したためである。他方、鉱物採掘部門ではモリブデン、石炭などの生産が1.1～7.7%、製造業部門ではジュース、アルコール、銅カソード、タバコ、セメント、梳毛カシミア、ムートンコート、ラクダ毛布などの生産が1.7～68.2%減少した。

6. 運輸

2012年に5330万^{トン}の貨物、延べ3億1870万人の旅客が輸送された。前年比では、貨物輸送は21.0% (920万^{トン})、旅客輸送は7.6% (2250万人)の増加となった。このうち車両による輸送は、貨物が3290万^{トン}で、前年比で28.3% (730万^{トン})の増加となり、旅客が延べ3億1390万人で、前年比で7.6% (2210万人)増加した。

7. 農牧業

2012年末時点で家畜総数は4092万900頭であり、前年比12.6% (458万5100頭)の増加となった。このうち馬が前年比10.3%増の233万400頭、牛が前年比10.5%増の258万4600頭、ラクダが9.2%増の30万5800頭、羊が15.8%増の1814万1400頭、ヤギが10.2%増の1755万8700頭となった。2012年の家畜の損失は40万頭であり、年初時点の家畜頭数の1.2%に相当する。

8. 失業者

2012年12月末現在、登録失業者数は全国で3万5800人であり、前年比で37.4% (2万1400人)減少した。

9. 健康

2012年の出生者数は7万4778人であった。1歳未満の死亡者数は1143人であり、前年比で0.8% (9人)減少した。1歳から5歳までの死亡者数は253人で、前年比1.9% (5人)減少した。

2012年には伝染病患者数が4万3305人となり、前年比で1.1% (466人)増加した。伝染病患者のうち、ウイルス性肝炎の感染者数が53.3% (7816人)、水疱瘡の感染者数が9.4% (291人)、細菌性赤痢の感染者数が3.3% (69人)、結核の感染者数が1.0% (41人)減少した一方で、おたふく風邪の感染者数が8.9倍 (8044人)、梅毒の感染者数が16.1% (686人)、トリコモナス症の感染者数が4.0% (158人)、淋菌感染症の感染者数が3.7% (192人)増加している。

10. 犯罪

2012年の犯罪件数は2万2089件となり、前年比で15.1% (2892件)減少した。18歳以上の人口1万人に占める犯罪件数は117件となり、前年比で12.5% (13件)増加した。

主要統計

モンゴル 2012年

1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,635.1	2,683.5	2,735.8	2,761.0	2,811.7	2,869.5
消費者物価上昇率(%)	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	14.0
失業者数(年末, 1,000人)	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	35.8
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,169.9	1,267.5	1,446.5	1,234.1	1,374.2	1,396.1

(注) 1) 2009年までは国内居住者のみの統計。 2) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2009年12月号, 2011年12月号, および2012年12月号。

2 主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	10.2	8.9	0.5	6.4	17.5	12.3
工業総生産(10億トグリグ, 2005年価格)	1,716.9	1,762.8	1,704.9	1,874.6	2,059.0	2,206.8
工業総生産成長率(%)	10.0	2.7	-3.3	10.0	9.0	7.2
国家歳入(10億トグリグ)	1,880.5	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,227.2	4,880.9
国家歳出(10億トグリグ)	1,747.3	2,466.8	2,336.6	3,080.7	4,997.0	6,043.9
財政収支(10億トグリグ)	133.2	-296.4	-342.6	41.8	-769.9	-1,163.0
貿易総額(100万ドル)	4,006.3	6,155.1	4,022.7	6,108.6	11,415.9	11,123.5
輸出(100万ドル)	1,947.5	2,534.5	1,885.4	2,908.5	4,817.5	4,384.6
輸入(100万ドル)	2,061.8	3,244.5	2,137.3	3,200.1	6,598.4	6,738.9
貿易収支(100万ドル)	-114.3	-710.0	-251.9	-291.6	-1,780.9	-2,354.3
総家畜数(100万頭)	40.3	43.3	44.0	32.7	36.3	40.9
子家畜育成数(1,000頭)	12,767.6	12,780.0	13,767.4	7,399.2	12,540.7	13,379.0
出生に対する育成率(%)	97.1	91.0	89.4	68.0	94.9	96.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
穀物 総計(1,000t)	114.8	212.9	391.7	355.1	446.1	479.3
1 ha 収穫(100kg)	9.2	13.8	15.5	13.7	14.9	15.7
馬鈴薯 総計(1,000t)	114.5	134.8	151.2	168.0	201.6	245.9
1 ha 収穫(100kg)	99.9	109.6	112.0	121.6	131.1	146.2
野菜 総計(1,000t)	76.5	78.9	78.0	82.3	99.0	98.9
総作付面積 (1,000ha)	202.7	192.5	282.2	315.3	345.9	379.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

モンゴル

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
総数	34,802.0	40,263.8	43,288.5	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9
ラクダ	253.0	260.6	266.4	277.1	269.6	280.1	305.8
馬	2,114.0	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4
牛	2,167.0	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6
羊	14,815.0	16,990.1	18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5	18,141.4
ヤギ	15,451.0	18,347.8	19,969.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6	17,558.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Mongolian Statistical Yearbook of 2009; Monthly Bulletin of Statistics*, 2011年12月号, および2012年12月号。

5 主要輸出品

(単位: 万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
銅精鉱	83,566.0	50,192.4	77,059.4	96,855.2	83,878.0
モリブデン精鉱	8,234.4	5,030.9	5,199.2	4,671.7	3,817.4
金	59,988.3	30,847.3	17,832.0	10,977.8	12,229.4
亜鉛精鉱	15,461.7	12,249.4	13,413.5	14,318.8	13,083.0
石炭	18,466.6	30,630.1	87,761.1	226,208.5	188,039.6
梳毛カシミア	9,866.7	6,837.0	6,882.1	5,743.3	4,783.0
カシミア原毛	7,722.9	9,167.7	10,487.3	13,193.4	14,539.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2010年12月号, および2012年12月号。

6 主要輸入品

(単位: 万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
機械, 電気製品	60,640.4	42,390.5	68,126.8	178,394.8	165,299.5
鉱産物	96,418.1	56,972.2	75,490.4	127,442.7	158,241.8
輸送関連機器	45,871.9	27,223.7	60,757.9	151,292.4	127,184.7
化学製品	15,083.5	12,791.0	16,823.9	25,538.5	29,759.9
食料加工品	23,143.2	17,804.9	23,971.0	33,282.0	39,759.3
植物原料産品	15,975.1	9,810.3	8,944.9	7,111.5	7,697.5
繊維, 繊維製品	3,837.9	2,844.5	3,662.9	5,007.6	5,618.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2012年)¹⁾

(%)

	中国	カナダ	ロシア	イタリア	ドイツ	韓国	イギリス	スイス	日本
輸出	92.6	2.7	1.8	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1
輸入	27.6	27.4	8.0	7.4	6.9	3.7	1.9	1.4	1.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2012年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾
電 力	100万 kWh	2,933.0	3,078.3	3,359.6	3,395.8	3,654.2	3,902.0	4,096.3
石 油	1,000bbl	366.8	833.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,548.9	3,636.0
石 炭	1,000t	7,885.5	8,814.6	9,807.4	13,163.9	25,246.4	30,940.1	28,561.0
蛍 石 精 鉱	1,000t	137.6	131.8	142.9	115.3	140.7	116.4	157.2
銅 精 鉱	1,000t	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	347.6
モリブデン精鉱	t	3,022.0	4,002.0	3,795.0	5,263.6	4,348.0	3,977.0	3,933.9
金	kg	22,561.3	17,472.5	15,183.8	9,803.3	6,037.1	5,702.6	5,995.0
亜 鉛 精 鉱	1,000t	109.9	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7	119.1
鉄 鉱 石	1,000t	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3	7,561.4
コ ー ク ス 炭	1,000t	195.9	132.1	-	-	-	-	-
銅 カ ソ ード	t	2,618.4	3,006.5	2,586.6	2,470.1	2,746.2	2,388.7	2,281.7
セ メ ン ト	1,000t	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8	349.4
石 灰	1,000t	60.4	43.3	54.8	43.1	50.2	45.3	68.2
赤 煉 瓦	100万個	22.2	20.8	-	-	-	-	-
建 設 用 扉・窓	1,000㎡	3.6	2.8	6.2	2.5	13.8	13.6	7.6
絨 毯	1,000㎡	606.3	658.1	856.5	542.2	609.6	850.8	915.8
フ ェ ル ト	1,000m	68.8	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2	251.4
ラ ク ダ 毛 布	1,000枚	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8	8.2
皮 靴	1,000足	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1	18.3
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	1,388.2	1,554.7	1,723.8	1,586.7	824.7	874.3	417.0
小 麦 粉	1,000t	62.0	70.8	62.0	105.3	143.5	105.3	114.9
家 畜 肉	1,000t	7.7	6.8	12.0	18.3	12.0	13.2	13.2
洗 淨 羊 毛	t	1,107.8	1,670.8	1,778.1	-	-	-	-
ハ ム 類	t	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,204.4	2,222.7
パ ン	1,000t	20.4	20.4	25.8	23.5	21.7	23.9	25.4
ア ル コ ール	1,000ℓ	4,032.9	5,721.5	6,778.9	3,541.4	3,609.1	3,440.4	3,305.3
ビ ー ル	1,000ℓ	7,393.0	18,377.7	19,891.1	32,445.1	44,878.5	57,133.6	65,124.6
ウォッカ、果実酒	1,000ℓ	10,719.6	12,591.3	15,494.4	17,410.9	20,396.7	25,596.1	26,894.4
飼 料	1,000t	25.0	22.3	26.3	39.3	65.8	34.1	38.2

(注) 1)暫定値。
(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2013

2013年のモンゴル

国内政治 p.095

経 済 p.098

対外関係 p.102

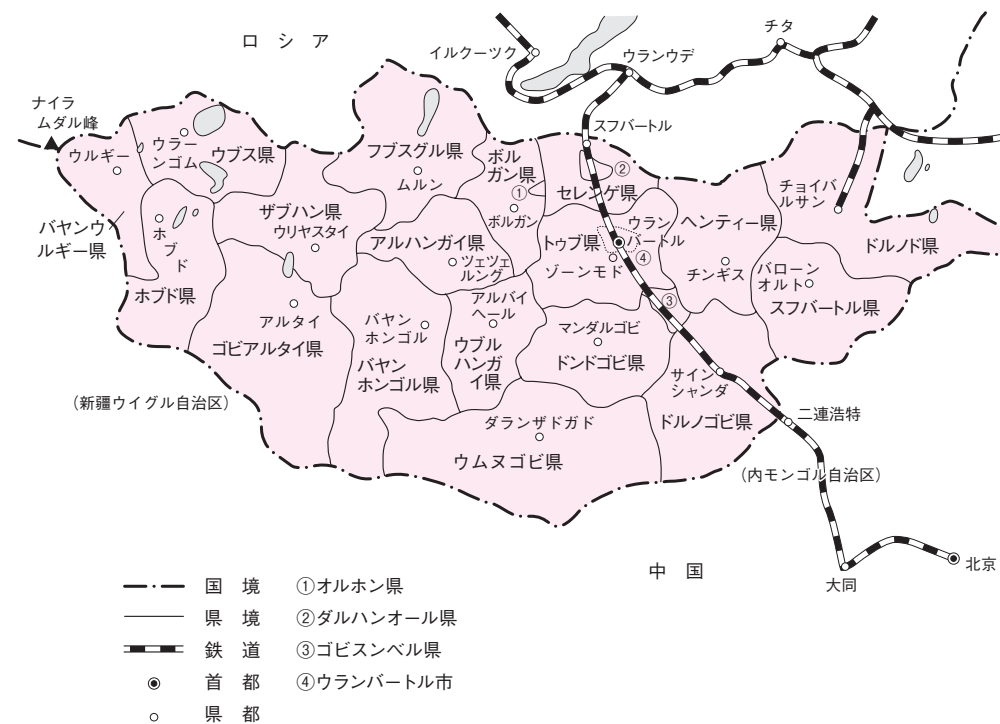
重要日誌 p.109

参考資料 p.113

主要統計 p.116

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 293万人(2013年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1674.6トグリグ, 2013年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月~12月



エルベグドルジ大統領の再選

みなとくに
湊 邦 生

概 況

2013年のモンゴルの動向は、6月末に行われた大統領選挙を境に大きく分かれる。大統領選挙では、連立与党を率いる民主党から現職のエルベグドルジ大統領、野党人民党からバト＝エルデネ国会議員、連立与党の一角の人民革命党からオドワル保健相がそれぞれ立候補した。投票は6月26日に行われ、エルベグドルジ候補が1回目の投票で過半数の票を得て勝利した。これにより、政府・国会とも民主党主導の連立体制が継続することが確定した。

2012年の国会総選挙から続いた大型選挙が終了したことで、主な課題は停滞の兆しをみせる経済の浮上へと移った。政府は外国からの投資を回復させるべく、9月に新たな投資法を国会に上程し、10月に可決、11月には施行された。これにより、国内外の投資が同等に扱われるようになったことに加え、いくつかの条件を満たした大型投資については税率が一定期間据え置かれるなどの措置がとられることとなった。また、この年もタワントルゴイ炭鉱とオヨー・トルゴイ鉱山の両プロジェクトは混乱に陥ったが、前者では西ツァンヒ鉱区からの採炭と輸出が、後者では銅の精製と輸出がそれぞれ始まっており、ようやく進展の兆候をみせはじめている。

対外関係では、中国との戦略的パートナーシップ中長期計画の署名、日本との中期行動計画の署名がとくに注目される。加えて、この年には大統領・首相をはじめ、アジア・ヨーロッパを中心とする各国・地域への訪問が相次いだほか、4月にはウランバートルで第7回民主主義共同体閣僚級会合を開催した。2013年はモンゴルにとって国際社会へのアピールに成功した1年といえよう。

国内政治

続く政党間対立

与党第1党の民主党と野党人民党、さらには民主党と連立政権の一角の「正義」同盟を構成する人民革命党との間では、前年から支持者も巻き込んだ対立劇が繰り返されており、2013年も年初から衝突が生じた。

まず争点となったのが県知事の任命問題であった。モンゴル国憲法の規定では、県・首都知事は住民の直接選挙で選ばれるのではなく、各県・首都議会議員が決定した立候補者に対して首相が任命を行って就任することになっている。そして、2012年11月に各県議会の選挙が行われたことから、新議会から立候補者を首相が任命する必要があった。しかし、ゴビアルタイ、ゴビスンベル、ドンドゴビ、ドルノド、セレンゲ、フブスグルの6県では、2012年中に任命が行われなかった。これについて、人民党国会会派エンフボルド代表は年明け早々に会見を開き、人民党が多数を占める県議会からの知事立候補者の任命を首相が遅らせているとして批判した。これに対し、アルタンホヤグ首相は任命の遅れに政治的な意図はなく、むしろそれらの県で新議会が未招集のところや、招集されたとしても法律上の条件を満たしていないところがあり、それが原因であると反論した。翌月以降、上記の県でも新知事の任命が行われるようになったが、フブスグル、ドルノドの両県では任命が12月にまでずれ込んだ。さらに、2月に任命されたドルノゴビ県知事は12月に県議会で不信任案が可決、これが首相の承認を得て罷免されたのに加え、ゴビアルタイ県については9月に最高裁が県議会選挙の再選挙を命じるなど、県によっては混乱が長く続くことになった。

2大政党は国会の未確定議席をめぐつても対立した。モンゴルでは2012年6月に国会総選挙が行われたにもかかわらず、2013年に入ってもウブルハンガイ選挙区と首都ウランバートル・ソングノハイルハン地区選挙区の各1議席、計2議席が未確定のままであった。前者については、前年に2大政党間で議席を2分割する旨の合意に達しており、この合意によって民主党のバトフー氏と人民党チンゾリグ氏が議席を得ることになっていた。そしてバトフー氏は2012年末に宣誓を行って議員に就任したが、一方のチンゾリグ氏は自身に対する選挙違反の告訴が取り下げられず、そのために宣誓を行うことができなかった。人民党からは抗議の声が上がったが、国会での審議でも状況は変わらず、民主党のもうひとりの候

補であったゾリグト氏の議員就任が決まった。また、後者の選挙区については当選に要する法定得票率に達した候補が1人不足しており、その分の再選挙が4月に実施された。結果として人民党のソミヤバザル氏が当選したが、民主党は選挙の実施に不備があったとしてやり直しを主張した。ただ、同党候補のエルヘムバイル氏自身はやり直しを求めず、選挙結果はそのまま確定した。結局、2大政党は未確定議席をひとつずつ分け合う形となり、当選した両氏の宣誓が春期国会において行われ、これにより国会全議席がようやく確定した。

他方、人民革命党は前年に汚職の罪で収監された党首エンフバイル前大統領の処遇をめぐる民主党と対立しており、1月には女性支持者によるハンガーストライキが行われた。人民革命党は前大統領の逮捕1周年となる4月12日に合わせてデモを行ったほか、後述する第7回民主主義共同体閣僚級会合の際には、前大統領が政治犯であるとして、各国・地域の代表団に向けたアピールを行った。

このように、人民党・人民革命党は反民主党で一致しており、大統領選挙を見据えた連携や合併という観測も流れた。実際、4月の春期国会開会日に両党議員がそれぞれ途中退席、スフバートル広場でのデモに参加するという動きもみられた。これに対し、民主党は同月にアルタンホヤグ首相が登山中に一時行方不明となった末に救出される騒ぎを起こしたうえ、バイルツォグト国会副議長がスイスに秘密口座を開いていたことが発覚、辞任に追い込まれるなどの苦境にあった。

大統領選挙戦の展開

大統領選挙は、このように政党間の対立が続くなかで始まった。民主党からはエルベグドルジ現大統領の立候補が確実視された一方で、人民党からの候補者が誰になるのが焦点となった。また、国会に議席を有し、大統領候補を擁立する資格を有する人民革命党、民族民主党、市民の意志・緑の党の動向も注目された。

このなかで、人民党はいち早く4月に幹部会を実施、国会議員でモンゴル相撲の横綱として知られるバト＝エルデネ候補を指名した。5月に入ると民主党大会が開催され、当初の予想通りエルベグドルジ現大統領が候補の指名を受けた。ほかの政党のなかでも注目された人民革命党は、結局人民党とは連携せず、5月にモンゴル初の女性大統領候補となるオドワル保健相を候補者に指名した。しかし、ともに統一党派「正義」同盟を構成する民族民主党がエルベグドルジ支持に回ったため、人民革命党は単独で選挙に臨むこととなった。市民の意志・緑の党は民主党エルベグドルジ候補を支持し、結果として立候補者は3人となった。

今回の大統領選挙投票前の趨勢を示す資料としては、4月に実施された世論調査「ポリトバロメートル」の結果が挙げられる。これは立候補者が未確定の段階で行われた調査であり、かつ地方の調査地点が6県に限られる点に注意は必要であるが、当時のモンゴルの世論について大まかな傾向をみるには有効である。

調査結果によれば、どの党からの候補者に投票するかという問いに対し、民主党との回答が27.2%であった一方、人民党の候補者に投票するという回答は17.3%と、大きな差がついていた。もっとも、この時点では「わからない」とする回答者が36%おり、彼らの支持が得られれば人民党の逆転は可能であった。

ところが、人民党には態度未定の有権者に対して訴求力を持つ候補者がいなかった。同調査でたずねられた「モンゴルの元首としての職務をもっともよく執行できるのは誰か」という質問についてみると、回答がもっとも多かったのはエルベグドルジ大統領(19.2%)、次いでエンフバイル前大統領(6.2%)となっていた。人民党でもっとも多かったのはバガバンディ元大統領であったが、率としては3.2%しかなく、実際に出馬したバト＝エルデネ議員には2.1%、エンフトゥブシン党首には1.7%の回答しか集まらなかった。さらに、政党支持者別にもっともふさわしい候補についてたずねた質問では、民主党支持者の79.2%がエルベグドルジ大統領と回答した反面、人民党支持者の間ではバガバンディ元大統領とバト＝エルデネ議員がそれぞれ14%、エンフトゥブシン党首が12%と意見が分かれたうえ、人民革命党のエンフバイル前大統領を支持する回答者も11%いた。

自党の支持者ですら意見が分かれる状態では、人民党の候補者が誰であれ、現職の強みを持つエルベグドルジ大統領を上回る票を得る望みは薄かった。ただし、規定により第1回投票で過半数を得た候補がない場合、上位2候補による決選投票が行われるため、人民党が勝機を得るには、第1回投票でエルベグドルジ大統領の当選を阻止し、決選投票に持ち込むことが現実的な条件であった。

エルベグドルジ大統領の再選決定と余波

6月26日、大統領選挙の第1回投票が行われた。開票結果は7月1日に選挙中央委員会から発表され、民主党エルベグドルジ候補が全投票の50.23%となる62万2794票を得たことで、1回目の投票で再選が決まった。得票比率としては過半数をわずかに上回る程度であるが、エルベグドルジ候補はウランバートル中心部ではかの両候補を圧倒、人民党支持者が多いとされる地方においても、21県中13県で最多得票を得た。一方、人民党バト＝エルデネ候補の得票は52万380票

(41.97%)にとどまり、人民革命党オドワル候補が8万563票(6.5%)、白票が1万3688票(1.1%)であった。なお、今回の大統領選での投票率は66.5%と、前回2009年の73.6%に比べて低下した。

国会総選挙、統一地方選挙、大統領選挙という3つの大規模選挙すべてで敗北することは人民党にとって初の事態であり、大統領選挙直後から指導部の責任を問う声が上がった。選挙結果を受けて7月に開催される予定であった党幹部会は8月によりやう行われ、10月に党大会を開催することが決まった。この党大会で新党首選挙が実施されたが、エンフトゥブシン党首は立候補を辞退、後任にはM.エンフボルド国会副議長が就任した。一方の人民革命党についてみると、8月1日にエルベグドルジ大統領の特赦によって、念願であった党首エンフバヤル前大統領の釈放が実現した。しかし、支持者・一般党員のなかにはむしろ大統領選での得票率の低さに不満を抱く者がみられた。支持者連合のバイルサイハン代表らは8月の人民党幹部会に合わせて同党に入党、記者会見で人民党・人民革命党の合併を要請した。このほか、首都ソングノハイラン地区監査委員会からは、テレビシダグワ副党首やシーレグダンバ書記長らの責任を問う声が上がった。

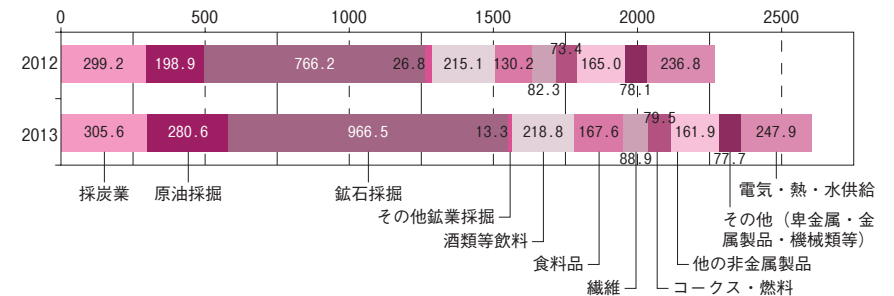
経 済

3年連続の2桁成長も、産業ごとに明暗が分かれる

2013年の経済成長率は11.7%と、3年連続で2桁成長を達成した。この数値は2012年の12.4%からは微減となるが、さらに前年の2011年の成長率は17.5%であり、減少幅自体は縮小している(Mongolian Statistical Yearbook of 2010, Monthly Bulletin of Statistics, 2013年12月号および2014年1月号。以下、2013年の統計数値はすべて予測値に基づく)。

ただし、各部門の生産動向は好不調が入り交ざったものとなった。まず農牧業では、牧畜部門と農耕部門が明暗を分けた。前者では家畜頭数が前年比10%以上の増加を示し、2009年の頭数を上回り過去最多となった。反面、後者に関しては総作付面積こそ拡大したものの、穀物と馬鈴薯は作付面積が5~8%縮小、収穫に至ってはどちらも前年の80%程度にまで減少した。また、鉱工業部門の総生産は前年比で14.8%増加しているが、鉱業採掘部門の生産が21.3%増加したのに対し、製造業部門での伸びは6.8%であった。とくに鉱業採掘部門では、原油採掘が41.1%、銅を含む鉱石採掘が26.1%と増加した一方で、採炭業が2.1%の伸びに

図1 工業生産の変化(2012~2013年)



(注) 単位は10億トグリグ(2005年固定価格)。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2013年12月号。

とどまっている。製造業部門では、最大の産業である酒類等飲料生産が1.7%しか増加しておらず、これが部門全体の生産増の足かせとなった(図1)。

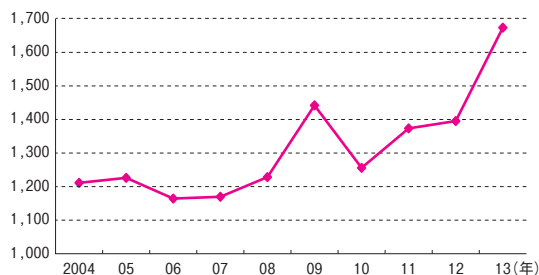
急落したトグリグ、止まらないインフレと財政・貿易赤字

2013年にはトグリグの為替レートが急落した。対ドルのレートは2012年12月平均で1ドル=1396.1トグリグであったのが、2013年12月平均では1674.6トグリグとなり、過去10年で最大の下落幅・率を記録した(図2)。モンゴルは生産活動に必要な機械類・中間財および燃料、あるいは電化製品などの消費財の多くを輸入に頼っている。一方で、2012年には外貨建て「チングス」国債を発行したのに続き、2013年には後述の円建て国債(サムライ債)発行に向けて動いており、それらの償還を行う必要がある。このようななかでトグリグの急落が続くことは、輸入コスト上昇によるインフレ圧力や生産への影響と同時に、外債償還のコスト上昇をもたらす。そればかりか、国債の格付け低下やデフォルトのリスク増大にもつながりかねず、決して放置できる問題ではない。

加えて、以前からの懸案であるインフレと財政・貿易赤字は、この年も解決をみなかった。2012年12月から1年間の消費者物価指数上昇率は12.5%であり、前年の14.0%から下がったというものの、4年連続での2桁上昇となった。また、この年の財政赤字は2973億トグリグとなり、2012年の値から4分の1近くまで減少した。これは財政赤字を対GDP比で2%に抑制する予算編成方針がとられたことと、歳入の増加によって実現したものである。とはいえ、歳入の拡大には歯止めがかかっておらず、財政収支の均衡にはなお時間を要するとみられる。また、

図2 トグリグの対ドルレート推移(2004~2013年)

(1ドル=トグリグ)



(注) 数値はすべて各年の12月の平均値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト。

貿易赤字は20億8200万ドルと、2012年から10%以上減少しているが、これは輸入の減少に起因するものであり、肝心の輸出も減少していることを考えれば、肯定的な現象として単純に捉えることはできない。

新投資法の成立と施行

政府は9月9日に新たな投資法案を臨時国会へ上程した。法案は臨時国会終了後の10月3日に秋期国会で可決され、11月1日に施行された。同時に、旧外国投資法と、資源ナショナリズムの象徴として批判のあった「戦略的分野において事業活動を行う企業に対する外国投資を調整する法律」をそれぞれ無効とする法律も可決され、国内・国外の投資家が一括して扱われることになった。

新たな投資法では大規模投資や地方への投資に対する優遇措置も定められた。新法では法に基づく環境影響評価の実施、安定的な雇用の創出、先進的機材・技術の移転という3つの条件を満たした大型投資に対して、法人税、関税、付加価値税、鉱物資源使用料の率をそれぞれ一定年数据え置くことが定められた。具体的には、投資はまず鉱業・重工業・インフラ部門とそれ以外の部門とに分類される。そのうえで、前者では投資先となる地方と投資額によって据え置き年数に差が設けられており、後者では投資先地方によって、一定年数の据え置きを受けるために必要な投資額が異なる。ただし両部門とも、ウランバートルから離れた地方で大規模な投資を行うほど、税・使用料率が優遇される点では共通している。

新法の施行により、法務面での投資環境は大きく変わったといえるが、この法律がどの程度実効性を持つかは今後注視される。また、2013年には鉱山開発に対し過激な対応をとる団体も現れており、この点も憂慮される。とくに、9月に政府庁舎前で行われたデモでは、銃を所持する参加団体の構成員と警察とで競り合いになった末に発砲事件が生じて政府機能が一時混乱、複数の逮捕者が出たうえ、さらに捜査過程で手榴弾や銃、弓などの武器が押収され、市民に衝撃を与えた。

混乱する2大鉱山開発に進展の兆し

南部にあるタワントルゴイ炭鉱とオヨー・トルゴイ鉱山の開発については、2013年も早々から問題が生じた。ただその一方で、進展に向けた兆しも生まれた。

タワントルゴイ炭鉱開発では、1月にエルデネス・タワントルゴイ社の運送会社への未払い金により、石炭の積み込みと輸出ができない事態に陥った。この事態に、モンゴル政府は同社と供給先の中国アルミニウム(CHALCO)社との間で結んだ契約で設定された炭価が低すぎるのが原因として契約の見直しを求めたのに対し、CHALCO側はあくまで契約の遵守を求めた。その後交渉の結果、価格について合意の見通しがついたことなどで、輸出はようやく4月に再開された。

さらに、7月には同炭鉱西ツァンヒ鉱区での採掘権の入札結果が公表され、「ヒシグ・アルビン・インダストリアル」「メラ」「モンゴル国民採掘社」3社からなる「モンゴル・オールハイチド」共同企業体が1年間の採掘権を獲得した。これにより、9月5日に同鉱区から石炭の輸出が始まった。合わせて、東ツァンヒ鉱区に内陸税関が設立され、中国国境までの輸送ルート短縮と費用削減が実現した。

オヨー・トルゴイ鉱山開発では、モンゴル側と外国投資家側とが鋭く対立した。2月1日の国会本会議で、アルタンホヤグ首相はオヨー・トルゴイ社の初期投資および投資総額の膨張、ロンドンに本拠を置くリオ・ティント社がモンゴル側に事前協議なしに外国金融機関から巨額の資金調達を試みたこと、モンゴル人労働者の割合が契約で定められた基準より少なく、給与も外国人より低い点などについて、説明を要求すると表明した。これらは6日に開かれたオヨー・トルゴイ社の株主総会に出席したバトバヤル鉱業相らによって提起されたが、リオ・ティント社は一切の対応を拒否、月末に再度開かれた総会も物別れに終わった。とはいえ、両者とも今後のプロジェクト継続では一致していたため、オヨー・トルゴイ社が3月までの暫定予算を策定して事業を行い、その期間内に両者が合意を図ることとなった。合意は遠く、4月以降も暫定予算が毎月組まれることとなったが、9月にモンゴル側の取締役がリオ・ティント社経営陣とロンドンで協議を行った結果、拡大した支出の共同負担や、追加資金供給の条件精査などで合意に達した。これにより、オヨー・トルゴイ社は2014年から通年予算に基づく事業展開を行うことになった。

なお、これに先立つ7月には銅精鉱工場が完成、精鉱の輸出開始記念式典が行われた。ただし、これは当初予定より1カ月遅れであり、かつ10月までは通関が行われず、輸送された精鉱は保税地域で保管されるだけであった。

一時は暗礁に乗り上げた両鉱山開発であるが、とにもかくにも問題が一応の解決をみたことと、生産・輸出に向けた動きが進んだ点は評価すべきであろう。今後はタワントルゴイ発電所建設計画の着実な実行や、延期を重ねた新規株式公開(IPO)の実現に備えたエルデネス・タワントルゴイ社の経営改善、リオ・ティント社とモンゴル政府側との対話機会の拡大などが課題となる。

対 外 関 係

2013年には二国間関係・多国間関係双方で多くの動きがみられた。前者では中国・日本との戦略的パートナーシップの進展、後者では議長国としての第7回民主主義共同体閣僚級会合の開催が、それぞれ最大の成果といえる。加えて、対ヨーロッパ・対東南アジアをはじめとする多面的な外交が展開されたが、他方で伝統的パートナーであるロシアとの関係は、実務的な動きに終始した。

対ロシア関係

2月にバト＝エルデネ国防相がロシアを訪問し、ショイグ国防相との間で軍事機器および軍事教育分野等での協力について会談を行った。5月にはヤクーニン・ロシア鉄道社長が来訪、アルタンホヤグ首相、ガンスフ道路・運輸相、エンフボルド議長と会談、モンゴル国内の鉄道路線の設備更新に関して意見を交換した。7月にはASEAN地域フォーラムの際に両国の外相が会談したのに続き、エルベグドルジ大統領の就任式に際してはトルシン連邦会議第一副議長が出席、式当日にエンフボルド議長との間で会談が行われている。

8月にはモルグロフ・ロシア外務次官が来訪し、アルタンホヤグ首相、テルビシダグワ副首相、ボルド外相、ガンホヤグ外務副大臣、ツォグ国会副議長とそれぞれ会談した。期間中には外務省間協議会や、両国間の戦略的パートナーシップの発展について意見交換が行われたほか、同外務次官とガンホヤグ外務副大臣によって外務省間2013—2014年国際協力計画に署名がなされた。

11月にはモスクワでモンゴル・ロシア政府間協議が開催された。協議はモンゴル側代表をテルビシダグワ副首相が、ロシア側代表をドンスコイ天然資源環境相がそれぞれ務めており、モンゴル・ロシア合弁企業による共同事業の拡大について意見が交わされたのに加え、鉄道によるモンゴル国内の通過輸送について、ロシア・モンゴルに中国を交えた3カ国会議をウランバートルで開催することで双

方が合意した。また、双方はエネルギー部門での協力事業計画ならびに銀行間協力に関する覚書にそれぞれ署名した。

この年も前年に引き続き、元首級の往来や直接の会談は行われず、両国関係は地味に推移した。とはいえ、両国間の懸案である鉄道に関する問題について、一定の合意が得られた意義は小さくない。また、7月の外相会談ではモンゴル側首相のロシア訪問が話題となったと報じられており、今後の展開が注目される。

対中国関係

10月にアルタンホヤグ首相が中国を訪問し、習近平国家主席、李克強総理、張徳江全国人民代表大会常務委員会委員長らと会談を行った。また、両国間の戦略的パートナーシップ中長期プログラムをはじめ、経済・技術、防災、金融、鉄道、鉱業などの分野での協力に関する文書に対し、両国首相や担当閣僚が署名した。

戦略的パートナーシップ中長期プログラムは、二国間政治関係、国防・安全保障、貿易・経済、人的交流、国際・地域問題に関して、モンゴル・中国間の協力のあり方を詳細に定めたものである。とくに貿易・経済に関しては投資、天然資源・エネルギー、道路・運輸、金融、貿易、援助、環境保護・水利用、農牧業、国境地帯、労働力という個別分野ごとの協力について述べられている。またモンゴル・中国・ロシアの3カ国間協力の強化に加え、東アジアにおける国際協力事業や、日韓中3カ国による協力事業にモンゴルが参加することに対して中国が支援を行う点、モンゴルのアジア太平洋経済協力(APEC)加入を中国が支持する点も明記された。戦略的パートナーシップの具体的内容が明示されたことで、今後両国間の協力関係がさらに緊密になるものと見込まれる。

これ以外にも、1月には呉邦国全国人民代表大会常務委員会委員長、5月には楊潔篪国務委員、9月には蔡武文化相が来訪したほか、12月にはモンゴル・中国外務省政治局間協議会が開催されている。さらに、両国を含む国際協力の枠組みとして、大図們江イニシアチブ第14回協議委員会および北東アジア経済フォーラムが10月にウランバートルで開催された。

対日関係

日本・モンゴル間では3月に安倍首相が、9月にはアルタンホヤグ首相が相互に訪問を行うなど、活発な人的往来がみられた。このうち安倍首相の訪問では、投資・ビジネス環境整備とモンゴルの持続可能な経済発展に対する協力に関する

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

「エルチ・イニシアチブ」が同首相から提起され、アルタンホヤグ首相も同意した。他方、アルタンホヤグ首相訪日時には、首脳会談後に「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」への共同署名が行われた。この計画では、政治・安全保障関係、経済分野での協力、文化・人的協力の3つの柱が設けられ、まず政治・安全保障関係ではハイレベルおよび省庁間対話の機会や防衛対話・協力の拡大と地域・国際問題での協力、経済分野での協力に関しては投資・ビジネス環境の整備、環境、人材育成、インフラ整備・開発、議員・青年・研究者などの交流や日本への留学拡大などが定められている。

さらに、ボルド外相は6月と7月に訪日、6月には安倍首相、岸田外相らと会談した一方、7月には愛知県、大分県をそれぞれ訪問した。同月末から8月初頭にかけてはバトバヤル経済開発相が訪日、麻生副首相兼財務相、岸田外相、茂木経産相と会談しており、9月にはエルベグドルジ大統領が国連総会からの帰路に日本を訪問、首脳会談を行った。日本からは第6回日本・モンゴル貿易投資および鉱物資源開発官民合同協議会に菅原経済産業副大臣が、エルベグドルジ大統領の就任式に古屋内閣府特命担当大臣がそれぞれ出席した。

これらに加えて、モンゴル民間航空局・三菱商事・千代田化工建設との間で新ウランバートル国際空港建設工事の契約が署名されたほか、モンゴル政府による

サムライ債の発行に対する国際協力銀行の保証も決定するなど、協力関係は経済面でも進展した。ただし、この年に締結が期待された経済連携協定(EPA)については、7月と12月の交渉ではまとまらず、翌年以降の課題となった。

対米関係

3月にはエンフボルド国会議長一行がアメリカを訪問した。訪問はコロラド州デンバーから始まり、ウランバートルのゲル地区再開発事業の参考とすべく、デンバー市内の再開発地区を視察したほか、フェルランディノ州下院議長との会談が行われた。その後ワシントンではバーンズ 국무副長官と会談、貿易・経済協力、アメリカからの投資拡大について関心を表明した。

8月には国際軍事演習「ハーン・クエスト2013」が実施され、モンゴル・アメリカ・日本など14カ国から1000人以上が参加した。同月下旬にはマケイン、ホワイトハウス両上院議員が来訪し、エルベグドルジ大統領、サイハンビレグ内閣官房長官、ボルド外相、バト＝エルデネ国防相らと会談、二国間関係や国際協力、地域安全保障などについて意見を交換した。11月には第9回モンゴル・アメリカ2国間協議会がワシントンで開催され、モンゴル側からはガンホヤグ外務副大臣率いる代表团、アメリカ側はラッセル国務次官補および国防総省、商務省などの代表者らが参加した。双方は翌年のハイレベル相互訪問に関する文書に署名し、貿易・投資に関する協議会の開催などで合意した。12月にはグレイザー財務次官補(テロ・金融犯罪担当)が来訪し、ボルド外相やテムージン法務相らと金融犯罪対策に関して意見交換を行った。

また、この年はアメリカ政府の提唱により5年間実施されてきた特別会計「ミレニアム・チャレンジ・アカウント」の最終年であり、9月17日をもって期間が終了、21日の閣議で同会計の閉鎖が正式に決定した。これに先立つ9日には終了記念式典が行われ、サイハンビレグ内閣官房長官、アン・アメリカ大使をはじめ、財産権、専門教育、保健、道路、エネルギー・環境などのプロジェクトへの参加者および受益者を含む多数が出席した。今後はアカウントによる成果に基づき、アメリカがモンゴルの開発問題にどう関与していくのが注目される。

対ヨーロッパ関係

11月にバローゾ欧州委員会(EU)委員長が訪問し、エルベグドルジ大統領との会談が行われた。会談後発表された共同声明のなかで、投資環境および法整備、

経済協力の発展、事業家支援をEUが積極的に行う意向が示された。共同声明では交換留学の促進や、モンゴルにおけるEU代表部開設も明記された。2014年はモンゴルとEUとの関係樹立25周年にあたり、交流の拡大が見込まれる。

各国との関係を見ると、まずイギリスとの間では、9月にギフォード・ロンドン市長が来訪し、エルベグドルジ大統領、サイハンビレグ内閣官房長官との会談やモンゴル証券取引所の視察を行った。10月にはヘイグ外相が来訪し、エルベグドルジ大統領、ボルド外相との間で鉱業・国際金融・インフラ部門での協力について会談が行われた。さらに、ブレア元首相による2度の来訪は注目を集めた。1回目の訪問は3月に行われたが、その目的について公式な説明がなく、6月になって、この訪問で元首相がモンゴル政府と顧問契約を結び、リオ・ティント社との交渉などへの助言を行うことになったと報じられた。さらに、9月の2回目の訪問は、モンゴル政府側の会談相手が明らかにされない異例のものとなった。

またフランスとの間では、10月中旬にファビウス外相が来訪し、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相、ボルド外相らと会談した。続く11月初頭にはボルド外相がパリを訪問、ファビウス外相、ガロ農業・農産食品業・林業大臣付農産食品業担当大臣と会談した。とくに、ファビウス外相の訪問時には「モン＝アトム」「アレバ・モンゴル」社が株主間契約を締結、両社合併の「アレバ・マインス」社の株式34%をモンゴル政府が所有することで合意した。ところが、この際にモンゴルでのウラン採掘に関する協定も締結されたと一部で報じられ、モンゴル外務省が否定の声明を出す一幕もあった。

そのほか、3月にリッケトフロ・デンマーク国会議長、ミリオリ欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議議長が、9月にミャスニコフ・ヴィチ・ベラルーシ首相が来訪した。モンゴルからはエルベグドルジ大統領が1月にポーランドとスイス、ボルド外相が11月にセルビア、テルビシダグワ副首相が12月にドイツをそれぞれ訪問した。ボルド外相はブリュッセルでの北大西洋条約機構(NATO)非加盟の国際治安支援部隊貢献国との外相級会合とキエフでのOSCE閣僚級会合にも出席した。

対韓国、北朝鮮関係

対韓国関係では、3万人ともいわれる韓国在留モンゴル人への対応や、経済協力について、両国間で意見の交換が行われた。5月にはサンジミャツブ労働相が韓国を訪問し、房河男雇用労働相および国会環境労働委員会の金聖泰議員と会談した。訪問では韓国の雇用許可制(EPS)に関する相互覚書に署名を行い、韓国で

のモンゴル人労働者が帰国後にモンゴルで企業を設立する際の支援策が定められた。また、訪問期間中に在韓国モンゴル大使館でモンゴル国内の求人システムの開設式が行われた。7月には安鴻俊国会外交統一委員長が来訪し、アルタンホヤグ首相、エンフボルド国会議長と会談した。この際、安委員長が韓国に非合法で入国したモンゴル国民の再入国問題を提起した一方、モンゴル側は鉱業・インフラ部門での協力、モンゴルからの渡航条件の緩和について期待を表明した。9月には姜昌熙国会議長が来訪し、アルタンホヤグ首相、エンフボルド国会議長と会談を行った。とくに議長会談では、道路輸送、鉱業、保健などの部門での関係・協力強化や、鉄道部門を中心とする韓国からの投資拡大、技術移転、韓国での専門技術者の養成、韓国在留モンゴル人の社会保障などが議題となった。

一方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間では、7月のASEAN地域フォーラムの際に外相会談が実施されたのに続き、8月には崔富日人民保安部長が来訪した。とくに、10月にはエルベグドルジ大統領がモンゴルの大統領として初めて北朝鮮を訪問した。この訪問では金正恩第一書記が会談に臨むかどうかが国内外の関心となったが、結局金第一書記は姿を現さなかった。さらに、エルベグドルジ大統領は金日成総合大学で独裁政治を批判する演説を行い、これが国際的に報じられるなど、訪問はかえって両国間のすれ違いを示す結果となった。

なお、エルベグドルジ大統領は2013年4月29日に行った第7回民主主義共同体閣僚級会合(後述)での演説において、北東アジア情勢に関する「ウランバートル対話」イニシアチブを提唱した。これは対話による相互信頼を醸成するために、安全保障の対話メカニズムを創設することで北東アジアの平和と安全を実現するというものであり、今後モンゴルがこの方針に基づいて南北朝鮮問題に積極的な関与を試みるものと予想される。

その他

2013年の対外関係のハイライトは、4月27日から29日にかけてウランバートルで開催された第7回民主主義共同体閣僚級会合である。モンゴルは2011年から同共同体の議長を務めており、会合にはインラック・タイ首相やアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表、バーンズ・アメリカ国務副長官、アウンサン・スーチー・ミャンマー国民民主連盟議長をはじめ、100カ国以上から1000人を超える出席者が集まり、モンゴルが国際社会へアピールする大きな機会となった。

これ以外では、エルベグドルジ大統領が2月に南スーダンを訪問、キール大統

領らと会談し、国連南スーダン派遣モンゴル国軍部隊を激励した。11月には東南アジア、香港を歴訪、ミャンマーではテインセイン大統領、トゥラ・シュエ・マン下院議長、アウンサン・スーチー国民民主連盟議長、ベトナムではチュオン国家主席、グエン首相、グエン国会議長、シンガポールではタン大統領、リー首相と会談した。さらに、二国間関係ではエンフボルド国会議長のカナダ訪問、モトランテ南アフリカ副大統領、マカリー・ニュージーランド外相の来訪などに加えて、スリナム、シエラレオネ、ルワンダ、ミクロネシアなどとの国交樹立、多国間関係ではイエレミッチ第67回国連総会議長、スパチャイ国連貿易開発会議事務局長、チャン世界保健機関事務局長の来訪など、この年のモンゴルは文字どおり全方位的な外交を展開した。

2014年の課題

2014年には大規模な選挙の予定がなく、政治面で大きな動きがあるとは考えがたい。しいて挙げるとすれば、民主党と対立する人民党と人民革命党との連携の可能性である。ただし、両党は大統領選でも協力できておらず、両党が分裂に至った経緯を考えても、現実性には疑問符がつく。加えて、仮に連携が実現しても国会の議席は過半数に届かない。突発的な事態や、民主党ないし現政権の失策がないかぎり、政党間対立が政治混乱につながるおそれは小さいものとみられる。

民主党や連立政権にとってより大きな課題となるのが経済運営である。積年の課題であるインフレ抑止に加え、財政・貿易赤字の縮小、通貨の安定、輸出と外資誘致の態勢立て直し、2大鉱山開発の加速化など、喫緊の課題は山積している。ただし、それらを解決する過程で経済成長が急減速することも避けなければならない。さらに、一般国民が経済成長の恩恵を実感できなければ、政府への批判が広まる可能性もある。現政権には難しい舵取りが求められる。

対外関係においては、2013年に日本および中国との関係強化に成功したことから、2014年は両国の間でバランスを図りつつ、欧米をはじめ各国との間で積極的な外交を展開すると予想される。反面、伝統的なパートナーであるロシアとの関係維持は課題である。加えて、エルベグドルジ大統領のイニシアチブによる南北朝鮮問題や北東アジア情勢へのコミットメントも注目される。

2014年1月に行われたゴビアルタイ県議会再選挙で民主党が勝利するなど、民主党や現政権の基盤はさらに固まりつつある。それゆえに、2014年には現政権による経済運営の成否が問われることになろう。(立命館大学助教)

重要日誌 モンゴル 2013年

1月9日▶服役中のエンフバヤル前大統領の赦免を求める女性たちがハンガーストライキを決行(～22日)。

10日▶国会、ズンベレルルハム行政審議委員長の辞任と後任にツォゴー氏の任命を承認。

▶国有財産庁、エンフサイハン・モンゴル鉄道社長を解任。

11日▶エルデネス・タワントルゴイ社、タワントルゴイ炭鉱からの石炭輸出を停止。

15日▶ボルド外相、インド訪問(～18日)。ムカジー大統領らと会談。

21日▶エルベグドルジ大統領、ポーランド訪問(～22日)。コモロフスキ大統領らと会談。

▶オドワル保健相、世界保健機関(WHO)第132回執行政事会に出席(～29日)。会期中にチャン WHO 事務局長と会談。

23日▶エルベグドルジ大統領、スイス訪問(～26日)。マウラー大統領と会談。

24日▶エルベグドルジ大統領、世界経済フォーラム年次総会出席(～26日)。会期中に世界経済フォーラム創設者シュワブ氏、ニーニスト・フィンランド大統領、チャクラバルティ欧州復興開発銀行総裁らと会談。

30日▶呉邦国中国全国人民代表大会常務委員会委員長、来訪(～31日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

2月8日▶秋期国会閉会。

15日▶エルベグドルジ大統領、南スーダン訪問(～17日)。キール大統領らと会談。

17日▶バト＝エルデネ国防相、ロシア訪問。ショイグ国防相と会談。

21日▶国際会議「コール・モンゴリア2013」(Coal Mongolia-2013)、ウランバートルで開催(～22日)。

26日▶ボルド外相、ジュネーブでの第7回民主主義共同体運営審議会に出席。

▶ボルド外相、欧州原子核研究機構を訪問。

27日▶ボルド外相、ウィーンでの国連「文明の同盟」第5回世界フォーラム出席(～28日)。

3月2日▶リケットフロ・デンマーク国会議長、来訪(～6日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

13日▶ミリオリ欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議議長、来訪(～15日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

18日▶エンフボルド国会議長、訪米(～24日)。バーンズ國務副長官、潘基文国連事務総長らと会談。

22日▶ブレア・イギリス元首相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

25日▶スパチャイ国連貿易開発会議事務局長、来訪(～26日)。アルタンホヤグ首相らと会談。

▶エンフボルド国会議長、カナダ訪問(～29日)。シアア下院議長らと会談。

30日▶安倍首相、来訪(～31日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

4月2日▶日・モ経済連携協定(EPA)交渉第3回会合、ウランバートルで開催(～5日)。

5日▶春期国会開会。

6日▶アルタンホヤグ首相、登山中に一時行方不明に(～7日)。

11日▶エルドアン・トルコ首相、来訪(～12日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

14日▶ソングノハイルハン地区選挙区で国会議員選挙の再選挙実施、人民党ソミヤバザル候補が当選。

16日▶国会、アルタンホヤグ首相の不信任案を否決。

22日▶エルデネス・タワントルゴイ社、タワントルゴイ炭鉱からの石炭輸出を再開。

25日▶国会、バヤルツォグト副議長の辞職願を承認。

27日▶第7回民主主義共同体閣僚級会合、ウランバートルで開催(～29日)。

▶インラック・タイ首相、来訪(～29日)。アルタンホヤグ首相らと会談。

28日▶アウンサン・スーチー・ミャンマー国民民主連盟議長、来訪(～30日)。エルベグドルジ大統領と会談。

5月3日▶第6回日本・モンゴル貿易投資および鉱物資源開発官民合同協議会、ウランバートルで開催。

▶「ジャパン・ビジネス・フェア2013」、ウランバートルで開催(～4日)。

4日▶人民党幹部会、大統領候補にバト＝エルデネ議員を指名。

8日▶民主党第5回大会、大統領候補にエルベグドルジ現大統領を指名。

9日▶国会、バヤルツォグト前副議長の後任にゴンチグドルジ議員を指名。

▶楊潔篪中国国務委員、来訪(～10日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

10日▶民主党ゾリグト議員、人民党ソミヤバザル議員が宣誓、国会全76議席が確定。

▶サンジミャツブ労働相、韓国訪問(～13日)。房河男雇用労働相らと会談。

11日▶人民革命党小会議、大統領候補にオドワル保健相を指名。

12日▶ヤクーニン・ロシア鉄道社長、来訪。アルタンホヤグ首相らと会談。

16日▶モンゴル民間航空局・三菱商事・千代田化工建設、新ウランバートル国際空港建設工事契約に署名。

21日▶ガンホヤグ鉱業相、オーストラリア訪問(～24日)。グレイ資源・エネルギー相らと会談。

22日▶選挙中央委員会、エルベグドルジ、

バト＝エルデネ、オドワル3氏の大統領選挙立候補を承認。

6月9日▶ボルド外相、訪日(～12日)。安倍首相らと会談。

11日▶ボルド外相、東京での世界経済フォーラム・ジャパン・ミーティングに出席。

12日▶ウランバートル新空港、起工式挙

行。18日▶首都ウランバートル新庁舎、起工式挙

行。21日▶イエレミッチ第67回国連総会議長、来訪。エルベグドルジ大統領と会談。

26日▶大統領選挙第1回投票日。

7月1日▶大統領選挙結果発表。現職エルベグドルジ候補(民主党)が再選。

2日▶ボルド外相、ブルネイでのASEAN地域フォーラムに出席。

▶日・モ経済連携協定交渉第4回会合、東京で開催(～5日)。

9日▶オヨー・トルゴイ鉱山銅精鉱工場、開所。銅精鉱の輸出開始。

▶モンゴル・オーストリア政府間委員会合、ウランバートルで開催。

10日▶エルベグドルジ大統領就任式挙

行。▶春期国会閉会。

15日▶首都ウランバートル議会幹部会、スフバートル広場をチンギス・ハーン広場に改称することを決定。

16日▶安鴻俊韓国国会外交統一委員長、来訪。アルタンホヤグ首相らと会談。

20日▶ボルド外相、訪日(～24日)。愛知県、大分県訪問、両県知事らと会談。

22日▶モンゴル銀行、貯蓄銀行の国有銀行への吸収合併を決定。

31日▶バトバヤル経済開発相、訪日(～8月4日)。麻生副首相兼財務相らと会談。

8月1日▶エルベグドルジ大統領、エンフバヤル前大統領を特赦。

3日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2013」実施(～14日)。

5日▶サイハンビレグ内閣官房長官、香港訪問(～6日)。曾俊華財政司司長らと会談。

11日▶チャンWHO事務局長、来訪(～14日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

19日▶エルデネス・オヨー・トルゴイ社、セドワンチグ専務取締役を解任。後任にガンボルド氏が就任。

20日▶マカリー・ニュージーランド外相、来訪。ボルド外相らと会談。

23日▶マケイン、ホワイトハウス両アメリカ上院議員、来訪(～25日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

29日▶崔富日北朝鮮人民保安部長、来訪。エルベグドルジ大統領と会談。

▶モルグロフ・ロシア外務次官、来訪(～31日)。アルタンホヤグ首相らと会談。

9月3日▶ミヤスニコフ・ヴィチ・ベラルーシ首相、来訪(～5日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

5日▶タワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区からの石炭輸出開始。

▶第11回鉱業投資家フォーラム「ディスカバー・モンゴリア2013」開催(～7日)。

▶チョイルとサインシャンド間の舗装道が供用開始。

7日▶ブレア・イギリス元首相、来訪(～8日)。政府閣僚らと会談。

11日▶オヨー・トルゴイ社新最高経営責任者兼社長にクレイグ・キンネル氏就任。

▶アルタンホヤグ首相、訪日(～14日)。安倍首相らと会談。

13日▶エルベグドルジ大統領、北京での上海協力機構第13回会議に出席。会期中にアタンバエフ・キルギス大統領と会談。

16日▶臨時国会開会。

▶「河川流域および森林における採掘に関する法律」修正反対デモ中に発砲事件発生、「ガルト・ウンデステン」幹部ら逮捕。

17日▶ミレニウム・チャレンジ・アカウント・モンゴリア、5年の期間終了。

19日▶ギフォード・ロンドン市長来訪。エルベグドルジ大統領、サイハンビレグ内閣官房長官と会談。

▶国際フォーラム「マイニング・モンゴリア2013」、ウランバートルで開催(～21日)。

20日▶スルツ北米モンゴルビジネス協議会長、来訪。エンフボルド国会議長と会談。

22日▶エルベグドルジ大統領、第68回国連総会出席(～27日)。会期中に潘基文国連事務総長らと会談。

23日▶最高裁、ゴビ＝アルタイ県議会の再選挙実施を決定。

▶オヨー・トルゴイ社モンゴル側取締役、ロンドン訪問、リオ・ティント社経営幹部と協議(～27日)。

24日▶蔡武中国文化相、来訪(～25日)。アルタンホヤグ首相らと会談。

29日▶エルベグドルジ大統領、訪日。安倍首相と会談。

30日▶臨時国会閉会。

▶姜昌熙韓国国会議長、来訪。アルタンホヤグ首相らと会談。

10月1日▶秋期国会開会。

3日▶国会、新投資法および関連法案を可決。

14日▶ヘイグ・イギリス外相、来訪(～15日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

21日▶モンゴル法人「アヴァール」社が朝鮮総連中央本部(東京)の土地・建物を落札したことが報じられる。

22日▶アルタンホヤグ首相、訪中(～26日)。習近平国家主席らと会談。

25日▶ジョンストン・カナダ総督，来訪（～26日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ファビウス・フランス外相，来訪（～26日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

27日▶人民党第27回党大会開催（～31日）。新党首にエンフボルド国会副議長を選出。

28日▶エルベグドルジ大統領，北朝鮮訪問（～31日）。朴鳳柱内閣総理らと会談。

30日▶大岡団江イニシアチブ第14回協議委員会，北東アジア経済フォーラム，ウランバートルで開催（～31日）。

31日▶人民党幹部会，書記長にムンフバト氏を選出。

▶モトランテ・南ア副大統領，来訪（～11月1日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

11月5日▶ボルド外相，フランス訪問（～7日）。ファビウス外相らと会談。

▶ボルド外相，パリでの国際連合教育科学文化機関(UNESCO)第37回総会出席。

8日▶ボルド外相，セルビア訪問（～9日）。ダキッチ首相らと会談。

11日▶ガンホヤグ外務副大臣，ニューデリーでのアジア欧州会合第11回外相会合に出席（～12日）。

15日▶国会，2014年度国家予算承認。

▶ガンホヤグ外務副大臣，アメリカ訪問。ラッセル国務次官補と会談。

16日▶「大きな政府からスマート政府へ」フォーラム，ウランバートルで開催。

17日▶パローゾ欧州委員会委員長，来訪（～18日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

18日▶エルベグドルジ大統領，ミャンマー訪問（～20日）。テインセイン大統領らと会談。

20日▶サインシャングとザミン＝ウード間の舗装道が供用開始。

21日▶エルベグドルジ大統領，ベトナム訪問（～24日）。チュオン国家主席らと会談。

24日▶人民革命党小会議開催。

▶エルベグドルジ大統領，シンガポール訪問（～26日）。タン大統領らと会談。

25日▶モンゴル・ロシア政府間協議，モスクワで開催（～27日）。

27日▶エルベグドルジ大統領，香港訪問（～29日）。「ザ・ワールド・イン2014」ガラ・ディナーに参加。

12月3日▶バト＝エルデネ国防相，カタール訪問（～7日）。タミーム首長，アティヤ軍参謀総長らと会談。

4日▶ボルド外相，ブリュッセルでの北大西洋条約機構(NATO)非加盟の国際治安支援部隊貢献国との外相級会合に出席（～5日）。

▶UNESCO 第8回政府間委員会，「モンゴル書道」「モンゴル・ゲルの伝統的職人技術と関連する習慣」を世界無形文化遺産に登録。

5日▶ボルド外相，キエフでのOSCE 閣僚級会合に出席（～6日）。

12日▶国会，アマルジャルガル議員の辞職願を否決。

▶グレイザー・アメリカ財務次官補(テロ・金融犯罪担当)，来訪（～13日）。ボルド外相らと会談。

14日▶モンゴル・中国外務省政治局間協議会，雲南省景洪市で開催（～18日）。

16日▶テレビシダグワ副首相，ドイツ訪問（～19日）。メルケル首相らと会談。

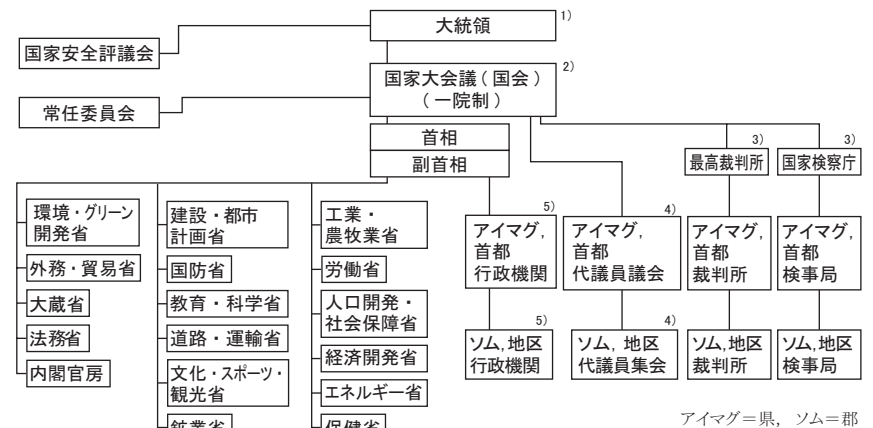
▶日・モ経済連携協定交渉第5回会合，ウランバートルで開催（～19日，24日）。

19日▶ガンホヤグ外務副大臣，バンコクでの国連アジア太平洋経済社会委員会地域協力・統合閣僚級会議に出席（～20日）。会期中にヘイザー事務局長と会談。

24日▶国会，オラウン蔵相とバトバヤル経済開発相の解任案を否決。

参考資料 モンゴル 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁判官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，地区等の首長は上部アイマグ，首都知事が任命，任期4年。

② 政府要人名簿(2013年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	鉱業相	D. Gankhuyag(民主党)
[閣僚]		工業・農牧業相	Kh. Battulga(民主党)
首相	N. Altankhuyag(民主党)	労働相	Ya. Sanjmyatav(民主党)
副首相	D. Terbishdagva(「正義」同盟)	人口開発・社会保障相	S. Erdene(民主党)
環境・グリーン開発相	S. Oyuun(市民の意志・緑の党)	経済開発相	N. Batbayar(民主党)
外務・貿易相	L. Bold(民主党)	エネルギー相	M. Sonompil(「正義」同盟)
大蔵相	Ch. Ulaan(「正義」同盟)	保健相	N. Udval(「正義」同盟)
法務相	Kh. Temuujin(民主党)	官房長官	Ch. Saikhanbileg(民主党)
建設・都市計画相	Ts. Bayarsaikhan(民主党)	[国家大会議]	
国防相	D. Bat-Erdene(民主党)	議長	Z. Enkhbold(民主党)
教育・科学相	L. Gantomor(民主党)	副議長	R. Gonchigdorj(民主党)
道路・運輸相	A. Gansukh(民主党)	副議長	L. Tsog(「正義」同盟)
文化・スポーツ・観光相	Ts. Oyuungerel(民主党)	副議長	M. Enkhbold(人民党)

③ 2013年経済成果(抄訳) (国家統計局発表)

1. 国家財政

2013年の歳入および援助総額は5兆8807億^{ドル}、歳出は6兆1780億^{ドル}で、財政収支は2973億^{ドル}の赤字であった。

税収は前年比21.0% (8780億^{ドル})増加した。これは、物品・サービス税が16.8% (2762億^{ドル})、個人所得税が27.2% (2368億^{ドル})、社会保険料収入が32.4% (2107億^{ドル})増加したことが、主に影響している。

2. 金融

2013年12月末現在の通貨供給量(M2)は9兆4510億^{ドル}であり、前年比24.1% (1兆8337億^{ドル})増であった。

12月末現在、貸付残高は前年比54.1%増で10兆7693億^{ドル}となった。このうち期限切れの債務は1182億^{ドル}で前年比6.9% (76億^{ドル})の増加となった。不良債権は5660億^{ドル}で前年比91.8% (2790億^{ドル})の増加となった。

12月末の総預金額は6兆3934億^{ドル}であり、前年比29.9% (1兆4707億^{ドル})増加した。うち国内通貨での預金は4兆9172億^{ドル}で前年比41.0% (1兆4292億^{ドル})の増加、外貨預金は1兆4762億^{ドル}で前年比2.9% (415億^{ドル})の増加であった。

2013年のモンゴル証券取引所の証券取引総額は3991億^{ドル}で、前年比2.8倍(2541億^{ドル})増加した(ママ)。取引証券の総数は6610万件で、前年比50.6% (6770万件)減少した。2013年末時点でモンゴル証券取引所の上場株式時価総額は1兆6705億^{ドル}であった。主要銘柄の株価指数TOP-20は、2013年12月の平均値が1万5874.1であった。

3. 物価

2013年12月の消費者物価指数は前年同期比

で12.5%上昇した。とくに、食料品、清涼飲料水・水部門が13.3%、アルコール・たばこ部門が13.4%、衣料品部門が17.6%、住居・水道・光熱費部門が7.8%、日用品・家具部門が18.2%、医療費部門が13.2%、教育サービス部門が27.2%、ホテル・レストラン部門が17.8%、運輸部門が3.0%、余暇・文化・サービス部門が0.3%、その他の財・サービスが17.2%上昇した。郵便サービス部門は0.3%下落した。

4. 貿易

2013年に135カ国と貿易を行い、貿易総額は106億2740万^{ドル}に達した。うち輸出は42億7270万^{ドル}、輸入は63億5470万^{ドル}であった。貿易総額は前年比4.5%減、輸出は2.6%減、輸入は5.7%減となった。

【輸入】2013年には134カ国から輸入を行った。総輸入額は対前年比で3億8370万^{ドル}減少した。これは、対前年比の輸入額で鉱産物が1億5690万^{ドル}増加したにもかかわらず、自動車、飛行機、船舶および関連機器が2億7140万^{ドル}、機械、電気機器および関連機器が2億5740万^{ドル}減少したことが影響している。総輸入額の構成比は、鉱産物27.4%、機械、電気機器および関連機器22.0%、自動車、飛行機、船舶および関連機器15.7%、卑金属製品8.7%、その他26.2%となった。

【輸出】2013年には58カ国に対して輸出を行った。総輸出額は対前年比で1億1200万^{ドル}減少した。これは、対前年比の輸出額で貴石・半貴石・貴金属・宝飾品が1億8760万^{ドル}、繊維製品が4970万^{ドル}、機械、電気機器および関連機器が3270万^{ドル}増加したにもかかわらず、鉱産物が4億1440万^{ドル}減少したことが影響している。総輸出額の構成比は、石炭が26.3%、銅精鉱が22.2%、鉄鉱石が15.3%、原油が12.1%、金が7.3%、カシミア原毛が4.4%、

亜鉛精鉱・鉱石が2.8%、螢石精鉱・鉱石が1.9%、他の製品が7.7%を占めている。

5. 工業

2013年の工業総生産は2005年価格で2兆6083億^{ドル}となり、前年比で14.8% (3362億^{ドル})増加した。これは、鉱物採掘部門で石炭、石油、金、銅精鉱などの品目の生産が2.1～55.0%、製造業部門で銅カソード、ケーキ、ソーセージ類、メリヤス、鋳造物、梳毛カシミア、ジュース、菓子類、肉類、小麦粉、木製扉、建設用扉、窓、革製コート、真空窓、扉、プラスチック製カードの生産が2.7～270%増加したことが主に影響している。他方、鉱物採掘部門ではモリブデン精鉱、亜鉛精鉱、鉄鉱石、螢石鉱石などの品目の生産が4.5～51.4%、製造業部門ではパン、ビール、ウォッカ、タバコ、鋼材、セメント、材木、電話などの生産が1.6～89.7%減少した。

6. 運輸

2013年に4980万^{トン}の貨物、延べ3億870万人の旅客が輸送された。前年比では、貨物輸送は6.7% (360万^{トン})、旅客輸送は3.1% (990万人)の減少となった。このうち車両による輸送は、貨物が2870万^{トン}で、前年比で12.6% (420万^{トン})の減少となり、旅客が延べ3億420万人で、前年比で3.1% (9700万人)増加した。

7. 農牧業

2013年末時点で家畜総数は4510万頭であり、このうち馬が261万8400頭、牛が290万8500頭、ラクダが32万1500頭、ヒツジが2006万300頭、ヤギが1921万8500頭であった。前年比でみると、家畜総数は10.3% (420万6200頭)の増加となり、馬は12.4% (28万8100頭)、牛は12.5% (32万3900頭)、ラクダは5.1% (1万5600頭)、ヒツジは10.6% (190万頭)、ヤギは9.5% (170万頭)増加した。2013年の家畜の損失は79万2500頭であり、年初時点の家畜頭数

の1.9%に相当する。

8. 失業者

2013年12月末現在、登録失業者数は全国で4万2800人であり、前年比で19.6% (7000人)増加した。このうち54.9% (2万3500人)が女性である。

9. 健康

2013年の出生者数は7万9780人であった。1歳未満の死亡者数は1166人であり、前年比で2% (23人)減少した。0歳から5歳までの死亡者数は1438人で、前年比3% (42人)増加した。

2013年には伝染病患者数が3万7320人となり、前年比で13.8% (5985人)減少した。これは、ウイルス性肝炎の感染者数が63.0% (4319人)、おたふく風邪の感染者数が41.9% (3792人)減少したことが影響している。一方で、水疱瘡の感染者数が66.4% (1863人)、梅毒の感染者数が26.1% (1292人)増加している。

10. 犯罪

2013年の犯罪件数は2万5362件となり、前年比で14.8% (3273件)増加した。18歳以上の人口1万人に占める犯罪件数は135となり、前年比で15.4% (18件)増加した。

主要統計 モンゴル 2013年

1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,683.5	2,735.8	2,761.0	2,811.7	2,867.7	2,931.3
消費者物価上昇率(%)	22.1	4.2	13.0	10.2	14.0	12.5
失業者数(年末, 1,000人)	29.8	38.1	38.3	57.2	35.8	42.8
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,267.5	1,446.5	1,234.1	1,374.2	1,396.1	1,674.6

(注) 1) 2009年までは国内居住者のみの統計。 2) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2009年12月号, 2011年12月号, および2013年12月号。

2 主要経済指標

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	8.9	0.5	6.4	17.5	12.4	11.7
工業総生産(10億トグリグ, 2005年価格)	1,762.8	1,704.9	1,874.6	2,059.0	2,272.1	2,608.3
工業総生産成長率(%)	2.7	-3.3	10.0	9.0	10.3	14.8
国家歳入(10億トグリグ)	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,227.2	4,863.1	5,880.7
国家歳出(10億トグリグ)	2,466.8	2,336.6	3,080.7	4,997.0	5,993.8	6,178.0
財政収支(10億トグリグ)	-296.4	-342.6	41.8	-769.9	-1,130.7	-297.3
貿易総額(100万ドル)	6,155.1	4,022.7	6,108.6	11,415.9	11,123.0	10,627.4
輸出(100万ドル)	2,534.5	1,885.4	2,908.5	4,817.5	4,384.7	4,272.7
輸入(100万ドル)	3,244.5	2,137.3	3,200.1	6,598.4	6,738.4	6,354.7
貿易収支(100万ドル)	-710.0	-251.9	-291.6	-1,780.9	-2,353.7	-2,082.0
総家畜数(100万頭)	43.3	44.0	32.7	36.3	40.9	45.1
子家畜育成数(1,000頭)	12,780.0	13,767.4	7,399.2	12,540.7	13,379.0	15,215.5
出生に対する育成率(%)	91.0	89.4	68.0	94.9	96.5	96.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2009年12月号, 2011年12月号, 2013年12月号, および2014年1月号。

3 作物収穫高

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
穀物 総計(1,000t)	212.9	391.7	355.1	446.1	479.3	387.0
1 ha 収穫(100kg)	13.8	15.5	13.7	14.9	15.7	13.2
馬鈴薯 総計(1,000t)	134.8	151.2	168.0	201.6	245.9	191.6
1 ha 収穫(100kg)	109.6	112.0	121.6	131.1	146.2	123.6
野菜 総計(1,000t)	78.9	78.0	82.3	99.0	98.9	101.8
総作付面積 (1,000ha)	192.5	282.2	315.3	345.9	379.8	415.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
総数	43,288.5	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,127.2
ラクダ	266.4	277.1	269.6	280.1	305.8	321.5
馬	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,618.5
牛	2,503.4	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,908.5
羊	18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,060.3
ヤギ	19,969.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,218.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位: 万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
銅精鉱	83,566.0	50,192.4	77,059.4	96,855.2	83,857.9	94,895.1
モリブデン精鉱	8,234.4	5,030.9	5,199.2	4,671.7	3,817.4	2,947.9
金	59,988.3	30,847.3	17,832.0	10,977.8	12,229.4	30,982.7
亜鉛精鉱	15,461.7	12,249.4	13,413.5	14,318.8	13,083.0	11,908.5
石炭	18,466.6	30,630.1	87,761.1	226,208.5	188,039.6	111,598.3
梳毛カシミア	9,866.7	6,837.0	6,882.1	5,743.3	4,783.0	5,608.1
カシミア原毛	7,722.9	9,167.7	10,487.3	13,193.4	14,538.0	18,885.6

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

(単位: 万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
機械, 電気製品	60,640.4	42,390.5	68,126.8	178,394.8	165,303.8	139,565.5
鉱産物	96,418.1	56,972.2	75,490.4	127,442.7	158,115.1	173,804.1
輸送関連機器	45,871.9	27,223.7	60,757.9	151,292.4	127,210.4	100,070.7
化学製品	15,083.5	12,791.0	16,823.9	25,538.5	29,801.6	30,194.0
食料加工品	23,143.2	17,804.9	23,971.0	33,282.0	39,764.1	41,197.9
植物原料産品	15,975.1	9,810.3	8,944.9	7,111.5	7,702.0	6,989.2
繊維, 繊維製品	3,837.9	2,844.5	3,662.9	5,007.6	5,617.9	7,016.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2013年)¹⁾

(%)

輸出	中国	イギリス	カナダ	ロシア	イタリア	ドイツ	韓国	日本	アラブ首長国連邦
	86.8	4.7	3.2	1.4	1.2	0.4	0.3	0.2	0.2
輸入	中国	ロシア	アメリカ	韓国	日本	ドイツ	ベラルーシ	マレーシア	カナダ
	28.7	24.6	8.1	8.0	7.0	3.9	2.4	1.4	1.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2013年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 ¹⁾
電力	100万 kWh	3,078.3	3,359.6	3,395.8	3,654.2	3,902.0	4,096.3	4,317.9
石油	1,000bbl	833.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,548.9	3,636.0	5,128.9
石炭	1,000t	8,814.6	9,807.4	13,163.9	25,246.4	30,940.1	28,561.0	29,163.6
蛍石精鉱	1,000t	131.8	142.9	115.3	140.7	116.4	157.2	76.4
銅精鉱	1,000t	371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	347.6	533.3
モリブデン精鉱	t	4,002.0	3,795.0	5,263.6	4,348.0	3,977.0	3,933.9	3,732.1
金	kg	17,472.5	15,183.8	9,803.3	6,037.1	5,702.6	5,995.0	8,904.4
亜鉛精鉱	1,000t	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7	119.1	104.1
鉄鉱石	1,000t	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3	7,561.4	6,011.2
銅カソード	t	3,006.5	2,586.6	2,470.1	2,746.2	2,388.7	2,281.7	-
セメント	1,000t	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8	349.4	-
石灰	1,000t	43.3	54.8	43.1	50.2	45.3	68.2	-
建設用扉・窓	1,000㎡	2.8	6.2	2.5	13.8	13.6	7.6	-
絨毯	1,000㎡	658.1	856.5	542.2	609.6	850.8	915.8	852.9
フェルト	1,000m	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2	251.4	178.1
ラクダ毛布	1,000枚	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8	8.2	14.7
皮靴	1,000足	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1	18.3	-
梳毛カシミヤ	t	1,554.7	1,723.8	1,586.7	824.7	874.3	417.0	521.8
小麦粉	1,000t	70.8	62.0	105.3	143.5	105.3	114.9	188.1
家畜肉	1,000t	6.8	12.0	18.3	12.0	13.2	13.2	19.8
乳	1,000ℓ	5,474.6	7,412.1	10,351.6	17,493.5	20,845.5	25,120.3	26,607.4
ハム類	t	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,204.4	2,222.7	2,347.2
パン	1,000t	20.4	25.8	23.5	21.7	23.9	25.4	25.0
アルコール	1,000ℓ	5,721.5	6,778.9	3,541.4	3,609.1	3,440.4	3,305.3	1,925.4
ビール	1,000ℓ	18,377.7	19,891.1	32,445.1	44,878.5	57,133.6	65,124.6	63,775.3
ウォッカ、果実酒	1,000ℓ	12,591.3	15,494.4	17,410.9	20,396.7	25,596.1	26,894.4	24,852.3
清涼飲料水	1,000ℓ	45,771.3	45,740.2	43,353.5	67,904.4	75,842.3	74,552.4	78,918.3
飼料	1,000t	22.3	26.3	39.3	65.8	34.1	38.2	65.6

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2014

2014年のモンゴル

国内政治 p.123

経 済 p.127

対外関係 p.130

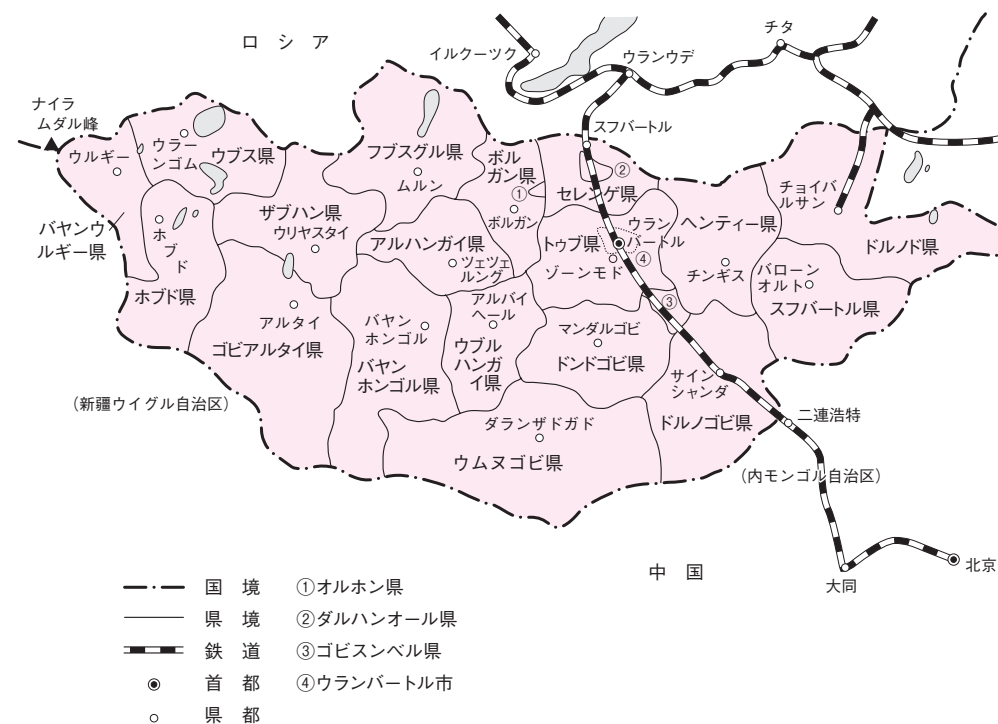
重要日誌 p.137

参考資料 p.141

主要統計 p.144

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 300万人(2014年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1883.0トグリグ, 2014年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月~12月



アルタンホヤグ首相解任，大連立内閣発足

みなとくに
湊 邦 生

概 況

モンゴルでは2014年を通じて政治が安定しない状況が続いた。まず、閣僚の国会議員兼務，いわゆる「重ね着」を禁止する法案や，テムージン法相の解任案の審議の過程で，与党第1党である民主党内の足並みの乱れが表面化した。一方で山積する経済問題を解決すべく，アルタンホヤグ首相は5月から100日間の経済活性化プログラム「エゼン＝100」を実施したが，目立った成果はなく，かえって野党人民党の厳しい批判を招いた。そして秋期国会では，当初の焦点であった省庁再編および閣僚人事改正案が可決されるや，人民党会派を中心とする議員がアルタンホヤグ首相の解任案を上程した。解任案は否決されるかにみえたが，上程直後にアルタンホヤグ首相がエンフバヤル人民革命党党首と締結した民主党・人民革命党協力協定が民主党内の反発を呼び，解任案は与党議員の一部が賛成ないし採決棄権に回ったことで可決に至った。アルタンホヤグ首相は民主党党首も辞任することになり，新首相にはサイハンビレグ前内閣官房長官，民主党新党首にはエンフボルド国会議長が選出された。新たな内閣には人民党も加わることになり，約3年ぶりに2大政党の参加する連立内閣が組織されることとなった。

経済面では，GDP成長率の低下が鮮明になったことに加え，前年に続く懸案であるトグリグの為替レート下落や2桁の物価上昇率，外国投資の減少が続いたほか，対外債務の増大，外貨準備高の減少が不安視された。他方，この年には輸出の拡大と輸入の縮小の双方が実現し，貿易収支は2006年以来の黒字となった。

対外関係ではロシア・中国との交流が目立った。8月後半から9月前半にかけて，習近平中国国家主席やプーチン・ロシア大統領の来訪，さらにはモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会合が相次いで行われたのはその象徴と言えよう。一方で，日本との間でも首脳会談が複数回行われたのに加え，経済連携協定(EPA)交渉で大筋合意に達するなど，対日関係の進展も注目される。

国内政治

民主党内の不和表面化

2012年の国会総選挙および統一地方選挙，2013年の大統領選挙で勝利した与党第1党の民主党であったが，2014年には内部の足並みの乱れが表面化した。

きっかけとなったのは，国会議員による閣僚の兼務，通称「重ね着」を禁じる法案への対応であった。モンゴルでは国会議員が首相をはじめ内閣のポストを兼務することは珍しくなく，アルタンホヤグ内閣では閣僚19人中17人が国会議員であった。ところが，2013年にエルベグドルジ大統領の提案で首相以外の閣僚に国会議員が就任することを禁止する法案が作成され，国会に上程された。この法案に関連して国会法の改正についても提案がなされ，審議に付されることとなった。法案の趣旨については各党とも賛成であったものの，その施行の時期をめぐる野党が対立した。当初の法案では次回総選挙後となる2016年7月1日であり，連立与党側がこれに賛成していたが，野党人民党はより早い段階での施行を求めていた。2014年に入ると国会国家機構常任委員会での審議において，人民党が施行時期を2014年7月1日に前倒しする修正提案を行ったところ，民主党議員から賛成する者が現れ，提案は賛成多数で承認された。ただし，承認されたのはあくまでも審議対象となる法案の内容を修正することだけであり，修正後の法案は本会議において反対多数で否決されている。

民主党内の不一致は，4月にテムージン法相の解任案への対応でも露わになった。解任案を上程したバーサンフー国会議員は「正義」同盟の一員として連立与党を構成する人民革命党に属しているが，テムージン法相について国家に損害を与え，執務能力を欠くとの理由を挙げ，解任を提案した。解任案は国会法務常設委員会で審議，採決に持ち込まれたところ，民主党議員を含む賛成多数で承認され本会議に回された。とりわけ，賛成した委員のなかにはエンフボルド国会議長も含まれていたことが衝撃を与えた。さらに，麻薬使用で逮捕された女性の携帯電話からテムージン法相との通話履歴が発見されたことが報じられ，警察および本人もこれを認めるというスキャンダルまで加わった。ところが，その後民主党会派は解任に反対することで一致，政府庁舎周辺では解任反対のデモが行われるようになった。結局，バーサンフー国会議員は解任理由の根拠となる情報の信頼性に疑問があったとして，解任案を取り下げた。

「重ね着」法案およびバーサンフー法相解任案をめぐる抗争は、結果だけをみれば民主党側の勝利であった。しかし、これらを通じて民主党内の不協和音が明らかとなったのも確かであった。過去の民主党政権、また民主党の前身である「民主連合」同盟による連立政権が内部対立から分裂に至ったことから、今回もその轍を踏むのではないかという懸念がみられるようになった。また、政治の安定のために人民党との大連立政権が組まれるとの憶測も流れはじめた。

「経済活性化の100日」の不発

国政に混乱の兆しがみられる一方で、通貨トグリグの下落やインフレ、外国投資の減少、外貨準備高の減少など、経済面での懸念も積み上がっていた。政府はこれらへの対応として、4月に経済活性化対策に関する法案を国会に上程した。法案は国会での審議の結果、翌月に「経済の活動性を増進させるための対策に関する国会決議」として採択された。この決議を受け、アルタンホヤグ首相は経済活性化のための100日間プログラム「エゼン＝100」を策定、遂行することを国会で表明した。5月にアルタンホヤグ首相が国会で報告したところによると、この事業は企業家支援、鉱業・鉱物資源部門の生産拡大、建設・工業・インフラ部門の活性化、地方のインフラ・経済能力の拡大、外国投資の増加、予算・金融という6つの分野に関する事業を100日間で遂行するというものであった。

しかしながら、経済面の懸案をわずか100日で解決できるかどうかは、野党を中心に懐疑的な声があった。また行動目標をみるかぎり、具体的な数値が示されたものは少なく、むしろ新たな法案の作成と上程、政府支出の削減やメディアへの政府介入の禁止のように、即効的な経済活性化策として疑問符をつけざるをえないものが散見された。さらには官民連携による鉄道網の整備促進という目標も掲げられたが、国会での関連法案審議の過程で、軌間をロシア・モンゴル式の広軌にするか中国式の標準軌にするかをめぐって紛糾、法案はプログラム期間中に成立しなかった。

このような問題を抱えながら、「エゼン＝100」は8月に終了した。プログラムの成果に関しては、8月28日の定例閣議で報告されることになっていたが、閣議後の政府発表ではその具体的な内容が示されなかった。これに対して、人民党は9月8日に記者会見を行い、プログラムが掲げた目標の62.6%が実施に移されておらず、また期間中にインフレや不良債権の拡大がみられたことから、プログラムは失敗に終わったと批判した。直後にアルタンホヤグ首相は国営放送でプログ

ラムに関する演説を行ったが、人民党の批判は止むことはなく、むしろ人民党は5月にエルデネバト民主党会派代表が「経済に好ましい結果が出なければ与党が政府に責任をとらせる」と発言していたとして、民主党会派にも政府への責任を追及するよう要求した。これにより、政府・与党は一転して守勢に追い込まれたばかりか、民主党所属国会議員からの政府批判も公然と出はじめた。

民主党・人民革命党協力協定問題で民主党内紛、首相解任案可決

このようななかで10月1日に秋期国会が始まった。開会後当初はアルタンホヤグ首相が上程した省庁再編と内閣改造のための法案の審議が焦点となり、法案は可決され、新たに就任する大臣も決まった。ところが、その2日後に人民党所属の全26議員および「正義」同盟のツォグ国会副議長、民主党所属のバトザンダン議員の署名するアルタンホヤグ首相解任案が上程され、本会議の前に国家機構常任委員会で審議されることとなった。

当初民主党会派は解任案に対し反対を表明していた。造反者が出たとはいえ、残る民主党会派の議員数は解任案に署名した議員の数を上回っていた。さらに、解任案上程の翌日にはアルタンホヤグ首相とエンフバヤル人民革命党党首との間で両党間の協力協定が締結されており、人民革命党とともに「正義」同盟を構成する民族民主党の所属議員数も加えて本会議の過半数は確保できるため、解任案を否決する見込みは立ったかにみえた。

ところが、この協定締結が民主党内の反発を招いた。まず首都民主党代表を務めるバト＝オール首都知事は会見を開き、党の意思決定機関である全国協議会の決定なしに協定を締結したことは党の規約に違反すると非難した。またアマルジャルガル元首相も協定に反対、全国協議会の速やかな開催を求めた。加えて、民主党ゾリグト議員が独自の首相解任案を上程する意向を表明すると、これに同調したバイルサイハン議員が協定の破棄を主張するなど、民主党内で反首相の動きが広がりはじめた。これに対し、エルデネバト民主党会派代表は協定自体の修正協議の必要は認めたとうえで、会派として解任案に反対するべきであると再三訴えた。10月30日からは解任案への対応を協議するために会派会合を非公開で開いたが、明確な結論を公表するには至らず、党内の意思統一に疑問を抱かせた。

そして11月5日、国家機構常任委員会での採決が行われた。結果として、民主党および「正義」同盟から賛成者が出たために賛成多数で可決され、本会議に付された。賛成者にはエルデネバト会派代表までもが含まれるという予想外の結果

であった(本人は採決の際に押す賛成・反対のボタンを間違えたと言明)。さらに、同日開かれた本会議では民主党および「正義」同盟から賛成、棄権者が相次いだ結果、賛成多数でアルタンホヤグ首相の解任が決まった。

過去の民主党系の政権と比較すれば、アルタンホヤグ政権は国民からの支持も比較的高く、弱体であったとは言い難い。それだけに、「エゼン=100」の不発や人民革命党との協力協定締結が裏目となり、自滅した感は否めない。加えて、国家機構常任委員会で解任案に賛成した議員のうち、民主党のボルマー議員は「重ね着」法案でも人民党に同調しており、人民革命党のオヤング議員は4月にチンギス広場(旧スフバートル広場)で政府に一般市民の生活状況を訴える「モンゴルの1日」デモを組織するなど、以前から内閣に批判的な姿勢が目立っていた。このような与党議員に対して有効な手が打てなかったことも、結果として内閣崩壊を招いた一因と言えよう。

新首相にサイハンビレグ氏指名、人民党参加の大連立内閣発足

首相解任案可決を受けて、民主党は第43回全国協議会を開催した。この時点でアルタンホヤグ前首相の民主党党首辞任は既定路線と考えられており、後任に注目が集まったが、ここで決まったのは解任案に賛成した国会議員の処分を不問に付すことと、人民革命党との協力協定を破棄することのみであった。

新たな党首と首相候補が選出されたのは、1週間後に開催された第44回全国協議会である。党首にはエンフボルド国会議長が選任され、アルタンホヤグから職務を引き継いだ。他方、新首相候補には党国会会派がアマルジャルガル元首相を推した一方、党執行委員会がサイハンビレグ前内閣官房長官を支持したため、両者を候補とした投票の結果、サイハンビレグが選出された。

民主党からの首相候補が明らかになったことで、次の焦点は新政権への参加政党・同盟、とりわけ人民党が参加するかどうかに移った。人民党はサイハンビレグの首相就任に反対を表明、首相指名の国会本会議には党会派所属の全議員が欠席した。しかし、本会議で指名を受けたサイハンビレグ新首相は、国会に議席を有するすべての政党・同盟に協力を呼び掛けた。これに対して、人民党内および支持者からは、この機会に民主党と大連立を組むべきだとする意見が挙がり、党幹部会は新政権への参加を目指す方針を決めた。一方の民主党も全国協議会が人民党との連立政権参加を承認、両党が協力協定に署名することで、バトボルド内閣(2009～2012年)以来の大連立が実現した。加えて、前政権に参加していた「正

義」同盟と市民の意志・緑の党も新政権への参加を決定したため、無所属議員を除く国会全会派が政権与党に加わることとなった。

新政権に参加する政党・同盟が決まったことで、課題は首相解任により宙に浮いていた省庁再編と、新内閣の閣僚人事に移った。12月4日には新政権における省庁の構成と閣僚の人数に関する法案が本会議で可決され、前政権での16省庁が15に再編された。一方でモンゴル国相という無任所大臣のポストが設けられたため、閣僚の総員数は増減なしの19人となった。続いて閣僚の人選が進められ、同月10日までに全員が国会の承認を得たことで、サイハンビレグ政権が正式に発足した。

経 済

経済成長に陰り

2014年の経済成長率は7.8%(予測値)と、前年を4%近く下回った。この結果、経済成長率は4年ぶりに2桁を下回ることとなった。各部門の生産状況をみると、農牧業では2014年に家畜頭数が5198万2600頭に増加し、初めて5000万頭台に達した。主要農作物の収穫は、穀物が前年比34%増の51万8793トン、うち小麦が同32.5%増の48万8294トン、野菜が同3%増の10万4792トンと好調であったが、馬鈴薯の収穫は前年を15.7%下回る16万1489トンとなった。

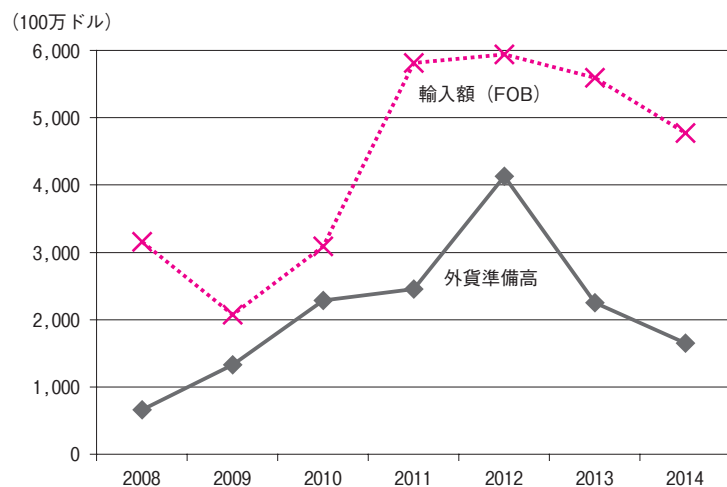
工業部門では前年まで実質生産額が公表されていたのに代わり、2014年から生産指数(試算値、季節調整済み)の変化が示されるようになった。これによると、最大部門である鉱石採掘の2014年12月の指数が前年同月比で27.7ポイント上昇し、工業全体の45.2%のシェアを占めるようになった。また、原油生産の2014年12月の指数は前年同月比で4.5ポイント上昇しており、同年の工業全体に対するシェアも13.4%に拡大した。反面、石炭の2014年12月の指数は前年同月比で9.9ポイント低下し、工業に占めるシェアも9.2%と1桁台に転落した。他方、製造業部門の生産指数は同じ時期に2.4ポイントの伸びにとどまった。この原因には、主要部門である食品・飲料の生産指数が0.5ポイント低下、なかでも酒類等飲料の指数が2ポイント低下したことが挙げられる。2014年には食品・飲料部門生産のシェアが製造業の39.3%、工業全体の9.6%、酒類等飲料のシェアが製造業の18.8%、工業全体の4.6%を占めている。

インフレ、財政赤字、対外部門悪化も、貿易収支は一転黒字化

経済成長が鈍化する一方で、モンゴル経済の慢性病であるインフレと財政赤字は2014年も収まらなかった。同年の消費者物価指数の上昇率は11.0%であり、2013年の上昇率よりも縮小したものの、2010年から5年連続の2桁上昇となった。他方、2014年には財政赤字が8080億トグリグとなり、前年の2246億トグリグから大幅に拡大した。これは歳出の増加幅が歳入のそれを上回ったことが要因である。2014年の歳出は7兆314億トグリグであり、前年から8667億トグリグ(14.0%)増加した一方、歳入は6兆2234億トグリグであり、前年からの増加は2833億トグリグ(4.8%)にとどまった。

さらに、2014年に議論の的となったのが対外部門の指標悪化である。通貨トグリグの対ドル為替レートは2年連続で著しく下落し、2014年末時点で1ドル＝1883.0トグリグとなった。2012年末から2年間でトグリグはドルに対して35%下落したことになる。また、外国直接投資の純流入額も2年間で激減した。モンゴル中央銀行によれば2014年の外国直接投資の純流入額は5億4180万ドルにとどまり、前年の27.1%、2012年の12.9%という水準まで低下した。他方、2014年第3四半期末時点で対外債務は209億5050万ドルとなり、前年同期より26億7080万ドル(14.6%)増加した。さらに、2012年末時点で41億2580万ドルあった外貨準備高

図1 外貨準備高と輸入額の変化



(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>) から筆者作成。

も、2013年末に22億4800万ドル、2014年末には16億4990万ドルに減少した。2012年末時点の外貨準備高は同年輸入額の8カ月分に相当したが、2014年末時点の金額は、同じく2014年の輸入額の3カ月分をわずかに上回る程度である(図1)。

他方、2014年には貿易収支が一転して改善し、2006年以来の黒字化を実現した。これは、銅精鉱の輸出拡大に支えられて、輸出総額が35.3%に及ぶ増加をみせた一方で、鉱物産品と輸送機器の輸入減少によって、輸入総額が17.6%縮小したことによるものである。

大規模鉱山開発の進捗状況

タワントルゴイ炭鉱とオヨー・トルゴイ鉱山の2大鉱山のうち、前者では8月に政府が西ツァンヒ鉱区開発への投資企業について、11月1日までに公開入札を行い、12月15日までに契約を締結するよう決定した。入札は応募企業が思うように集まらずに延期を重ねたが、12月ようやく実施の運びとなった。まず、同月17日に政府のタワントルゴイ炭鉱出資企業選定・交渉担当作業委員会が協議した結果、神華能源(中国)・住友商事・エナジー・リソース(モンゴル)によるコンソーシアムとピーボディ・エナジー(アメリカ)が技術面・資金面での条件を満たしたと発表した。22日の選定会議の結果、前者のコンソーシアムが出資企業に選定され、2015年1月5日にモンゴル政府との間で契約交渉が始まった。一方で、炭鉱運営企業のエルデネス・タワントルゴイ社が石炭供給先の中国アルミニウム(CHALCO)社に対し他の販売先よりも安い価格で石炭を引き渡している点、CHALCO社への債務が1億ドル以上残っている点が国内で懸念を生んでいる。

一方、オヨー・トルゴイ鉱山では本格的な生産と輸出が進んだ。オヨー・トルゴイ社による2015年1月20日のメディアリリースによれば、2014年の生産量は銅精鉱が14万8400トン(2013年7万6700トン)、金が58万9000オンス(同15万7000オンス)、銀が89万3000オンス(同48万9000オンス)であった。また販売量は銅精鉱が18万5800トン(同6100トン)、金が56万1000オンス(同1万オンス)、銀が109万3000オンス(同3万6000オンス)であった。生産が開始されたのが2013年7月、輸出品の通関が始まったのが2013年10月である点には注意を要するが、それでも生産・販売とも順調に拡大していると言えよう。

2大鉱山開発以外では、新たな鉱物資源探索への認可作業が始まったことが注目される。7月の鉱物資源法改正を受けて、政府は新たな鉱物資源探索への認可作業を始めることを決定、鉱業省が対象となる区域を設定して特別探索許可交付

申請の募集を行った。また、2013年に特別探索許可がいったん無効になっていた106区域についても、許可交付申請の再募集を行っており、こちらはすでに審査と交付が進められている。

対 外 関 係

2014年に目立ったのは対ロシア・中国関係の動きであった。とりわけ、ドゥシャンベ(タジキスタン)で開催された第14回上海協力機構(SCO)首脳会議の際にモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会合が行われたのに加え、10月には3カ国間で初となる外務副大臣級会合が行われるなど、緊密化するロシア・中国にモンゴルを加えた3カ国の枠組みを作る取り組みがみられた。両国以外では、日本との間で首脳会談が複数回行われたことに加え、経済連携協定(EPA)でも大筋合意に達するなどの進展がみられた。これら以外の国々との往来もみられたが、国境を接するロシア・中国、そして「第3の隣国」日本との関係が結果として目立った。

対ロシア関係

2014年には前年から一転して、モンゴル・ロシア間の首脳会談が相次いだ。2月にはソチ五輪開会式に出席するためにエルベグドルジ大統領がロシアを訪問、プーチン大統領と会談した。5月には上海での第4回アジア信頼醸成措置会議(CICA)首脳会合期間中に両首脳の会談が行われた。5月にはアルタンホヤグ首相がサンクトペテルブルク国際経済フォーラムに出席、会期中にプーチン大統領との会談が行われている。

これらの会談のなかでもっとも注目されるべきは、9月のプーチン大統領の来訪である。この際にはエルベグドルジ大統領との会談が行われ、両国民のビザ免除の合意文書など、14の公式文書に両首脳が署名した。合わせてバト＝エルデネ国防相とバヒン・ロシア第1防衛副大臣との会談も行われた。

首脳以外には、6月初頭にロシアからパトルシェフ安全保障会議書記とモルグロフ外務副大臣が来訪、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相、ボルド外相と会談した。同月にはマトビエンコ上院議長も来訪、エルベグドルジ大統領と会談したほか、エンフボルド国会議長との会談と共同記者会見を行った。12月にはトルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が来訪し、サイハンビレグ首相、フレルスフ副首相と会談した。一方、モンゴルからは8月にガンスフ道路・

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

運輸相が訪口、ウランバートル鉄道の機器更新、両国の民間航空庁間の協力、モンゴル航空・アエロフロート両社の協力について、ソコロフ運輸相らと会談した。

このようにロシア・モンゴル間の往来が活発化した背景には、ウクライナ問題に端を発するロシアと欧米諸国との対立により、ロシアにとってユーラシア諸国の重要性が増したことが考えられる。また、2014年がハルハ河会戦(ノモンハン事件)の75周年に当たった点も見逃せない。8月には戦勝記念行事がモンゴル各地で開催されたのに加え、モンゴル・ロシア合同軍事演習「セレンゲ2014」が行われたほか、プーチン大統領の来訪時にも、会戦を指揮したジューコフ将軍の銅像に献花がなされた。かつての共闘を記念し、友好関係を確認する行事は、第2次世界大戦終了70周年となる2015年にも行われると思われる。

対中国関係

中国との間でも首脳同士の会談が相次いだ。5月には前述の第4回CICA首脳会合に先立ってエルベグドルジ大統領と習近平国家主席との会談が行われた。会

談では、2014年がモンゴル・中国間の国交樹立65周年、モンゴル・中国友好関係協力条約締結20周年を記念して「モンゴル・中国友好関係協力の年」となったことが取り上げられ、両国関係の発展について意見交換が行われた。また、習国家主席はモンゴルの APEC 正式加盟への支持を表明した。8 月には習国家主席が来訪し、エルベグドルジ大統領との首脳会談が行われた。会談後には全面的戦略的パートナーシップに関する共同宣言が発表されたほか、両国首脳が犯罪者引き渡しに関する二国間条約など、合計26の公式文書に署名した。11月にエルベグドルジ大統領が北京での APEC 首脳会議に出席した際にも、習国家主席との会談が行われた。

首脳会談以外では、1 月にボルド外相が訪中、李源潮国家副主席、王毅外交部長と会談したほか、新疆ウイグル自治区を訪問した。4 月には楼繼偉財政部長が来訪、アルタンホヤグ首相、オラーン蔵相と会談したほか、モンゴル・中国財務省間協力に関する了解覚書への共同署名が行われた。5 月には丁学東中国投資有限責任公司総裁が来訪、エンフボルド国会議長と会談を行い、中国の対モンゴル投資拡大などについて意見を交換した。6 月には王毅外交部長が来訪、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相、テルビシダグワ副首相、ボルド外相と会談、政治、経済、人道分野、外務省間協力、国際・地域問題について情報、意見を交換した。10月にはエンフボルド国会議長が訪中し、習国家主席および張徳江全国人民代表大会常務委員会委員長との会談が行われた。

対日本関係

対ロシア・対中国とならんで活発であったのが対日関係であった。1 月にはエルベグドルジ大統領と安倍首相が電話会談を行い、戦略的パートナーシップの強化、モンゴルのサムライ債発行について意見を交換した。エルベグドルジ大統領は3月に外科手術および療養のため訪日しており、滞在中の4月に安倍首相との昼食会が持たれた。

さらに、7 月には再び訪日したエルベグドルジ大統領と安倍首相との公式会談が行われた。会談では安倍首相から「モンゴルの輸出と産業多角化を促進するためのエルチ・イニシアティブ・プラス」が提案されたほか、EPA の大筋合意、北東アジア地域の平和と安全保障に関する二国間協力について意見交換がなされ、会談終了後には「日モンゴル経済連携協定(EPA)交渉の大筋合意及び日本国とモンゴル国の間の貿易・投資の促進に関する共同声明」が発表された。この訪日で

は首脳会談以外に、江田参議院日本モンゴル友好議員連盟会長および川勝静岡県知事との会談も行われた。なお、両首脳の会談は9月の国連総会会期中にニューヨークでも行われ、ここでは東アジア地域問題などについて意見交換が行われた。

これ以外では、木原外務大臣政務官が1月に来訪、医療・消防部門に対する総額約3億ドルのノン・プロジェクト無償資金協力に関する交換公文に署名した。2月にはボルド外相が札幌での国際セミナー「モンゴル・日本経済パートナーシップ～『モンゴルと北海道の協力の可能性』」に出席し、会期中に木原外務大臣政務官と会談した。6月に木原外務大臣政務官率いる代表团が来訪、日・モンゴル経済連携協定交渉第7回会合が行われた。12月には第2回日・モンゴル外交・防衛・安全保障当局間協議がウランバートルで開催され、二国間関係、国際協力、アジア太平洋地域情勢について議論がなされた。また、同月にはプレブスレン外相と清水駐モンゴル大使との間で、日本からモンゴルへの無償資金協力2件に関する交換公文の署名がなされた。このうち1件はモンゴル・日本研修診療所の建設計画に関して22億トグリグを供与するものであり、もう1件は31億トグリグ相当のノン・プロジェクト無償資金協力となっている。

対米関係

2014年には首脳会談が行われず、閣僚の往来も4月にヘーゲル国防長官が来訪したのみであった。この際にはバト＝エルデネ国防相との会談が行われ、モンゴル・アメリカ間の安全保障問題に関する共同声明が発表された。

また、5月にシャボット米下院議員とリンチ米下院議員が来訪し、ボルド外相、エンフボルド国会議長らと会談した。両議員はモンゴルの民主化の進展について称賛するとともに、国連平和維持軍への部隊派遣について謝意を述べた。

他方、恒例となっている国際軍事演習「ハーン・クエスト2014」が実施されたが、時期は例年より早く6月となった。前述のとおり8月にはロシアとの合同軍事演習が行われており、その関係で日程が変更された可能性もある。

このように、2014年には対米関係ではほとんど動きがなかったことになるが、12月に開発援助のための特別会計「ミレニアム・チャレンジ・アカウント」(MCA)のモンゴルでの再実施が決まった点は注目される。同会計は2013年にいったん終了していたが、アメリカのミレニアム・チャレンジ公社(MCC)はモンゴルにおけるグッド・ガバナンスへの取り組みを評価し、援助プロジェクト実施のための協定を再締結することを決定した。次期 MCA についてはすでに閣議の議

題にもなっており、今後はモンゴル政府とミレニウム・チャレンジ公社との間で、詳細について協議が行われることになる。

対ヨーロッパ関係

2014年はフランス、スイス、スウェーデンとの国交樹立50周年、(旧西)ドイツとの国交樹立40周年など、記念行事が相次いだ。

要人の往来をみると、1月にはエルベグドルジ大統領がリヒテンシュタインとスイスを訪問したことに加え、ボルド外相がラトビア、リトアニア、ポーランドを歴訪した。ボルド外相は5月にスウェーデンを訪問、ビルト外相と会談したのに続き、デンマークを訪問、マルグレーテ2世女王と会見したほか、リュッケトフト国会議長、リデゴー外相、イエンセン貿易開発協力相との会談を行った。

6月にはベールジンシュ・ラトビア大統領が来訪し、エルベグドルジ大統領、ボルド外相、ゴンチグドルジ国会副議長と会談した。7月初頭にボルド外相がスペインを訪問、ガルシア＝マルガージョ外相と会談するとともに、マドリードにある世界観光機関(UNWTO)を訪問した。その直後にはシュタインマイヤー独外相が来訪、エルベグドルジ大統領およびボルド外相と会談した。

10月にはエルベグドルジ大統領がミラノでのアジア欧州会合(ASEM)首脳会合に出席しており、会期中にオランド仏大統領、メルケル独首相と会談したほか、ASEM開催の前後でオーストリアとハンガリーを訪問した。オーストリアではフィッシャー大統領と会談するとともに、国連ウィーン事務局を訪問、フェドトフ事務局長との会談で、麻薬対策について意見を交換した。また、ハンガリーではアデル大統領、オルバン首相と会談を行った。

このほか、3月にはブレア英元首相が来訪した。2013年に続く来訪であり、アルタンホヤグ首相、ビャンバツォグト国会人民党会派代表らと会談がもたれたが、その詳細な内容については公式な発表がなされなかった。

対韓国、北朝鮮関係

韓国との間では首脳会談こそなかったものの、閣僚・国会要人の往来が複数みられた。2月にはボルド外相が訪韓し、尹炳世外交部長官、金寛鎮国防部長官らと会談した。3月にはエンフボルド国会議長が訪韓、朴槿恵大統領と会談したほか、姜昌熙国会議長と会談、在韓モンゴル人の権利保護、韓国ビザ取得条件緩和について意見を交換した。直後にはオラン蔵相が訪韓し、玄奘錫副首相兼企画

財政部長官と会談するとともに、国税庁を訪問、韓国における税務管理や税務事業の電子化、両国の財務担当省庁間の協力について意見を交換した。5月にはバト＝エルデネ国防相が訪韓し、防衛政策、国際協力について金寛鎮国防部長官と会談したほか、韓国で軍事専門教育を受けるモンゴル人士官らを激励した。

また、韓国からは8月に尹外交部長官が来訪し、エルベグドルジ大統領およびアルタンホヤグ首相、ボルド外相との会談が行われた。外相会談では、モンゴル・韓国間の全面的戦略的パートナーシップの発展、経済・投資に関する協力強化、北東アジアの安全保障について、「ウランバートル対話」イニシアティブおよび朴大統領によるユーラシア協力構想に基づく協力、モンゴルのAPECおよび東アジアサミットへの参加について意見交換がなされた。

このほか、両国間での課題となっているモンゴル国民の韓国訪問時のビザについては、5月の第8回モンゴル・韓国外務省領事級協議会で議題となり、ビザ申請時の保証金引き下げや必要書類数の削減、交付までの期間の短縮で合意が得られた。

一方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との往来をみると、9月に姜錫柱朝鮮労働党中央委員会秘書率いる代表团が来訪した。エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相、ボルド外相、オヨーンダリ民主党書記長、人民党書記長らと会談した。同じ9月にゴンチグドルジ国会副議長が団長を務める代表团が北朝鮮を訪問、金永南最高人民会議常任委員長らと会談した。羅津港の共同利用や農牧業部門の協力、二国間および地域問題が会談の内容として報じられている。

なお、エルベグドルジ大統領が2013年に提唱した北東アジアの安全保障に関する「ウランバートル対話」イニシアティブの一環として、政府戦略研究所・外務省の共催による「ウランバートル対話」国際学術会議が6月にウランバートルで開催された。会議にはモンゴル、韓国、北朝鮮、日本、中国、ロシアなど10カ国から100人以上の研究者・専門家が参加、北東アジアの平和と安定化に関する研究報告と討論が行われた。会議の開催は2015年以降についても計画されている。

その他

4月にシュエマン・ミャンマー連邦議会議長が来訪、アルタンホヤグ首相、エンフボルド国会議長、オヨーンゲレル文化スポーツ観光相、ボルドバートル国会事務局長らと会談したほか、選挙中央委員会を訪問した。6月にはアブダラー・アラブ首長国連邦外相が来訪、エルベグドルジ大統領、ボルド外相と会談

し、経済協力の活発化、教育・文化交流の強化、政府間委員会の設立で合意が得られた。7月にはオトルバエフ・キルギス首相が来訪、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相と会談したほか、ベアード・カナダ外相が来訪、エルベグドルジ大統領、ボルド外相と会談し、外相会談後に両国関係を全面的パートナーシップに発展させることを含んだ共同声明を発表した。

また、前述の ASEM 首脳会合において、2016年の首脳会合をモンゴルで開催することが決まった。2015年にはこの準備もあり、ASEM 事務局者および加盟各国の閣僚などの往来が見込まれる。

2015年の課題

2015年は国会総選挙前年であり、現在の大連立政権が機能するのもこの年のみであろう。人民党（2010年改称前は人民革命党、現在のものとは異なる）と民主党の大連立政権は、近年では2008年から2011年にかけて組織されたが、国会総選挙の年である2012年に入るや、民主党が選挙準備を理由に離脱して解消された。今回も同様に、選挙前の連立解消が予想される。また「正義」同盟をはじめ第三勢力も、選挙をにらんだ動きを活発化させよう。限られた時間のなかで、サイハンビレグ政権は安定を保ちつつ、国内外の諸課題に対処しなければならない。

経済面では、まずはタワントルゴイ炭鉱開発の交渉が優先課題である。これが成功すれば、低迷する石炭の生産と輸出の立て直し、さらには縮小した外国投資の回復には福音となろう。一方で、鉱物資源の国際価格の行方とともに、中国の成長も減速傾向にあるなか、新たな販路をどう確保するかが重要となる。これ以外の課題としては、相変わらずインフレと財政赤字の解消があるほか、トグリグの安定など、対外部門の改善も加わる。

対外関係では、ロシア・中国との関係を重視しつつ、他の国々との関係も発展させるという宿命的な課題が、これまで以上に重要となる。ロシア・中国に完全に挟まれた内陸国モンゴルにとって、両国との関係がきわめて重要であることは論を待たない。いわばモンゴルの頭越しに緊密化しつつある2つの大国と対等に渡り合うためには、2014年に始まった3カ国会合の枠組みの維持・発展と同時に、日本をはじめとする「第3の隣国」との関係強化、「ウランバートル対話」の取り組みや2016年 ASEM 首脳会合開催準備などを通じた国際社会へのアピールが必要となる。2015年にはモンゴルの外交力の真価が問われよう。

（高知大学准教授）

重要日誌 モンゴル 2014年

1月2日▶アルタンホヤグ首相、年頭の懇談会で輸入代替、輸出促進製品の生産拡大を重視することを表明。

15日▶ボルド外務相、木原外務大臣政務官、総額約3億ドルのノン・プロジェクト無償資金協力実施に関わる交換公文に署名。

16日▶エコ・バス社、モンゴル初の自動車製造工場となるバス工場の開場式開催。

▶ボルド外相、訪中（～21日）。王毅外交部長と会談。

17日▶エルベグドルジ大統領、安倍首相と電話会談。

19日▶エルベグドルジ大統領、リヒテンシュタイン訪問（～21日）。リヒテンシュタイン公ハンス＝アダム2世らと会談。

22日▶エルベグドルジ大統領、ダボス（スイス）での世界経済フォーラム年次総会出席（～25日）。

27日▶ボルド外相、ラトビア訪問。ペールジンジュ大統領らと会談。

28日▶ボルド外相、リトアニア訪問。リンケビチウス外相らと会談。

29日▶ボルド外相、ポーランド訪問。シコルスキ外相らと会談。

30日▶秋期国会閉会。

2月6日▶エルベグドルジ大統領、訪ロ（～10日）。ソチ五輪開会式出席、プーチン大統領らと会談。

10日▶ボルド外相、札幌での国際セミナー「モンゴル・日本経済パートナーシップ～『モンゴルと北海道の協力の可能性』」出席。会期中に木原外務大臣政務官と会談。

12日▶ボルド外相、訪韓（～14日）。尹炳世外相らと会談。

20日▶国際会議「コール・モンゴリア2014」（Coal Mongolia 2014）、ウランバートルで開催（～21日）。

ルで開催（～21日）。

3月10日▶国連食糧農業機関（FAO）第42回アジア・太平洋地域会議、ウランバートルで開催（～14日）。

▶拉致被害者横田めぐみ氏の父母、ウランバートルで孫のキム・ウンギョン氏と面会（～14日）。

12日▶エンフボルド国会議長、訪韓（～15日）。朴槿恵大統領らと会談。

17日▶オラウン蔵相、訪韓（～19日）。玄昨錫副首相兼企画財政部長官と会談。

20日▶ブレア英元首相、来訪。アルタンホヤグ首相らと会談。

24日▶エルベグドルジ大統領、手術および療養のため訪日（～4月21日）。

▶ウンケオ・ラオス国会事務局長、来訪（～25日）。エンフボルド国会議長らと会談。

4月7日▶春期国会開会。

▶バーサンフー国会議員、テムージン法相解任案を国会提案。

9日▶人民党、閣僚の国会議員兼務に反対するデモを挙行。

10日▶ヘーゲル米国防長官、来訪。バト＝エルデネ国防相と会談。

12日▶シュエマン・ミャンマー連邦議会議長、来訪（～15日）。アルタンホヤグ首相らと会談。

14日▶オヤンガ国会議員の呼び掛けによる「モンゴルの1日」デモ、チンギス・ハーン広場で挙行。

16日▶エルベグドルジ大統領、安倍首相と会食。

17日▶国会、改正政府法案および改正国会法案の修正提案を承認。

18日▶政府、経済活性化対策に関する法案を国会上程。

22日▶日・モンゴル経済連携協定(EPA)第6回交渉会合、東京で開催(～26日)。

28日▶楼继偉中国財政部長、来訪(～29日)。アルタンホヤグ首相らと会談。

5月1日▶国会、改正政府法案および改正国会法案を反対多数で否決。

8日▶国会、「経済の活動性を増進させるための対策に関する国会決議」を採択。

15日▶パーサンフー国会議員、テムージン法相解任案取り下げ。

▶国会、バートルガ工業・農牧業相の辞任を承認。

▶シャボット米下院議員、リンチ米下院議員、来訪(～16日)。ボルド外相らと会談。

16日▶アルタンホヤグ首相、経済活性化100日間プログラム(「エゼン=100」)について国会で説明。

19日▶エルベグドルジ大統領、訪中(～21日)。習近平国家主席と会談。

▶バト＝エルデネ国防相、訪韓(～22日)。金寛鎮国防部長官と会談。

20日▶エルベグドルジ大統領、上海での第4回アジア信頼醸成措置会議首脳会合出席(～21日)。会期中にプーチン・ロシア大統領らと会談。

21日▶スワイア英外務閣外大臣、来訪(～22日)。ボルド外相、ゴンチグドルジ国会副議長と会談。

22日▶エズニス航空が運航停止。

▶アルタンホヤグ首相、サンクト・ペテルブルク国際経済フォーラムに出席(～24日)。会期中にプーチン大統領と会談。

23日▶国会、予算法改正法案を可決。

26日▶ボルド外相、スウェーデン訪問。ビルト外相と会談。

▶丁学東中国投資有限責任公司総裁、来訪。エンフボルド国会議長と会談。

27日▶ボルド外相、デンマーク訪問(～28日)。マルグレーテ2世女王らと会談。

6月2日▶「WTO貿易円滑化合意に関する国際ハイレベルワークショップ：内陸途上国へのインプリケーション」、ウランバートルで開催(～3日)。

3日▶ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記、モルグロフ外務副大臣、来訪(～4日)。エルベグドルジ大統領らと会談(3日)。

▶アブダラー・アラブ首長国連邦外相、来訪(～4日)。ボルド外相と会談。

9日▶アルタンホヤグ首相、サンジミヤタブ労相、ジュネーブでの第103回国際労働機関(ILO)総会に出席(～12日)。

11日▶木原外務大臣政務官、来訪(～13日)。ボルド外相と会談。

▶ペールジンシュ・ラトビア大統領、来訪(～13日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

12日▶国会、トゥブデンドルジ国会議員の工業・農牧業相就任を承認。

▶日・モ経済連携協定第7回交渉会合、ウランバートルで開催(～18日、24～28日)。

17日▶戦略研究所・外務省共催「ウランバートル対話」国際学術会議、ウランバートルで開催(～18日)。

20日▶ウランバートル第5火力発電所建設コンセッション契約締結。

▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2014」実施(～7月1日)。

22日▶アルタンボラグ自由貿易地域開設。

▶マトビエンコ・ロシア上院議長、来訪(～23日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶チチェッキ・トルコ国会議長、来訪(～26日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶オヨーン環境・グリーン開発・観光相、ナイロビでの第1回国連環境総会に出席(～27日)。

24日▶王毅中国外交部長、来訪(～26日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

27日▶政府庁舎前でのデモに武装して参加したTs.ムンフバヤル被告に対する懲役7年の判決が最高裁で確定。

7月1日▶国会、透明収支法と石油法を可決、鉱物資源法を改正。春期国会閉会。

▶ボルド外相、スペイン訪問(～2日)。ガルシア＝マルガージョ外相と会談。期間中に国連世界観光機関(UNWTO)訪問。

3日▶モーリシャスと国交樹立。

6日▶シュタインマイヤー独外相、来訪(～7日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

8日▶オトルバエフ・キルギス首相、来訪(～12日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

21日▶エルベグドルジ大統領、訪日(～24日)。安倍首相らと会談。

23日▶ベアード・カナダ外相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

29日▶反腐敗庁、ガンスフ首相筆頭顧問を横領の疑いで逮捕。

8月6日▶ガンスフ道路・運輸相、訪ロ(～9日)。ソコロフ運輸相らと会談。

8日▶ボルド外相、ネービードーでのASEAN外相会合に出席(～9日)。

10日▶ボルド外相、ネービードーでのASEAN地域フォーラムに出席。

14日▶政府、オヨー・トルゴイ社、「南部地域エネルギー部門協力協定」に署名。

15日▶モンゴル・ロシア合同軍事演習「セレンゲ2014」実施(～25日)。

18日▶北東アジア首長フォーラム、ウランバートルで開催(～19日)。

20日▶政府、「タワントルゴイ鉱床に関する方策に関する決定」を策定。

21日▶習近平国家主席、来訪(～22日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

25日▶尹炳世韓国外交部長官、来訪(～27日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

29日▶バト＝エルデネ国防相、エルドアン・トルコ大統領就任式出席。

9月2日▶野田前首相、来訪(～5日)。ボルド外相と会談。

3日▶プーチン大統領、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

4日▶オヨー・トルゴイ社取締役会、新CEOにアンドリユー・ウッドレー氏を任命。

9日▶アルタンホヤグ首相、「エゼン＝100」に関して国営放送で演説。

11日▶エルベグドルジ大統領、ドゥシャンベ(タジキスタン)での第14回上海協力機構首脳会議に出席(～12日)。

▶エルベグドルジ大統領、プーチン大統領、習近平国家主席と3カ国首脳会合実施。

18日▶姜錫柱朝鮮労働党中央委員会秘書率いる代表团、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

20日▶エルベグドルジ大統領、第69回国連総会に出席(～25日)。会期中に安倍首相らと会談。

27日▶ナリーンズハイトとシベーフレン間の特大車両向け舗装道開通。

▶ゴンチグドルジ国会副議長、北朝鮮訪問(～30日)。金永南最高人民会議常任委員長らと会談。

30日▶マンデルゴビとダランザドガド間の舗装道開通。

10月1日▶秋期国会開会。

9日▶エンフバヤル人民革命党党首、療養先のソウルから帰国。

14日▶エルベグドルジ大統領、オーストリア訪問(～15日)。フィッシャー大統領と会談。

15日▶国会、閣僚人事法改正案および政府構成法改正案を可決。

▶エルベグドルジ大統領、国連ウィーン事務局訪問。フェドトフ事務局長らと会談。

16日▶エルベグドルジ大統領、ミラノでのアジア欧州会合(ASEM)首脳会合に出席(～17日)。会期中にオランド仏大統領、メルケル独首相らと会談。

17日▶人民党会派国会議員、ツォグ国会副議長、バトダンザン議員(民主党)、アルタンホヤグ首相解任案上程。

▶エルベグドルジ大統領、ハンガリー訪問。アデル大統領らと会談。

18日▶アルタンホヤグ首相、エンフバヤル人民革命党党首、民主党・人民革命党協力協定に署名。

23日▶複数の国会議員の携帯メールアドレスが乗っ取られ、鉄道問題に関する偽メールが送信される。

24日▶国会、「鉄道輸送分野における政策遂行のための方策に関する国会決議」可決。

▶課報庁、人民党デンベレ広報担当書記局長が民主党・人民革命党協力協定に関する偽文書を流布させたと公表。

27日▶ジャルガルサイハン・パヤンホンゴル県知事、辞任。

▶エンフボルド国会議長、訪中(～28日)。習国家主席らと会談。

30日▶第1回モ・ロ・中外務副大臣級会合、ウランバートルで開催。

11月1日▶パローンオルトとウンドゥルハーン(チンギス)間の舗装道開通。

5日▶国会、アルタンホヤグ首相を解任。

8日▶民主党、全国協議会開催(～9日)。

▶エルベグドルジ大統領、訪中(～11日)。習国家主席らと会談。

10日▶エルベグドルジ大統領、北京でのAPEC首脳会議に出席(～11日)。

14日▶2015年度予算成立。

▶民主党、全国協議会開催。新党首にエンフボルド国会議長、首相候補者にサイハンビレグ前内閣官房長官を選出。

15日▶ロシア・モンゴル相互間ビザ免除措置開始。

21日▶国会、首相にサイハンビレグ前内閣官房長官を指名。

29日▶人民党幹部会、新政権への参加方針を決定。

12月1日▶民主党、全国協議会開催。人民党との連立政権樹立を決定。

▶人民革命党執行局、新政権参加を決定。

4日▶国会、省庁構成法と閣僚人員法を可決。

8日▶ムルンとウニト間の舗装道開通。

▶第2回モンゴル・フランス政府間作業部会会合、ウランバートルで開催。

9日▶Z.エンフボルド国会議長、M.エンフボルド国会副議長、民主党・人民党協力協定に署名。

10日▶国会、新閣僚全員の就任を承認。

▶第2回日本・モンゴル外交・防衛・安全保障当局間協議、ウランバートルで開催。

12日▶ウランバートル鉄道合併企業体経営委員会、社長にプレブバートル氏任命。

▶トルトネフ・ロシア副首相兼極東連邦管区大統領全権代表、来訪。サイハンビレグ首相らと会談。

15日▶政府、ミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)の再実施を決定。

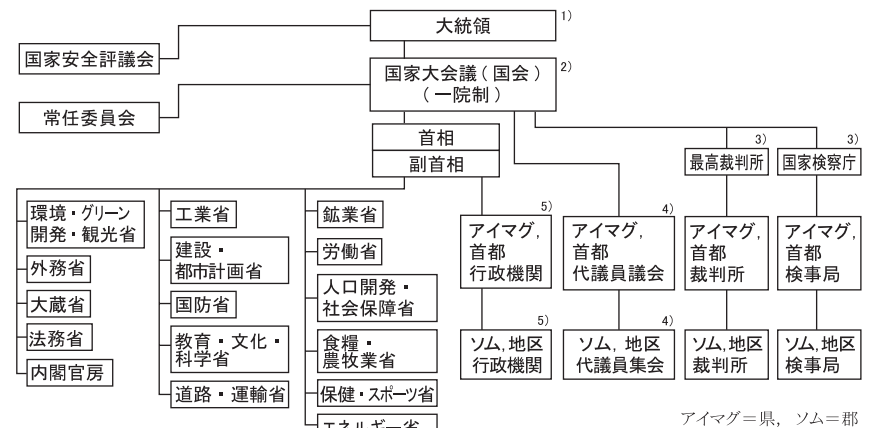
17日▶政府、各省庁の副大臣および政務官を決定。

22日▶政府作業委員会、タワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区への投資企業として神華能源(中国)、住友商事、エナジー・リソース(モンゴル)によるコンソーシアムを選定。

▶マグナイ公正競争消費者庁長官、辞任。

参考資料 モンゴル 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



(注) 1)国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2)国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3)最高裁長官、検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4)任期4年。5)アイマグ(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、地区などの首長は上部アイマグ、首都知事が任命、任期4年。

② 政府・国会要人名簿(2014年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	鉱業相	R. Jigjid(民主党)
[閣僚]		労働相	S. Chinzorig(人民党)
首相	Ch. Saikhanbileg(民主党)	人口開発・社会保障相	S. Erdene(民主党)
副首相	U. Khurelshkh(人民党)	食糧・農牧業相	R. Burmaa(民主党)
環境・グリーン開発・観光相	D. Oyuunkhorol(人民党)	保健・スポーツ相	G. Shiilegdamba(「正義」同盟)
外務相	L. Purevsuren(民主党)	エネルギー相	D. Zorigt(民主党)
大蔵相	J. Erdenebat(人民党)	モンゴル国相	M. Enkhsaikhan(「正義」同盟)
法務相	D. Dorligjav(民主党)	官房長官	S. Bayartsogt(民主党)
工業相	D. Erdenebat(民主党)	[国家大会議]	
建設・都市計画相	D. Tsogtbaatar(人民党)	議長	Z. Enkhbold(民主党)
国防相	Ts. Tsolmon(「正義」同盟)	副議長	R. Gonchigdorj(民主党)
教育・文化・科学相	L. Gantomor(民主党)	副議長	L. Tsog(「正義」同盟)
道路・運輸相	N. Tomorkhuu(人民党)	副議長	M. Enkhbold(人民党)

③ モンゴル国の経済・社会状況 (2014年末時点)(国家統計局発表・抄訳)

I. 社会指標

1.1. 人口

モンゴル国の人口は2014年末時点で299万5949人となり、前年より6万5672人(2.2%)増加した。人口1000人当たりの出生数は28.3、死亡者数は5.7であり、人口の純増加数は22.6となった。

1.2. 失業者

2014年12月末現在、登録失業者数は3万7000人で、前年比で5800人(13.6%)減少した。登録失業者のうち女性は2万500人(55.3%)である。また、2万4100人(65.2%)が15～34歳の若者である。

1.3. 健康

2014年の出生者数は8万2839人であった。1歳未満の死亡者数は1251人であり、前年比で85人(7.3%)増加した。0歳から5歳までの死亡者数は1505人で、前年から67人(4.7%)増加した。

2014年には伝染病患者数が3万3516人となり、前年から3804人(10.2%)減少した。

1.4. 犯罪

2014年の犯罪件数は2万7318件となり、前年より1956件(7.7%)増加した。犯罪による被害の総額は1483億₮で、前年より107億₮(6.7%)減少した。

II. 経済指標

II.1. 金融

2014年12月末現在の通貨供給量(M2)は10兆6000億₮に達し、前年より1兆2000億₮(12.6%)増加した。

12月末現在、貸付残高は12兆5000億₮で、前年より1兆7000億₮(16.1%)増加した。こ

のうち期限切れの債務は2695億₮で、前年から1511億₮増加し、2.3倍となった。不良債権は6257億₮で、前年から599億₮(10.6%)の増加となった。

2014年の有価証券取引総額は1963億₮、取引証券の総数は5220万件であった。前年と比較すると、取引総額は208億₮(50.8%)の増加、総数は1390万件(21.0%)減少した。主要銘柄の株価指数TOP-20は、2014年12月の平均値が1万4833.0であった。

モンゴル銀行における2014年12月平均のトグリグ対ドルレートは1883.0₮となり、前年から208.4₮(12.4%)下落した。対元では304.3₮となり、前年から28.6₮(10.4%)下落した。対ルーブルでは33.9₮となり、前年から17.0₮(33.4%)下落した。

II.2. 国家財政

2014年の歳入および援助総額は6兆2234億₮、歳出は7兆314億₮で、財政収支は8080億₮の赤字であった。

税収は前年から1351億₮(2.7%)増加した。これは、物品・サービス税が568億₮(3.0%)、外国貿易課税が261億₮(6.8%)、所得税が169億₮(1.0%)、そのうち法人所得税が389億₮(5.9%)減少したにもかかわらず、その他の税収が1256億₮(16.9%)増加、社会保険料収入が97.2億₮(11.1%)増加したことが、主に影響している。

II.3. 貿易

2014年に139カ国と貿易を行い、貿易総額は110億₮に達した。うち輸出は58億₮、輸入は52億₮であった。

輸出総額は前年から15億550万₮(35.3%)増加した。これには銅精鉱の輸出額が16億2470万₮増加したことが主に影響した。輸出総額のうち銅精鉱が44.6%、石炭が14.7%、原油が11.0%、鉄鉱石が7.7%、金が7.0%を

それぞれ占めており、銅鉱石のシェアが22.4%増加した一方、石炭のシェアは11.6%、鉄鉱石は7.6%、原油は1.1%、金は0.3%それぞれ減少した。

輸入総額は前年から11億2120万₮(17.6%)減少した。これには自動車・飛行機および関連機器の輸入額が3億8490万₮、機械、電気機器および関連機器の輸入額が4億1090万₮、鉱産物の輸入額が2億7470万₮減少したことが主に影響した。

輸出総額のうち95.9%を鉱産物、繊維製品、貴石および宝飾品が占めているのに対し、輸入総額の58.6%は鉱産物、機械、電気機器、自動車・飛行機および関連機器が占めている。

II.4. 物価

2014年12月の消費者物価指数は年初比で11.0%上昇した。この増加のうち23.1%が衣料品部門、22.8%が食料品・清涼飲料水・水部門、17.8%が住居・水道・光熱費部門、8.5%が運輸部門における価格上昇に起因するものである。

II.5. 農牧業

2014年末時点で家畜総数は5200万頭であり、このうち馬が299万5800頭、牛が341万3900頭、ラクダが34万9300頭、ヒツジが2321万4800頭、ヤギが2200万8900頭であった。2014年の家畜の損失は40万1400頭であり、年初時点の家畜頭数の0.9%に相当する。

II.6. 工業

2014年の工業総生産は9兆2996億₮となり、前年比で1兆6479億₮(21.5%)増加した。これは、鉱物採掘部門の生産が1兆1715億₮(22.5%)増加したことが主に影響している。2014年12月の工業部門の生産指数(2010年=100、季節による影響を除いた試算値)は、前年比10.2%増加した。

前年と比較すると、鉱物採掘部門で碎石、

モリブデン精鉱、金、銅精鉱、石油などの製品の採掘が8.1～44.4%、製造業部門でタバコ、メリヤス、ビール、乳、鋳造物、ボーズ(訳者注：小龍包風の料理)、パンシ(訳者注：餃子風の料理)、清涼飲料水、建築用木製扉、窓、ケーキ、パン、梳毛カシミア、ソーセージ類、真空窓、扉、セメント、木材、麺類、革製ブーツおよび靴などの生産が2.1～86.2%増加した。他方、鉱物採掘部門では鉄鉱石、亜鉛精鉱、螢石鉱石、石炭などの生産が7.9～16.3%、製造業部門では小麦粉、ウォッカ、銅カソード、じゅうたん、コンクリート枕木、枕木、鋼材、トイレットペーパー、ブリケットなどの生産が0.2～66.4%減少した。

II.7. 運輸

2014年に5860万トンの貨物、延べ3億4600万人の旅客が輸送された。前年比では、貨物輸送は890万トン(17.8%)、旅客輸送は3730万人(12.1%)の増加となった。このうち鉄道による貨物輸送は2100万トン、旅客輸送は延べ330万6300人で、前年比で貨物輸送が3万9400トン(0.2%)、旅客輸送が145万3400人(2.1%)減少した。航空機による輸送は、貨物輸送が3434トン、旅客輸送が延べ67万2700人で、前年比で貨物輸送が641.6トン(15.7%)、旅客輸送が10万5800人(13.6%)減少した。車両による輸送は、貨物輸送が3760万トン、旅客輸送は延べ3億4200万人で、前年比で貨物輸送が890万トン(30.9%)、旅客輸送が3780万人(12.4%)増加した。

主要統計 モンゴル 2014年

1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,735.8	2,761.0	2,811.7	2,867.7	2,930.3	2,995.9
消費者物価上昇率(%)	4.2	13.0	10.2	14.0	12.5	11.0
失業者数(年末, 1,000人)	38.1	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0
為替レート(1ドル=トグリグ, 年末)	1,446.5	1,234.1	1,374.2	1,396.1	1,674.6	1,883.0

(注) 1) 2009年までは国内居住者のみの統計。 2) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2011年12月号, 2013年12月号, および2014年12月号。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2010	2011	2012	2013	2014
民間消費支出	5,387,294.1	6,782,664.3	8,848,005.0	10,594,056.5	12,777,628.1
政府消費支出	1,237,928.2	1,614,476.0	2,257,411.1	2,580,301.9	2,538,252.1
総資本形成	4,106,250.9	7,660,638.9	9,328,596.1	10,055,070.5	6,998,437.7
固定資本	3,364,688.2	6,377,725.8	7,529,193.8	7,634,502.6	5,276,168.3
在庫増減	741,562.7	1,282,913.1	1,799,402.3	2,420,567.9	1,722,269.4
財・サービス輸出	4,554,276.2	6,923,281.0	7,271,503.4	7,651,259.4	11,685,129.5
財・サービス輸入	5,529,161.0	9,807,296.9	11,017,096.0	11,554,516.8	12,228,191.6
国内総生産(GDP)	9,756,588.3	13,173,763.4	16,688,419.6	19,326,171.5	21,771,255.8
海外純要素所得	-811,995.7	-1,067,229.7	-1,288,844.4	-1,291,085.6	-
国民総所得(GNI)	8,944,592.6	12,106,533.7	15,399,575.2	18,035,085.9	-

(注) 1) 暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>), Monthly Bulletin of Statistics, 2015年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
農林水産業	1,144,698	1,141,074	1,381,285	1,647,886	1,885,113
鉱業・採石	2,102,158	2,263,685	2,452,170	2,927,400	3,634,796
製造業	664,815	717,051	779,722	864,653	890,593
建設業	250,231	307,022	568,837	615,228	621,474
電気・ガス・水道	221,422	235,009	244,773	257,330	270,358
商業	1,199,007	1,755,362	1,965,557	2,093,465	1,948,390
運輸・倉庫	677,906	779,959	843,168	828,498	1,022,909
情報・通信	255,691	270,471	314,312	355,834	376,205
金融	239,607	357,442	509,021	677,297	818,765
不動産	687,698	704,003	718,013	733,378	748,577
政府サービス	425,350	387,494	408,031	429,136	447,865
その他サービス	889,643	898,468	924,133	949,779	997,111
生産物に課税される税	998,362	1,626,539	1,744,385	1,970,246	1,810,717
国内総生産(GDP)	9,756,588	11,443,578	12,853,407	14,350,132	15,472,872
GDP成長率(%)	6.4	17.3	12.3	11.6	7.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
総数	44,023.9	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.3	51,982.6
ラクダ	277.1	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3
馬	2,221.3	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8
牛	2,599.3	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9
羊	19,274.7	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8
ヤギ	19,651.5	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9
子家畜育成数	13,767.4	7,399.2	12,540.7	13,379.0	15,221.0	17,246.0
出生に対する育成率(%)	89.4	68.0	94.9	96.5	96.3	97.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
経常収支	-341.8	-886.7	-2,758.6	-3,362.3	-3,192.0	-985.0
貿易収支	-188.8	-180.4	-992.9	-1,553.3	-1,320.5	1,002.2
輸出(FOB)	1,885.4	2,908.4	4,817.5	4,384.7	4,269.1	5,775.1
輸入(FOB)	-2,074.2	-3,088.8	-5,810.4	-5,937.9	-5,589.6	-4,772.9
サービス収支	-143.2	-294.5	-1,160.5	-1,100.3	-1,314.2	-1,323.0
所得収支	-195.4	-598.8	-843.4	-948.1	-699.1	-828.9
移転収支	185.7	187.0	238.2	239.4	141.8	164.7
資本勘定	160.5	152.2	113.9	120.4	125.8	125.9
金融勘定	608.3	1,591.5	2,750.3	4,809.1	1,312.3	687.2
直接投資(純)	569.8	1,629.7	4,620.1	4,407.8	2,098.1	541.8
証券投資(純)	-82.1	894.3	77.0	2,325.4	-156.1	192.3
金融デリバティブ(純)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2
その他投資(純)	120.6	-932.4	-1,946.8	-1,924.1	-629.7	-46.8
誤差脱漏	128.5	16.1	-77.8	137.8	-113.4	-299.1
準備資産増減	-555.5	-873.1	-27.8	-1,705.0	1,867.3	471.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。6 主要国別貿易構成比(2014年)¹⁾

(%)

	中国	イギリス	ロシア	イタリア	スイス	日本	デンマーク	アラブ首長国連邦	アメリカ	ドイツ	その他
輸出	87.9	6.9	1.1	0.9	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.9
輸入	中国	ロシア	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	ウクライナ	マレーシア	フランス	シンガポール	その他
	33.8	29.6	7.0	6.7	4.4	3.0	1.3	1.2	1.0	1.0	11.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2014年12月号。

7 主要輸出品

(単位：万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
銅 精 鉱	50,192.4	77,059.4	96,855.2	83,857.9	94,895.1	257,362.2
モ リ ブ デ ン 精 鉱	5,030.9	5,199.2	4,671.7	3,817.4	2,947.9	3,567.7
鉄 鉱 石	-	25,382.5	44,151.5	53,250.9	65,433.3	44,636.4
金	30,847.3	17,832.0	10,977.8	12,229.4	30,982.7	40,524.4
亜 鉛 精 鉱	12,249.4	13,413.5	14,318.8	13,083.0	11,908.5	11,316.7
石 炭	30,630.1	87,761.1	226,208.5	188,039.6	111,615.3	84,860.1
梳 毛 カ シ ミ ヤ	6,837.0	6,882.1	5,743.3	4,783.0	5,608.1	6,193.2

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

8 主要輸入品

(単位：万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾
小 麦 粉	3,043.1	1,564.3	2,410.7	1,662.0	1,009.5	670.5
茶	176.8	166.6	212.9	194.5	231.9	159.6
ガ ソ リ ン	22,303.6	22,878.3	35,009.3	47,411.0	43,964.8	42,541.6
デ ィ ー ゼ ル 燃 料	27,388.8	39,767.8	72,046.0	81,879.0	88,114.6	65,616.3
公 共 輸 送 用 機 器	3,015.1	1,362.4	2,794.3	2,309.7	1,972.7	1,363.2
乗 用 車	7,130.6	16,439.7	44,737.0	43,005.9	37,303.2	28,920.7
ト ラ ッ ク	5,923.6	20,835.5	58,228.9	40,820.4	30,695.4	10,783.4

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2015

2015年のモンゴル

国内政治 p.150

経 済 p.153

対外関係 p.155

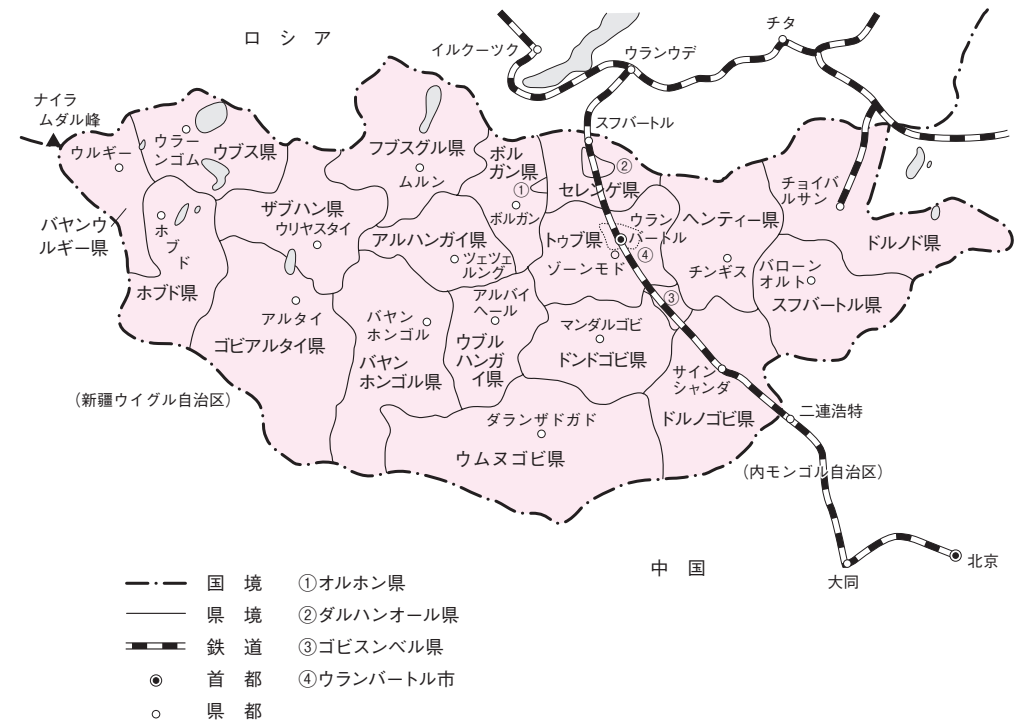
重要日誌 p.161

参考資料 p.165

主要統計 p.168

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 306万人(2015年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1995.5トグリグ, 2015年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月～12月



大連立解消、2大政党対立の裏で新勢力が登場

みなとくに
湊 邦 生

概 況

2015年のモンゴルは政治・経済とも混迷が深まった1年であった。政治面では、サイハンビレグ首相率いる大連立政権から8月に人民党出身の大臣・副大臣が排除され、連立政権の構成は民主党と「正義」同盟、市民の意志・緑の党の3者によるものに戻った。野党に転じた人民党は民主党に揺さぶりをかけているが、実を結んでいるとは言えず、2大政党が対立を続ける間に、体制を一新して活発な動きを始めた労働国民党が注目を集めることとなった。

経済面では、前年に引き続いて成長率が落ち込み、輸出、外国直接投資の純流入額や外貨準備高も縮小が止まらないなど、減速感がより強まっている。経済活性化のカギとなる大規模開発プロジェクトをめぐる抗議活動が相次いでおり、推進は容易ではない。

対外関係では前年に続き、ロシア・中国の両隣国および日本との活発な往来が見られたほか、ヨーロッパ諸国との間でも要人の往来が相次いだ。このほか、ロシア・中国との3カ国首脳会談、アメリカ・日本との3者会議、ウランバートルでの国際機関の会合開催など、多国間の枠組みを利用する動きも見られた。

国内政治

大連立政権、9カ月で解消

国会に議席を有する全政党・同盟が参加した大連立政権は1年ともたなかった。この政権は2014年11月にアルタンホヤグ首相(当時)が解任されたのを受け、国会第2党で当時唯一の野党の人民党が加わり、第1党民主党のサイハンビレグ氏を新首相に擁立することで、翌12月に樹立されたものであった。ただし、2016年には国会総選挙を控えていることから、大連立はその直前まで維持された後に解消

される公算が大きかった。実際に、2009年にバトbold首相(当時)が組織した大連立政権も、総選挙があった2012年に民主党が離脱して解消されている。

ところが、今回の大連立政権では、発足半年ほどで早くも2大政党間の対立が明らかとなった。6月末には春期国会での審議をめぐって、両党が互いを非協力的とする批判の応酬が始まり、民主党国会議員団は連立政権樹立に際して人民党と結んだ協力協定の履行状況を検証すると発表、これにより政権から人民党を排除するのではないかと憶測が流れた。一方のジャンバツォグト人民党国会議員団長は連立離脱を否定したものの、エンフbold国会議長の国会運営を批判し、人民党が上程した法案の審議を急ぐことを求めた要望書を提出した。

そして7月に入ると民主党執行部が声明文を発表、このなかで人民党を批判したうえで、人民党との協力はいまや不可能と訴えた。人民党国会議員団および執行部はこの声明文発表に先立って連立離脱を決定していたが、その後も党出身の大臣・副大臣が辞任する様子を見せず、一部党員が「人民党改革委員会」を称し、早急な対応を訴える場面もあった。結局、8月になって国会が人民党出身の大臣を解任し、人民党は正式に政権から排除された。

なお、民主党は人民党以外の政党・同盟と結んだ協力協定は有効であるとしており、サイハンビレグ首相をはじめ民主党および「正義」同盟出身の大臣も留任することとなった。ただし、新内閣では予算の緊縮化を理由に、解任された人民党出身の副大臣の後任は置かず、それ以外の副大臣も後に解任された。

人民党、民主党への対抗姿勢を鮮明化

再び野党に転じた人民党は、民主党への対抗姿勢を明らかにした。とりわけ強固な反対を示したのは改正選挙法案に対してであった。11月に民主党ボルマー議員を中心とする国会議員、人民党バトbold議員を中心とする国会議員、人民革命党バーサンフー議員、民主党テムジン議員らが、それぞれ選挙法の改正案を上程した。改正案が競合したことに対し調整が行われ、結果としてテムジン議員のものを除く3案を統合したものが審議されることとなった。これに対し、人民党は票の集計を機械化することに反発、国会審議をボイコットしたうえ、国会に議席を持たない政党とともにデモを挙行、集計機に見立てた紙の模型を燃やすパフォーマンスなどを繰り広げた。

もうひとつの焦点となったのは人民革命党との連携であった。11月には人民党のベテラン党員たちによるグループが、人民党エンフbold党首およびムンフバ

ト書記長、人民革命党エンフバヤル党首とシーレグダンバ書記長に対し、2016年総選挙で人民革命党との共闘を求める要望書を提出した。両党は元来同じ「人民革命党」であり、2010年の人民党への改称に反発した勢力が旧党名を称して離脱した経緯があった。この要望に対し、エンフバヤル党首は前向きな考えを示した一方、人民党側も人民革命党との統合について、決定には至っていないものの、党内で議論していることを認めた。

ただ、これらが成功したとは言い難い。改正選挙法案については、人民党は12月末になると突如賛成に転じて結局法案は可決され、共闘していたはずの小政党の反発を浴びた。人民革命党との統合についても、2015年には目に見える成果は出ていない。この背景としては、同党シーレグダンバ書記長が資金洗浄の疑いで反腐敗庁に逮捕され、書記長に加えて兼任していた保健・スポーツ相を辞任する事件があり、人民革命党側の態勢が整わないことも挙げられる。このほか、人民党は閣僚を風刺したカードを飾り付けたクリスマスツリーを政府に送り付けるなどのパフォーマンスを行ったが、国民の共感が得られたかは定かではない。

労働国民党の登場

2015年には新たな勢力として労働国民党が脚光を浴びた。労働国民党は2011年に政党登録されたものの、それ以後は目立った動きを見せてこなかった。ところが、2015年に「『フグジル・フン』・クラブ」(Khögjil Khün Klub)と称する青年団体が党を掌握、2015年5月に党大会を開催すると、メンバーのボルギル氏を新党首に選出するとともに大幅な刷新を宣言、にわかに注目を集めることとなった。この団体は外国留学経験者や若手経営者を中心とするもので、かねてより政界進出の意向を表明していた。ボルギル党首の下で労働国民党は憲法改正や後述するハルハゴル経済自由地帯の設立に反対を唱え、ウランバートル市内でのデモを相次いで挙行するとともに、11月には「人民大衆会議」の名で集会を開催した。年末には無所属の国会議員であったガンバートル議員が入党したことで国会での議席を獲得したほか、ボロル党員が携帯電話大手スカイテル社の「社会開発支援の優れたなかの優れたリーダー」賞を受賞したことが宣伝された。2016年1月にはボルギル氏に代わり、ガンバートル議員が新党首に選出された。

ガンバートル新党首は国民の間で人気が高く、2015年4月に実施された世論調査「ポリトバロメートル」では、「政治上重要な役割を担ってほしい政治家」として、与野党の政治家を押さえ、最多票を集めた。ただし、ガンバートル党首は

過去に鉱山開発への外国資本規制の強化を要求する発言を繰り返しており、総選挙で同党が勢力を拡大すれば、外国資本のさらなる逃避につながる懸念もある。

経 済

減速を続ける経済

2014年に落ち込みを示していたモンゴル経済は、2015年に入るとさらに減速した。2015年の実質GDP成長率は2.3%にとどまり、2014年の実質GDP成長率7.9%から大幅に後退した。生産面では、農牧業・鉱工業・サービス業のいずれも成長率の鈍化が見られる。また支出面では、総資本形成が前年比で27.7%も減少したのが響いている。その反面、民間消費が前年同期比で7.8%増加したのに加え、輸入(付加価値ベース)が16.6%減少しており、これらが投資減少の影響を食い止めた形となっている。ただし、輸出(付加価値ベース)は2015年に4.0%減少しており、実際に財貿易では中国向け輸出が22.9%減、中国からの輸入が22.5%減となり、中国経済の成長鈍化の影響が鮮明となっている(図1)。

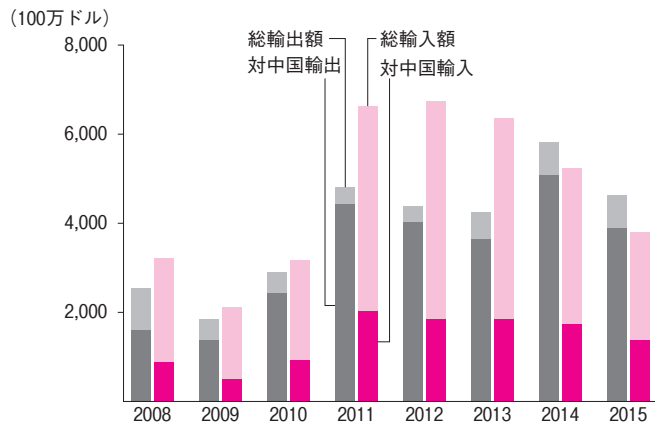
他方、経済の冷え込みを反映して物価上昇は沈静化した。2015年12月時点での消費者物価指数は、前年12月から1.9%の上昇にとどまり、上昇率は6年ぶりに10%を下回った。とくに、食料品・非アルコール飲料の価格は6.1%下落した。

止まらない対外部門悪化、国際収支は2年連続の改善も内容に不安

対外部門の悪化は2015年に入っても収まっていない。モンゴル銀行(中央銀行)の統計によると、2015年の外国直接投資の純流入額は2億1940万ドルと、前年の4分の3程度に縮小した。外貨準備高は一時増加したものの、2015年12月末時点では13億2310万ドルとなり、前年同月末の16億4990万ドルの8割程度に減少した。トグリグの対ドル為替レートも2015年12月31日時点で1ドル=1995.5トグリグとなり、前年同日比で5.7%下落した。

一方で、貿易収支は12億3510万ドルとなり、2年連続の黒字であったほか、経常収支は5億4790万ドルの赤字だったものの、赤字幅は2013年の31億9200万ドルから2年連続で大幅に縮小した。この背景には、輸入額が2013年に55億8960万ドルであったのが、2015年に34億3440万ドルにまで減少したことが挙げられる。ただし、この間減少しているのはディーゼル燃料やガソリン、トラックなど、生産・輸送に必要な財である。また、輸出額は2014年の57億7630万ドルから2015年

図1 輸出入総額と対中国輸出入額の変化



(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2010年12月号, 2012年12月号, 2014年12月号, 2015年12月号より筆者作成。

には46億6950万ドルに減少しており、国際収支の数値上の改善を手放しで喜ぶことはできない。

開発プロジェクトへの抗議活動が先鋭化

2015年には開発プロジェクトに対し、環境団体や現地住民、労働者による抗議活動が相次いだ。まず、北部ガツォールト金鉱の開発に対して「ボソー・フフ・モンゴル」(Bosoo Khökh Mongol)という団体が抗議、金鉱付近のノヨン山を守ろうとの掛け声の下、2月にハンガーストライキを決行した。これが警察によって解散させられると、3月にはチンギス広場での集会を挙行了。ところが、4月にチンギス・ハーンゆかりの地ボルハン・ハルドン山を訪問中の内モンゴル人が拘束され、雪上で跪かされた写真を撮られてツイッターで拡散される事件が発生、首謀者として同団体に疑惑が向けられた。同団体は関与を否定したものの、同月にメンバーが別の中国人への強盗容疑で逮捕されており、疑惑は消えていない。

また、7月には国会決議によって、中国との東部国境付近のハルハゴル郡に農牧業自由地帯を設立することが決まった。しかし、これに対して「中国に土地を売り渡そうとしている」との噂が流れると、地元行政と住民が猛反発、ボルマー食糧・農牧業相の現地視察を妨害する騒ぎも起きた。決議反対の動きはウランバートルにも飛び火し、前述した労働国民党の抗議活動に加え、人民党は国会決

議を見直す意向を表明した。無所属のボロルチョローン議員は郡住民の陳情書を国会に提出したのに続き、ハルハゴル郡に有機農法の自由地帯を設立する法案を上程したが、有機農法に関する法規定がないとの理由で、審議は延期されている。

タワントルゴイ炭鉱に関しても騒動が起きた。10月にエルデネス・タワントルゴイ社従業員30人が座り込みを開始した。彼らは炭鉱東鉱区で新たに採掘を行うことになった中国の企業に転籍させられたことに抗議し、転籍した従業員200人をエルデネス・タワントルゴイ社に復帰させるよう要求していた。エルデネス・タワントルゴイ社は座り込み中の従業員と交渉を行うことを表明したが、交渉が進展しないなか、同社労働組合書記長が記者会見を開き、その席で突然自らにガソリンをかけて火を放つ事件が発生した。この事件を受けてジグジド鉱業相はエルデネス・タワントルゴイ社社長を解任、その後の交渉で転籍した労働者の復帰と、騒動の影響で停止していた東鉱区の採掘再開が合意された。

これらの事件が開発プロジェクトの国会審議や政府の取り組みに水を差している面は否定できない。また、いずれの事件も「中国」がネガティブなキーワードとして登場する点で共通している。ナショナリズムや嫌中感情が資源開発や環境保護に対する過激な行動の正当化に用いられている。

対外関係

対外関係では前年に続き、モンゴル・ロシア・中国3カ国による会議が相次いだ。3月に第2回モンゴル・ロシア・中国外務副大臣会議が北京で開催され、通商、経済、インフラ、人道部門の開発について意見交換が行われたのに続き、4月には第2回モンゴル・ロシア・中国間鉄道・運輸担当副大臣級協議会がウランバートルで開催された。7月にはモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談が開催され、エルベグドルジ大統領が出席した。また日本との間でも活発な往来が見られたほか、9月にはモンゴル・日本に加えてアメリカによる3者会談が初めて開催された。これ以外ではヨーロッパ諸国との往来や、国際的な会合の場を利用した首脳・閣僚などによる会談が多く見られた。

対ロシア関係

旧ソ連・モンゴルはともに第二次世界大戦を戦っており、2015年は戦勝70周年にあたる。この機を利用して、ロシア・モンゴル間では旧縁を温める動きが見ら

れた。3月にはプーチン・ロシア大統領がモンゴルの347人の退役軍人に大祖国戦争(独ソ戦)戦勝70周年記念メダルを贈与しており、5月にはエルベグドルジ大統領がロシアを訪問、モスクワで行われた戦勝記念行事に出席したほか、モンゴル国軍も軍事パレードに参加した。

要人の往来としては、2月にナルイシキン・ロシア下院議長が来訪し、エルベグドルジ大統領、エンフボルド国会議長と会談した。6月にはサイハンビレグ首相がロシアを訪問してプーチン大統領と会談、フリステンコ・ユーラシア経済委員長との会談後に、関税・非関税障壁の撤廃や規制緩和などを内容とする共同覚書に署名した。9月にはウランバートルでの欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議期間中にエンフボルド国会議長とナルイシキン下院議長が会談したのに続き、エンフボルド国会議長がロシアを訪問、再びナルイシキン下院議長と会談したほか、マトビエンコ上院議長、ドンスコイ鉱業・環境相とも会談した。

対中国関係

2014年の習近平国家主席によるモンゴル訪問に続き、2015年にはエルベグドルジ大統領が中国を訪問した。9月には北京での抗日戦勝70周年記念行事に出席、モンゴル国軍も参加した軍事パレードを観閲したほか、習近平主席と張徳江全国人民代表大会常務委員会委員長と会談した。エルベグドルジ大統領は11月にも訪中、習近平主席との会談後に政治・通商・経済・環境など広範囲での協力強化を謳った共同声明を発表した。このほか、李克強首相、張徳江全国人民代表大会常務委員会委員長との会談も行われた。

このほか、4月にプレブスレン外相が訪中、李源潮国家副主席、王毅外相と会談したのに続き、7月にはロシアでの上海協力機構首脳会議およびモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談に同行したプレブスレン外相が王毅外相と会談した。9月にサイハンビレグ首相が大連での第9回世界経済フォーラム夏季ダボス会議に参加した際に、李克強首相と会談し、経済協力を中心に意見交換を行った。11月に厳隼琪全国人民代表大会常務委員会副委員長が来訪し、サイハンビレグ首相、エンフボルド国会議長らと会談したのに加え、モンゴル・中国国会間常設会合メカニズム第1回会合が開催された。前述したモンゴルでの反中意識にもかかわらず、モンゴル・中国両国の政治関係は活発なものとなっている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

対日本関係

サイハンビレグ首相の初の外遊先は日本であった。首相は2月に訪日、安倍首相との首脳会談を行い、両首相は経済連携協定(EPA)に署名したのち、協定締結に関する共同声明を発表した。同月にはエンフボルド国会議長も訪日し、町村衆議院議長と会談、この席で日本の国連安全保障委員会常任理事国入りについて継続して支持を表明するとともに、日本へのビザ取得条件軽減を要請した。

5月にはエルベグドルジ大統領が訪日し、安倍首相との首脳会談のほか、榊原日本経団連会長と会談した。日本経団連からは8月に代表団が来訪、エルベグドルジ大統領らと会談したほか、モンゴル・日本経済フォーラムに出席した。続く9月にはバト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長が訪日、外添東京都知事らと会談した。さらに、10月には安倍首相が来訪、外国元首として初めてエルベグドルジ大統領の官邸に招待されて行われた会談で、タワントルゴイ炭鉱からの鉄道建設プロジェクトに日本が協力することで一致した。

上述のとおり、2015年の対日本関係では首脳外交とともに、経済面での協力強化に向けた動きが目立つ。とくに、EPAの発効によって、日本からの無税輸入の割合が発効後直ちに約50%、10年間で約96%まで拡大する一方で、日本への輸出については、鉱工業品ほぼすべての品目とペットフードの関税が即時ないし10年以内に撤廃されるほか、牛肉調製品などの一部は関税割当が行われることになる。モンゴル統計局によれば、2015年の対日貿易は日本への輸出が前年比16.9%

減の2031万5300ドル、日本からの輸入は2億7464万1000ドルと、前年の約4分の3に縮小しており、EPAの正式発効が待たれる。

対米関係

対米関係では2015年初に懸案が生じた。1月に検察が鉱山企業サウスゴビ・サンズ社による350億トグリグの脱税の疑いがあると公表し、この件でサウスゴビ・サンズのアメリカ国籍ジャスティン・カプラ前社長らを訴追した。裁判の結果禁錮刑が言い渡されると、アメリカ大使館は事態を注視する旨の声明を発表、両国関係や第2期ミレニアム・チャレンジ会計の実施への影響などが懸念された。しかし、結局はエルベグドルジ大統領による恩赦が行われ、本件は決着した。

その後、6月にはサイハンビレグ首相が訪米した。この際にはバイデン副大統領と会談し、経済および中小企業間の関係強化について意見交換が行われたほか、マケイン上院議員、ピッツ下院モンゴル友好議員団長との会談も行われた。7月にプレブスレン外相が訪米し、ケリー国務長官、カーン・ミレニアム・チャレンジ基金副総裁、ラッセル国務次官補(東アジア・太平洋担当)、ハスラー＝ラデレ平和部隊代表らと会談した。

このほかには、9月にニューヨークで開催された第1回モンゴル・日本・アメリカ三者会談が特筆される。今回はプレブスレン外相、伊原アジア大洋州局長、ラッセル国務次官補が出席して行われたが、今後は会議の定例化に加えて、モンゴル・ロシア・中国三者会議と同様に、首脳級への格上げがあるかが注目される。

対ヨーロッパ関係

エルベグドルジ大統領は1月にチェコ、スイスを訪問したの続き、6月にはEU本部を訪問し、ユンケル欧州委員長との会談とともに、欧州議会で演説を行った。11月にはエルベグドルジ大統領が同時多発テロ発生直後のフランスを訪問、オランダ大統領およびファビウス外相との会談の席で哀悼の意を表明した。サイハンビレグ首相は6月に訪英、キャメロン首相、ハモンド外相と会談、モンゴル・イギリス・ビジネスミーティングに出席した。

ヨーロッパ諸国からは、3月にアデル・ハンガリー大統領が来訪、エルベグドルジ大統領との会談後に行われた共同記者会見で、食品工業や牧畜を中心に両国が協力することを表明した。5月にはプレブネリエフ・ブルガリア大統領が来訪、同行したボリアゾフ外相とプレブスレン外相が農牧業部門の技術支援、教育・文

化面での協力に関する合意文書に署名した。同月にはシーヤールトー・ハンガリー外相が来訪、外相会談でビザ発行条件の緩和が合意されたほか、来訪に合わせてハンガリー大使館が再開設された。

2015年にとくに往来が目立ったのはドイツであった。3月にはエルベグドルジ大統領がドイツを訪問、ガウク大統領と会談を行ったほか、メルケル首相との会談後、共同声明を発表したのに加え、ドイツ・モンゴル・ビジネスフォーラムに出席した。同月にはエンフボルド国会議長も訪問し、メルケル首相と会談したほか、ランメルト連邦議会議長と会談し、両国議会間協力について意見交換を行った。10月にはガウク大統領が来訪、エルベグドルジ大統領との会談後、共同記者会見で鉱物資源分野や科学アカデミー間の協力などを表明した。

対韓国、北朝鮮関係

3月には趙太庸韓国外交部第一次官が来訪、第1回モンゴル・韓国政府間委員会に出席したの続き、バトフー国会議員とボルド国会議員が訪韓、鄭義和国会議長と会談し、エンフボルド国会議長の書簡を手渡した。9月に朴元淳ソウル市長が来訪、エルベグドルジ大統領、バト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長と会談した。10月に黄祐呂副総理兼教育部長官が来訪、サイハンビレグ首相と会談した。12月には黄教安国務総理が来訪し、エルベグドルジ大統領との会談が行われた。両者は2016年のエルベグドルジ大統領の韓国訪問で合意しており、この機会に実現するであろう両国首脳会談の内容が注目される。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間では、2月に李洙勇外相が来訪、エルベグドルジ大統領、サイハンビレグ首相と会談した。8月には太亨哲高等教育相が来訪、ゴンチグドルジ国会副議長と会談した。11月にはバト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長が訪問、ピョンヤンの緑化・貯水施設を見学したほか、ウォンサン市長との会談でウランバートル＝ウォンサン間の直行便開設に向けて協力する点で合意した。ただし政府高官などとの接触は報じられていない。

その他

2015年にはウランバートルでいくつかの国際機関の会合が行われた。9月にはOSCE議員会議が開催され、エンフボルド国会議長が出席したほか、会期中にサイハンビレグ首相とツォルモン国防相がヴェーシュボウ NATO 副事務総長と会談した。11月には中央アジア経済協力(CAREC)プログラム第14回会議が開催さ

れ、サイハンビレグ首相が出席した。さらに2016年にはアジア欧州会合(ASEM)の開催が予定されており、すでに作業部会の設置など、準備が進められている。

このほか、5月にはモディ・インド首相が来訪している。この際にはエルベグドルジ大統領との会談に続き、サイハンビレグ首相との間でインドからの1億ドルの借款や犯罪人相互引渡し条約などの13の文書に相互署名が行われた。また、両国関係の包括的・戦略的パートナーシップ化に関する共同宣言も発表された。また6月にはテインセイン・ミャンマー大統領が来訪、エルベグドルジ大統領との会談とともに、観光部門での協力などに関する相互覚書に署名がなされた。

2016年の課題

2016年のモンゴルでは国会総選挙が最大の関心事となるが、政治面では年初から事件続きである。1月に人民革命党のバーサンフー議員らがサイハンビレグ首相の解任案を上程すると、人民党が同調する一方、エンフバヤル人民革命党党首は党所属議員に反対を指示したが、バーサンフー議員は同案を取り下げなかった。結局解任案は否決されたが、その後エンフバヤル党首は自らの副首相任命を民主党に要求、これが困難と見るや人民党に接近、両党は協調路線に転じた。ただ、人民革命党は昨年の資金洗浄事件で新たに党幹部が逮捕されるなど汚職疑惑が絶えず、両党の協力が人民党に好影響を及ぼす保証はない。一方の民主党では派閥対立が絶えず、そのあおりで開催予定の全国評議会が欠席者多数で流会した。市民の意志・緑の党は民主党との統合を決めたが、党内から反対の声も出ている。勢いづいていた労働国民党でも党指導部が分裂、2人の党員が党首を称する事態となった。多くの党が迷走するなかで、総選挙を円滑に実施できるかが懸念される。

経済面は引き続き苦境が予想される。中国の経済停滞が長引けば、さらなる影響は不可避であるうえ、景気対策を実施しようにも、高度成長局面で財政を健全化できなかったために、むしろ緊縮策をとらざるをえない。加えて大規模開発プロジェクトへの抗議活動も続き、外国投資の回復も難しい。さらに遊牧地域からはゾド(雪害)の被害の報告も相次いでおり、経済浮上の道は見えない。

対外関係では突発的な事態がない限り、前年同様ロシア・中国・日本との関係を重視しつつ、多国間の枠組みを利用した全方位外交を行うものと予想される。そのなかで、もっとも重要なのは2016年に開催予定のASEMの成否であろう。

政治・経済とも混迷がより深まるモンゴルにとって、2016年は正念場である。
(高知大学准教授)

重要日誌 モンゴル 2015年

1月1日▶透明収支法、施行。

5日▶タワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区開発出資企業候補との契約交渉開始。

18日▶エルベグドルジ大統領、チェコ訪問(～20日)。シュチェフ上院議長と会談。

21日▶エルベグドルジ大統領、ダボス(スイス)での世界経済フォーラム年次総会出席(～24日)。

28日▶統計局、モンゴルの国民人口が300万人に達したと発表。

2月9日▶サイハンビレグ首相、訪日(～11日)。安倍首相らと会談。

12日▶国会、自由地帯法可決。

13日▶国会、核エネルギー法改正法および関連法案可決。核エネルギー庁廃止。

16日▶ナルイシキン・ロシア下院議長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

17日▶国会本会議、日本との経済連携協定(EPA)承認。

18日▶秋期国会閉会。

22日▶李洙勇北朝鮮外相、来訪(～25日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶エンフボルド国会議長、訪日(～27日)。安倍首相らと会談。

3月2日▶エルベグドルジ大統領、訪独(～4日)。ガウク大統領らと会談。

3日▶国連国際商取引法委員会仲裁廷、モンゴル国政府に対しハン・リソース社への1億ドルの賠償支払いを命じる裁定。

4日▶ブレブスレン外相、国連ジュネーブ事務局訪問(～5日)。モラー事務局長らと会談。

15日▶エンフボルド国会議長、ドイツ訪問(～18日)。メルケル首相らと会談。

19日▶エンフボルド国会議長、ポーランド訪問(～20日)。シコルスキ下院議長らと会談。

23日▶第2回モンゴル・ロシア・中国外務副大臣会議、北京で開催。

26日▶趙太唐韓国外交部第一次官、来訪。

4月1日▶ブレブスレン外相、訪中(～3日)。李源潮国家副主席らと会談。

2日▶「モンゴル経済フォーラム2015」、ウランバートルで開催(～3日)。

▶カメルーンと国交樹立。

6日▶春期国会開会。

9日▶第2回モンゴル・ロシア・中国間鉄道・運輸担当副大臣級協議会、ウランバートルで開催(～10日)。

11日▶チャブシュオール・トルコ外相、来訪(～13日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

13日▶ヘンティー県バヤンオボー郡で草原火災発生、スフバートル県トゥメンツォグト郡も含め被害発生。

14日▶アデル・ハンガリー大統領、来訪(～16日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ツォルモン国防相、第4回モスクワ国際安全保障会議出席。会期中にショイグ・ロシア国防相と会談。

22日▶ブレブスレン外相、ジャカルタでのアジア・アフリカ会議60周年記念閣僚会議に出席(～24日)。

5月4日▶労働国民党、党大会開催。

6日▶エルベグドルジ大統領、ロシア訪問(～10日)。プーチン大統領らと会談。

10日▶ブレブネリエフ・ブルガリア大統領、来訪(～13日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

13日▶J. アマルサナー憲法裁判所長官、再選。

14日▶ウランバートル市再開発・投資懇談会、北京で開催。

16日▶モディ・インド首相、来訪(～18日)。

エルベグドルジ大統領らと会談。

18日▶サイハンビレグ首相、アラブ首長国連邦訪問(～20日)。

19日▶エルデネス MGL 社のビャンバサイハン COO、オヨー・トルゴイ社のガンボルド取締役およびブドレー社長兼 CEO、オヨー・トルゴイ鉱山建設計画に署名。

20日▶エルベグドルジ大統領、訪日(～25日)。安倍首相らと会談。

25日▶マーシャル諸島と国交樹立。

26日▶ハイド・ミレニウム・チャレンジ公社社長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶サギンタエフ・カザフスタン副首相、来訪。サイハンビレグ首相と会談。

29日▶シーヤールトー・ハンガリー外相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ツォルモン国防相、シンガポールでのアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアローグ)に出席。会期中に中谷防衛相らと会談。
6月3日▶メレドフ・トルクメニスタン内閣官房副長官兼外相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ラドスー国連平和維持活動(PKO)局長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

8日▶エルベグドルジ大統領、欧州連合理事会本部訪問。ユンケル欧州委員長らと会談。

11日▶ブレブスレン外相、訪仏(～12日)。ファビウス外相と会談。

17日▶サイハンビレグ首相、ロシア訪問(～19日)。プーチン大統領らと会談。

20日▶「モンゴル・ビジネス・フォーラム」、ウランバートルで開催。

▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2015」実施(～30日)。

23日▶サイハンビレグ首相、訪米(～27日)。バイデン副大統領らと会談。

25日▶「第1回モンゴル・日本農牧業フォーラム」、ウランバートルで開催。

▶「ウランバートル対話」第2回国際会議、ウランバートルで開催(～26日)。

28日▶テインセイン・ミャンマー大統領、来訪(～30日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶エルデネバト工業相、訪日(～7月1日)。高木経産相と会談。

30日▶サイハンビレグ首相、訪英(～7月3日)。キャメロン首相らと会談。

7月1日▶フィン・ゴク・ソン・ベトナム国会副議長、来訪。エンフボルド国会議長と会談。

9日▶国会、付加価値税法を可決。

▶エルベグドルジ大統領、ロシア・ウファでの上海協力機構首脳会議に出席。会期中にルカシェンコ・ベラルーシ大統領、ガニー・アフガニスタン大統領らと会談。

10日▶春期国会閉会。

16日▶ブレブスレン外相、訪米(～18日)。ケリー米国務長官らと会談。

18日▶谷内正太郎国家安全保障局長、来訪。エンフトゥブシン国家安全保障会議事務局長と会談。

19日▶ブレブスレン外相、キューバ訪問(～21日)。デル＝テロ副大統領らと会談。

28日▶フェルトマン国連事務次長、来訪。エルベグドルジ大統領と会談。

29日▶ハマーチェク・チェコ下院議長、来訪。エンフボルド国会議長と会談。

30日▶グングライ前国会議員、「人民を愛そう」党設立を宣言。

31日▶武部首相特使、来訪。サイハンビレグ首相と会談。

8月3日▶臨時国会開会。

6日▶国会、人民党出身の6人の閣僚を解

任する法案を可決。

▶太亨哲北朝鮮高等教育相、来訪。ゴンチグドルジ国会副議長と会談。

7日▶国会、経済透明化法案を可決。

12日▶ハンコック・米デンバー市長、来訪。バト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長と会談。

14日▶臨時国会閉会。

19日▶モンゴル・ロシア合同軍事演習「セレンゲ2015」実施。

25日▶閣議、人民党出身の副大臣を解任。

▶ハマド・ビン・アリー・アル＝アティーヤ・カタール国防相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶日本経団連訪問団、来訪(～28日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶モンゴル・日本経済フォーラム開催。

28日▶エルデネ人口開発・社会保障相、訪日(～9月2日)。

31日▶エンフボルド議長、ニューヨークでの第4回国会議長世界会議に参加(～9月5日)。会期中に大島参議院議長、ハマーチェク・チェコ下院議長と会談。

9月2日▶エルベグドルジ大統領、北京での中国人民抗日戦争ならびに世界反ファシズム戦争勝利70周年記念行事に出席。

7日▶臨時国会開会。

9日▶国会、6人の新閣僚を承認。

▶サイハンビレグ首相、大連での第9回世界経済フォーラム夏季ダボス会議に出席(～11日)。会期中に李克強中国首相らと会談。

▶ラッセル米国務次官補、ウランバートルでの第10回モンゴル外務省・アメリカ国務省間協議に出席。会期中にエンフボルド国会議長と会談。

10日▶ブレブスレン外相、ロシア訪問(～11日)。ラブロフ外相らと会談。

▶ナサンバト・ダルハンオール県知事、ツェンドスレン県議会議員、解任。

15日▶ブレブスレン外相、ノルウェー訪問(～16日)。

▶エルデネバト工業相、第14回上海協力機構通商経済閣僚会議出席。

▶ジグジド鉱業相、コロンビア訪問(～18日)。

16日▶欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議、ウランバートルで開催(～17日)。

17日▶ブレブスレン外相、スウェーデン訪問。ヴァルストローム外相と会談。

18日▶臨時国会閉会。

20日▶エンフボルド国会議長、ロシア訪問(～25日)。マトビエンコ上院議長らと会談。

21日▶ジグジド鉱業相、ブラジル訪問(～24日)。

22日▶朴元淳ソウル市長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶中央アジア経済協力プログラム第14回会議、ウランバートルで開催。

▶バト＝ウール・ウランバートル首都知事兼ウランバートル市長、訪日(～26日)。舛添東京都知事らと会談。

24日▶中尾アジア開発銀行総裁、来訪。サイハンビレグ首相と会談。

25日▶スフバートル国会議員、人民党離党。

▶エルベグドルジ大統領、国連総会出席(～27日)。会期中にベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談。

29日▶第1回モンゴル・アメリカ・日本三者会談、ニューヨークで開催。

10月1日▶秋期国会開会。

2日▶黄祐呂韓国副総理兼教育部長官、来訪。サイハンビレグ首相らと会談。

6日▶民主党国会会派臨時会議、トゥブデンドルジ法務常任委員長を会派副会長から解

任。

14日▶エンフボルド国会議長、北京での「シルクロード」アジア政党国際会議に出席。会期中に王家瑞中国共産党中央対外連絡部長と会談。

▶ガウク・ドイツ大統領、来訪（～16日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶スレイマンプール・イラン副外相、来訪。プレブスレン外相と会談。

20日▶第44回アジア太平洋安全保障協力会議国際運営委員会、ウランバートルで開催（～21日）。

▶第10回アジア太平洋安全保障協力会議総会、ウランバートルで開催（～22日）。

▶安倍首相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶プレブスレン外相、イタリア訪問（～24日）。ジェロンティーニ外相と会談。

29日▶恩赦法修正案、可決。

30日▶国会、2015年度予算修正案を可決。

▶警察庁反経済犯罪部、バトザヤー元道路・運輸省政務次官兼モンゴル鉄道社取締役会長を横領および資金洗浄の容疑で逮捕。

11月2日▶閣議、現職副大臣全員を解任し、後任を置かないことを決定。

3日▶プレブスレン外相、第38回ユネスコ総会に出席。

4日▶反腐敗庁、シーレグダンバ保健・スポーツ相・人民革命党書記長を逮捕。

▶プレブスレン外相、ルクセンブルクでの第12回アジア欧州会合(ASEM)外相会合に出席（～6日）。

6日▶シーレグダンバ大臣、辞任。

9日▶エルベグドルジ大統領、訪中（～11日）。習近平国家主席らと会談。

13日▶2016年度予算案可決。

17日▶エルベグドルジ大統領、フランス訪

問（～19日）。オランダ大統領らと会談。

▶オヨーンバートル副首相、ニューデリーでの国連国際防災戦略事務局「仙台防災枠組2015-2030」アジア閣僚会議、第2回アジアパートナーシップ会議に出席（～19日）。会期中にシン・インド内務大臣、松本内閣府副大臣と会談。

19日▶バト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長、北朝鮮訪問（～23日）。

22日▶モンゴル・ロシア政府間会合、チタで開催（～24日）。

23日▶嚴雋琪中国全国人民代表大会常務委員会副委員長、来訪。サイハンビレグ首相らと会談。

▶プレブスレン外相、スイス訪問。ブルカルテル外相と会談。

30日▶エルベグドルジ大統領、パリでの気候変動枠組条約第21回締約国会議出席。

▶プレブスレン外相、ベオグラードでの欧州安全保障協力機構閣僚会議に出席。会期中にシーヤールトー・ハンガリー外相と会談。

12月12日▶人民党幹部会開催（～13日）。

15日▶黄教安韓国国務総理、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶オヨーンバートル副首相、中国鄭州での上海協力機構第14回首脳会議に出席。

16日▶オヨー・トルゴイ銅鉱資金契約署名式開催。

23日▶プレブスレン外相、イラン訪問（～24日）。ザリーフ外相らと会談。

25日▶国会、改正選挙法案可決。

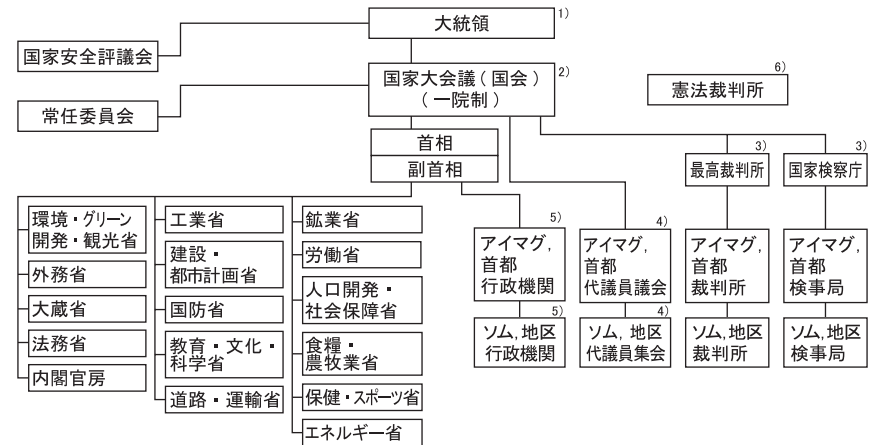
29日▶ガンバートル国会議員、労働国民党入党。

30日▶オドセル・ゴビスンベル県知事、解任。

31日▶バトトルガ国会議員、資金洗浄問題で身柄拘束。

参考資料 モンゴル 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、地区などの首長は上部アイマグ、首都知事が任命、任期4年。6) 憲法裁判所判事は、大統領と最高裁判所が推薦し、国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2015年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	道路・運輸相	M. Zorigt(民主党)
[閣僚]		鉱業相	R. Jigjid(民主党)
首相	Ch. Saikhanbileg(民主党)	労働相	G. Bayarsaikhan(民主党)
副首相	Ts. Oyuunbaatar(「正義」同盟)	人口開発・社会保障相	S. Erdene(民主党)
環境・グリーン開発・観光相	N. Battserег(「正義」同盟)	食糧・農牧業相	R. Burmaa(民主党)
外務相	L. Purevsuren(民主党)	保健・スポーツ相	(副首相が一時兼任)
大蔵相	B. Bolor(民主党)	エネルギー相	D. Zorigt(民主党)
法務相	D. Dorligjav(民主党)	モンゴル国相	M. Enkhsaikhan(「正義」同盟)
工業相	D. Erdenebat(民主党)	官房長官	S. Bayartsogt(民主党)
建設・都市計画相	Z. Bayanselenge(「正義」同盟)	[国家大会議]	
国防相	Ts. Tsolmon(「正義」同盟)	議長	Z. Enkhbold(民主党)
教育・文化・科学相	L. Gantomor(民主党)	副議長	R. Gonchigdorj(民主党)
		副議長	L. Tsog(「正義」同盟)
		副議長	M. Enkhbold(人民党)

③ モンゴル国の経済・社会状況 (2015年末時点, 国家統計局発表・抄訳)

I. 社会指標

モンゴル国の人口は2015年末時点で306万1600人となり, 前年より6万5600人(2.2%)増加した。

2015年12月末現在, 登録失業者数は3万2800人で, 前年比で4200人(11.3%)減少した。登録失業者のうち女性は1万7700人(54.0%)である。

2015年の出生者数は8万2130人であった。1歳未満の死亡者数は1234人であり, 前年比で17人(1.4%)減少した。0歳から5歳までの死亡者数は1476人で, 前年から29人(1.9%)増加した。

ウランバートル市内各観測地点で, 2015年12月に大気中の二酸化窒素の含有量は18~31回, 亜硫酸ガスは22~28回, PM10は22~28回, PM2.5は24~31回, それぞれ基準値を上回った。

2015年の犯罪件数は2万7757件となり, 前年より439件(1.6%)増加した。犯罪による被害の総額は1443億₮で, 前年より39億₮(2.6%)減少した。

II. 経済指標

II.1. 金融・有価証券

2015年12月末現在の通貨供給量(M2)は10兆1000億₮となり, 前年より5856億₮(5.5%)減少した。

12月末現在, 貸付残高は11兆7000億₮で, 前年より8068億₮(6.5%)減少した。このうち期限切れの債務は8612億₮で, 前年から5917億₮増加し, 3.2倍となった。不良債権は8249億₮で, 前年から1993億₮(31.8%)の増加となった。

2015年の有価証券取引総額は8986億₮, 取引証券の総数は4170万件であった。前年と比較して取引総額は7023億₮増加し, 4.6倍となった。証券総数は1060万件(20.2%)減少した。主要銘柄の株価指数TOP-20は, 2015年12月の平均値が1万2279.0であり, 前年から2554₮下落した。

モンゴル銀行における2015年12月平均のトグリグ対ドルレートは1995.84₮となり, 前年から112.84₮(6.0%)下落した。対元では309.34₮となり, 前年から5.01₮(1.6%)下落した。対ルーブルでは28.57₮となり, 前年から5.3₮(15.6%)上昇した。

II.2. 国家財政

2015年の歳入および援助総額は5兆9738億₮, 歳出は7兆1369億₮で, 財政収支は1兆1632億₮の赤字であった。

税収は前年から143億₮(0.3%)減少した。これは, 付加価値税が3346億₮(24.4%), 外国事業収入が347億₮(9.8%)減少したことが主に影響している。歳出は前年から76億₮(0.1%)減少しており, これは資本支出が4331億₮(24.5%), 償還費を除いた純借入額が310億₮(38.7%)減少したことが主に影響している。

II.3. 対外貿易

モンゴルは2015年に147カ国と貿易を行い, 貿易総額は846億6600万₮に達した。貿易収支は8億7230万₮の黒字であり, 前年から3億3460万₮(62.2%)増加した。

輸出総額は前年から11億490万₮(19.1%)減少した。これには鉱産物の輸出額が11億1310万₮, 織物製品の輸出額が3610万₮減少したことが主に影響した。

輸入総額は前年から14億3950万₮(27.5%)減少した。これには鉱産物の輸入額が5億2750万₮, 自動車・飛行機・船舶および関連

機器の輸入額が2億4770万₮, 機械, 電気機器および関連機器の輸入額が1億9920万₮, 卑金属の輸入額が1億6690万₮減少したことが主に影響した。

II.4. 消費者物価指数

2015年12月の消費者物価指数は前月比で0.2%低下し, 年初比で1.9%上昇した。これには教育サービス部門の指数が23.1%, 衣料品部門が5.5%, 住居・水道・光熱費部門が3.2%上昇したことが主に影響している。なお, ウランバートルでの住宅価格指数は前年比で11.8%低下した。

II.5. 統計データベース登録事業体

2015年末時点で12万6500の企業・組織が統計データベースに登録している。そのうち6万4300(50.8%)の企業・組織が活動を行っており, 4万400(活動中の企業・組織の62.8%)がウランバートルで登録している。

II.6. 農牧業

2015年末時点の家畜頭数は前年から399万7200頭(7.7%)増加した。14県とウランバートルで家畜5種類がすべて増加した。2015年の家畜の損失は62万5600頭(家畜頭数の1.2%)であった。

2015年の全国での耕作面積は51万9500ヘクタールであり, 前年より7万8900ヘクタール(17.9%)増加した。収穫量は穀物が21万6300₮で前年より30万2500₮(58.3%)減少, ジャガイモが16万3800₮で前年より2300₮(1.4%)増加, 野菜が7万2300₮で前年より3万2400₮(31.0%)減少, 牧草が102万8700₮で1万5000₮(12.7%)減少した。

II.7. 工業

2015年の工業総生産は8兆7145億₮となり, 前年比で6237億₮(6.7%)減少した。これは, 鉱物採掘部門の生産が5387億₮(8.4%)減少したことが主に影響している。2015年12月の

工業部門の生産指数(2010年=100, 季節による影響を除いた試算値)は, 130.3となり, 前年比で5.1%低下した。

II.8. 建設

2015年に2兆1123億₮の建設・修繕事業が行われ, 前年から345億₮(1.6%)減少した。これには外国企業による事業が687億₮(51.5%)減少したことが主に影響している。建設・修繕事業のうち41.7%が住宅建築, 28.6%が住宅以外の建築, 26.7%が土木建設, 3.0%が大規模修繕であった。

II.9. 運輸・通信

2015年に3580万₮の貨物, 延べ2億2600万人の旅客が輸送された。前年比では, 貨物輸送は2550万₮(19.7%), 旅客輸送は2億2080万人(24.5%)の減少となった。

2015年に固定電話の回線数は25万8400となり, 前年より3万2000(14.1%)増加した。携帯電話の利用者数は延べ356万3500人となり, 1万6000人(0.04%)増加した。

II.10. 旅行・観光

2015年に485万9300人が入境し, 前年より50万4200人(11.6%)の増加であった。外国人の入境者数は46万7200人であり, 前年より3万8500人(7.6%)減少した。外国人入境者のうち38万6200人(82.7%)は観光が目的, 8万1000人(17.3%)は労働, 就学および移住が目的であった。

主要統計 モンゴル 2015年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,761.0	2,811.7	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,061.6
消費者物価上昇率(%) ³⁾	13.0	10.2	14.0	12.5	11.0	1.9
失業者数(年末, 1,000人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8
為替レート(1ドル=トグリグ) ⁴⁾	1,257.2	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5

(注) 1) 2009年までは国内居住者のみの統計。 2) 暫定値。 3) 各年12月時点の対前年同月比。 4) モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2011年12月号, 2013年12月号, および2015年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
民間消費支出	6,782,664.3	8,848,005.0	10,594,056.5	12,648,839.2	13,617,726.6
政府消費支出	1,614,476.0	2,257,411.1	2,580,301.9	2,893,297.9	2,746,574.5
総資本形成	7,660,638.9	9,328,596.1	10,215,213.6	7,298,614.7	6,072,146.2
固定資本	6,377,725.8	7,529,193.8	7,528,506.6	5,567,950.5	4,213,578.3
在庫増減	1,282,913.1	1,799,402.3	2,686,707.0	1,730,664.1	1,858,567.9
財・サービス輸出	6,923,281.0	7,271,503.4	7,456,908.5	11,647,809.8	10,410,451.7
財・サービス輸入	9,807,296.9	11,017,096.0	11,777,155.8	12,590,802.2	9,739,988.6
国内総生産(GDP)	13,173,763.4	16,688,419.6	19,174,242.6	21,897,759.3	23,106,910.4
海外純要素所得	-1,067,229.7	-1,288,844.4	-1,139,156.7	-1,467,772.2	-
国民総所得(GNI)	12,106,533.7	15,399,575.2	18,035,085.9	20,429,987.1	-

(注) 1) 9月までの暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>), Monthly Statistical Bulletin, 2016年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
農林水産業	1,141,074	1,381,285	1,646,184	1,871,397	2,070,882
鉱業・採石	2,263,685	2,452,170	2,905,822	3,469,333	3,918,996
製造業	717,051	779,722	859,681	895,656	907,532
建設業	307,022	568,837	614,244	588,025	580,016
電気・ガス・水道	235,009	244,773	258,080	271,675	279,116
商業	1,755,362	1,965,557	2,139,600	2,191,309	2,112,081
運輸・倉庫	779,959	843,168	830,986	953,873	1,008,124
情報・通信	270,471	314,312	361,096	378,221	385,899
金融	357,442	509,021	666,031	883,264	942,587
不動産	704,003	718,013	742,115	769,506	789,752
政府サービス	387,494	408,031	423,600	434,276	440,675
その他サービス	898,468	924,133	876,892	905,598	907,324
生産物に課税される税	1,626,539	1,744,385	1,938,751	1,781,712	1,404,966
国内総生産(GDP)	11,443,578	12,853,407	14,350,689	15,482,273	15,837,660
GDP成長率(%)	17.3	12.3	11.6	7.9	2.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
総数	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.3	51,982.6	55,979.8
馬	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3
牛	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4
ラクダ	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0
羊	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1
ヤギ	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9
子家畜育成数	7,399.2	12,540.7	13,379.0	15,221.0	17,246.0	19,179.5
出生に対する育成率(%)	68.0	94.9	96.5	96.3	97.8	95.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2011年12月号, 2013年12月号, および2015年12月号。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
経常収支	-886.7	-2,758.6	-3,362.3	-3,192.0	-1,405.0	-547.9
貿易収支	-180.4	-992.9	-1,553.3	-1,320.5	993.8	1,235.1
輸出(FOB)	2,908.4	4,817.5	4,384.7	4,269.1	5,776.3	4,669.5
輸入(FOB)	-3,088.8	-5,810.4	-5,937.9	-5,589.6	-4,782.5	-3,434.4
サービス収支	-294.5	-1,160.5	-1,100.3	-1,314.2	-1,553.2	-885.0
所得収支	-598.8	-843.4	-948.1	-699.1	-988.6	-1,080.8
移転収支	187.0	238.2	239.4	141.8	143.0	182.9
資本勘定	152.2	113.9	120.4	125.8	100.0	112.4
金融勘定	1,591.5	2,750.3	4,809.1	1,312.3	962.0	366.9
直接投資(純)	1,629.7	4,620.1	4,407.8	2,098.1	276.0	219.4
証券投資(純)	894.3	77.0	2,325.4	-156.1	276.8	284.9
金融デリバティブ(純)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4
その他投資(純)	-932.4	-1,946.8	-1,924.1	-629.7	408.1	-138.8
誤差脱漏	16.1	-77.8	137.8	-113.4	-128.1	-199.4
準備資産増減	-873.1	-27.8	-1,705.0	1,867.3	471.1	268.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2015年)¹⁾

(%)

	中国	イギリス	スイス	ロシア	韓国	イタリア	シンガポール	日本	アメリカ	アラブ首長国連邦	その他
輸出	83.7	7.2	2.3	1.6	1.4	0.9	0.6	0.4	0.4	0.3	1.0
輸入	36.6	26.9	7.2	6.8	3.3	3.1	1.0	1.0	1.0	0.9	12.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2015年12月号。

7 主要輸出品

(単位：万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
銅 精 鉱	77,059.4	96,855.2	83,857.9	94,895.1	257,470.6	228,013.5
モ リ ブ デ ン 精 鉱	5,199.2	4,671.7	3,817.4	2,947.9	3,513.7	2,947.4
鉄 鉱 石	25,382.5	44,151.5	53,250.9	65,433.3	44,637.8	22,719.1
金	17,832.0	10,977.8	12,229.4	30,982.7	40,524.4	42,056.8
亜 鉛 精 鉱	13,413.5	14,318.8	13,083.0	11,908.5	11,316.7	10,165.9
石 炭	87,761.1	226,208.5	188,039.6	111,615.3	84,860.3	55,502.7
梳 毛 カ シ ミ ヤ	6,882.1	5,743.3	4,783.0	5,608.1	6,193.2	4,071.1

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

8 主要輸入品

(単位：万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
デ ィ ー ゼ ル 燃 料	39,767.8	72,046.0	81,879.0	88,114.6	65,616.3	37,667.9
ガ ソ リ ン	22,878.3	35,009.3	47,411.0	43,964.8	42,541.6	27,397.1
乗 用 車	16,439.7	44,737.0	43,005.9	37,303.2	28,920.7	20,999.9
ト ラ ッ ク	20,835.5	58,228.9	40,820.4	30,695.4	10,783.4	4,991.7
公 共 輸 送 用 機 器	1,362.4	2,794.3	2,309.7	1,972.7	1,363.2	1,231.1
小 麦 粉	1,564.3	2,410.7	1,662.0	1,009.5	670.5	601.3
茶	166.6	212.9	194.5	231.9	159.6	171.9

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2016

2016年のモンゴル

国内政治 p.175

経 済 p.178

対外関係 p.182

重要日誌 p.187

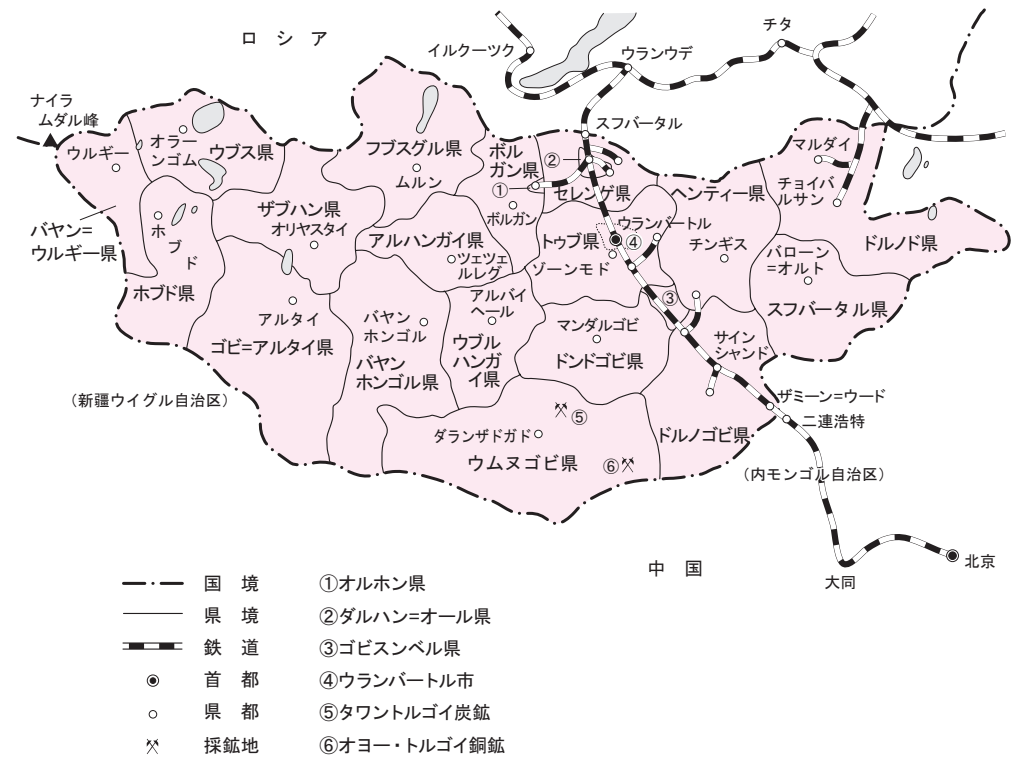
参考資料 p.191

主要統計 p.192

2016年の

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000km ²	政 体	共和制
人 口	312万人(2016年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=2489.5トグリグ, 2016年末)
言 語	モンゴル語	会計年度	1月～12月



人民党が総選挙圧勝、単独政権で経済難に挑む

みなとくに
湊 邦 生

概 況

モンゴルでは2016年の前半は国会総選挙、後半は経済の悪化が焦点となった。このうち国会総選挙については、年初時点では民主党、人民党の2大政党よりも第三勢力の躍進が見込まれていたが、その有力候補であった労働国民党が内紛で分裂、人民革命党も2大政党との関係をめぐる迷走から離党者が続出し、勢力を低下させた。さらに憲法裁判所が比例代表制を違憲とする判断を下したことから、選挙制度が単純小選挙区制となり、ほかの中小政党が躍進する余地もなくなった。結果として、総選挙では人民党が圧勝した反面、連立与党の民主党、人民革命党、市民の意志・緑の党は惨敗を喫した。選挙後の国会ではエルデネバト議員が首相に選出され、人民党による単独政権が誕生した。

ところが、新政権が誕生した7月から通貨トグリグが急落し、以前から成長率が低下していた経済にさらなる打撃となった。加えて、拡大する財政赤字や落ち込んだままの外国投資など、以前からの課題は2016年にも解決の兆しをみせなかった。11月にはモンゴルの債券の国際的な格付けも下げられており、2017年から始まる外貨建て債権の償還に向けて不安を抱えた状況である。政府は経済危機回避に向けた緊縮財政などからなるプログラムの策定とともに、IMFによる支援やタワントルゴイ炭鉱開発交渉の再開に活路を見い出そうとしているが、いずれも国内の反発から難航が予想される。

対外関係では、ウランバートルで相次いで開催されたアジア欧州会合(ASEM)関連の会合が耳目をひいた。それ以外では、ロシア・中国との3カ国首脳会談がこの年も実施され、3カ国間の経済協力構想も進展した。二国間関係では日本との経済連携協定の発効が注目されたが、一方で11月にダライ・ラマ14世がモンゴルに来訪したことに中国が反発、政府間協議が停止する事態にも発展した。

国内政治

党内対立と選挙制度修正で第三勢力躍進の機会消滅

2016年の総選挙は、当初は完全連記制の中選挙区制度と比例代表制度の並立制で行うことになっていた。この制度を背景に、総選挙では2大政党の民主党、人民党とも過半数の議席を獲得できず、第三勢力がキャスティングボートを握ることが予想された。

第三勢力のなかで、2016年初頭の時点で注目を集めていたのが労働国民党であった。同党は2015年に党の大幅な刷新を図ってから俄然注目を集めており(『アジア動向年報 2016』参照)、2016年1月には当時人気の高かったガンバートル国会議員を党に迎えると、同月に開かれた党大会でガンバートル議員は党首に就任、大統領選挙への出馬を表明し、党勢はさらに拡大するかに見えた。

しかし、2月には党中央委員会がドルジハンド幹事長を解任、ガンバートル氏がこれを承認したとの報道が出ると、解任に反対する党員が現れ、党内の亀裂が表面化した。3月にはガンバートル党首反対派が中央委員会を独自に開催、ガンバートル氏の党首解任とナイダラー氏の党首就任を決定すると、ガンバートル氏も対抗して中央委員会を開催、双方が正統な党首と主張する事態となった。両氏の争いは最高裁判所に持ち込まれ、結局はどちらも党首として認められず、結果として前党首のボルギル氏が復帰することとなった。しかし党内の亀裂は埋まらず、この間に労働国民党は総選挙への参加登録ができない事態となった。

一方、当時の国会で2大政党に次ぐ議席数を有していたのが、人民革命党と民族民主党が構成する「正義」同盟であった。とくに、人民革命党はエンフバヤル党首(前大統領)の個人的人気もあり、2大政党に次ぐ支持を集めており、与党の枠にとどまらない独自の動きをしてきた。この年にも、同党出身のオヨーンバタル副首相が辞任の意向を示したのを機に、後任としてエンフバヤル党首の任命を要求、これが通らないと見るや一転して人民党との統合を目指して動きはじめた。人民党もこの動きを歓迎し、4月には両党が総選挙で同盟を構築することで合意した。両党は旧人民革命党が党名改称問題をめぐって分裂した経緯があったが(『アジア動向年報 2011』参照)、支持者のなかで根強かった再統一が実現するかに思われた。ところが、この合意の直後に人民革命党側が合意撤回を突如発表した。背景としてはエンフバヤル党首が合意内容を承認しなかったとの説もある

が、必ずしも明らかではない。ともあれ、両党の総選挙での共闘は実現せず、人民党は単独での選挙参加を決定した。

このように党の路線が二転三転するなかで、人民革命党内からは不満の声が続出し、離脱者が相次いだ。4月にはツォグ国会副議長が会派の活動を不満として「正義」同盟を離脱、5月には人民革命党も離党した。さらに、人民党との統合交渉の不調に業を煮やしたテルビシダグワ国会議員とオラーン国会議員も離党し、これにより「正義」同盟は会派構成に必要な議員数を満たせなくなった。

この事態に、人民革命党は他の中小政党との共闘を試みたものの、いずれも不発に終わった。そればかりか、「正義」同盟を組む相手の民族民主党が総選挙への不参加と民主党の支持を決めたことから、単独での選挙参加に追い込まれた。その間にも、国会議員以外でも書記クラスの幹部が相次いで離党していった。

そして、労働国民党と人民革命党を含む第三勢力にとって致命的となったのは選挙制度の変更であった。総選挙まで約2カ月の4月22日、憲法裁判所が選挙法のうち比例代表制度の適用を定めた部分が憲法に違反するという判断を下した。人民革命党、民族民主党、市民の意志・緑の党は判決に反対する抗議デモを行ったが効果はなく、前年12月末に成立したはずの選挙法は修正を余儀なくされることとなった。新たな選挙法は5月に可決され、その結果2016年総選挙は地方48議席、首都28議席をすべて小選挙区制で争う方式になった。これにより、選挙の焦点は与党の失政を批判して攻勢を強める人民党に対し、民主党がどれだけ議席を維持できるかに移り、第三勢力の勢力拡大の可能性はほぼなくなった。

総選挙と県・首都議会統一選挙で人民党圧勝、連立与党は壊滅的敗北

6月29日、12の政党と3つの同盟が参加する国会総選挙と、県・首都議会選挙が実施された。選挙期間中には人民革命党が、汚職の罪で2012年に公民権が停止された(『アジア動向年報 2013』参照)エンフバヤル党首の総選挙立候補を申請したが認められず、支持者が一時ハンガーストライキを実施したほか、与党第三勢力の市民の意志・緑の党が書類の不備を理由に選挙中央委員会から参加申請を却下され、最高裁の判断でようやく参加が認められるなどの事件はあったものの、投票自体は大きな混乱もなく行われた。

選挙は人民党の圧勝で終わった。人民党は国会総選挙では全76議席中65議席を獲得、県・首都議会の統一選挙でもほぼすべての県および首都議会で過半数の議席を獲得した。総選挙後に招集された新国会では人民党のエルデネバト国会議員

が首相に指名された。さらに人民党内から指名された13省の大臣および副首相、内閣官房長官候補も、4人の候補が利益相反を理由にいったん差し替えられる事態はあったものの、7月末には全員が国会によって承認され、2012年のバトボルド政権以来4年ぶりとなる人民党単独政権が樹立された。

逆に連立与党は壊滅的打撃を受けた。民主党はサイハンビレグ首相やエンフボルド国会議長(党首)などが落選、獲得議席数は前回の36から国会内会派の構成要件ぎりぎりの9に激減した。人民革命党はバーサンフー議員が唯一議席を獲得したのみであり、市民の意志・緑の党は議席を失った。残る1議席は無所属のジャブフラン議員が得ており、ほかの政党・同盟はいずれも議席を得られなかった。

民主党の敗因としては、経済の低迷などに関するサイハンビレグ政権への国民の不満に加え、人民党に対抗する勢力の糾合に失敗したことが挙げられる。民主党は2月に市民の意志・緑の党との間で合併に合意していたが、市民の意志・緑の党は党内の反対でその後合併を撤回、結局選挙前に得られたのは民族民主党と労働国民党からの支持のみで、しかも後者からはガンバートル氏をはじめとする党員が無所属で総選挙に立候補するなど、実質的な効果は薄かった。

また、サイハンビレグ政権が選挙直前に相次いで公表した経済面での成果も、劣勢を覆すには至らなかった。6月にはサイハンビレグ首相が、2012年にモンゴル全国民に無償交付したタワントルゴイ炭鉱の採掘企業エルデネス・タワントルゴイ社株式のうち30%相当を政府が買い受けると発表、一種の現金給付策を打ち出した。選挙日直前にはモンゴル最大級の鉱業会社でモンゴル・ロシア合弁であったエルデネト社やモンロスツヴェトメト社の100%民族資本化を発表したが、いずれも不発に終わった。

選挙結果を受けて民主党ではエンフボルド党首が辞任を表明したものの、党内

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の足並みの乱れから後任は長く決まらず、この間に10月には郡・地区議会統一選挙で人民党に敗北、11月にはアルタンホヤグ元首相に汚職疑惑が持ち上がるなど、逆風が続いた。12月には全国評議会で新党首の選挙方法がようやく決定したが、新党首選出には全黨員による選挙から党大会による選挙結果承認という過程を経る必要があり、その過程で党内各派閥の意見対立が出ることは避けられず、体制建て直しにはなお時間を要するようである。他方、第三勢力は選挙結果を受けて軒並み存在感を失っており、大同団結の兆しもない。

ただし、圧倒的多数の議席を得た人民党であるが、得票率や選挙前の支持率では民主党に大差をつけていたわけではない。とくに、国会総選挙では単純小選挙区制という極端な結果が出やすい選挙制度によって、人民党が利益を得た部分は否めない。今後の政権運営いかんによっては、2017年に行われる大統領選挙を前に、人民党に逆風が吹く可能性も否定できない。

そのようななか、台風目になる可能性を秘めているのがジャブフラン議員である。人気歌手であった彼は2009年に政治家に転じ、今回の総選挙で初当選した。初国会では民族衣装で固めた騎馬隊で国会に应召したことが各紙で報じられると、その後も国会内では民族衣装で通し、ほかの議員の外来語使用を批判するなどの言動や、ウランバートル市内での慈善活動などで繰り返しメディアに取り上げられている。とくにウランバートルでは、世論調査で人気政治家として名前が挙がったことがあり、今後の政局次第では存在感が増すことも考えられる。

経 済

低成長の裏で財政悪化、貿易は堅調

2011年から2013年まで2桁成長を続けたモンゴル経済であったが、その後成長率は急降下し、2016年の実質GDPは前年同期比1.0%と、世界金融危機の影響を受けた2009年以来最低の値を記録した(*Monthly Bulletin of Statistics*, 2017年1月号。以下、2016年の統計数値はすべて予測値に基づく)。主な生産部門の実質生産額を見ると、運輸・倉庫が11.4%、農牧業が4.8%の伸びを示したが、シェア最大の部門である鉱業の増加率が0.7%と停滞したほか、商業部門が3.2%、製造業部門の生産が1.8%減少した。支出面では最大の部門である民間消費が7.8%落ち込んだのが響いた。他方、物価上昇率は1.1%と、前年の1.9%をさらに下回っている。市場経済化開始以降、インフレ基調で推移したモンゴル経済であるが、ここへき

てデフレ型不況の懸念が増している。

経済が落ち込む裏で懸念材料となるのが、財政赤字の拡大である。モンゴルでは2011年に財政収支が赤字に転落した。2013年には税収増を背景にいったんは赤字の大幅削減を実現したものの、2014年には歳出の膨張で再び赤字が拡大し、2016年には税収の落ち込みも相まって、財政は急速に悪化した(図1)。

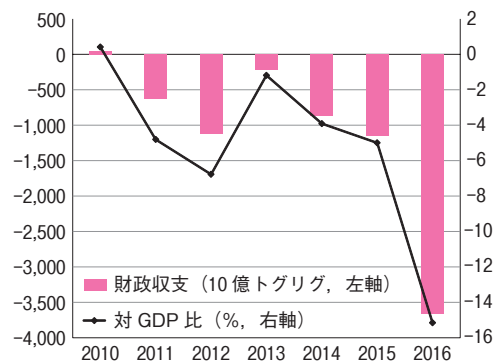
一方で、貿易黒字は2016年に大きな伸びを示した。2016年12

月の国家統計局月報によれば、貿易黒字は15億5939万ドルとなり、前年から78.9%増加した。この主な要因は輸入総額が対前年比11.6%減少したことにより、その背景も国内生産・消費を支えるディーゼル燃料・ガソリンの輸入減少にあるため、安易な楽観視はできない。しかし、この年の輸出総額が対前年比5.3%増と、2年ぶりに増加したことは注目される。輸出回復の原動力は価格高騰を背景にした石炭と金の輸出拡大であり、前者の2016年の輸出額は9億7170万ドルと対前年比75.1%の増加、後者は7億5841万ドルと対前年比80.3%の伸びを示した。しかし、この年の末にはいずれの国際価格も再び低下しており、ほかの財・サービスの輸出を拡大できるかが課題となっている。

トグリグ急落、モンゴル銀行の金利引き上げも効果続かず

2016年の後半に大きな懸念材料となったのが通貨トグリグの下落である。トグリグの対ドルレートは2016年初頭からゆるやかな上昇基調にあったが、総選挙直前の6月27日に下落に転じると、7月5日を除いて2カ月近くもの間一方的に下落した。8月18日にはモンゴル銀行が政策金利を4.5ポイント引き上げたことで為替相場はいったん落ち着くかにみえたが、9月に入ると再び下げに転じ、12月22日には1ドル2490.34トグリグと、6月27日時点の1ドル1944.46トグリグから28.1%下落した(図2)。トグリグはルーブルや元といったモンゴルにおけるほか

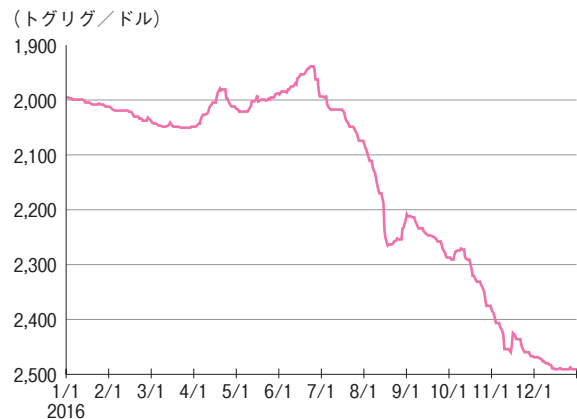
図1 財政収支と対GDP比



(注) 2016年の対GDP比は予測値に基づく。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>).

図2 モンゴル銀行公表トグリグ対ドルレート



(出所) モンゴル銀行ウェブサイト。

の主要通貨に対しても下落し、とくにこの年堅調に推移したルーブルに対する下落幅は、上記の期間で36.9%、年初から年末にかけては51.9%に達した。

この時期に通貨が急落した背景は定かではないが、以前からの経済低迷に加え、投資環境の不透明感から資本引き揚げや資金逃避が進んでいたのが、総選挙後の政権に対

する不安で一気に加速したとの見方が可能である。モンゴルでは2011年に発行した外貨建て債券「チングス債」が2016年11月に償還期限を迎えたほか、ほかの外貨建て債券も2017年に償還期限を控えており、10億ドル以上の外貨調達が必要となっている。通貨安はこれをさらに困難にするものであり、11月には国際的格付け会社ムーディーズがモンゴル政府と市中銀行7行の格付けを下げるなど、債務不履行(デフォルト)の懸念が俄然現実味を帯びてきている。

経済危機回避に向けて

経済危機を回避するため、エルデネバト政権は発足直後から対応に追われている。8月にはエルデネバト首相が経済危機脱出のためのプログラム作成を表明し、12カ月から18カ月での危機脱出を目標に掲げた。直後には具体的内容として、月給が500万トグリグ以上の公務員の給与引き下げ、国有企業経営陣への扶助廃止や年商15億トグリグ以下の企業の法人税引き下げなどを発表した。

並行して、政権は国際機関からの支援取り付けを目指して動いた。8月にはエルデネバト首相がIMFのサケル駐モンゴル代表、マタイ・モンゴル管轄作業部会代表率いる代表团や世界銀行のアンダーソン駐モンゴル代表、国際金融公社のグエン・トゥエン在モンゴル代表と相次いで会談を行った。9月にはIMFのライス報道官がモンゴル支援の用意があることを表明したことから、エルデネバト

首相は9月にもIMFのサケル駐モンゴル代表と会談し、そのなかでIMFの支援を受ける意思を表明した。IMFは10月末から11月初頭にかけて代表团を再び派遣し、M. エンフボルド国会議長(2016年に選出された人民党所属議員。民主党所属のZ. エンフボルド前国会議長とは別人)らとの会談で、支援プログラム実施に向けた協議継続で一致した。IMFはさらに2017年初頭にも調査団を派遣し、そのうえで支援プログラムを策定することが見込まれている。

また、エルデネバト政権は遅れていたタワントルゴイ炭鉱開発プロジェクトのでこ入れにも取り組んだ。11月にはタワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区での採掘が開始され、石炭の国際価格の上昇を背景に、輸出の増加によるエルデネス・タワントルゴイ社が抱える中国アルミニウム社への負債の支払いと、外貨獲得が期待されている。12月には停滞していたタワントルゴイ炭鉱開発企業との契約交渉を再開すべく、エルデネバト首相の指示によりダシドルジ鉱業・重工業相を会長とする作業部会が発足、同月のうちに2014年にパートナー企業として選定された住友商事や神華能源などとの会合が行われた。会合ではモンゴル側の計画として、タワントルゴイ炭鉱については51%以上をモンゴル側が、またタワントルゴイ＝ガショーンズハイト間の鉄道については51%をモンゴル側、49%を神華能源社がそれぞれ所有するというものが提案された。同じ時期に、モンゴル側の出資者としてエナジー・リソース・コーポレーション社が選定され、同社株式の34%をエルデネス・タワントルゴイ社が優先株として所有することも決定した。

IMFによる支援とタワントルゴイ炭鉱の投資契約締結の双方が実現すれば、当面の外貨確保と外国投資回復の双方が実現することになり、モンゴルは経済危機を免れる可能性が高まる。しかし、IMFによる融資を受ける際には、緊縮財政などの条件が課されることが見込まれる。モンゴルは2009年にも同スタンプバイ取極を利用して経済低迷を脱した経験があるためか、国民の間で目立った抗議活動は見られない。むしろ、10月にはモンゴルの労働組合の中央組織であるモンゴル労働組合連合がスタンプバイ取極への支持を表明するぐらいである。とはいえ、増税や社会保障関連支出の縮小などの懸念から、IMF支援に反対する意見もあり、2016年末の時点で、IMFとモンゴル政府間で具体的な支援の内容や条件について合意には至っていない。また、タワントルゴイ炭鉱の投資計画案についても与党人民党を含め異論が強く、国会内での審議は2017年以降に先送りされた。政府が目指す危機脱却策の実施には、なお曲折が予想される。

対 外 関 係

ASEM の会合、ウランバートルで相次いで開催

2016年のモンゴルで国会総選挙とともに注目されたのが、ウランバートルで開催されたアジア欧州会合(ASEM)の一連の会合であった。4月の第9回アジア欧州議員会議を皮切りに、6月には第12回ASEM財務大臣会合、7月には第11回アジア欧州人民フォーラム、ASEM青年会議、第15回アジア欧州ビジネスフォーラム、ASEM高級実務者会合(SOM)が相次いで開催された。

これらのクライマックスとなったのが、7月15日から16日にかけて開催された第11回ASEM首脳会合であった。会合には51カ国および2つの国際組織が参加、うち23カ国からは国家元首が出席した。2日間の日程は大過なく終了し、会合に前後して、エルベグドルジ大統領と各国元首との会談も相次いで行われた。

ASEMの各種会合をウランバートルで開催したことは、国際機関などの会合に積極的に出席し、多国間外交を推進してきたエルベグドルジ大統領の真骨頂とすべきものである。また、モンゴルが国際的な注目の的となったことが、モンゴルの国民感情を満足させたことは想像に難くない。一方で、経済協力拡大や外国投資回復といったモンゴルが抱える課題の解決について、これらの会合でどこまで具体的な議論がなされたかは、必ずしも明確ではない。華々しく報じられた一連の会合であったが、それらを開催するコストに見合った効果をモンゴルが得られたかどうかは、今後冷静な検証が必要である。

ロシア・中国との3カ国協力進展も、2カ国間関係は波乱含み

ロシア・中国との3カ国による協力関係は2016年も引き続き進展した。6月にはタシケントでの上海協力機構首脳会議の会期中に、モンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談が行われた。会談は通商、トランジット輸送、エネルギーなど、経済面での協力が話題の中心となり、また会談の席でロシア・モンゴル・中国を結ぶ経済回廊構想建設プログラムに共同署名がなされた。これに伴い、8月には天津＝ウランバートル＝ウランウデ(ロシア)間で、トラックの車列による試験輸送が行われた。

一方で、ロシア・中国それぞれとの関係を見ると、まずロシアとの間では年初早々に旧ソ連時代からの債務問題で動きがあった。モンゴルの旧ソ連・ロシアに

対する債務については、2010年12月に97%をロシア側が放棄することで合意がなされていたが、その実施は先延ばしになっていた。しかし2016年1月にプーチン・ロシア大統領がこの合意の履行に関する大統領令に署名し、債務問題は名実ともに解決した。また、4月にはラブロフ外相が来訪、サイハンビレグ首相との間で通商・経済問題について会談したほか、プレブスレン外相との間で戦略的パートナーシップ発展のための中期プログラムに相互署名を行った。7月のASEM首脳会合ではメドヴェージェフ首相が来訪、エルベグドルジ大統領との会談が行われたのに加え、12月にはエンフボルド国会議長がロシアを訪問、グルイズロフ統一ロシア最高会議議長と会談し、モンゴル・ロシア・中国経済回廊などの共同プロジェクトについて意見を交換した。

ただし、上記の成果がある一方で、モンゴル・ロシア間には懸念材料もある。まず、モンゴルが建設予定の水力発電所について、下流域に位置するロシアが反対を唱えており、7月の首脳会談でも論議となった。また、11月にはウランバートルでのコンサートに出演していた人気歌手ユニット「ハル・サルナイ」のアマルマンダフ氏が出演後に殴打される事件が発生すると、その犯人がロシアの外交官であり、外交特権のために逮捕されないとの報道が流れ、被害者の家族が抗議する事態となった。ただロシア大使館側は疑惑を否定しており、事件の真相はいまだ不明である。さらに、12月のエンフボルド国会議長によるロシア訪問では、マトヴィエンコ上院議長から、『「モンゴル人は言ったことを果たさず、約束を守らず、責任というものを理解していない」という見方がロシアの政府、省庁やビジネス界にある」との厳しい意見も出された。

他方、中国との間では5月にウランバートルで第14回モンゴル・中国政府間通商・経済・科学技術協力会議が開催され、中国からは高虎城商務相、モンゴルからはプレブスレン外相とエルデネバト工業相が出席した。この会議で、ザミーン＝ウッドと二連浩特(エレンホト)の国境周辺に自由貿易地帯の建設、ウランバートルから新空港への道路建設への低利融資に関する合意文書が署名された。6月には上海協力機構首脳会議の会期中に、エルベグドルジ大統領が習近平中国国家主席と会談。7月にはASEM首脳会合に出席すべく李克強首相が来訪、エルデネバト首相との会談で、モンゴルの一部対中債務の免除やウランバートル市内の住宅供給部門への無償援助供与で合意した。

ところが、両国関係は11月のダライ・ラマ14世によるモンゴル来訪で悪化した。中国外交部は来訪がモンゴル・中国の関係を損なうものとして警告し、中止を要

請した。それにもかかわらず訪問が行われたことで、中国は態度を硬化させた。訪問直後の11月末に、フレルスフ副首相が予定していた訪中と政府間協議が中国側の通告で無期限延期となると、12月にはモンゴル・ロシア・中国道路運輸担当相会合が延期されたのに加え、石炭・銅の中国側税関通過手数料が増額されたことも明らかとなった。このため、一時はオヨー・トルゴイ銅鉱からの対中輸出が停止する事態に陥った。

モンゴル政府側の立場は、ダライ・ラマ14世による来訪はモンゴル政府とは関係ないというものであり、当初は中国政府に対してこの立場を説明して理解を得ようとした。しかし、来訪による対中関係への悪影響は否定できず、政府は中国に対しダライ・ラマ14世来訪について遺憾の意を表すとともに、現政権下でのモンゴル再入国を認めない方針を表明することを余儀なくされた。その後中国側の対応は沈静化しているが、今後の展開は予断を許さない。

政治先行の対日本関係、EPA 発効も効果は未知数

2016年には、日本との間で前年に引き続いて要人の往来が相次いだ。6月にはZ. エンフボルド国会議長とバヤルサイハン労働相が訪日し、安倍首相や大島衆議院議長らとの会談が行われた。このうち、バヤルサイハン労働相と塩崎厚生労働相との会談では労働分野における協力覚書に共同署名が行われ、このなかでモンゴルの若年層を対象とする日本での技能開発と職業訓練を実現すべく検討することが定められた。7月にはエルデネバト首相がASEM 首脳会議期間中に安倍首相と会談し、戦略的パートナーシップのための新たな行動計画の策定で合意した。この行動計画については、9月にムンフ＝オルギル外相が訪日した際にも外相会談での議題となった。10月にはエルデネバト首相が就任後初の外遊先として日本を訪問、安倍首相との会談で、戦略的パートナーシップ発展のためのプログラムを2017～2021年に実施することで合意した。なお、首相の初の外遊先が日本となるのは、サイハンビレグ前首相に続いてのことである。

これらの要人往来に加えて特筆すべき出来事として、モンゴル・日本間経済連携協定(EPA)の正式発効が挙げられる。これにより、日本からの自動車完成品輸出やモンゴルからの繊維製品輸出の関税が即時撤廃され、ほかの鉱工業品や農林水産品も最大で10年以内に無関税になる。また、EPA は貿易手続きや検疫、電子商取引、投資、知的財産保護など、多くの分野に関して原則を定めた包括的なものになっている。

モンゴル・日本の首脳間では、EPA の着実な実施で合意が得られている。しかし貿易に関するかぎり、2016年にはモンゴルの日本からの輸入が3億3016万ドルで約20%増加した一方、対日輸出は1403万ドルと前年を約30%下回った。この背景としては、日本からの自動車輸入が急速に容易になった反面、モンゴルから日本への輸出は実績が乏しく、関税が撤廃されてもすぐには大規模な輸出展開ができないことが考えられる。モンゴルの対日輸出拡大には、まだ時間を要するものと思われる。

その他の国々との関係

上記以外の国々との関係をみると、まずアメリカとの間では、6月にケリー国務長官が来訪し、ブレブスレン外相との会談ではモンゴルの投資環境について改善を要望した。また期間中に中国の南シナ海での行動を批判する一幕もあった。また、ヨーロッパ諸国との関係をみると、1月にエルベグドルジ大統領が恒例の世界経済フォーラム参加を行ったほか、ASEM 首脳会合によって多くの国家元首がモンゴルを来訪、エルベグドルジ大統領と会談しているが、いずれも内容に特記すべきものは見られない。

南北朝鮮半島関係についてみると、5月にエルベグドルジ大統領が韓国を訪問し、朴大統領と会談を行った。この結果、モンゴル大蔵省および韓国企画財政部間相互覚書をはじめ、獣医学、スポーツ、建設・都市計画などの分野に関する相互覚書に署名がなされたほか、ウランバートル＝釜山間の定期航空便開設でも合意した。7月にはASEM 首脳会合で来訪していた朴大統領が会合終了後も公式日程を組み、エルベグドルジ大統領と再び会談した。このなかで、新エネルギー開発や、文化、医療施設といった分野での協力を定めた覚書が署名された。反面、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間での動きは、9月の国連総会会期中に行われたムンフ＝オルギル外相と金容浩外相との会談と、北朝鮮による水爆実験やミサイル発射に対してモンゴルが強い遺憾の意を表明したことぐらいである。

これら以外では、インドとの関係が注目される。4月にマハジャン下院議長が来訪し、エンフボルド国会議長との会談で、文化教育部門に加え科学技術、再生エネルギー、工業、農牧業部門での協力を強化することになった。同月にはブレブスレン外相がインドを訪問、ニューデリーで行われた第5回モンゴル・インド政府間会合に出席した。インド側からはシン外務国務大臣らが出席し、この席でインドからモンゴルへの10億ドルの低利融資に関する協定に署名が行われた。こ

の融資については、ASEM 首脳会合で来訪していたアンサーリー・インド副大統領とエルデネバト首相との間でも協議され、あらためて合意を得た。12月には第2回モンゴル・インド外務省間協議がウランバートルで開催され、両国関係を戦略的パートナーシップに引き上げる件などが協議された。

ただし、インドからの低利融資の用途については、石油精製工場の建設や鉄道、あるいは鉄道関連インフラへの投資といった憶測が流れているが、現時点で決定されたものはない。また融資自体もまだ行われておらず、用途も含め具体化するのには2017年以降に持ち越されている。

2017年の課題

2017年のモンゴルに関しては、国内政治では大統領選挙が最大の関心事となる。2期目の任期を満了するエルベグドルジ大統領は、憲法の規定により今限りで退任する。一方、現時点で候補者擁立の権利があるのは国会に議席を有する人民党、民主党、人民革命党の3党であり、これまでのところ、どの政党も候補者の決定には至っていない。選挙戦は人民党候補と民主党候補の一騎打ちとなる公算が大きい。ジャブフラン議員が上記の3党以外のいずれかの政党に入党した場合、その政党も候補者擁立の権利を得るため、同議員の動きも注目される。

経済に関しては、外貨建て債券の償還という喫緊の課題が立ちはだかっている。そのためにも、IMFによるスタンプバイ取極適用を早急に実現させつつ、外国投資を回復させたいところである。ただ、取極適用にはなお交渉が必要であり、支援への条件の内容と実施状況次第では国民の反発も予想される。また、外国投資回復に有効な政策が打てておらず、投資家の信頼を取り戻せるかも疑問符がつく。日本とのEPAの効果もまだ見えず、頼みは資源価格の上昇という状況である。

対外関係では、ポスト・エルベグドルジの外交戦略が注目される。ポイントのひとつは、エルベグドルジ大統領が任期を通じて取り組んできた、国際会合などの機会を利用した多角的外交路線を次期大統領が継承するかである。他方、ロシア・中国との3カ国間協力の進展も注目されるが、中国との間ではドライ・ラマ14世来訪問題の收拾が急がれる。日本との経済関係拡大も引き続き課題となる。

エルデネバト政権には、経済・対外関係を中心に具体的な成果を出すことが求められている。その成否によって、政権のみならず、2017年以後のモンゴル全体が左右されよう。

(高知大学准教授)

重要日誌 モンゴル 2016年

1月1日▶国税庁と関税総庁、国家統計委員会と国有財産委員会がそれぞれ統合。

8日▶モンゴル郵便社、モンゴル証券取引所に上場。

▶モンゴル外務省、北朝鮮による水爆実験に深い遺憾の意を表明。

17日▶労働国民党第1回党大会開催(～18日)。

19日▶エルベグドルジ大統領、世界経済フォーラム(19～23日)出席。会期中にシュナイダー＝アマン・スイス大統領と会談。

▶国会、民法改正関連法および不動産担保法を可決。

24日▶オルバン・ハンガリー首相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

26日▶エンフボルド人民党党首、ロシア訪問。マトヴィエンコ上院議長らと会談。

27日▶人民革命党、臨時党大会5周年記念集会開催。

2月5日▶秋期国会閉会。

12日▶プレブスレン外相、第52回ミュンヘン安全保障会議出席。

19日▶臨時国会閉会。

20日▶エルデネ人口開発・社会保障相、トルコ訪問(～26日)。ソユル労働・社会保障相と会談。

22日▶バトツェレグ環境・グリーン開発・観光相、訪中(～27日)。張建龍国家林業局長と会談。

25日▶ザミン＝ウードに中国総領事館開設。

3月2日▶プレブスレン外相、ジュネーブでの国連人権理事会閣僚級会議に出席。会期中にバシチコフスキ・ポーランド外相と会談。

15日▶アラブ首長国連邦(UAE)、ウランバートルに大使館開設。

16日▶セマシコ・ベラルーシ副首相、来訪(～19日)。サイハンビレグ首相らと会談。

21日▶人民革命党、シーレグダンバ書記局長を解任。

25日▶ゾリグト道路・運輸相、訪韓(～26日)。姜鎬人国土交通部長官、金榮錫海洋水産部長官と会談。

26日▶プレブスレン外相、クウェート、UAE、バーレーン歴訪(～4月3日)。

30日▶モンゴル経済フォーラム2016、ウランバートルで開催(～31日)。エルベグドルジ大統領ら出席。

4月1日▶ウランバートルに不動産取引所開設。

3日▶トゥムルテイ＝ハンドガイト間鉄道開通。

5日▶春期国会閉会。

▶マウラー赤十字国際委員会総裁、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶サイハンビレグ首相、香港訪問(～8日)。金アジアインフラ投資銀行総裁、梁香港行政長官と会談。

7日▶ツォグ国会副議長とオヤンガ国会議員、「正義」同盟から離脱。

14日▶ラブロフ・ロシア外相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

18日▶ダワーツェレン国会議員、ボロルチョローン国会議員、無所属から人民党入党。

19日▶マハジャン・インド下院議長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

21日▶グラッソ・イタリア上院議長、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

22日▶憲法裁判所、選挙法による比例代表制の規定を違憲と判断。

▶第9回アジア欧州議員会議、ウランバートルで開催。

27日▶プレブスレン外相、ニューデリーでの第5回モンゴル・インド政府間会合に出席(～29日)。

29日▶オヤンガ国会議員、独立調和党党首就任。

5月4日▶ツォグ国会議員、テルビシダグワ国会議員、オラーン国会議員、人民革命党離党。ツォグ国会議員は独立調和党に入党。

▶「正義」同盟、離脱者続出により国会会派構成要件を失う。

5日▶国会、選挙法改正案を可決。

▶高中国商務相、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

6日▶モンゴル国勲功俳優ソソルバラム氏、日経アジア賞文化・社会部門受賞。

9日▶ソノムピル国会議員、パトツェレグ国会議員、民族民主党から離党。民主党の党籍回復。

16日▶最高裁、市民の意志・緑の党デンベレル共同党首の解任を承認。オヨーン国会議員とガンホヤグ氏の2人が共同党首に残る。

18日▶エルベグドルジ大統領、韓国訪問(～20日)。朴大統領らと会談。

19日▶国会本会議、「ハルハゴル」国立農牧業生産地帯の設立に関する決議を採択。

▶政府、2009年のハン・リソース社ウラン鉱床特別権益取消に対し、7000万ドルの補償金を支払うことで同社と合意。

20日▶国会、ランバー保健・スポーツ相の就任を承認。

22日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2016」開始(～6月4日)。

29日▶ロスカム米下院民主主義パートナーシップ議長率いる代表团、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

30日▶プレブスレン外相、訪日(～31日)。安倍首相らと会談。

6月1日▶エンフボルド国会議長、訪日(～3日)。安倍首相らと会談。

3日▶ラヒムブル・イラン外務副大臣、来訪(～4日)。プレブスレン外相と会談。

5日▶ケリー米国務長官、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

7日▶日本・モンゴル間EPA発効。

8日▶金アジアインフラ投資銀行総裁、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

9日▶サイハンビレグ首相、モンゴル全国民に交付したエルデネス・タワントルゴイ社1072株のうち323株を政府が買い受けると表明。

▶第12回アジア欧州会合(ASEM)財務大臣会合、ウランバートルで開催(～10日)。

10日▶古澤IMF副専務理事、来訪。サイハンビレグ首相と会談。

▶クワクワ世界銀行副総裁(東アジア・大洋州地域)、来訪。エンフボルド国会議長と会談。

13日▶ルハグワスレン人民革命党書記、ドガルジャブ人民革命党書記、離党を表明。

14日▶エルデネチメグ国会議員、政府庁舎内で飲酒・喫煙している動画が流出。

▶エルベグドルジ大統領、ミャンマー訪問(～16日)。ティンチョー大統領らと会談。

15日▶モンゴル開発銀行と労働省共催の展示会「チンギス債エキスポ」、ウランバートルで開催。

18日▶「ウランバートル対話」第3回国際会議開催。

23日▶エルベグドルジ大統領、タシケント(ウズベキスタン)での上海協力機構首脳会議に出席(～24日)。会期中にモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会議開催。

29日▶国会総選挙、県・首都議会選挙実施。

7月5日▶第7期国会初会議招集。M. エン

フボルド人民党党首が議長選出。

▶首都議会、知事にバトボルド議員、議長にサンドイ議員を選出。

8日▶国会、首相にエルデネバト国会議員を任命。

12日▶ASEM 高級実務者会合(SOM)、ウランバートルで開催(～14日)。

13日▶第15回アジア欧州ビジネスフォーラム、ウランバートルで開催(～14日)。

▶李中国首相、来訪(～16日)。

14日▶メドベージェフ・ロシア首相、来訪(～16日)。

▶安倍首相、来訪(～16日)。

▶朴韓国大統領、来訪(～18日)。

▶駐モンゴル・イタリア大使館開設。

15日▶第11回ASEM 首脳会合、ウランバートルで開催(～16日)。

19日▶Solar Power International LLC 社、シャープ社とメガソーラー建設事業の契約で合意。

22日▶国会本会議、フレルスフ副首相以下11人の閣僚任命案を承認。

30日▶国会、空席となっていた4閣僚について任命案を承認。

8月3日▶第7期国会初会議閉会。

9日▶パンジャン・アジアインフラ投資銀行副総裁来訪。エルデネバト首相と会談。

13日▶天津＝ウランバートル＝ウランウデ間国際道路運輸実験実施(～25日)。

15日▶エルデネバト首相、経済危機脱出のためのプログラム作成を表明。

16日▶首都行政裁判所、チンギス広場の名称をスフバートル広場に戻すよう命令。

18日▶モンゴル銀行、政策金利を4.5%引き上げて15%に。

25日▶臨時国会開会。

29日▶ツァガーン大統領官房長官辞任、後

任にバヤルトサイハン元建設・都市計画相就任。

9月2日▶エルデネス・タワントルゴイ社、最高経営責任者(CEO)にアリオンボルド氏を任命。

▶ムンフ＝オルギル外相、ロシア・ウラジオストックでの東方経済フォーラム2016に出席(～3日)。

5日▶「インベスト・モンゴリア」国際会議、ウランバートルで開催(～6日)。

8日▶リーガン・カナダ下院議長、来訪(～9日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

9日▶国会、2016年度補正予算を可決。政府2016～2020年活動計画承認。臨時国会閉会。

10日▶対外関係省、9日に行われた北朝鮮の核実験に深い遺憾の意を表明。

12日▶エルデネス・オヨートルゴイ社Da. ガンボルド代表取締役解任、後任にムンフバートル元社会保障・労働副大臣が就任。

14日▶第25回シベリア鉄道調整会議、ウランバートルで開催(～15日)。

15日▶エルベグドルジ大統領、キューバ訪問(～18日)。ラウル・カストロ議長らと会談。

19日▶エルベグドルジ大統領、第71回国連総会に出席(～24日)。会期中に潘基文国連事務総長と会談。

▶ムンフ＝オルギル外相、訪米(～25日)。第15回内陸途上国会議に出席。会期中にラブロフ・ロシア外相、王毅中国外相らと会談。

27日▶ムンフ＝オルギル外相、訪日(～29日)。岸田外相と会談。

29日▶ムンフ＝オルギル外相、訪韓(～30日)。尹外相と会談。

10月1日▶劉中国共産党中央政治局常務委員、来訪(～2日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

3日▶秋期国会開会。

4日▶デュ=プレシス・リオ・ティント社社長，来訪。エルデネバト首相と会談。

▶チョイジルスレン大蔵相，バヤルトサイハン・モンゴル銀行総裁，ワシントンでのIMF・世界銀行年次総会に出席。

▶セルゲレン食糧・農牧業・軽工業相，ロシア訪問(～7日)。トカチェフ農相と会談。

10日▶セルゲレン食糧・農牧業・軽工業相，ハンガリー訪問。シーヤールト外相らと会談。

11日▶エルデネバト首相，訪日(～13日)。安倍首相らと会談。

14日▶エンフボルド国会議長，訪中(～17日)。習国家主席らと会談。

19日▶郡，地区議会統一選挙実施。

11月3日▶国营企業エルデネト社，経営陣選任。代表取締役にはビャンバスレン内閣副官房長官就任。

▶フレルスフ副首相，ニューデリーでのアジア防災閣僚級会議出席。

4日▶国会，モンゴル郵便社民営化決定。

10日▶国会，2017年度予算および2018～2019年度予算計画を可決。

▶トグリグの対ドルレート急落に伴い，市中銀行がドルの販売を停止。

11日▶モンゴル銀行，ドル売り市場介入。

16日▶民主党全国協議会開催。

18日▶ムーディーズ，モンゴル政府の信用格付けをB3からCaa1に格下げ。

▶ダライ・ラマ14世，来訪(～22日)。

22日▶人気歌手ユニット「ハル・サルナイ」のアマルマンガフ氏，ステージ出演後に殴打される。

24日▶タワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区で採掘開始。

12月5日▶ビャンバツォグト法務・内務相，ロシア訪問(～8日)。コノヴァロフ法相らと会談。

▶ムンフ=オルギル外相，ハンブルグでの第23回欧州安全保障協力機構(OSCE)閣僚級会合出席。

6日▶民主党第6回党大会開催(～7日)。

9日▶清水日本大使，離任。

12日▶人民党第7回幹部会開催。

▶ドンスコイ・ロシア天然資源・環境相，来訪。防衛・経済・科学技術協力第20回ロシア・モンゴル政府間委員会会合に出席(～13日)。会期中にエルデネバト首相らと会談。

14日▶エンフボルド国会議長，ロシア訪問(～16日)。マトヴィエンコ上院議長らと会談。

▶バトバヤスガラン・グリーン開発・大気汚染問題担当首都知事補佐，バガノールでの20MWクラス太陽光発電建設に関するシャープ社との協力覚書に署名。

19日▶モンゴル銀行，政策金利を1%引き下げ14%に。

▶ムンフ=オルギル外相，ネパール訪問(～20日)。マハト外相と会談。

▶エンフボルド国会議長，UAE訪問。アル=クバイシ連邦国民評議会議長と会談。

20日▶エンフボルド国会議長，サウジアラビア訪問。ムハンマド・ビン・ナーフ皇太子と会談。

▶エンフボルド国会議長，クウェート訪問(～21日)。サバーハ首長らと会談。

▶ムンフ=オルギル外相，ブータン訪問(～23日)。トプゲ首相らと会談。

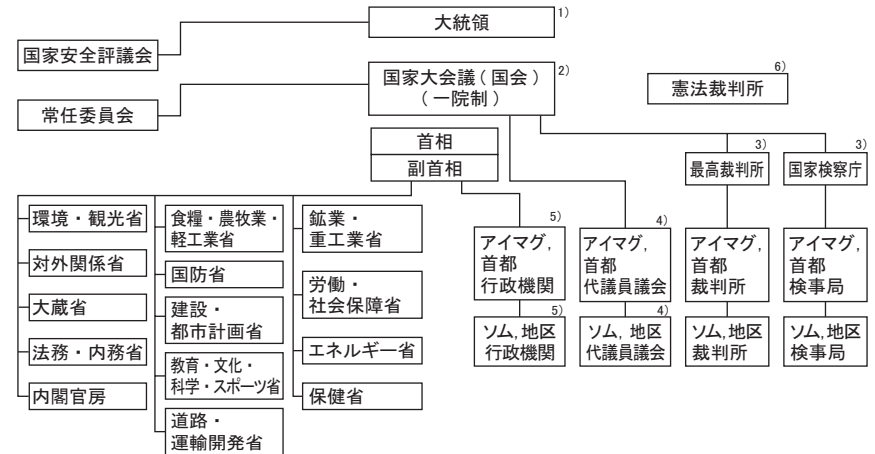
21日▶タワントルゴイ炭鉱に関する政府作業部会，住友商事らとのパートナーシップ会合開催(～23日)。

23日▶タワントルゴイ炭鉱のモンゴル側出資者がMCSグループのエンナジー・リソース・コーポレーション社に決定。

▶第2回モンゴル・インド外務省間協議，ウランバートルで開催。

参考資料 モンゴル 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，地区などの首長は上部アイマグ，首都知事が任命，任期4年。6) 憲法裁判所判事は，大統領と最高裁判所が推薦し，国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2016年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	道路・運輸開発相	D. Ganbat (人民党)
		鉱業・重工業相	Ts. Dashdorj (人民党)
		労働・社会保障相	N. Nomtoibayar (人民党)
		エネルギー相	P. Gankhuu (人民党)
		保健相	A. Tsogtseteg (人民党)
		モンゴル国相・官房長官	J. Monkhbat (人民党)
[閣僚]			
首相	J. Erdenebat (人民党)		
副首相	U. Khurelsukh (人民党)		
環境・観光相	D. Oyuunkhorol (人民党)		
対外関係相	Ts. Monkh-Orgil (人民党)		
大蔵相	B. Chojilsuren (人民党)		
法務・内務相	S. Byanbatsogt (人民党)		
食糧・農牧業・軽工業相	P. Sergelen (人民党)		
国防相	B. Bat-Erdene (人民党)		
建設・都市計画相	G. Monkhbayar (人民党)		
教育・文化・科学・スポーツ相	J. Batsuuri (人民党)		
[国家大会議]			
		議長	M. Enkhbold (人民党)
		副議長	Ts. Nyamdorj (人民党)
		副議長	Ya. Sanjmyatav (民主党)

主要統計 モンゴル 2016年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,811.7	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,061.6	3,120.9
消費者物価上昇率(%) ²⁾	10.2	14.0	12.5	11.0	1.9	1.1
失業者数(年末, 1,000人)	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4
為替レート(1ドル=トグリグ) ³⁾	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5

(注) 1) 暫定値。 2) 各年12月時点の対前年同月比。 3) モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2012年12月号, 2014年12月号, および2016年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
民間消費支出	6,782,664.3	8,848,005.0	10,594,056.5	12,587,626.9	13,555,719.0	12,725,247.5
政府消費支出	1,614,476.0	2,257,411.1	2,580,301.9	2,893,297.9	3,132,117.7	3,452,502.2
総資本形成	7,660,638.9	9,328,596.1	10,215,213.6	7,818,432.5	6,249,805.0	7,053,085.1
固定資本	6,377,725.8	7,529,193.8	7,528,506.6	6,351,104.8	4,627,793.0	4,803,481.1
在庫増減	1,282,913.1	1,799,402.3	2,686,707.0	1,467,327.6	1,622,012.0	2,249,603.9
財・サービス輸出	6,923,281.0	7,271,503.4	7,456,908.5	11,613,413.3	10,567,131.2	12,128,721.8
財・サービス輸入	9,807,296.9	11,017,096.0	11,777,155.8	12,685,716.3	10,334,660.5	11,179,558.5
国内総生産(GDP)	13,173,763.4	16,688,419.6	19,174,242.6	22,227,054.3	23,170,112.4	24,179,998.1
海外純要素所得	-1,067,229.7	-1,288,844.4	-1,082,916.6	-1,806,980.0	-1,898,953.9	-
国民総所得(GNI)	12,106,533.7	15,399,575.2	18,091,326.0	20,420,074.3	21,271,158.5	-

(注) 1) 12月までの暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database(<http://www.1212.mn>), Monthly Statistical Bulletin, 2016年1月号, 2017年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
農林水産業	1,141,074	1,381,285	1,646,184	1,871,397	2,071,966	2,170,803
鉱業・採石	2,263,685	2,452,170	2,905,822	3,469,333	3,957,728	3,984,812
製造業	717,051	779,722	859,681	895,656	907,541	891,348
電気・ガス・水道	235,009	244,773	258,080	271,675	280,095	291,625
建設業	307,022	568,837	614,244	588,025	580,016	491,448
商業	1,755,362	1,965,557	2,139,600	2,191,309	2,038,748	1,973,939
運輸・倉庫	779,959	843,168	830,986	953,873	996,650	1,144,625
情報・通信	270,471	314,312	361,096	378,221	370,333	368,470
金融	357,442	509,021	666,031	883,264	1,011,837	1,025,216
不動産	704,003	718,013	742,115	769,506	802,870	810,363
政府サービス	387,494	408,031	423,600	434,276	447,416	441,124
その他サービス	898,468	924,133	876,892	905,598	909,074	928,166
生産物に課税される税	1,626,539	1,744,385	1,938,751	1,781,712	1,377,381	1,388,153
国内総生産(GDP)	11,443,578	12,853,407	14,350,689	15,482,273	15,847,217	16,001,832
GDP成長率(%)	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
総数	36,335.8	40,920.9	45,144.3	51,982.6	55,979.8	61,549.2
馬	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5
牛	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9
ラクダ	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3
羊	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6
ヤギ	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9
子家畜育成数	12,540.7	13,379.0	15,221.0	17,246.0	19,179.5	19,721.7
出生に対する育成率(%)	94.9	96.5	96.3	97.8	95.8	95.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2012年12月号, 2014年12月号, および2016年12月号。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
経常収支	-4,512.2	-5,380.7	-4,731.8	-1,934.3	-948.5	-329.1
貿易・サービス収支	-3,517.4	-4,455.7	-3,917.9	-1,111.5	-152.9	225.8
貿易収支	-2,669.2	-3,029.8	-2,608.1	177.7	562.6	1,334.7
輸出(FOB)	4,056.0	3,800.4	3,789.4	5,470.8	4,446.4	4,797.7
輸入(FOB)	-6,725.2	-6,830.3	-6,397.5	-5,293.1	-3,883.8	-3,463.0
サービス収支	-848.2	-1,425.9	-1,309.8	-1,289.2	-715.5	-1,108.9
貸方	520.9	651.5	688.8	607.0	688.8	796.0
借方	-1,369.1	-2,077.5	-1,998.6	-1,896.2	-1,404.3	-1,904.8
第一次所得収支	-1,243.1	-1,166.7	-962.8	-972.5	-969.7	-754.7
貸方	43.2	60.5	52.1	57.1	58.8	66.4
借方	-1,286.4	-1,227.3	-1,014.9	-1,029.6	-1,028.5	-821.1
第二次所得収支	248.3	241.8	148.9	149.7	174.1	199.7
資本勘定	130.0	142.3	140.7	135.6	115.7	103.6
金融勘定	-4,582.4	-6,689.3	-2,807.9	-1,503.8	-788.0	-501.5
直接投資(純)	-4,476.6	-4,207.8	-2,018.7	-230.7	-82.9	4,141.0
証券投資(純)	-72.7	-2,300.4	160.6	-270.0	-248.5	-492.2
金融デリバティブ(純)	0.0	0.0	0.0	-1.1	-1.4	1.7
その他投資(純)	-33.1	-181.1	-949.8	-1,002.0	-455.3	-4,151.9
誤差脱漏	-182.5	188.2	-84.1	-176.1	-223.3	-294.2
準備資産増減	17.8	1,639.1	-1,867.3	-471.1	-268.1	-18.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2016年)¹⁾

(%)

輸出	中国	イギリス	スイス	ロシア	ドイツ	イタリア	シンガポール	日本	アメリカ	韓国	その他
	79.3	11.3	4.7	1.1	0.9	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.9
輸入	中国	ロシア	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	マレーシア	ポーランド	ベトナム	ウクライナ	その他
	31.6	26.2	9.8	5.9	4.1	3.6	1.2	1.2	1.2	1.0	14.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2016年12月号。

7 主要輸出品

(単位: 万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
銅 精 鉱	96,855.2	83,857.9	94,895.1	257,470.6	228,013.5	160,763.9
石 炭	226,208.5	188,039.6	111,615.3	84,860.3	55,502.7	97,169.9
金	10,977.8	12,229.4	30,982.7	40,524.4	42,056.8	75,840.9
鉄 鉱 石	44,151.5	53,250.9	65,433.3	44,637.8	22,719.1	24,989.1
亜鉛 精 鉱	14,318.8	13,083.0	11,908.5	11,316.7	10,165.9	14,541.3
モリブデン 精 鉱	4,671.7	3,817.4	2,947.9	3,513.7	2,947.4	2,644.7
梳毛 カシミヤ	5,743.3	4,783.0	5,608.1	6,193.2	4,071.1	3,318.9
羊 毛	831.6	466.5	266.1	957.8	1,394.6	1,635.7
ヤギ 皮 革	2,819.8	655.0	988.4	1,373.8	1,025.7	389.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表4に同じ。

8 主要輸入品

(単位: 万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
ディーゼル 燃料	72,046.0	81,879.0	88,114.6	65,616.3	37,667.9	25,484.2
ガソリン	35,009.3	47,411.0	43,964.8	42,541.6	27,397.1	19,293.4
乗用車	44,737.0	43,005.9	37,303.2	28,920.7	20,999.9	21,973.8
トラ ッ ク	58,228.9	40,820.4	30,695.4	10,783.4	4,991.7	4,648.4
公共輸送用機器	2,794.3	2,309.7	1,972.7	1,363.2	1,231.1	1,489.4
砂糖	2,296.6	2,356.3	2,445.9	2,445.9	1,841.3	2,554.0
コメ	561.2	1,720.9	945.3	1,488.7	1,584.6	1,603.0
小麦 粉	2,410.7	1,662.0	1,009.5	670.5	601.3	820.4
茶	212.9	194.5	231.9	159.6	171.9	145.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2017

2017年のモンゴル

国内政治 p.199

経 済 p.205

対外関係 p.207

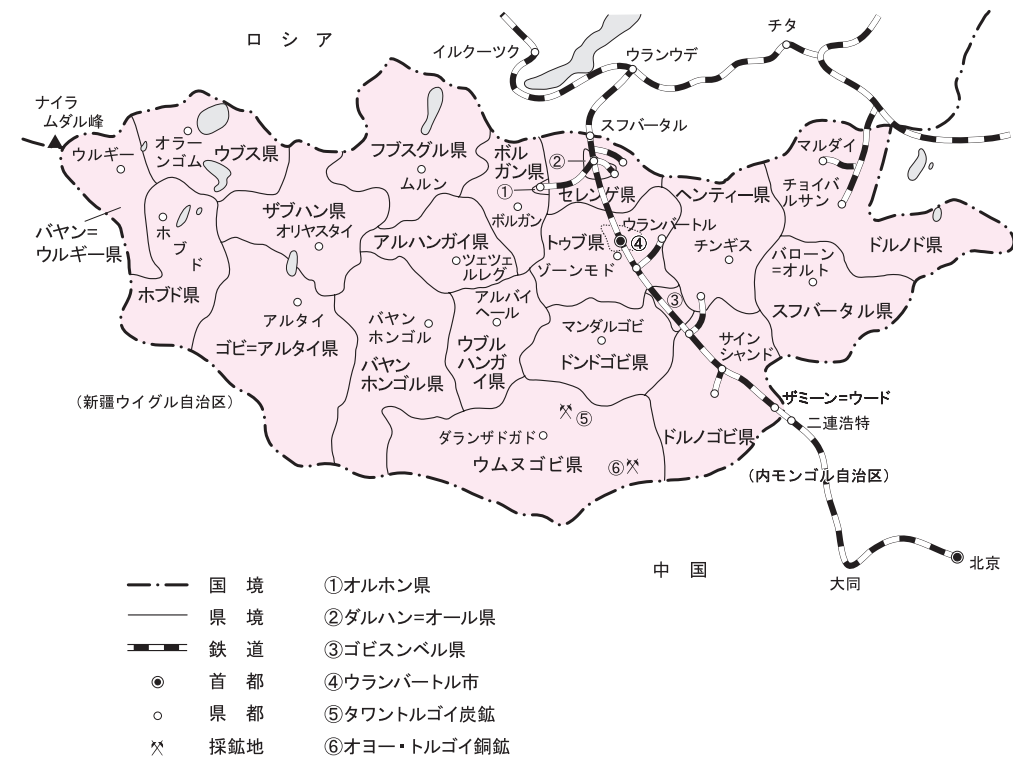
重要日誌 p.211

参考資料 p.215

主要統計 p.216

2017年の モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 318万人(2017年末)	元 首	ハルトマー・ギーン・バトトルガ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=2427.1トグリグ, 2017年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月~12月



バトトルガ新大統領就任とその波紋

みなと
湊 くに
邦 生

概 況

2017年のモンゴルで最大の出来事は大統領選挙であった。選挙には与党人民党から党首のエンフボルド国会議長・元首相、野党のうち民主党からバトトルガ元工業・農牧業相、人民革命党からガンバートル前国会議員がそれぞれ立候補したが、2回の投票の末当選したのはバトトルガ候補で、敗北したエンフボルド国会議長は党首を辞任した。選挙結果への批判はエルデネバト首相にも及び、人民党所属の国会議員の一部が国会に解任案を提出、結果としてエルデネバト首相は国会の信任を得ることに失敗、内閣崩壊に追い込まれた。後任には解任案に賛成したフレルスフ副首相が就任し、新首相は11月の人民党大会で党首にも就任した。他方、ホルツ元諜報庁長官の駐韓大使任命では人民党・民主党とも内部で賛否が分かれ、人民革命党ではエンフバヤル元大統領とバーサンフー国会議員が党首の座を主張して争うなど、主要政党内部での対立が露呈した。

経済面では、前年までの苦境を脱した1年となった。IMFによる拡大信用供与措置(EFF)の適用と先進国・国際機関からの融資供与により、デフォルトの危機が遠のいたのに加え、中国向けの石炭を中心とする輸出の急回復も経済回復に貢献した。とはいえ、EFFへの国民世論の見方については注意を要する。

対外関係では大統領交代の影響が顕著に見られた。エルベグドルジ前大統領は多国間会合を重視した全方位外交を展開してきたが、バトトルガ大統領による外遊は就任直後の2回のみで、エルベグドルジ前大統領が毎年出席していた国連総会も欠席した。加えて新大使派遣の遅れも表面化しており、バトトルガ大統領の下で外交活動は縮小した感がある。

国内政治

大統領選挙に向けた各党の動き

2017年はエルベグドルジ大統領の2期目の任期が満了となる年であった。憲法の規定により、候補者擁立ができるのは国会に議席を有する人民党、民主党、人民革命党であった。ただし大統領の3期目の立候補が認められていないため、エルベグドルジ大統領の出身母体である民主党も新候補を擁立する必要があった。

これら3党のうち、与党人民党ではエンフボルド国会議長とニヤムドルジ国会副議長が立候補の意思を示した。このうちエンフボルド国会議長は党首として2016年国会総選挙で党を大勝に導いたものの、その後も首相に就任しなかったことから、以前より大統領選挙への立候補が確実視されていた。人民党では5月3日に幹部会を開催、ここでエンフボルド国会議長が候補者指名を獲得した。人民党は2016年の国会総選挙後に行われた統一地方選挙でも勝利しており、エンフボルド国会議長の当選を有力視する見方はあった。他方、世論調査を見ると同氏の個人としての人気は決して高くなく、この点が不安要素であった。

一方、前年の総選挙で大敗した民主党は、同じく5月3日に党内での候補者指名選挙を実施した。選挙には6人が立候補し、なかでもアマルジャルガル元首相が有力と見られていたが、最終的にはバトトルガ元工業・農牧業相が選挙戦を制した。ただ、選挙への立候補を表明していたバト＝ウール元首都知事が選挙戦への不参加を表明するとともにボイコットを呼び掛けたほか、2月には党内有力者のバトバヤル元経済開発相とガラムガイバータル前国会民主党議員団代表が反腐敗庁に拘束され、アルタンホヤグ元首相も一時取り調べを受けるなどの不祥事が相次いでおり、民主党をめぐる環境は決して好ましくはなかった。

そして、人民革命党からは今回も党首のエンフバヤル元大統領が立候補を試みた。エンフバヤル元大統領は2012年に受けた有罪判決によって被選挙権が停止されていたが(『アジア動向年報 2013』参照)、同氏や支持者は判決を承服しておらず、判決以降の国政選挙のたびに立候補を申請しては、選挙中央委員会に却下されることを繰り返していた。人民革命党は5月5日の幹部会でエンフバヤル党首を候補者とすることを決定、エンフボルド国会議長、バトトルガ元工業・農牧業相と並んで立候補を申請した。しかし、選挙中央委員会が立候補を認めるはずもなく、今回も申請は却下された。

これを受けて、人民革命党はガンバートル前国会議員を新たな候補者として擁立することを決めた。ガンバートル前国会議員は以前労働国民党に入党したものの、党首就任をめぐり内部対立を招いた末に事実上追放され、2016年の総選挙では落選していた(『アジア動向年報 2017』参照)。ただし国民の間では依然として知名度が高く、かつエンフバヤル党首の立候補決定時には支持を表明していたことから、候補者に招かれることとなった。選挙中央委員会はガンバートル前国会議員の立候補を認め、5月17日に選挙を告示した。ただし、ガンバートル前国会議員の擁立に先立ち、人民革命党所属のバーサンフー国会議員が一時反対、立候補が決定すれば離党する意向を表明していた。バーサンフー国会議員は後に離党の意向を撤回、大統領選挙の結果次第で責任追及の可能性があると発言をトーンダウンさせたが、これが後に明るみに出る党内対立の伏線となった。

大統領選挙初回投票で当選者出ず、2回目投票の実施決定と「白い選択」運動登場
6月26日に大統領選挙初回投票が実施された。投票終了直後から開票作業が行われた結果、得票率で首位に立ったのはバトトルガ元工業・農牧業相であった。ただし、当選に必要な過半数の票を得るには至らず、モンゴルの大統領選挙史上初めて得票率上位2人による2回目投票が行われることが決まった。

一方、バトトルガ元工業・農牧業相に次ぐ第2位の候補者は接戦の末、エンフボルド国会議長に決まった。ただエンフボルド国会議長は3位のガンバートル候補に肉薄され、一時は得票数で上回られる場面もあったことで、決選投票に向けて不安を残すこととなった。また、ガンバートル前国会議員は第三勢力の候補としては過去最大の票を得たものの、エンフボルド国会議長にわずかに及ばなかった。落選の背景には、選挙法で禁止されていた外国人からの献金受け取りが選挙期間中に報じられたことも挙げられる。ガンバートル前国会議員は開票結果の不正を主張したものの受け入れられず、2回目投票はバトトルガ元工業・農牧業相とエンフボルド国会議長との間で行われることとなった。

2回目投票決定から投票当日までの間は選挙運動が禁止されており、両候補の動きはほとんど目立たなかった。むしろ注目を集めたのは、インターネットを中心に拡大した「白い選択」運動であった。これは両候補者どちらも不服とする有権者を中心に、2回目投票で白票を投じようと呼びかける運動である。モンゴルでは白票は有効票扱いとなっており、また2回目投票では2候補がどちらも有効票の過半数を得られない場合、憲法の規定で再選挙が実施されることになってい

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

る。つまり、白票を多く投じることによってバトトルガ元工業・農牧業相とエンフボルド国会議長双方の得票率を下げるのが可能である。そこで、白票を集めることで過半数の票を得る候補が出るのを阻止するのが、この運動の狙いである。

「白い選択」運動にはガンバートル前国会議員も加わったうえ、インターネット上で宣伝動画が公開されたほか、運動支持者用のTシャツも流通するなどの広がりを見せた。ガンバートル前国会議員は再選挙の場合立候補が可能となるメリットがあった。選挙中央委員会は「白い選択」運動が禁止された選挙活動にあたるとの批判声明を出したものの、運動を止めることはできず、選挙への影響がどの程度になるかが国内の関心事となっていた。

2回目投票でバトトルガ元工業・農牧業相辛勝、「白い選択」運動は目標達成できず
7月7日に大統領選挙2回目投票が実施された。開票の結果、バトトルガ元工業・農牧業相が有効票の50.61%の票を集めたことから、辛くも再選挙を経ずに当選が決まった。注目された白票の総数は約9万9500票(有効票の8.23%)となり、初回投票の約1万8700票(有効票の1.37%)から大幅に増加した。しかし、それでもバトトルガ元工業・農牧業相の過半数得票を阻むには至らなかった。

エンフボルド、バトトルガ両候補に不満を示す有権者は、決して少なくはなかった。大統領選挙の投票率は初回投票で68.27%であったのが、決選投票では60.67%まで低下しており、決選投票で棄権した投票者の一定数が白票投票に転じていれば、当選者なしとなる可能性があった。しかし、両候補に不満な有権者は、

白票を投じるよりも棄権を選ぶ傾向が高く、「白い選択」運動は十分な広がりを書く結果となった。

大統領選挙敗北で人民党に亀裂、エルデネバト政権崩壊

今回の選挙結果はバトトルガ元工業・農牧業相の勝利というよりも、人民党の敗北という面が強い。エンフボルド国会議長の初回投票での得票は41万2000票で、前年の国会総選挙で人民党候補が得た63万6000票の65%程度まで激減した。2回目投票での得票も49万7000票にとどまり、初回投票でのガンバートル候補への票を取り込めなかった。前回・前々回の選挙に続き、人民党の候補が民主党の候補に破れたことで、大統領と内閣・国会とのねじれが続くことになった。

エンフボルド候補落選の背景には、前述の個人人気のなさに加え、2016年後半の通貨トグリグ急落からIMFへの支援要請に至ったために、与党に批判が向かったことが挙げられる。さらに、エンフボルド国会議長には売官行為によって600億トグリグを調達しようとした疑惑が以前よりかけられており、これも災いしたと考えられる。疑惑自体は前年に生じたものであるが、疑惑を暴露する動画をインターネット上で公開したドルジゾドブ氏が民主党オヨーンゲレル前国会議員の家に滞在中に逮捕される事件が選挙期間中に起き、野党からの批判を浴びていた。

エンフボルド国会議長の落選後、人民党内には党執行部の責任を問う声が広がった。エンフボルド国会議長が党首辞任の意向を表明すると、責任論はエルデネバト首相にも及んだ。8月23日、人民党幹部会構成員のアヨールサイハン国会議員ら人民党国会議員30人が、大統領選挙の結果により政府に対する民意が示されたとして、エルデネバト首相の解任案を上程した。その後解任案への賛同者は増加し、内閣からもフレルスフ副首相が解任案賛成と自らの辞任の意向を表明した。他方、ニャムドルジ国会副議長やビャンバツォグト法務・内務相などは解任に反対、人民党国会議員団は事実上二分された。このようななかで臨時国会が召集され、首相解任案の審議が行われた。解任案は国会内の国家機構常任委員会でも否決されたため、本会議には首相解任の必要なしとする信任案が上程された。ところが、信任案は人民党所属議員の一部と民主党所属議員によって反対多数で否決された。この結果、エルデネバト内閣全員の解任が決まった。

フレルスフ前副首相、新首相と人民党党首に就任

エルデネバト首相解任後、国会は10月の本会議でフレルスフ前副首相を指名し

た。フレルスフ首相は指名後ただちに組閣を開始し、エルデネバト内閣に続く人民党単独内閣を組織した。新閣僚のうち、フレルバータル蔵相に対してはバトトルガ大統領が拒否権を発動したものの、国会が拒否権を覆し、新閣僚全員が国会承認を得て着任した。

フレルスフ首相による政権には、エルデネバト前首相解任への賛成派・反対派の双方から人選がなされた。また党内実力者のエンフトゥブシン氏を副首相に、ニャムドルジ氏を法務・内務相に任命するなど、いわば人民党内のバランスを重視したものとなった。他方、モンゴルでは国会議員による閣僚就任を「重ね着」と呼んで批判する傾向が強いなかで、新内閣はフレルスフ首相自身を除く全員が国会議員で構成されることとなった。

フレルスフ首相が就任したことで、残る焦点は人民党の新たな党首となった。新党首を選ぶ人民党大会は11月に開催され、フレルスフ首相とハヤンヒャルワー人民党国会議員団長との間で選挙が行われた。結果としてフレルスフ首相が新党首に選出され、人民党はフレルスフ首相の下で党内の融和を図ることとなった。

ホルツ元諜報庁長官の駐韓大使任命をめぐって2大政党内対立表面化

ところが、この間進められていたホルツ諜報庁長官の駐韓大使任命が一部議員の反発を招き、人民党内に加え、民主党内でも賛否が対立する事態となった。

11月1日に行われた閣議で、任期が終了するガンボルド駐韓大使を召還するとともに、その後任に諜報庁長官を務めていたホルツ氏を任命することが決まった。これに対し民主党バトザンダン国会議員が任命に反対を表明、国会での審議を要求した。同議員は反対の理由として、ホルツ氏が国家安全保障会議事務局長在任当時、民主化運動の元指導者ゾリグ氏殺害事件の捜査を理由にフランスでモンゴル国民を略取して本国まで連行したことで、後にイギリス政府によって逮捕された経歴があったこと（『アジア動向年報 2011』および『同 2012』参照）、さらに諜報庁長官在任時の部下虐待疑惑等を挙げた。

この結果、本件は国会安全保障・外交政策常任委員会に持ち込まれて審議が行われることとなった。ところが、11月15日に行われた審議で、ホルツ氏は反対派を攻撃する発言を相次いで行った。まず、ボルド元防衛相に対しては在任中に北朝鮮に対して武器売却を行ったと主張し、ニャムドルジ法務・内務相についてはゾリグ氏殺害事件の捜査を妨害していると訴えた。そのうえバトザンダン国会議員に対しては殺害をほのめかし、同議員が身辺警護を願い出る事態となった。

このような事態にもかかわらず、安全保障・外交政策常任委員会はホルツ氏の任命を承認した。これに対し、ホルツ氏任命の閣議決定を行ったはずの内閣からも、ニヤムドルジ法務・内務相に加えてソミヤーバザル鉱業・重工業相が任命延期を主張した。民主党ではバトザンダン国会議員やボルド前防衛相が反対派の急先鋒となった一方、サンジミヤタブ国会副議長がホルツ氏の擁護に回り、人民党・民主党双方で内部の不一致が明るみとなった。

委員会承認後もホルツ氏任命を不服とする議員は、国会本会議での承認を阻止すべく、任命に関する公聴会を行うため作業部会を結成した。公聴会は12月15日に開催されたが、国会や政府等の承認を得ない非公式なものとなり、ホルツ氏自身は欠席、任命賛成者がほとんど現れないなかでの開催となった。そのうえ、ホルツ氏任命を審議する国会本会議が公聴会と並行して行われることとなり、非公開審議の結果、任命は承認された。ただし、バトトルガ大統領は国会での審議過程で判明した問題が解決しないかぎり、大使派遣を認めないと表明しており、本稿執筆時点でも駐韓大使人事は宙に浮いた状態である。

人民革命党、全国規模大会を分裂開催

二大政党以外では人民革命党の党内対立が先鋭化した。11月にビャンバスレン人民革命党首都委員会書記らが党大会を独自で開催する計画を発表した。彼らは記者会見で党首エンフバヤル元大統領らが党を私物化していると批判し、10月に改善要求を党執行部に示したものの猛反発に遭った末、党追放を言い渡されたことから、これを不服として党大会を開催すると説明した。

この動きに同調したのが党所属唯一の国会議員バーサンフー氏である。先述のとおり、同議員は大統領選挙でガンバートル前国会議員を候補に立てたことを一時批判、ここから党執行部との関係が悪化していた。エンフバヤル党首、後に副党首に就任したガンバートル前国会議員は、バーサンフー国会議員を人民党・民主党の走狗と批判した一方、ビャンバスレン書記は同議員を擁護していた。

人民革命党執行部側は党大会開催を承認せず、反党行為に対する責任を問うとの警告を発したが、バーサンフー国会議員らは12月9日に党大会を強行した。大会はエンフバヤル党首とガンバートル副党首らが欠席し、ほかにも人民革命党籍を主張しながら会場に入れない人々が続出したなかで行われ、エンフバヤル党首の解任とバーサンフー国会議員の新党首就任が決定された。

これに対し、エンフバヤル元大統領らはバーサンフー国会議員らによる大会の

翌日に、「第1回 万戸・千戸・百戸・十戸長全国会議」と称する全国大会を開催した。この大会の党規約上の位置づけは不明であり、会議での決定事項も明らかではないが、党内での影響力を示すことには成功したと言える。

その後、エンフバヤル派はバーサンフー国会議員の党籍剥奪を試みており、バーサンフー国会議員は自らの党首の地位を引き続き主張している。両派は譲歩する姿勢を一切示しておらず、人民革命党は分裂含みの状況である。

経 済

経済成長率下げ止まり、好調な輸出背景に経済回復

2012年以来前年比で低下を続けてきた GDP 成長率は、2017年にようやく下げ止まった。2017年の実質 GDP 対前年同期比成長率は5.1%となり、2016年の成長率1.3%を上回った (*Socio-economic Situation of Mongolia*, 2017年12月号。以下、2017年の統計数値はすべて予測値に基づく)。部門別に見ると、シェア最大の鉱業部門の成長率が-6.9%と縮小したが、鉱業に次ぐシェアを有する農牧業の成長率が2.3%と、前年を下回ったものの成長を維持したほか、他の主要部門である商業および運輸・倉庫の成長率が9.7%、16.7%とそれぞれ前年を上回り、鉱業部門全体の落ち込みを補填した。主要部門でもっとも成長率が高かったのは製造業であり、前年のマイナスから一転して22.8%を記録した。

ただし、留意が必要なのが物価水準である。2017年の消費者物価上昇率は6.4%となり、2015年の1.9%、2016年の1.1%から高まった。経済の復調傾向が鮮明になるなか、物価水準の上昇幅が拡大する懸念もあり、今後の推移が注目される。

IMF 主導の拡大信用供与措置開始

モンゴル政府は2017年に外貨建債券の償還を控えていたが、2016年後半からの通貨トグリグ急落と格付け低下に直面、デフォルトの危険すら噂されていた。そのため、モンゴル政府は IMF からの支援を受け入れるべく、前年から交渉を行っており、両者間の合意によって、2月19日に拡大信用供与措置(EFF)に基づく融資が開始された。EFF は3年間のプログラムとして実施され、この間に IMF からは4億4000万ドルを融資、あわせて世界銀行、アジア開発銀行、日本、韓国から合計30億ドルの融資が供与されることとなった。加えて、中国人民銀行はモンゴルとの為替スワップ制度を少なくとも3年延長することを承認した。

これにより、モンゴルの債務不安は後退し、外貨建債券の償還も遅れることなく進んだ。プログラムでは財政健全化が目標となり、そのために歳入確保と歳出削減に向けた取り組みを行うことが定められたが、後述する輸出拡大に支えられ、今のところ緊縮財政による経済冷え込みは回避できている。

ただし、財政健全化政策は段階的に行われるものであり、今後経済への影響が出る事態はありうる。とくに2018年には個人所得税・たばこ税・酒税の増税に加え、社会保険料の値上げが予定されている。他方、9月以降、教員・医師団体から賃上げ要求が相次ぎ、フレルスフ首相がIMFとの合意を理由に要求を拒否すると、一部がストを執行する事態となった。また、年金支給開始年齢の引き上げも予定されており、これが与党への攻撃材料となっている。経済回復が進まず、財政健全化の国民生活への影響が広がれば、EFFへの反対論が高まりかねない。

鉱産物輸出復調も、中国依存逆戻りの懸念

経済回復の主な要因の一つが輸出拡大であった。モンゴル国税関総庁によれば、2017年の輸出総額は62億66万ドルであり、前年比で26.6%増加した。とくに最大のシェアを占める鉱産物は、2017年の輸出額が49億3376万2300ドルと、前年比41.6%の増加を示した。

とくに顕著であったのが中国向け石炭の輸出拡大である。2017年の石炭輸出額

表1 2015～2017年の輸出入総額および主要品目の増減

	2015	2016	2017 ¹⁾	増加率 ²⁾
輸 出				
総計	4,669.3	4,916.3	6,200.7	32.8
鉱産物	3,678.2	3,484.1	4,933.8	34.1
貴石、半貴石、貴金属、宝石	421.4	761.5	596.9	41.7
繊維、繊維製品	302.7	300.2	335.5	10.8
卑金属・卑金属製品	72.3	86.2	101.0	39.7
植物性生産品	37.8	55.1	67.7	78.8
動物、動物性生産品	26.4	29.2	67.4	155.5
輸 入				
総計	3,797.5	3,358.1	4,335.5	14.2
鉱産物	936.4	724.3	985.9	5.3
機械類・電気機器等 ³⁾	785.5	680.4	920.9	17.2
車両、航空機、船舶および輸送機器関連品	368.1	435.6	622.7	69.2
食料品	329.4	329.2	378.7	15.0
卑金属・卑金属製品	372.0	210.9	333.9	-10.2
化学品・化学工業製品	270.3	272.1	315.0	16.5

(注) 金額の単位は100万ドル。1) 2017年の数値は予測値。2) 増加率は2017年の2015年比増加率、%。

3) 機械類、電気機器、録音機、音声再生機、テレビ(部分品・付属品を含む)。

(出所) Socio-economic Situation of Mongolia, 2017年12月号。

は22億5675万3400ドル、うち中国向けは21億9554万800ドルであり、それぞれ前年から132.2%、130.3%もの増加となった。輸出のもう一つの柱である銅鉱石では、輸出額が16億1311万7300ドル(すべて中国向け)と、前年比0.3%増にとどまっており、石炭の中国向け輸出が経済回復の原動力となった。

一方で、2017年には輸入も拡大したが、輸入総額は43億3546万470ドル、増加率は29.1%であり、輸出拡大を下回った。モンゴルでは貿易収支が経済成長局面で大幅な赤字となり、経済難の時期に赤字縮小から黒字に転ずる傾向があり、それだけに経済成長率回復が貿易収支悪化を伴わなかった点は特筆される。ただし、サービス収支の赤字が響き、この年の経常収支は赤字であった(表1)。

ただし、このような貿易拡大が中国への依存度の再上昇をもたらしている点には注意が必要である。2017年の中国向け輸出シェアは輸出総額の85.6%、中国からの輸入のシェアは輸入総額の32.9%に達している。

また、インフラの未整備も貿易上の課題となっている。とくにタワントルゴイ炭鉱からの中国向けの石炭はほとんどトラックによる運搬に頼っているが、11月には通関作業が追いつかなくなり、大規模な渋滞が発生、車列は一時100キロメートルを超えるに至った。政府は石炭輸送の一時停止によって事態に対処し、その後渋滞は解消されたものの、根本的な解決として大規模輸送手段が整備されないかぎり、同様の事態が再発する可能性は高い。

対 外 関 係

「バトトルガ外交」の出発と減速

モンゴル国憲法では大統領が外交の最高責任者とされている。それだけに、大統領の交代は外交路線の節目となるものである。エルベグドルジ前大統領が在任中に多国間会合を重視した全方位外交を展開してきたのに対し、バトトルガ大統領の外交路線がどのようなものが注目された。そのなかで、元朝青龍ダグワドルジ氏をモンゴル・日本相互協力担当特使に任命したことは話題を呼んだ。

バトトルガ大統領の初外遊はハンガリー訪問であった。これはブダペストでの柔道世界選手権2017に合わせて行われたもので、会期中にバトトルガ大統領はプーチン・ロシア大統領、オルバン・ハンガリー首相との会談を行った。その直後にはウラジオストクでの第3回東方経済フォーラムに出席、現地でプーチン大統領、安倍首相、文在寅韓国大統領と個別に会談したほか、4者での拡大会議に

出席し、モンゴルからの石炭輸出に際してロシア・ボストーチヌイ港を利用する可能性や、朝鮮半島問題について意見を交換した。プーチン大統領と安倍首相とは嘉納治五郎杯国際柔道大会も観戦した。バトトルガ大統領が柔道経験者であることから、ブダペスト訪問も合わせて今後「柔道外交」を展開するかと思われた。

ただ、上記を除けばバトトルガ大統領の外遊はなかった。エルベグドルジ前大統領が毎年出席していた国連総会に加え、11月末から12月1日にかけて開催された上海協力機構首脳級会合にも出席しなかった。その後もバトトルガ大統領は外遊よりも地方視察を優先する傾向を示しており、エルベグドルジ前大統領と比較すると、外交面での動きは大幅に縮小した感がある。

他方で懸念材料となっているのが、前述のホルツ駐韓大使を含む新大使派遣の遅れである。エルベグドルジ前大統領が在任中の5月に開かれた国会で、アメリカ、ドイツ、カナダ、フランス、スイス、日本への新大使人事が承認を得ていたが、バトトルガ大統領が人事の見直しを要求したことから、本稿執筆時点で、ドイツ大使を除いて派遣に至っていない。バトトルガ大統領は早急な問題解決を希望しているものの、アメリカ、カナダ、日本大使についてはいまだ任命を承服しておらず、新大使派遣に向けての障害はまだ残っている。

両隣国との経済交流拡大に向けた動き

2017年の対外関係では、モンゴル・ロシア・中国を結ぶ経済回廊建設計画をはじめ、ロシア・中国との間で経済交流を拡大しようとする動きが目立った。

年初時点では、モンゴル・中国間の関係は好ましいものではなかった。中国は2016年11月にダライ・ラマ14世がモンゴルを訪問したことに反発、モンゴルへの態度を硬化させていた(『アジア動向年報 2017』参照)。ただ、モンゴル政府が訪問について遺憾の意を示すなどの姿勢を示したこともあり、1月に行われたムンフ＝オルギル外相と王毅外相との電話会談で、王毅外相がモンゴル側の対応を評価したため、両国関係は平常化した。

2月にはムンフ＝オルギル外相がロシアと中国を相次いで訪問した。ロシアではラブロフ外相と会談したほか、グルジェフ経済開発省副大臣とも会談し、経済回廊建設に向けた作業の活発化など、中国を含めた3カ国間での協力拡大について協議した。中国では王毅外相と会談し、モンゴルからの輸出拡大などで合意した。5月にはエルデネバト首相が訪中し、習近平国家主席や李克強首相らと会談、モンゴル政府が5月に閣議決定していたインフラ開発計画「開発の道」プログラ

ムと一帯一路構想を連携させることで合意した。

7月にはバトトルガ大統領がガンスフ元道路・運輸相をモンゴル・ロシア・中国3カ国協力・経済回廊担当特使に任命した。バトトルガ大統領は以前より対中依存に懸念を示しており、大統領就任によってモンゴルの対中政策が変化することも考えられていた。ただ、特使任命によって、中国との経済関係を重視する姿勢が示された。8月にはムンフ＝オルギル外相が再度ロシアを訪問し、ドンスコイ天然資源・環境相との間で経済回廊建設に関する協議を行った。同月にはモルグロフ・ロシア外務次官が来訪し、エルデネバト首相との会談で、モンゴルからロシアへの食肉輸出などについて意見を交換した。

さらに、12月にはバト＝エルデネ道路・運輸開発相がロシアを訪問し、モスクワでの「ロシア運輸週間2017」に出席したほか、会期中にソコロフ・ロシア運輸相と会談、モンゴル・ロシア間の鉄道の新規建設と、現有路線の設備更新で意見が一致した。また同月にツォグトバートル外相が訪中し、共同声明でモンゴル・中国間自由貿易協定の締結に向けた作業を前進させることを発表した。

硬軟混ざった朝鮮半島問題への対応

モンゴルは2017年も朝鮮半島問題で仲介者としての役割をアピールした。ただし北朝鮮による核実験・ミサイル発射問題に対しては、国際社会とともに非難する立場をとり、硬軟双方の態度を示すこととなった。

2月にはバトツェツェグ外務副大臣が北朝鮮を訪問、李洙暉最高人民会議外交委員会委員長、李容浩外相、李吉聖外務次官と会談するとともに、北東アジアの安全保障に関する国際会議「ウランバートル対話イニシアチブ」に対し、北朝鮮からの公式代表団を招待した。同会議は6月15日から16日にかけて開催され、北朝鮮からはリ・ヨンピル外務省アメリカ研究所副所長らの代表団が出席した。これに先立って、同月12日には、ツォグトゲレル駐北朝鮮大使が李吉聖外務次官らを大使館に招待して夕食会を開催し、両国関係と地域問題について「熱い会話」を交わしたと報じられた。

ただし、北朝鮮による核実験・ミサイル発射に対しては、モンゴルは国際社会と歩調を合わせている。4月には外務省が北朝鮮による核実験に反対する声明を発表したほか、12月には国連安全保障理事会の要請に基づき、労働・社会保障サービス総局が2018年1月1日より北朝鮮国民に労働許可を与えないことを発表した。当時モンゴルでは約1200人の北朝鮮労働者が働いていたが、彼らに対する

労働許可も延長されず、全員が帰国することとなった。

モンゴルにとって、南北朝鮮双方との関係を有していることは、外交上の優位性を提供するものである。9月に行われたバトトルガ大統領と安倍首相との会談では、安倍首相から北朝鮮問題で緊密な協調を要請されたほか、同月に来訪した林幹雄首相特使も、エンフボルド国会議長との会談の席で、北朝鮮問題等でモンゴル側に協力を要請している。他方、11月にはツォグトバートル外相が国会本会議で北朝鮮との国交継続の必要性を主張、国交樹立70周年に向けて代表団を相互派遣する考えを表明しており、2018年の両国関係の進展が注目される。他方、北朝鮮に対する制裁措置が追加されていくなかで、国際社会との協調と北朝鮮との関係維持とのバランスをどうとるかが、モンゴルにとっての課題となる。

2018年の課題

2018年は大統領選挙の翌年で国政選挙の予定がない。モンゴルではこのような年に政党内対立が露呈してきた。2014年には民主党の内紛でアルタンホヤグ政権が崩壊、2010年には(旧)人民革命党が人民党への改称をめくり分裂、2006年にはエルベグドルジ内閣崩壊と後継内閣への対応をめぐる民主党分裂などの例がある。翻って、バトトルガ大統領は就任以来国会の決定に対し、相次いで拒否権を発動しており、民主党も対決姿勢を強めている。人民党内の対立が再燃すれば、再び政治混乱につながろう。フレルスフ政権、ならびに人民党内の結束維持の可否が、2018年の国内政治の行方を握る。また、大使任命・派遣問題をめぐる対立や、人民革命党の内紛も注視する必要がある。

経済面では危機的状況こそ去ったが、外国投資の呼び戻し、大規模開発プロジェクトの推進など、経済成長路線への復帰に向けた材料は乏しい。短期的にはIMFをはじめとする国際支援と中国向け石炭輸出が頼みとなるが、前者に伴う改革政策には国民の反発が予想され、後者ではインフラ未整備がボトルネックとなる。どちらも即効策は見当たらず、フレルスフ政権は難しい舵取りを強いられる。

対外関係では、2018年も両隣国との経済関係拡大や、経済回廊構想推進などの実利外交が主に進められると考えられる。ただし、それ以外の外交活動については進展が見込みがたい。バトトルガ大統領は1月の世界経済フォーラムに出席せず、地方視察を優先しており、今後も内政優先の姿勢は続くであろう。前述の大使派遣の遅れも否定的材料であり、対日外交への影響はとりわけ懸念される。2018年は日本側の外交担当者手腕が問われる年となろう。(高知大学准教授)

重要日誌 モンゴル 2017年

1月5日▶モンゴル銀行、中国工商銀行に対し駐在員事務所設立の許可交付を決定。

11日▶エルデネト=フブスグル県オボート鉱山間に敷設予定の鉄道ルートを閣議決定。

16日▶ガンフー・エネルギー相、アプダビでの国際再生可能エネルギー機関第7回総会に出席。

17日▶エルベグドルジ大統領、ダボスでの世界経済フォーラム出席(～20日)。

18日▶モンゴル初の太陽光発電所、ダルハン=オール県で稼働開始。

29日▶民主党党首選挙実施、翌日開票の結果エルデネ新党首選出。

2月10日▶国会、エルデネト社株式49%の国有化に関する決定案を可決。

▶エルデネ民主党党首、民主党国会議員団長辞任。後任にエルデネバト国会議員就任。

▶秋期国会閉会。

12日▶民主党第7回党大会開催。

13日▶ムンフ=オルギル外相、ロシア訪問(～14日)。ラブロフ外相と会談。

16日▶マラト G-Time モンゴル支社長ら8人、ねずみ講容疑で拘束。

19日▶IMF、モンゴル政府に対し拡大信用供与措置(EFF)で4億4000万ドルを融資。

▶民主党、マグナイ元公正競争取引庁長官を幹事長に任命。

▶ムンフ=オルギル外相、訪中(～21日)。王毅外相らと会談。

21日▶反腐敗庁、バトバヤル元経済開発相、ガラムガイバートル前国会民主党議員団代表を職権濫用容疑で拘束。

▶第2回モンゴル・日本戦略対話、ウランバートルで開催。

22日▶モンゴル銀行、中国人民銀行間トグルグ・人民元スワップ協定延長。

23日▶反腐敗庁、アルタンホヤグ元首相をウランバートル市内の公園建設に関する汚職容疑で取り調べ。

28日▶ムンフ=オルギル外相、ジュネーブでの第34回国連人権理事会ハイレベルセグメント出席。

3月7日▶スフバートル地区刑事初級裁判所、バトバヤル前国会議員とガラムガイバートル前国会民主党議員団代表の釈放を決定。

▶ダシドルジ鉱業・重工業相、オタワでのモンゴル・カナダ政府間円卓会議に出席。

9日▶第1回モンゴル・アルゼンチン外務省間会合、ウランバートルで開催。

23日▶ドルノゴビ県オロン・オボーから天津までの鉄道による石炭輸出開始。

27日▶エンフボルド国会議長、ムンフ=オルギル外相、訪日(～30日)。安倍首相らと会談。

▶ユーラシア経済委員会コレシコフ大臣、来訪(～4月1日)。フレルスフ副首相と会談。

28日▶モンゴルの人のための党、最高裁に登録。

▶ビャンバツォグト法務・内務相、アラブ首長国連邦訪問。ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン副首相兼内務相と会談。

30日▶第17回モンゴル・EU協力合同委員会、ウランバートルで開催(～31日)。

4月1日▶エンフボルド国会議長、ダッカでの第136回列国議会同盟会議に出席(～4日)。会期中に丁世均韓国国会議長らと会談。

2日▶民主党内地方組織選挙実施。

▶ムンフ=オルギル外相、ベトナム訪問(～4日)。フック首相らと会談。

5日▶春期国会閉会。

11日▶トップ県タワントルゴイ軍演習場で演習中に手りゅう弾が誤爆、兵士2人死亡、

8人負傷。

14日▶国会、2017年度補正予算案を可決。

17日▶バトbold首都知事、訪日(～21日)。小池都知事らと会談。

24日▶第9回モンゴル・韓国外務省閣領事級協議会、ウランバートルで開催。

▶バト＝エルデネ国防相、ロシア訪問(～28日)。モスクワでの第6回国際安全保障会議に出席。

5月2日▶ムフ＝オルギル外相、EU訪問。ユンケル欧州委員会委員長らと会談。

6日▶民主党、第8回党大会開催。

8日▶ティン・ベトナム国家副主席、来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ビャンバツォグト法務・内務相、訪中(～12日)。孟建柱中国共産党中央政治局委員・中国共産党中央政法委員会書記らと会談。

▶スマー米ミレニアム挑戦基金(MCA)ヨーロッパ・アジア太平洋・ラテンアメリカ担当副総裁補、来訪(～9日)。ムフ＝オルギル外相らと会談。

12日▶エルデネバト首相、訪中(～15日)。習近平国家主席らと会談、一帯一路国際フォーラムに出席。

▶バトツェツェグ外務副大臣、北朝鮮訪問(～19日)。李洙暻最高人民会議外交委員会委員長らと会談。

18日▶ムフ＝オルギル外相、バンコクでの第73回国際連合アジア太平洋経済社会委員会総会に出席。

22日▶第15回モンゴル・ロシア外務省閣公使級会議、ウランバートルで開催。

31日▶国会、バトソリ教育・文化・科学・スポーツ相の解任案を可決。ムフバト内閣官房長官が兼任。

▶コロコリツェフ・ロシア内相、来訪。フレルスフ副首相らと会談。

6月1日▶エルデネバト首相、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム2017に出席(～3日)会期中にモディ・インド首相らと会談。

5日▶ムフ＝オルギル外相、東京での「アジアの未来」フォーラム出席(～6日)。会期中に安倍首相と会談。

6日▶大統領選挙期間開始。

7日▶最高裁、ナイダラー氏の労働国民党党首の就任を承認。

8日▶首都行政初級裁判所、モンゴリアン・カップ・コーポレーションによるエルデネト社100%国有化停止の訴えを認める。

▶エルベグドルジ大統領、カザフスタン首都アスタナでの上海協力機構首脳級会合出席。会期中にプーチン・ロシア大統領と会談。

9日▶国会、チョローンバートル国会議員の教育・文化・科学・スポーツ相任命案を可決。

12日▶ムフ＝オルギル外相、訪米(～13日)。ティラーソン米國務長官らと会談。

13日▶モンゴル・中国・ロシア第13回商工会議所統一会議、ウランバートルで開催(～15日)。

15日▶第4回北東アジア安全保障問題ウランバートル対話イニシアチブ開催(～16日)。

20日▶ベリーズと国交樹立。

26日▶大統領選挙、初回投票実施。

30日▶最高裁、大衆党の政党登録承認。

7月4日▶第8回モンゴル・日本官民合同協議会、対外関係省で開催(～5日)。

6日▶春期国会閉会。

7日▶大統領選挙2回目投票実施。

10日▶バトトルガ新大統領就任、宣誓式挙行。林幹雄特別大使率いる日本・モンゴル友好国会議員団らが出席。

18日▶大島衆議院議長、来訪(～19日)。バトトルガ大統領らと会談。

23日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト」開催(～8月5日)。

27日▶第7回モンゴル・中国中央銀行間円卓会議、ウランバートルで開催(～28日)。

8月7日▶第54回アジア太平洋航空局長会議、ウランバートルで開催(～11日)。

8日▶第16回モンゴル・ベトナム通商・経済・科学技術協力政府間委員会、ウランバートルで開催(～10日)。

10日▶第3回モンゴル・中国外務省間戦略対話、ウランバートルで開催。

21日▶ムフ＝オルギル外相、ロシア訪問。ドンスコイ天然資源・環境相と会談。

23日▶ムフ＝オルギル外相、イスラエル訪問(～26日)。ネタニヤフ首相兼外相と会談。

29日▶バトトルガ大統領、ハンガリー訪問(～9月2日)。オルバン首相らと会談。

30日▶第2回モンゴル・日本・アメリカ3カ国外務省間会議、ウランバートルで開催。

▶第4回モンゴル・日本対外関係・安全保障・防衛担当機構間会議、ウランバートルで開催。

9月4日▶バトトルガ大統領、ロシア訪問(～7日)。プーチン大統領らと会談、ウラジオストクでの第3回東方経済フォーラムに出席。

▶「インベスト・モンゴリア2017」、ウランバートルで開催(～5日)。

6日▶臨時国会開会。

▶ドルジ・プータン外相、来訪。ムフ＝オルギル外相らと会談。

7日▶国会、エルデネバト首相信任案を反対多数で否決。

▶「コール・モンゴリア2017」、ウランバートルで開催(～9日)。

11日▶第2回モンゴル・北海道ビジネスフォーラム、ウランバートルで開催。

15日▶ICT-Expo2017、ウランバートルで

開催(～17日)。

19日▶ムフ＝オルギル外相代行、ニューヨークでの第72回国連総会に出席(～24日)。

21日▶義務教育学校・幼稚園教師、賃上げなどを要求するストライキ決行。

22日▶首都議会、サンドイ議長の辞任申し出を承認。

10月2日▶秋期国会開会。

▶「モンゴル・ロシア協力2017」経済フォーラム、ウランバートルで開催(～5日)。

4日▶国会、新首相にフレルスフ前副首相を指名。

5日▶第2回モンゴル・欧州自由貿易連合(EFTA)協力合同委員会、ウランバートルで開催。

9日▶首都議会、アマルサイハン新議長を選出。

19日▶国会、フレルスフ首相の新閣僚任命案を承認。

23日▶人民党国会議員団、法務・内務相就任に伴い辞職したニヤムドルジ前国会副議長の後任にエンフ＝アムガラン国家議員を指名。

26日▶国会本会議、2017年補正予算案を可決。

30日▶最高裁、ツォグトゲレル民族民主党党首の就任を承認。

11月1日▶モンゴル・EU包括的パートナーシップに関する枠組合意発効。

6日▶張軍中国司法相、来訪(～8日)。フレルスフ首相らと会談。

8日▶モンゴル労働組合連合代表にアムガランバートル氏が再任。

9日▶国会、フレルバートル蔵相任命に対するバトトルガ大統領の拒否権を覆す。

14日▶国会、2018年度予算案および関連法案可決。

20日▶第28回人民党大会開催(～23日)。新党首にフレルスフ首相を選出。

主要統計 モンゴル 2017年

1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,061.6	3,119.9	3,179.8
消費者物価上昇率(%) ²⁾	14.0	12.5	11.0	1.9	1.1	6.4
失業者数(年末, 1,000人)	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5
為替レート(1ドル=トグリゲ) ³⁾	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5	2,427.1

(注) 1) 暫定値。 2) 各年12月時点の対前年同月比。 3) モンゴル銀行12月31日公表値。
(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2013年12月号, 2015年12月号, 2016年12月号, Socio-economic Situation of Mongolia, 2017年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリゲ)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
民間消費支出	8,848,005.0	10,594,056.5	12,587,626.9	13,555,719.0	12,725,247.5	13,785,778.9
政府消費支出	2,257,411.1	2,580,301.9	2,893,297.9	3,132,117.7	3,452,502.2	3,447,935.2
総資本形成	9,328,596.1	10,215,213.6	7,818,432.5	6,249,805.0	7,053,085.1	10,135,010.3
固定資本	7,529,193.8	7,528,506.6	6,351,104.8	4,627,793.0	4,803,481.1	6,660,855.7
在庫増減	1,799,402.3	2,686,707.0	1,467,327.6	1,622,012.0	2,249,603.9	3,474,154.6
財・サービス輸出	7,271,503.4	7,456,908.5	11,613,413.3	10,567,131.2	12,128,721.8	16,668,531.9
財・サービス輸入	11,017,096.0	11,777,155.8	12,685,716.3	10,334,660.5	11,179,558.5	16,008,981.5
国内総生産(GDP)	16,688,419.6	19,174,242.6	22,227,054.3	23,170,112.4	24,179,998.1	28,028,274.9
海外純要素所得	-1,288,844.4	-1,082,916.6	-1,806,980.0	-1,898,953.9	-2,053,156.3	-
国民総所得(GNI)	15,399,575.2	18,091,326.0	20,420,074.3	21,271,158.5	22,316,313.0	-

(注) 1) 9月までの暫定値。
(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>), Socio-economic Situation of Mongolia, 2018年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリゲ)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
農林水産業	1,381,285	1,646,184	1,871,397	2,071,966	2,200,717	2,252,190
鉱業・採石	2,452,170	2,905,822	3,469,333	3,957,728	3,965,583	3,692,753
製造業	779,722	859,681	895,656	907,541	907,864	1,114,636
電気・ガス・水道	244,773	258,080	271,675	280,095	284,420	296,257
建設業	568,837	614,244	588,025	580,016	549,885	545,666
商業	1,965,557	2,139,600	2,191,309	2,038,748	1,968,537	2,160,299
運輸・倉庫	843,168	830,986	953,873	996,650	1,116,802	1,302,981
情報・通信	314,312	361,096	378,221	370,333	362,491	391,000
金融	509,021	666,031	883,264	1,011,837	1,035,154	1,118,044
不動産	718,013	742,115	769,506	802,870	812,869	865,087
政府サービス	408,031	423,600	434,276	447,416	447,163	452,528
その他サービス	924,133	876,892	905,598	909,074	910,916	929,140
生産物に課税される税	1,744,385	1,938,751	1,781,712	1,377,381	1,394,363	1,653,502
国内総生産(GDP)	12,853,407	14,350,689	15,482,273	15,847,217	16,047,783	16,873,817
GDP成長率(%)	12.3	11.6	7.9	2.4	1.3	5.1

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表2に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
総数	40,920.9	45,144.3	51,982.6	55,979.8	61,549.2	66,219.0
馬	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8
牛	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5
ラクダ	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1
羊	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9
ヤギ	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9	27,346.7
子家畜育成数	13,379.0	15,221.0	17,246.0	19,179.5	19,721.7	22,642.0
出生に対する育成率(%)	96.5	96.3	97.8	95.8	95.9	96.2

(注) 1) 暫定値。
(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2013年12月号, 2015年12月号, Socio-economic Situation of Mongolia, 2017年12月号。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
経常収支	-5,380.7	-4,731.8	-1,934.3	-948.5	-699.7	-984.4
貿易・サービス収支	-4,455.7	-3,917.9	-1,111.5	-152.9	-0.5	266.8
貿易収支	-3,029.8	-2,608.1	177.7	562.6	1,337.8	1,474.2
輸出(FOB)	3,800.4	3,789.4	5,470.8	4,446.4	4,804.0	5,834.4
輸入(FOB)	-6,830.3	-6,397.5	-5,293.1	-3,883.8	-3,466.2	-4,360.2
サービス収支	-1,425.9	-1,309.8	-1,289.2	-715.5	-1,338.3	-1,207.4
貸方	651.5	688.8	607.0	688.8	800.9	1,005.2
借方	-2,077.5	-1,998.6	-1,896.2	-1,404.3	-2,139.2	-2,212.6
第一次所得収支	-1,166.7	-962.8	-972.5	-969.7	-911.2	-1,430.1
貸方	60.5	52.1	57.1	58.8	68.3	76.0
借方	-1,227.3	-1,014.9	-1,029.6	-1,028.5	-979.5	-1,506.1
第二次所得収支	241.8	148.9	149.7	174.1	212.1	178.9
資本勘定	142.3	140.7	135.6	115.7	155.7	153.9
金融勘定	-6,689.3	-2,807.9	-1,503.8	-788.0	-811.9	-2,439.0
直接投資(純)	-4,207.8	-2,018.7	-230.7	-82.9	4,170.9	-1,325.7
証券投資(純)	-2,300.4	160.6	-270.0	-248.5	-487.1	-471.4
金融デリバティブ(純)	0.0	0.0	-1.1	-1.4	38.1	17.3
その他投資(純)	-181.1	-949.8	-1,002.0	-455.3	-4,533.8	-659.2
誤差脱漏	188.2	-84.1	-176.1	-223.3	-221.2	-72.0
準備資産増減	1,639.1	-1,867.3	-471.1	-268.1	-18.2	1,459.9

(注) 1) 暫定値。
(出所) モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2017年)¹⁾

(%)

輸 出	中国	イギリス	ロシア	イタリア	台湾	シンガ ポール	日本	香港	ドイツ	韓国	その他
	85.6	10.7	1.1	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
輸 入	中国	ロシア	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	ポーラ ンド	イギリス	マレー シア	イタリア	その他
	32.9	28.1	8.4	4.8	4.6	3.0	1.1	1.1	0.9	0.9	14.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Socio-economic Situation of Mongolia*, 2017年12月号。

7 主要輸出品

(単位：万ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
石 炭	188,039.6	111,615.3	84,860.3	55,502.7	97,175.6	225,675.3
銅 精 鉱	83,857.9	94,895.1	257,470.6	228,013.5	160,775.4	161,311.7
金	12,229.4	30,982.7	40,524.4	42,056.8	75,840.9	59,535.4
鉄 鉱 石	53,250.9	65,433.3	44,637.8	22,719.1	24,989.1	31,335.5
亜 鉛 精 鉱	13,083.0	11,908.5	11,316.7	10,165.9	14,541.3	18,080.9
モ リ ブ デ ン 精 鉱	3,817.4	2,947.9	3,513.7	2,947.4	2,644.7	3,735.9
梳 毛 カ シ ミ ヤ	4,783.0	5,608.1	6,193.2	4,071.1	3,318.9	3,852.2
羊 毛	466.5	266.1	957.8	1,394.6	1,635.7	2,064.3
牛 ・ 馬 皮 革	533.9	536.5	798.2	828.5	939.0	1,016.8
ヤ ギ 皮 革	655.0	988.4	1,373.8	1,025.7	389.7	623.0
羊 皮 革	1,607.4	1,531.7	1,088.1	1,227.4	164.4	315.0

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表4に同じ。

8 主要輸入品

(単位：万ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾
デ ィ ー ゼ ル 燃 料	81,879.0	88,114.6	65,616.3	37,667.9	25,484.2	42,791.6
ガ ソ リ ン	47,411.0	43,964.8	42,541.6	27,397.1	19,293.4	24,374.8
乗 用 車	43,005.9	37,303.2	28,920.7	20,999.9	21,973.8	26,038.3
ト ラ ッ ク	40,820.4	30,695.4	10,783.4	4,991.7	4,648.4	19,128.9
公 共 輸 送 用 機 器	2,309.7	1,972.7	1,363.2	1,231.1	1,489.4	1,243.8
砂 糖	2,356.3	2,445.9	2,445.9	1,841.3	2,554.0	2,516.5
コ メ	1,720.9	945.3	1,488.7	1,584.6	1,603.0	2,063.7
小 麦 粉	1,662.0	1,009.5	670.5	601.3	820.4	-
鶏および家禽類肉・内臓	1,255.0	1,587.1	1,553.7	1,083.2	1,263.1	1,482.4
茶	194.5	231.9	159.6	171.9	145.8	131.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2018

2018年のモンゴル

国内政治 p.223

経 済 p.228

対外関係 p.231

重要日誌 p.235

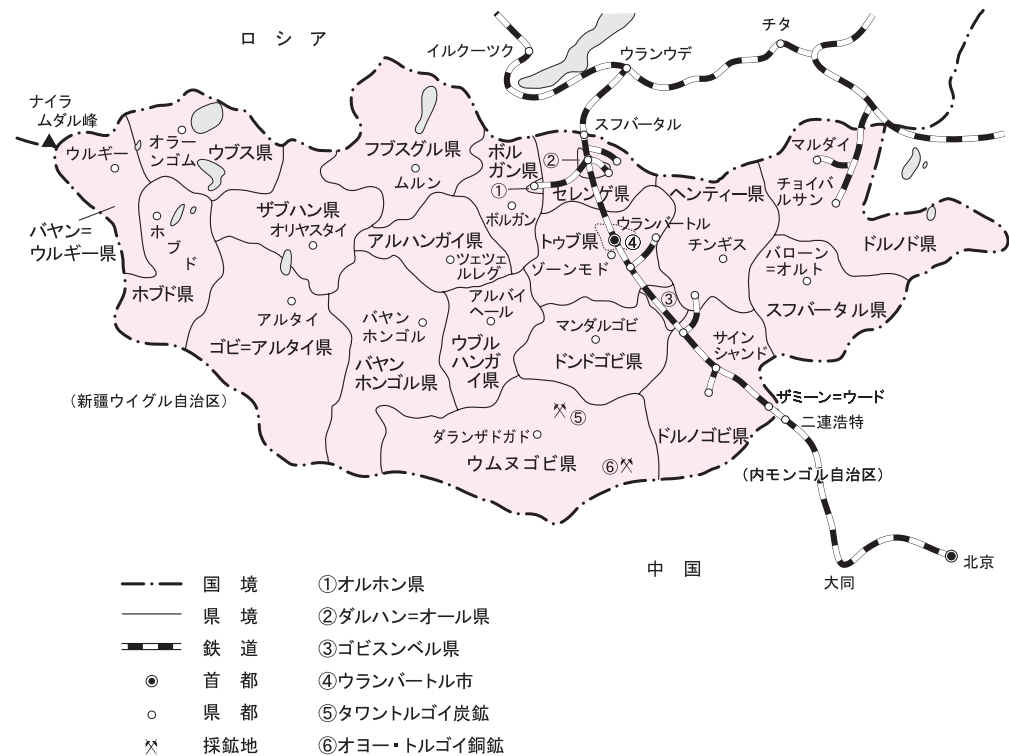
参考資料 p.239

主要統計 p.240

2018年の

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 324万人(2018年末)	元 首	ハルトマーギーン・バトトルガ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=2643.7トグリグ, 2018年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月～12月



腐敗、不祥事、与党内対立激化で 政治の混迷深まる

みなとくに
湊 邦 生

概 況

2018年を通じてモンゴルは政治の混乱に揺れ動いた。この年には不祥事による国会議員・現職閣僚の辞職や、汚職容疑による元首相・閣僚の逮捕が相次いだ。とりわけ規模が大きかったのが、食糧・農牧業・軽工業省管轄の中小企業開発基金による疑獄事件であり、疑惑の対象は国会議員・官僚・検察やその関係者らに広がった。さらに、この疑惑への対応をめぐるフレルスフ首相に不満を唱えたハヤンヒアルワー国会議員がエンフボルド国会議長らとともに内閣不信任案を上程すると、フレルスフ首相はエンフボルド国会議長に辞職を要求、同調する国会議員らが国会本会議をボイコットするなど、前年来の与党人民党の内部対立が再び激化した。結果として内閣不信任案は否決されたが、この過程で民主党の一部国会議員が党議員団の決定に反して不信任案に反対、民主党内の亀裂も露呈した。一方でエンフボルド国会議長への辞職要求は止まず、国会本会議は年末まで空転を続けたうえ、民主党の造反議員が一部の人民党国会議員と連携して12月末に国会議長辞任要求デモを執行するなど、2019年に向けて不穏な空気が残った。

経済では、IMF 主導の下で拡大信用供与措置(EFF)による経済再建が進展した。第3四半期時点で経済成長率は6.9%、年間の物価上昇率も8.1%と、モンゴル銀行による目標の8%とほぼ同等となった。ただし貿易収支は2年ぶりに赤字に転じ、政治の混乱と連動してトグリグが下落するなど、不安要因も顕在化した。

対外関係では米朝首脳会談のウランバートル開催に向けた動きが話題となった。結果として首脳会談は実現しなかったが、モンゴルが北東アジア地域安全保障問題の仲介者として自身をアピールする機会にはなった。このほか、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との往来、ロシア・中国・アメリカとの経済外交が目立った。

国内政治

現職国会議員、閣僚に相次ぐ不祥事

2018年には政界および中央省庁でさまざまな疑惑や不祥事が相次いで発覚、辞職者や逮捕者が相次ぐ事態となった。

まず問題となったのが、現職の国会議員による性的強要疑惑であった。すでに前年末から与党人民党所属のガントルガ国会議員による性的強要の疑いが浮上していたが、3月に自らに正式な捜査が及んだことを理由に、同議員は議員辞職の意向を表明した。この時は辞職がすぐに認められず、国会で可否を議論することとなったが、ガントルガ国会議員は4月に検察の要請を受けて出頭すると、国会議員の不逮捕特権の放棄願を国会に提出した。

また、同じ4月には野党民主党のモラト国会議員にも性的強要の疑惑が発覚、首都検察庁から出頭を要求される事態となった。これを受けて、国会では両議員への停職処分を求める声が上がったが、国会本会議は停職の必要なしとの判断を下した。ただ、これに女性議員らが反発、人民党内の意見対立も報じられると、ガントルガ国会議員は6月にあらためて辞職願を提出、国会本会議の承認を得た。辞職に伴う補欠選挙は当初2018年秋に実施する見込みであったが、実施方法に対して憲法裁判所が違憲判断を下したために実現できず、さらに後述する国会の混乱により、2018年中に選挙が行われなければかりか、実施時期すら決まらない事態となった。他方、モラト国会議員は潔白を主張して職に留まるとともに、疑惑報道をめぐるジャーナリストを訴えるなどの動きを示した。

また、8月には道路・運輸開発省で、勤務時間外に省内に残っていた局長級の職員らが飲酒の末に喧嘩を始め、負傷した1人が死亡する事件が発生した。この直後にウランバートルからの長距離客車列車が脱線、横転して重傷者が出る事故も起きたことから、バト＝エルデネ道路・運輸開発相が引責辞任に追い込まれた。

これらの不祥事の過程で、前年のエルデネバト内閣崩壊をもたらした人民党内の対立(『アジア動向年報 2018』参照)がいまだ残っていることがあらわとなった。ガントルガ国会議員への処分をめぐる党内の対応が割れ、道路・運輸開発省での事件では、バト＝エルデネ道路・運輸開発相に近い立場の加害者と、エルデネバト前首相と近い被害者との不和が喧嘩の原因であるとする報道も見られた。このような対立は、後に新たな疑獄をめぐる激化することになる。

オヨー・トルゴイ銅鉱をめぐる疑惑で逮捕者続出

また、外資との鉱山開発契約に絡んだ汚職の疑いで、政・官・財の重職経験者が反腐敗庁に逮捕される事件も相次いだ。まず、反腐敗庁は2015年に行われたオヨー・トルゴイ銅鉱開発・金融契約締結の際に職権濫用があったとして、3月にバヤルツォグト元蔵相の資産を凍結、4月には同氏に加え、アリオンサン元国税庁長官、ジャンバサイハン元エルデネス・モンゴル社最高執行責任者を逮捕した。あわせて、反腐敗庁は海外滞在中であったサイハンビレグ元首相にも、同様の容疑を理由に召喚状を送付した。これに対し、サイハンビレグ元首相は自身の潔白を訴える公開書簡を反腐敗庁長官宛てに送ったものの、召喚には応じて帰国、取り調べを受けることになった。

バヤルツォグト元蔵相、サイハンビレグ元首相は民主党主導の連立政権で要職を務めた民主党员であり、彼らの逮捕には政治的意図の存在を訴える声が民主党から上がった。民主党による批判の矛先は、2009年に政府がアイヴァンホー・マインズ社らとオヨー・トルゴイ銅鉱投資・株式発行契約を締結した当時のバヤル首相(人民革命党、現人民党)に向けられ、民主党は職権濫用や利益提供の疑惑に対する捜査を要求した。結果として、反腐敗庁はバヤル元首相とサイハンビレグ元首相双方に職権濫用や不法な決定があったと判断し、4月10日に両者を逮捕した。

モンゴルでは外資主導の鉱山開発に対し、国民に恩恵が行き渡らず、自国資源が買い叩かれているとして、反感を示す傾向が根強い。そのようななかで、大規模な外国投資を誘致した政治家が逮捕されたことには、国民の歓心を買おうとする政治的意向を疑う声があるほか、モンゴルへの投資に悪影響を及ぼすとの懸念もみられる。また、政・官・財の主要人物に逮捕者が相次いだことを、第二次世界大戦前のスターリン、チョイバルサンによる大粛清になぞらえた批判もある。加えて、逮捕後の手続きも不透明なままである。アリオンサン元長官は5月に、残る4人は6月にそれぞれ保釈が認められているが、公判の予定は本稿執筆時点で明らかとなっていない。

中小企業開発基金疑獄の拡大

10月末、バトトルガ大統領がエンフボルド国会議長に国会解散の協議開催を求める公文書を手交した。この中で、バトトルガ大統領は中小企業開発基金から、国会議員75人のうち約50人が市場水準を大幅に下回る低利融資を受けており、高

金利に苦しむ国民の反発を招いているとの批判を展開した。

この批判を皮切りに、国会議員や閣僚・高官とその親族、関係者、関係企業らが中小企業開発基金からの融資を受けていたとの報道が噴出した。まず、中小企業開発基金を管轄する食糧・農牧業・軽工業省のバトゾリグ大臣の妻が融資を得ていたと報じられ、同大臣は人民党国会議員団からの要求を受けて辞意を表明した。また、疑惑に対して反腐敗庁が食糧・農牧業・軽工業省の捜査を開始、政務次官や中小企業開発基金代表・副代表を含む職員を拘束した。さらに、関連企業による基金からの融資受け取りが報じられたフレルバータル監査庁長官がエンフボルド国会議長の要請で辞職したのに加え、バトトルガ大統領の側でも、ガンバト大統領員外顧問の関係企業や、ツェセン大統領官房報道官の配偶者の企業が融資を受けていたことが判明、両者とも辞職を余儀なくされた。このほか、融資受け取りの疑惑はフレルスフ首相の兄弟に加え、バヤルトサイハン・モンゴル銀行総裁やアムガランバータル次長検事など、政府外にも及んだ。問題の広がりを受けて社会の反発も表面化し、モンゴル商工会議所が中小企業開発基金を含む政府系基金の監査等を要求、実現されない場合は納税を拒否すると通告した。さらに、非政党青年運動「ネフル」 と称する団体が登場し、融資を受けた国会議員の責任を問うデモをスフバータル広場で挙行了ほか、記者会見で問題に関わった国会議員の不逮捕特権停止を要求した。

一方、バトトルガ大統領が主張する50人ほどではないにせよ、国会議員に関する融資疑惑の報道も相次ぎ、反腐敗庁が疑惑の向けられた議員の家族・友人を含めた捜査に着手した。さらに2大政党の国会議員団長にまで疑惑が及ぶと、両者ともこれを否定、逆にフレルスフ首相への批判の声を上げた。エルデネバト民主党国会議員団長は、中小企業開発基金による意図的な融資提供がフレルスフ首相に近い議員に対して行われていたと主張した。他方、ハヤンヒャルワー人民党国会議員団長はフレルスフ首相に加えてバトトルガ大統領も対応が不十分であると批判、さらに融資を受けた閣僚に対する解任案の国会上程をフレルスフ首相に要求し、国会議員に対する道義的責任を問うようエンフボルド国会議長に求めた。ところが、この要求に対してゾルバヤル首相広報官がフレルスフ首相を擁護すると、フレルスフ首相は人民党執行部会議を開催、ハヤンヒャルワー団長の解任を画策した。これに反発したハヤンヒャルワー団長はフレルスフ内閣の不信任案上程に向けた準備を開始したが、その間に人民党国会議員団がハヤンヒャルワー団長の解任案を協議、僅差ながら承認に持ち込んだ。ハヤンヒャルワー団長は決定

を受け入れたものの、内閣不信任案の賛同者集めを加速させることになり、首相との対立は決定的となった。ここに至って、焦点は疑惑の暴露から人民党内の権力争いへと移った。

フレルスフ首相派と反首相派、内閣不信任案と国会議長辞職要求で全面対決

人民党国会議員団長を解任されたハヤンヒャルワー国会議員は、フレルスフ首相が中小企業開発基金疑獄に関連した国会議員を擁護しており、憲法で定められた職務を遂行する能力がないとして内閣不信任案を作成、国会に上程した。不信任案に署名した議員は最終的に30人を超え、その中にはエンフボルド国会議長とエンフ＝アムガラフ国会副議長や、フレルスフ首相とともに前政権を構成したエルデネバト前首相とムフ＝オルギル前外相が加わった。さらに、先述の不祥事で内閣を追われたバト＝エルデネ前道路・運輸開発相や、現職のツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ相までもが署名を行った。フレルスフ首相は前政権で副首相を務めながら首相解任に賛成しており、今度は自らが現職閣僚の攻撃を受ける側となった。

ところが、エンフボルド国会議長の動きに反発する人民党・民主党の国会議員らは、自ら署名した法案の上程を議長自らが受けることに異議を唱え、エンフボルド国会議長に対して辞職を要求した。さらに、議員の一部が国会本会議を欠席する戦術に出たことから、定足数不足により国会本会議が開けない事態に陥った。この背景には、エンフボルド国会議長が8月にバートルグ大統領らから臨時国会招集の要求を受けながら応じなかったことや、エンフボルド国会議長やバトボルド首都知事兼ウランバートル市長が売官を企てたとする、いわゆる「600億トグリグ問題」について、事実関係の解明が進んでいなかったことで、エンフボルド国会議長に対する反発がくすぶっていたことが挙げられる。

フレルスフ首相はこの動きに乗じ、自らも本会議への出席を取り止めた。さらに、フレルスフ首相は国会に議席を有しない政党10党以上に加え、先述の「ネフル」からの支持も取り付けた。この対立の最中、11月に行われた人民党幹部会では、フレルスフ首相が演説でエンフボルド国会議長とハヤンヒャルワー国会議員を非難したのに対し、エンフボルド国会議長は自身に反対する国会議員らに対し、民主党との野合を批判した。ただ、幹部会では秘密投票の末にエンフボルド国会議長への辞職要求が承認されたほか、ハヤンヒャルワー国会議員が幹部会構成員から外れることになり、情勢は徐々にフレルスフ首相に有利になっていった。

フレルスフ首相不信任案否決とその余波

11月末、国会本会議で内閣不信任案の審議が行われた。人民党国会議員団は不信任案に反対を決定していたが、国会予算常任委員会での審議では可決され、本会議へ送られた。しかし、11月30日の本会議ではエンフボルド国会議長、ハヤンヒャルワー国会議員らに加えて民主党国会議員団は賛成に回ったものの、人民党国会議員の反対に加え、民主党からもバトザンダン国会議員、ボルド国会議員、モラト国会議員が反対票を投じたことから、不信任案は反対多数で否決された。

不信任案の否決により、人民党内でのフレルスフ首相の影響力はさらに強まった。フレルスフ首相は自身に反旗を翻したツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ相の解任を決定、中小企業開発基金問題ですでに辞意を表明していたソドバートル道路・運輸開発相とあわせて解任案を国会に上程した。一方、民主党では議員団に造反したバトザンダン国会議員とボルド国会議員、モラト国会議員に対し、期限付きでの除名ないし党公認取り消し等の処分を行った。しかし、議員らはこの処分に反発、バトザンダン、ボルド両国会議員は民主党国会議員団からの離脱を表明した。しかし、議席減により国会議員団の構成要件を失いかねない民主党は両議員の離脱を認めず、2018年末時点で両議員の地位は不明である。

他方、大統領選挙に続いての敗北を喫したエンフボルド国会議長に対しては、議長辞職を求める動きが加速した。エンフボルド国会議長の辞職を求める国会議員らは、フレルスフ首相不信任案否決後に国会本会議のボイコットを続け、国会本会議は年末まで空転を続けた。エンフボルド国会議長は事態打開のため、議長権限をエンフ＝アムガラフ国会副議長に一時委譲する措置を取ったが、辞職要求の声は収まらず、むしろ民主党国会議員団も要求に加わることとなった。

そして、議長辞職要求の急先鋒となったのが、先述のバトザンダン国会議員とボルド国会議員、人民党のアヨールサイハン国会議員とオヨーン＝エルデネ国会議員であった。4人は12月に国会内での座り込みやスローガンを掲げたアピールを行ったのに続き、他の議員も加えて記者会見で辞職要求をあらためて訴えた。さらに、同月27日には「ネフル」をはじめとする団体や中小政党と合同で、エンフボルド国会議長辞職要求のデモをスフバートル広場で決行した。これらの動きにより、議長辞職要求の主役はデモ主催者らに移った感があるが、フレルスフ首相にとっては、自らの手によらずとも政敵を攻撃可能になったともいえる。

もっとも、このような政治上の動きが一般国民の理解や支持を得ているかは疑問である。11月の人民党幹部会では議事が非公開になったことで、議場に入れな



スフータル広場で行われたエンフボルド国会議長辞職要求デモ(12月27日、ロイター／アフロ)

かった党員が反発、アマルバヤスガラン書記局長の辞任を求めるデモが発生したほか、メディアが抗議の意を示すべく報道をボイコットした。エンフボルド国会議長辞職要求についても、中小企業開発基金問題を置き去りにした政争であるとの批判に加え、バトザンダン国会議員らの動きを新たな人民党・民主党の野合と揶揄する声も上がっている。加えて、中小企業開発基金問題で渦中の議員が年末の国会議長辞職要求デモに参加したことへの批判も起こった。不祥事や疑獄事件、政争が繰り返された中で、国民の政治不信が強まったことが懸念される。

経 済

経済成長拡大も、貿易赤字が再拡大

前年に下げ止まりを示したモンゴル経済は、2018年に成長幅を再拡大させた。2018年の実質 GDP は前年比で6.9%増加しており(Mongolian Statistical Information Database. 以下、2018年の統計数値はすべて予測値に基づく)、通年でも前年と同程度以上の成長率が見込まれる。支出面では、総資本形成が前年比で27.2%増加しており、これが成長率に寄与した形となった。また、民間最終消費支出も同3.9%増と堅調であった。

ただ、モンゴル経済の成長率が高い時期には、物価上昇、貿易の赤字化や赤字幅拡大、中国への輸出依存度上昇の懸念が生じる。このうち物価上昇については、2018年の消費者物価指数の上昇率が8.1%となっており、前年の6.4%を上回っている。もっとも、これはモンゴル銀行による2018年の消費者物価指数上昇率の目標値8%とほぼ同水準であり、物価上昇を抑え込めたとの評価も可能である。

むしろ懸念されるのが、貿易赤字と対中依存である。2018年の貿易・サービス収支は7億3950万ドルの赤字と、2年ぶりに赤字に転じた。輸入増加を受け、貿易黒字が2017年の14億7420万ドルから2018年には6億9060万ドルに減少したうえ、輸入超過が続くサービス収支において、赤字幅が2017年の12億740万ドルから2018年には14億3010万ドルに拡大したことが響いている。また、モンゴル国税関総庁による貿易統計を見ると、2018年には石炭・銅精鉱といった鉱物資源の輸出が増加したものの、金の輸出が前年の4分の1未満に激減したため、輸出全体の伸びが抑えられた(Socio-economic Situation of Mongolia, 2018年12月号)。反面、輸入額は燃料や乗用車・トラック・公共輸送用機器、砂糖、コメといった主要品目で増加しており、収支を圧迫する結果となった。

さらに、2018年には最大の貿易相手国である中国への輸出が65億4282万3600ドルと、前年から23.6%増加した。これは輸出全体の上昇率を大きく上回り、結果として対中国輸出がモンゴル国税関総庁の算出した輸出総額に占める比率は93.3%に達した。モンゴルの中国経済への依存、とりわけ輸出面での全面的ともいえる依存は長年の懸案であるが、解決に向けた動きは見られない。

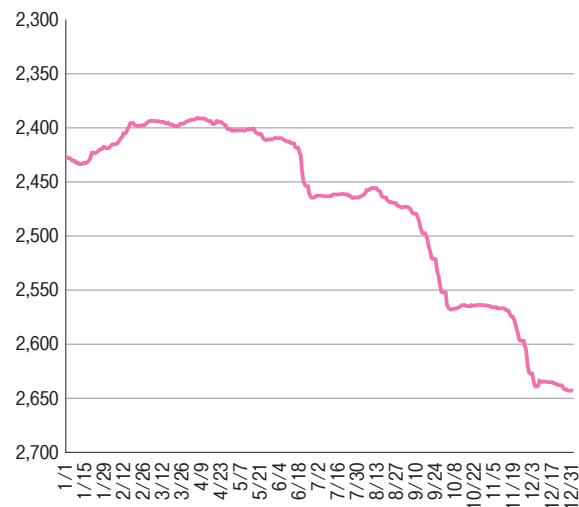
IMF 支援下で進む経済再建と課題

2017年2月に開始したIMFによる拡大信用供与措置(EFF)は、2018年も引き続き実施されている。EFFでは段階的に措置の実施状況について評価を行い、その結果を受けて次の段階の融資が行われる。2018年の11月末には第5段階の評価が終了しており、その後は第6段階の評価作業が行われている。

IMFによるこれまでの評価では、措置の実施状況はおおむね良好となっている。また、1月には格付け機関ムーディーズがモンゴル国債の投資格付けを「Caa1」から「B3」に引き上げたほか、7月にはフィッチ・レーティングスがモンゴルの長期外貨建て発行体デフォルト格付け(IDR)を「B-」から「B」に引き上げ、11月にはS&Pグローバル・レーティングがモンゴルの信用格付けを「B-安定的」から「B 安定的」に引き上げるなど、国際的な評価も改善されつつある。

図1 トグリグ対ドルレート(2018年1月1日~12月31日)

(トグリグ/ドル)



(出所) モンゴル銀行ウェブサイト。

一方で、IMFはモンゴル経済に対し、国内・国外のショックに対する脆弱性が残るとの指摘も与えている。とりわけ、国外ショック要因として注目されるのが、通貨トグリグの下落である(図1参照)。対ドル相場で見ると、トグリグは2018年前半こそ安定していたが、7月から徐々に下落を始め、9月以降下げ幅を拡大させた。下落は10月にいったん収まったものの、政治の混乱が激化

した11月には再び加速、モンゴル銀行が11月に政策金利を10%から11%に引き上げることとなった。12月に入ると下落は鈍化したものの、先述のとおり政治の混乱は続いており、今後も予断を許さない。

国内に目を向けると、相次ぐ賃上げ要求と子ども手当拡充を求める動きが焦点となっている。5月にはモンゴル医師・医療労働者組合連合がIMFに対して給与水準引き上げの要望書を提出すると、6月にはモンゴルの労働組合のナショナルセンターであるモンゴル労働組合連合がIMFに対し、公務員の賃上げや生活水準改善の要望書を送付、その後交渉の末に産官労三者会議で賃上げの合意がなされた。9月にはモンゴル教員・科学労働組合連合がウランバートルおよび地方各地で2週間にわたるストライキを決行し、政府から賃上げ決定を引き出した。

一方、子ども手当については、対象世帯の拡大自体は広く合意がなされており、むしろ実際にどこまで対象を拡大するかが議論的となった。バートル大統領は18歳以下の子どもがいる全世帯を対象とする国会決定を出すよう提案したが、国会はこれを認めず、5月末に内閣が提案した18歳以下の子どもがいる世帯の80%を対象とする案を国会決定として可決した。IMFは以前より子ども手当の増加を事実上容認しており、6月に来訪した古澤満宏 IMF 副専務理事も、エン

フボルド国会議長との会談の中で、国会決定を支持することを明らかにした。

子ども手当をめぐる議論にも見られるとおり、モンゴルとIMFとの間で、EFFの実施に関する根本的な対立はない。さまざまな要求を出している労働組合の側も、EFFの停止までは求めておらず、IMF側も順調な措置実施状況と経済回復を背景に、政府・労組側の要求を容認する構えである。ただし、今後も経済回復が続けば歳出拡大への期待が高まると見込まれる一方、IMFは財源について注意を喚起しており、政府のバランス感覚が問われる。

対 外 関 係

対北朝鮮外交、米朝首脳会談誘致を軸に北東アジア地域安全保障問題に関与
2018年のとくに前半は、モンゴルが北東アジア地域の安全保障問題で脚光を浴びることとなった。この年は北朝鮮との国交樹立70周年に当たり、モンゴル国内でも祝賀行事が行われたのに加え、要人の往来も相次いだ。

モンゴルからは2月にツォグトバートル外相が北朝鮮を訪問、金永南最高人民会議常任委員会委員長、李容浩北朝鮮外相、李洙暎朝鮮労働党中央委員会副委員長・外交委員長らと会談した。とくに金永南委員長との会談では、モンゴル・北朝鮮国交樹立70周年記念の祝賀行事を合同開催することで双方が合意したのに加え、モンゴルがエルバグドルジ前大統領の提唱で開始したウランバートル対話イニシアチブについて、金永南委員長が支持を表明した。4月にアマルバヤスガラン人民党書記局長の北朝鮮訪問が行われ、金永南委員長らと会談した。9月にはエルデネ民主党党首・国会議員率いる代表団が訪問、金永南委員長、李容浩外相、朴泰成党中央委員会副委員長らと会談、建国70周年記念行事に参加したほか、北朝鮮バスケットボール協会会長との協力覚書に相互署名した。また、同月には国連総会出席のため訪米中のツォグトバートル外相が、李容浩北朝鮮外相と会談し、国交樹立70周年記念事業と、北東アジアの平和と安全保障について意見交換を行った。

一方、北朝鮮からは6月には太炯哲金日成総合大学総長が来訪、エンフボルド国会議長と会談したほか、モンゴル国立大学との間で協議を行い、大学間協力について合意した。12月には李容浩北朝鮮外相が来訪、国交樹立70周年記念に際して合意した事業の進捗確認、文化、教育、スポーツ、人道分野での協力について、ツォグトバートル外相と会談した。さらに、エルデネ民主党党首・国会議員との間では、バスケットボールの2カ国合同練習実施で合意した。

対北朝鮮外交でとりわけ世界の注目を集めたのは、米朝首脳会談のウランバートル開催に向けた動きであろう。このきっかけは、3月にエルベグドルジ前大統領がトランプ米大統領に対し、米朝首脳会談のウランバートル開催を提案するツイートを送ったことであった。これに続いて、同じく3月にエンフボルド大統領官房長官がオ・スンホ駐モンゴル北朝鮮大使と会談、米朝首脳会談をモンゴルで行うことが十分に可能であると提案した。

4月に入ると、エルベグドルジ前大統領が自身のブログで米朝首脳会談に関するエントリを投稿、ウランバートル開催の利点を英語でアピールした。モンゴル国内では米朝首脳会談のウランバートル開催の可能性について、外国報道を引用する形での報道が見られた。しかし、5月には対外関係省が記者会見を開き、米朝首脳会談の開催希望を公式には出していないと明らかにした。さらに警備上の問題が理由となり、結局ウランバートルでの米朝首脳会談開催は見送られた。

この間、ウランバートルでの会談開催に積極性を示したのは民主党側の新旧大統領と関係者であり、人民党が構成する政府は表立った動きに乏しく、モンゴル国内が誘致に向けて一枚岩であったとは言い切れない。その点で、会談開催には警備上以外にも課題が存在していた。また、シンガポールで行われた米朝首脳会談直後には、「ウランバートル対話イニシアチブ」第5回国際会議が開催され、同月には第3回北東アジア市長フォーラムも同市で開催されていたことから、そもそも会談開催が時期的に可能であったかどうかとも疑問である。

ただ、ウランバートルが米朝首脳会談という国際的に注目を集める報道にたびたび登場したことで、モンゴルが北東アジア地域安全保障問題の仲介役として存在感を示せたとは言えるだろう。加えて、「ウランバートル対話イニシアチブ」第5回国際会議の会期中には日本と北朝鮮の当局者が非公式に接触したことが報じられており、両国関係者は10月にもウランバートルで接触したとされている。さらに、12月にはフレルスフ首相が訪日、日本人拉致問題での協力継続で合意するなど、北東アジア地域安全保障問題に関して、モンゴルは積極的に関与する姿勢をアピールし続けている。

経済重視の外遊を進めるバトトルガ大統領

2017年に外交面でほとんど動きを見せなかったバトトルガ大統領は、2018年も当初は外国訪問を行わず、地方各県の視察を優先していた。しかし、6月以降には青島での上海協力機構(SCO)首脳会合に出席するとともに、会期中に行われた

モンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談にも出席した。この席で、バトトルガ大統領は3カ国間の経済回廊への建設着手、運輸相会談の設定、観光部門での協力拡大という3つの提案を行った。また、ロシア・中国間パイプライン建設に際し、モンゴル経由に対する期待感を表明した。

9月に入ると、バトトルガ大統領は前年に引き続き、ロシア・ウラジオストクでの第4回東アジア経済フォーラムに出席した。ここでは北東アジア国際電力網「北東アジア・エネルギー・スーパーネットワーク」の建設を提起したほか、プーチン・ロシア大統領と習近平中国国家主席との会談を行った。また同月にはアゼルバイジャンを訪問、アリエフ大統領との会談で経済分野の協力について意見交換を行うとともに、同国経由でのモンゴル製品の近東諸国輸出への支持を取り付けた。10月後半には欧州を歴訪、ブリュッセルでの第12回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合、ジュネーブでの国連貿易開発会議(UNCTAD)世界投資フォーラムに出席した。

これらの外遊で主に話題となったのは経済関係の強化であった。とくに10月の訪欧時には、メルケル独首相との会談で両国間の経済関係拡大、ウランバートル近郊での環境都市建設について意見を交換したほか、フック・ベトナム首相との会談では、毛糸、皮革の対ベトナム輸出と砂糖、コーヒー、野菜、果実の対モンゴル輸出が話題となった。またバトトルガ大統領はヴァラッカー・アイルランド首相、ソールベルグ・ノルウェー首相とそれぞれ会談、アイルランドの乳製品輸出および観光拡大政策、ノルウェーの資源管理政策に関心を示した。

他方、エルベグドルジ前大統領が毎年出席していた世界経済フォーラムおよび国連総会には、バトトルガ大統領は2018年も出席しなかった。また、バトトルガ大統領は以前より指摘されてきた外遊の少なさについて、外遊による支出増大を抑えることを理由に挙げている。予算節約については以前から主張していることであり、積極外交を展開したエルベグドルジ前大統領との違いがこの年にも浮き彫りとなった形である。

その他の対外関係の動き

上記以外では、モンゴルのSCO正式加盟の是非や、アメリカでの通商法案の進展が特筆される。モンゴルは現在SCOにオブザーバーとして加盟しているが、2018年の前半には、さらに正式加盟国に申請すべきかが議論となった。正式加盟については、経済面での交流拡大等からバトトルガ大統領やフレルスフ首

相が前向きな姿勢を見せたが、他方では現時点での加盟が性急であるとする意見もある。また、国会では加盟の意義と目的については議論が必要との意見が出たものの、後の混乱の中で議論は進んでおらず、宙に浮いた状態になっている。

また、アメリカでは米モンゴル友好議員団共同代表を務めるヨーホー下院議員・タイトゥス下院議員を中心に、モンゴルからの縫製品の関税免除等が盛り込まれた「第3の隣国通商法案」(Third Neighbor Trade Act)の策定が進められた。5月にはツォグトバートル外相が訪米、同法案についてヨーホー議員らと会談しており、7月には法案が米下院へと提出されると、バートルガ大統領が全面支持を表明した。さらに9月にはヨーホー議員らが来訪しており、バートルガ大統領やエンフボルド国会議長らと同法案について協議を行った。

2019年の課題

2019年には辞職したガントルガ国会議員の補欠選挙が予定されている。ただ、人民党、民主党どちらも党内の混乱收拾が目下の課題であり、選挙に向けて万全の体制とは程遠い。人民党ではフレルスフ首相が権力を拡大しているものの、首相に敵対的な態度を隠さない国会議員も残っているほか、中小企業開発基金疑獄に対する国民の不信感も消えていない。他方、民主党も内閣不信任案への対応をめぐる生じた亀裂から、国会での影響力が低下している。そのような中で、人民革命党、またボルド国会議員らの一派の動きが注目される。とくに、人民革命党ではエンフバヤル党首が公民権を回復しており、立候補すれば当選の可能性は十分にある。そうなるとフレルスフ首相には打撃であり、人民党の内部が再び流動化することも考えられる。

経済面では、EFF 最終年となる2019年には、経済安定化政策の成否が問われることとなる。喫緊の課題はトグリグの再安定化であり、それ以外にも貿易赤字の拡大防止や外国投資の呼び込みが焦点となる。ただ、これらに対しては政治の混乱や、世論受けをねらった資源ナショナリズムが足かせとなる懸念がある。

対外関係では、バートルガ大統領は2019年中に、ロシア、中国の両隣国に加え、アメリカ、インド、欧州諸国を訪問する意向を示している。このうちロシアとはハルハ河会戦(ノモンハン事件)80周年、中国とは国交樹立70周年の節目を迎えるため、モンゴルと両国にとっては友好関係を誇示する年となろう。むしろ問題は、モンゴルがこの節目を経済面の成果にどうつなげるかである。そして、ここで名前の挙がらなかった日本との関係の行方も見逃せない。(高知大学准教授)

重要日誌 モンゴル 2018年

1月4日▶人民革命党(エンフバヤル派)、バーサンフー国会議員を除名。

12日▶モンゴル労働組合連合、増税・社会保険料値上げ、年金改革反対全国デモ決行。

15日▶フレルスフ首相、訪韓(～17日)。文在寅大統領らと会談。

23日▶ツォグトバートル外相、ソミヤーバザル鉱業・重工業相、ダボスでの世界経済フォーラムに出席(～26日)。

▶チンゾリグ労働・社会保障相、ポーランド訪問。

30日▶バト＝エルデネ道路・運輸開発相、訪中(～2月2日)。李小鵬交通運輸部長と会談。

2月1日▶民主党、全国で反政府デモ。

3日▶ツォグトバートル外相、北朝鮮訪問(～6日)。金永南最高人民会議常任委員長らと会談。

7日▶ツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ相、訪韓(～12日)。

▶人民革命党(エンフバヤル派)、第2回党大集会開催(～10日)。

21日▶ツォグトバートル外相、訪日(～25日)。河野外相らと会談。

26日▶エンフトゥブシン副首相、ロシア訪問(～28日)。ドヴォルコヴィチ第一副首相らと会談。

3月4日▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相、トロントでの第3回国際鉱業相会議に出席(～7日)。

7日▶ツェレンバト環境・観光相、訪独(～11日)。国際観光見本市 ITB-ベルリンに出席。

▶エンフボルド国防相、訪印(～10日)。

9日▶エンフボルド国会議長、トルコ訪問。エルドアン大統領らと会談。

12日▶エンフボルド国防相、カタールでの

ドーハ国際海事防衛展示会会議に出席(～14日)。

13日▶ツォグトバートル外相、アゼルバイジャン・バクーでの欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議国際会議に出席。

15日▶「モンゴリア・ゴールド2018」、ウランバートルで開催(～16日)。

17日▶バートルガ大統領、中部地方・西部地方視察(～22日)。

19日▶フレルスフ首相、西部地方視察(～24日)。

28日▶モンゴル経済フォーラム、ウランバートルで開催。

▶アリモフ上海協力機構(SCO)事務局長、来訪(～29日)。バートルガ大統領らと会談。

29日▶モンゴル・カザフスタン政府間協議、アスタナで開催(～30日)。

4月1日▶反腐敗庁、バヤルツォグト元蔵相らを逮捕。

4日▶カシス・スイス外相、来訪(～6日)。バートルガ大統領らと会談。

▶エンフボルド国防相、第7回モスクワ国際安全保障会議に出席(～5日)。会期中にショイグ・ロシア防衛相と会談。

5日▶春期国会開会。

6日▶ユルドゥルム・トルコ首相、来訪(～8日)。バートルガ大統領らと会談。

8日▶フレルスフ首相、訪中(～12日)。李克強首相らと会談。

9日▶第7回モンゴル・チェコ政府間協議、ブラハで開催(～10日)。

10日▶反腐敗庁、バヤル元首相とサイハンビレグ元首相を逮捕。

13日▶アマルバヤスガラン人民党書記局長、北朝鮮訪問。金永南最高人民会議常任委員長らと会談。

23日▶ツォグトバートル外相、ブリュッセルでのモンゴル・EU 合同委員会に出席。会期中にエンケル欧州委員会委員長と会談。

24日▶スワラージ・インド外相、来訪(～26日)。バトトルガ大統領らと会談。

25日▶ドンスコイ・ロシア天然資源・環境相、来訪。エンフトゥップシン副首相と会談。

26日▶モンゴル・日本・アメリカ3カ国会議、東京で開催。

29日▶オファーゲル・アイルランド下院議長、来訪(～5月1日)。バトトルガ大統領らと会談。

▶ジグジド元鉱業相、日本政府の春の叙勲で旭日重光章受賞。

5月6日▶バトトルガ大統領、西部地方視察(～7日)。

7日▶フレルスフ首相、ハンガイ地方・西部地方視察(～9日)。

16日▶ツォグトバートル外相、ロシア訪問(～17日)。ラヴロフ外相らと会談。

18日▶ツォグトバートル外相、訪米(～22日)。ポンペオ国務長官らと会談。

21日▶モンゴル経済フォーラム2018開催。

24日▶エンフボルド国防相、訪中(～29日)。26日、常万全国防部長らと会談。

28日▶モンゴル・中国・ロシア3カ国外務副大臣級定例会談、北京で開催。

31日▶国会本会議、子ども手当の対象拡張にかかる方策に関する国会決議採択。

6月3日▶ツォグトバートル外相、ベラルーシ訪問(～6日)。コビャコフ首相らと会談。

4日▶モンゴル、アメリカ大使館・太平洋軍共催「ゴビの狼-2018」対地震災害演習、ホブド県で開催。

7日▶モンゴル・ロシア・イニシアチブ、ウランバートルで開催(～8日)。

8日▶古澤 IMF 副専務理事、来訪。フレ

ルスフ首相らと会談。

9日▶バトトルガ大統領、中国青島でのSCO 首脳会合に出席(～10日)。会期中にモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談開催。

11日▶ギャワリ・ネパール外相、来訪。バトトルガ大統領らと会談。

▶ドルジ・プータン外相、来訪。ツォグトバートル外相と会談。

14日▶国会本会議、性的強要疑惑によるガントルガ国会議員の辞職を承認。

▶北東アジア安全保障「ウランバートル対話イニシアチブ」第5回国際会議、ウランバートルで開催(～15日)。

▶国際合同軍事演習「ハーン・クエスト2018」実施(～25日)。

18日▶第3回北東アジア市長フォーラム、ウランバートルで開催。

▶シン・インド内相、来訪(～24日)。バトトルガ大統領らと会談。

24日▶モンゴル・日本経済フォーラム、東京で開催(～30日)。

29日▶春期国会閉会。

7月2日▶スルタン・ビン・サアド・アル・ムライヒー・カタール外務担当国務大臣、来訪。バトトルガ大統領らと会談。

3日▶アジア防災閣僚級会合(AMCDRR)2018、ウランバートルで開催。

▶李紀恒中国内モンゴル自治区党委員会書記、来訪(～7日)。バトトルガ大統領らと会談。

4日▶モンゴル・イラン外務省間協議、ウランバートルで開催(～6日)。

7日▶人民革命党(エンフバヤル派)、臨時党大会開催。

▶モンゴル・ベトナム外務省間協議、ウランバートルで開催。

9日▶第3回モンゴル・ロシア・中国観光相会談、ウランバートルで開催。

16日▶エンフトゥップシン副首相、ニューヨークでの持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムに出席(～18日)。会期中にグテーレス国連事務総長らと会談。

21日▶モンゴル・日本ビジネスフォーラム、東京で開催。

▶ツォグトバートル外相、ワシントンでの第1回宗教の自由に関する閣僚級国際会合に出席(～26日)。

27日▶モンゴル・トルコ共同ウランバートル・エンバシー学校アクチャイ校長拉致事件発生。

▶塩崎日本・モンゴル友好議員団長ら、来訪(～8月1日)。バトトルガ大統領らと会談。

8月4日▶ダワースレン対外関係政務官、シンガポールでの第25回 ASEAN 地域フォーラム(ARF)に出席。

12日▶ドルノゴビ県で旅客列車が脱線。11人負傷。

15日▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相、中国内モンゴル自治区訪問(～18日)。李紀恒内モンゴル自治区党委員会書記らと会談。

17日▶バトトルガ大統領、パッチジャルガル駐日モンゴル国大使を任命。

▶モンゴル・中国・ロシア経済貿易協力フォーラム、中国・エレンホトで開催(～23日)。

23日▶王毅中国外交部長、来訪(～25日)。バトトルガ大統領らと会談。

9月4日▶「コール・モンゴリア2018」、ウランバートルで開催(～5日)。

6日▶モンゴル教育・科学労働組合連合、ストライキ決行(～14日)。

▶「ディスカバー・モンゴリア」、ウランバートルで開催(～7日)。

▶世界女性通商サミット、ウランバートルで開催(～8日)。

▶第1回モンゴル・タイ政府間協議、ウランバートルで開催。

8日▶エルデネ国会議員率いる代表团、北朝鮮訪問(～11日)。金永南最高人民会議常任委員長らと会談。

10日▶第2回モンゴル・日本友好協力団体会合、ウランバートルで開催。

▶モンゴル・インド合同軍事演習「ノマディック・エレファント」、タワントルゴイ演習場で開催。

11日▶バトトルガ大統領、ウラジオストクでの第4回東方経済フォーラムに出席。会期中にプーチン・ロシア大統領と会談。

▶国際軍事演習「ヴォストーク2018」、ロシア・東シベリアで開催(～17日)。

15日▶エンフトゥップシン副首相、北京での第15回モンゴル・中国政府間通商・経済・科学技術協力委員会合に出席(～17日)。

17日▶「MONNICHITODAY2019」ビジネスフォーラム、ウランバートルで開催。

▶ヨーホー米下院外交委員会アジア・太平洋副委員長ら、来訪。バトトルガ大統領らと会談。

18日▶フレルスフ首相、訪米(～10月3日)。国連総会に出席、トランプ大統領らと会談。

19日▶エンフボルド国防相、訪独。ライエン国防相と会談。

20日▶第12回モンゴル・欧州議会議合、ウランバートルで開催。

24日▶バトトルガ大統領、アゼルバイジャン訪問(～25日)。アリエフ大統領らと会談。

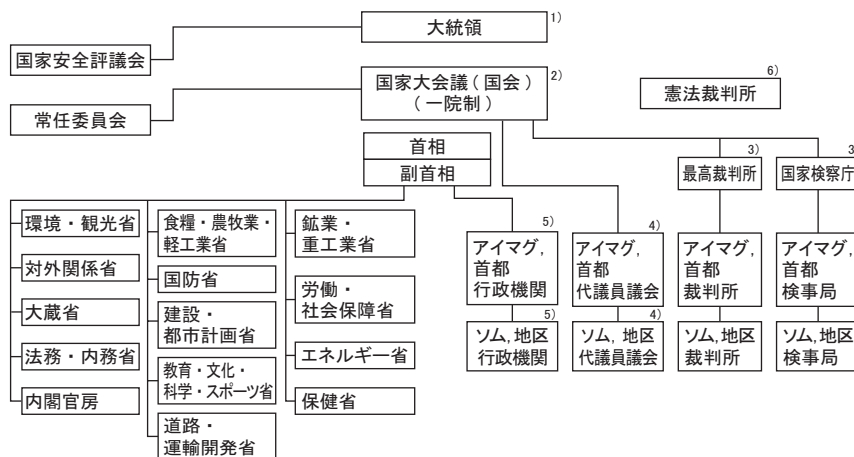
29日▶モンゴル・ロシア合同軍事演習「セレンゲ2018」、ロシア・ブリヤート自治共和国で開催。

10月1日▶秋期国会開会。

2日▶郡司彰参議院副議長、来訪。バトトルガ大統領らと会談。

スフバータル広場で決行。

① 国家機構図(2018年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下内閣を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高級長官、検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)、地区などの首長は上部アイマク、首都知事が任命、任期4年。6) 憲法裁判所判事は、大統領と最高裁判所が推薦し、国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2018年12月末現在)

大統領	Kh. Battulga	教育・文化・科学・スポーツ相	Ts. Tsogzolmaa（人民党）
〔閣僚〕		道路・運輸開発相	Ya. Sodbaatar（人民党）
首相	U. Khürelsukh（人民党）	鉱業・重工業相	D. Sumiyaabazar（人民党）
副首相	Ö. Enkhтүвшin（人民党）	労働・社会保障相	S. Chinzorig（人民党）
環境・観光相	N. Tserenbat（人民党）	エネルギー相	Ts. Davaasüren（人民党）
対外関係相	D. Tsogtbaatar（人民党）	保健相	D. Sarantseteg（人民党）
大蔵相	Ch. Khürelbaatar（人民党）	モンゴル国相・官房長官	G. Zandanshatar（人民党）
法務・内務相	Ts. Nyamdorj（人民党）		
食糧・農牧業・軽工業相			
	（J. Saulye 副大臣が職務代行）	〔国家大会議〕	
国防相	N. Enkhbold（人民党）	議長	M. Enkhbold（人民党）
建設・都市計画相	Kh. Badyelkhan（人民党）	副議長	Ts. Enkh-Amgalan（人民党）
		副議長	Ya. Sanjmyatav（民主党）

主要統計 モンゴル 2018年

1 基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,930.3	2,995.9	3,061.6	3,119.9	3,177.9	3,239.5
消費者物価上昇率(%) ²⁾	12.5	11.0	1.9	1.1	6.4	8.1
失業者数(年末, 1,000人)	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	25.0
為替レート(1ドル=トグリゲ) ³⁾	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5	2,427.1	2,643.7

(注) 1) 暫定値。 2) 各年12月時点の対前年同月比。 3) モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2015年12月号, 2016年12月号, Socio-economic Situation of Mongolia, 2018年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリゲ)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
民間消費支出	10,698,974.4	12,587,626.9	13,671,167.7	13,130,524.9	13,925,877.6	15,263,280.3
政府消費支出	2,580,301.9	2,893,297.9	3,132,117.7	3,503,720.6	3,550,655.0	3,732,391.4
総資本形成	10,215,213.6	7,818,432.5	6,114,629.4	6,161,637.1	9,638,115.2	13,585,433.1
固定資本	7,528,506.6	6,351,104.8	4,725,967.1	4,915,100.1	6,877,734.5	9,347,855.6
在庫増減	2,686,707.0	1,467,327.6	1,388,662.3	1,246,537.1	2,760,380.8	4,237,577.5
財・サービス輸出	7,456,908.5	11,613,413.3	10,567,131.2	12,019,547.7	16,668,531.5	19,390,716.0
財・サービス輸入	11,777,155.8	12,685,716.3	10,334,660.4	10,872,563.9	16,008,981.4	20,439,320.8
国内総生産(GDP)	19,174,242.6	22,227,054.3	23,150,385.6	23,942,866.4	27,774,197.9	31,532,500.0
海外からの純受取所得	-1,082,916.6	-1,806,980.0	-1,898,953.9	-1,971,731.5	-3,924,925.5	-
国民総所得(GNI)	18,091,326.0	20,420,074.3	21,251,431.7	21,971,134.9	23,849,272.4	-

(注) 1) 9月までの暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリゲ)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
農林水産業	1,646,184	1,871,397	2,071,966	2,200,717	2,240,489	2,340,628.0
鉱業・採石	2,905,822	3,469,333	3,957,728	3,964,084	3,746,373	3,936,676.4
製造業	859,681	895,656	919,391	912,053	1,095,013	1,267,064.3
電気・ガス・水道	258,080	271,675	280,095	284,420	298,765	323,342.0
建設業	614,244	588,025	586,940	558,131	598,677	568,861.3
商業	2,139,600	2,191,309	2,014,386	1,961,907	2,101,698	2,172,191.2
運輸・倉庫	830,986	953,873	1,002,494	1,117,568	1,276,404	1,361,419.4
情報・通信	361,096	378,221	368,739	344,329	398,801	414,883.9
金融	666,031	883,264	1,011,837	1,035,154	1,128,919	1,267,882.5
不動産	742,115	769,506	802,870	812,869	871,263	905,614.5
公務・国防	423,600	434,276	447,416	447,163	452,528	455,119.6
その他サービス	876,892	905,598	907,989	911,056	923,788	955,757.6
生産品に課される税	1,938,751	1,781,712	1,388,004	1,395,457	1,653,708	1,986,392.1
国内総生産(GDP)	14,350,689	15,482,273	15,850,726	16,035,925	16,886,097	18,059,484.1
GDP成長率(%)	11.6	7.9	2.4	1.2	5.3	6.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
総数	45,144.3	51,982.6	55,979.8	61,549.2	66,219.0	66,459.2
馬	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8	3,940.0
牛	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5	4,380.8
ラクダ	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1	459.7
羊	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9	30,554.4
ヤギ	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9	27,346.7	27,124.3
子家畜育成数	15,221.0	17,246.0	19,179.5	19,721.7	22,642.0	19,403.0
出生に対する育成率(%)	96.3	97.8	95.8	95.9	96.2	91.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2016年12月号, Socio-economic Situation of Mongolia, 2018年12月号。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
経常収支	-4,731.8	-1,934.3	-948.5	-699.7	-984.4	-1,858.6
貿易・サービス収支	-3,917.9	-1,111.5	-152.9	-0.5	266.8	-739.5
貿易収支	-2,608.1	177.7	562.6	1,337.8	1,474.2	690.6
輸出(FOB)	3,789.4	5,470.8	4,446.4	4,804.0	5,834.4	6,556.5
輸入(FOB)	-6,397.5	-5,293.1	-3,883.8	-3,466.2	-4,360.2	-5,866.0
サービス収支	-1,309.8	-1,289.2	-715.5	-1,338.3	-1,207.4	-1,430.1
貸方	688.8	607.0	688.8	800.9	1,005.2	1,155.1
借方	-1,998.6	-1,896.2	-1,404.3	-2,139.2	-2,212.6	-2,585.2
第一次所得収支	-962.8	-972.5	-969.7	-911.2	-1,430.1	-1,397.8
貸方	52.1	57.1	58.8	68.3	76.0	224.4
借方	-1,014.9	-1,029.6	-1,028.5	-979.5	-1,506.1	-1,622.2
第二次所得収支	148.9	149.7	174.1	212.1	178.9	278.6
資本移転等収支	140.7	135.6	115.7	155.7	153.9	196.6
金融収支	-2,807.9	-1,503.8	-788.0	-811.9	-2,439.0	-1,671.0
直接投資	-2,018.7	-230.7	-82.9	4,170.9	-1,325.7	-1,867.7
証券投資	160.6	-270.0	-248.5	-487.1	-471.4	-40.7
金融派生商品	0.0	-1.1	-1.4	38.1	17.3	-12.7
その他投資	-949.8	-1,002.0	-455.3	-4,533.8	-659.2	250.2
誤差脱漏	-84.1	-176.1	-223.3	-221.2	-72.0	-40.1
総合収支	-1,867.3	-471.1	-268.1	-18.2	1,459.9	-141.2
外貨準備資産増減	-1,867.3	-471.1	-268.1	-18.2	1,459.9	-141.2

(注) 1) 暫定値。資本移転収支と金融収支の符号は、支払の場合がプラス、受取の場合はマイナスになる。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2018年)¹⁾

(%)

輸出	中国	イギリス	ロシア	イタリア	シンガポール	日本	台湾	韓国	ドイツ	香港	その他
	93.3	2.5	1.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4
輸入	中国	ロシア	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	ポーランド	イタリア	インド	マレーシア	その他
	34.0	29.1	9.5	3.6	4.5	2.9	1.0	0.9	0.9	0.9	12.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Socio-economic Situation of Mongolia*, 2018年12月号。

7 主要輸出品

(単位: 万ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
石	111,615.3	84,860.3	55,502.7	97,175.6	225,675.3	278,622.6
銅 精 鉱	94,895.1	257,470.6	228,013.5	160,775.4	161,311.7	201,219.4
鉄 鉱	65,433.3	44,637.8	22,719.1	24,989.1	31,335.5	34,218.1
亜鉛 精 鉱	11,908.5	11,316.7	10,165.9	14,541.3	18,080.9	19,780.6
蛍石 精 鉱	8,326.5	7,151.6	6,548.7	5,898.5	8,421.8	18,985.8
金	30,982.7	40,524.4	42,056.8	75,840.9	59,535.4	14,449.9
梳毛カシミヤ	5,608.1	6,193.2	4,071.1	3,318.9	3,852.2	5,494.4
モリブデン 精 鉱	2,947.9	3,513.7	2,947.4	2,644.7	3,735.9	4,993.9
羊毛	266.1	957.8	1,394.6	1,635.7	2,064.3	2,015.3
牛・馬皮 革	536.5	798.2	828.5	939.0	1,016.8	843.1
ヤギ皮 革	988.4	1,373.8	1,025.7	389.7	623.0	498.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Statistical Bulletin*, 2015年12月号, 2016年12月号, *Socio-economic Situation of Mongolia*, 2018年12月号。

8 主要輸入品

(単位: 万ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾
ディーゼル燃料	88,114.6	65,616.3	37,667.9	25,484.2	42,791.6	57,673.4
乗用車	37,303.2	28,920.7	20,999.9	21,973.8	26,038.3	40,784.6
ガソリン	43,964.8	42,541.6	27,397.1	19,293.4	24,374.8	30,865.6
トラック	30,695.4	10,783.4	4,991.7	4,648.4	19,128.9	28,374.6
砂糖	2,445.9	2,445.9	1,841.3	2,554.0	2,516.5	3,069.3
コーヒー	945.3	1,488.7	1,584.6	1,603.0	2,063.7	2,610.8
鶏および家禽類肉・内臓	1,587.1	1,553.7	1,083.2	1,263.1	1,482.4	2,149.1
公共輸送用機器	1,972.7	1,363.2	1,231.1	1,489.4	1,243.8	1,325.8
小麦粉	1,009.5	670.5	601.3	820.4	-	-
マーガリン	735.3	569.6	556.1	564.6	763.4	727.9
茶	231.9	159.6	171.9	145.8	145.8	164.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表7に同じ。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Mongolia

2019

2019年のモンゴル

国内政治 p.246

経 済 p.252

対外関係 p.255

重要日誌 p.259

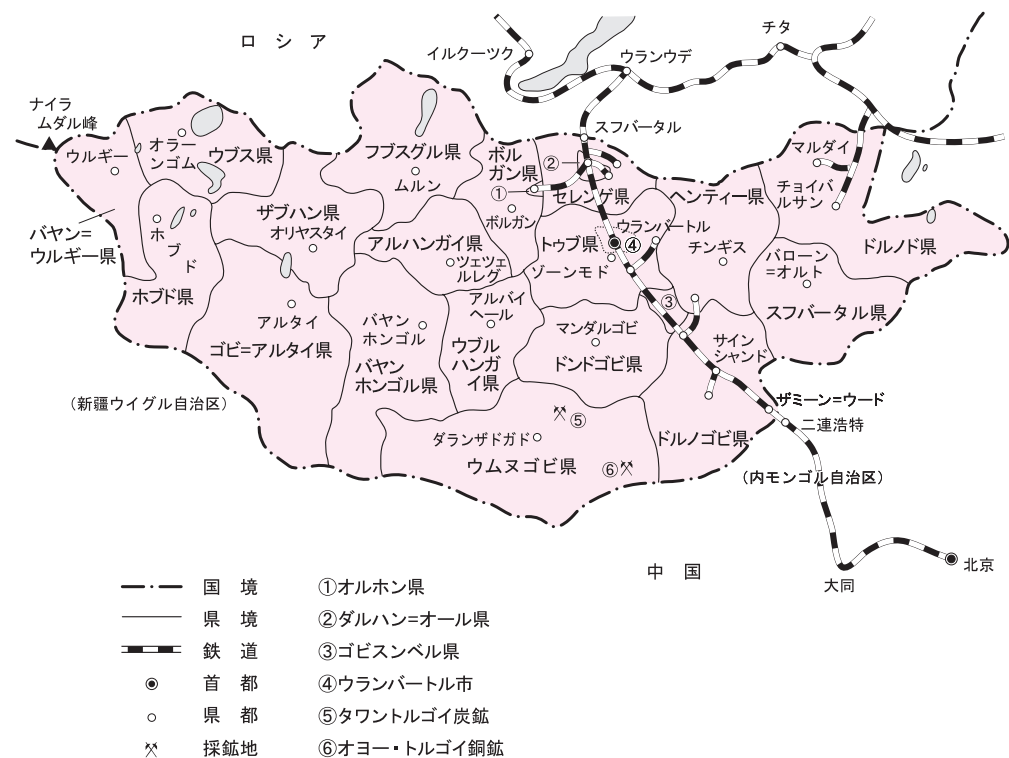
参考資料 p.263

主要統計 p.264

2019年の

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教
面 積 156万5000km ²	政 体	共和制
人 口 331万人(2019年末)	元 首	ハルトマーギーン・バトトルガ大統領
首 都 ウランバートル	通 貨	トゥグルグ ¹⁾ (1米ドル=2748.6トゥグルグ, 2019年末)
言 語 モンゴル語	会計年度	1月～12月



(注) 1) アジア動向年報ではこれまでモンゴルの通貨について「トゥグリグ」「トグリグ」と表記してきましたが、2020年版より現代モンゴル語の発音により近い「トゥグルグ」に表記を改めます。

人民党内の対立収束、 フレルスフ首相の権力強化

みなとくに
湊 邦生

概 況

2019年は、前年のフレルスフ首相不信任案問題で露呈した人民党・民主党双方の内部対立が尾を引くなかで始まった。このうち、人民党ではフレルスフ首相が大過なく1年を乗り切り、権力強化に成功した一方、首相に対抗する勢力は徐々に勢力を失った。これに対し、民主党は存在感を発揮するのに失敗したばかりか、党所属国会議員の離脱によって国会議員団の成立要件を失う事態となった。また、かねてより議論が進んでいた憲法改正案が紆余曲折の末に成立し、大統領任期の変更などが行われることとなった。

経済面では課題が浮き彫りとなった。物価上昇率は抑えられたものの、最大の生産部門である鉱業の伸び悩みにより経済成長率は低下した。また、経常赤字と対中国輸出依存という以前からの懸案については、ほとんど解決に向けた動きがみられなかった。他方、2019年にはカピタル銀行破たん、マネー・ローンダリングに関する金融活動作業部会(Financial Action Task Force on Money Laundering: FATF)によるモンゴルのグレーリストへの追加といった事件も関心を集めた。

対外関係では、ハルハ河戦争(ノモンハン事件)80周年を機にしたロシアとの関係強化に加え、ロシアを中心とするユーラシア経済統合や中国による一帯一路構想との協調といったユーラシア志向の経済外交、バトトルガ大統領が提唱した北東アジア国際電力網構想のアピールが特徴的であった。このほか、バトトルガ大統領による訪米をはじめとするアメリカとの要人往来も目を引いた。

国内政治

エンフボルド国会議長の解任

2019年は前年末のフレルスフ首相不信任案問題の余波が残るなかで始まった。

これは、2018年に明らかとなった中小企業開発基金の不正融資あっせん問題をきっかけに、フレルスフ首相に対してツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ相とソドバートル道路・運輸開発相、エンフボルド国会議長を含む人民党所属の国会議員が不信任案を提出したものの、反対多数で否決されたものである。その後、不信任案に同調した閣僚については、既に辞任または解任の方向が決まっていたが、後任人事がまとまっていなかった。一方で、エンフボルド国会議長は議長の座を維持していたものの、年末には議長辞職を要求するデモが発生していた。人民党内の対立はフレルスフ首相側に有利に推移していたが、収束の見通しは立たない状態であった(以上、2018年の動向は『アジア動向年報 2019』参照)。

2019年に入ってもエンフボルド国会議長への解任要求は止まなかった。そのなかで、人民党のオヨーン＝エルデネとアヨールサイハン、民主党バトザンダンとボルドの議員4人が「反人民民主党」、すなわち2大政党である人民党・民主党双方を非難するデモを執行すると、デモは各界の著名人を巻き込んで拡大していった。ただし、スローガンとは裏腹にデモの直接の攻撃対象はエンフボルド国会議長であり、実質的には国会議長解任要求デモの発展形であった。これに加えて、人民党所属国会議員の一部には議長辞職を要求して国会をボイコットする議員すら現れた。この結果、本会議は定数不足となり、開会できない事態に陥った。

そのようななかで、バトトルガ大統領は国会法と国会本会議規程法の修正案を上程した。法案には国会議長の解任提案を容易にする条項が盛り込まれており、この条項を基にエンフボルド国会議長を解任するねらいも窺えた。これに対しエンフボルド国会議長は同修正案の審議入りを容認、修正案は1月半ばに成立した。さらにエンフボルド国会議長は「反人民民主党」デモ主催者とも会見し対話を行ったものの、辞職要求には拒否する姿勢を続けた。

こうした議長の態度を受けて、オヨーン＝エルデネ国会議員らはエンフボルド国会議長の解任案を作成し、修正国会法および国会本会議規程法の施行後ただちに上程した。解任案は国会国家機構常任委員会では承認を得られず、本会議には解任不要の提案が送られたが、この提案が反対多数で否決され、結果としてエンフボルド国会議長が議長職を失うこととなった。

これによって、国会議長に加え、先述の辞任・解任となった閣僚の後任人事に焦点が移った。このうち、国会議長にはザンダンシャタル内閣官房長官が立候補し、2月1日の国会本会議で選出された。同日に国会本会議はツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ相の辞職を承認するとともに、ソドバートル道路・運

輸開発相を解任し、翌日にはバータルビレグ国会議員の教育・文化・科学・スポーツ相就任、エンフ＝アムガラフ国会議員の道路・運輸開発相就任に加え、ザンダンシャタル新国会議長就任で空席となった内閣官房長官へはオヨーン＝エルデネ国会議員の就任をそれぞれ承認した。

新閣僚はフレルスフ首相不信任案への賛成者・反対者から1人ずつ任命されており、首相が党内融和を図ったともいえよう。他方、ザンダンシャタル国会議長の就任によって、フレルスフ首相は大統領、首相、国会議長が構成する国家安全評議会に自派の人物を送り込むことに成功した。

権力を強化するフレルスフ首相

国会議長の座をめぐる争いの一方で、ウランバートルでは前年に辞職したバトbold首都知事の後任をめぐる衝突も起きた。モンゴルでは県・首都の知事は各自治体住民代表議会の議員から候補を選出し、首相の承認を得て就任することになっている。人民党執行部は新知事としてアマルサイハン首都住民代表会議議長を推薦、議長は1月半ばに開かれた首都住民代表会議で知事に立候補した。ところが、選出されたのは同じ人民党から立候補したムンフチョロフ幹部議員であった。執行部の意向に反する選挙結果に対して、フレルスフ首相は2月半ばまで新知事の承認を引き延ばした末にこれを拒否し、再立候補を表明したムンフチョロフ議員には、党監査委員会から党員資格停止の処分が下った。ムンフチョロフ議員はそれでも再立候補を強行し、2月末の住民代表会議でアマルサイハン議長と再び対決した。すると、今度はアマルサイハン議長が過半数の得票により新知事に選出され、この結果をフレルスフ首相も承認したことで、新知事選出をめぐる対立は終結した。

フレルスフ首相にとって試金石となるはずであったもう1つの課題が、国家大會議第42選挙区の補欠選挙であった。この選挙区では2016年に人民党のガントルガ候補が選出されたが、のちに性的行為強要の疑いが浮上したことで2018年にガントルガ議員は議員辞職願を提出した。その後、国会本会議がこれを承認したことで、2019年の6月30日に補欠選挙が行われることになっていた。民主党からはオヨーンバートル・ヘンティー県知事、人民革命党からはエンフバヤル元大統領の立候補が決まっていた一方で、人民党は選挙参加を決定するも候補者については明確ではなかった。さらには、辞職したガントルガ前議員が再び立候補するという観測が流れ、これに反対するデモが起こる事態となっていた。

ところが、ガントルガ前議員による有罪確定前の辞職願提出と、国会本会議承認による再選挙実施の2つに対し、憲法違反であるとの訴えが一般市民から憲法裁判所に出された。この訴えに対し、憲法裁判所は辞職承認のみ合憲としたものの、再選挙実施、告示日・投票日の確定、選挙支出の限度を定めた国会決定については、違憲であるとして差し止めを命じた。この判決が確定したため、第42選挙区選出の議員が欠員になったにもかかわらず、補欠選挙が実施不可能となった。

これらの動きはすべてフレルスフ首相にとって有利な展開であり、反対勢力の弱体化によってフレルスフ首相の権力は強化された。一方で、もともと人民党よりも民主党の支持が強いとされるウランバートルにおいて、世論調査でのフレルスフ首相に対する評価は上昇した。MEC社による月例世論調査「政治バロメータ」では主な政治家の評価を10点満点でたずねており、フレルスフ首相のポイントは就任から2018年まではほとんど5未満であったものの、2019年には年間を通じて5を下回ることとはほとんどなく、6を超えることもあった。

そのようななかで、メディアのフレルスフ首相に対する姿勢も変化している。年初には、フレルスフ首相の指導力に対する疑問や、対立を煽る当事者としての非難に加え、エンフbold国会議長とともに解任して新たなリーダーを求める論調が目立っていた。しかし、フレルスフ首相の権力が相対的に強まるに伴い、それらの批判は影をひそめるようになった。

埋没する民主党、一部国会議員離脱で国会議員団構成要件失う

人民党の内部対立が収束に向かう一方で、2大政党の1つである民主党は存在感を発揮できなかった。先述のエンフbold国会議長解任問題では、民主党国会議員団は人民党を利するとの懸念から議長解任に反対し、むしろ国会を解散すべしとして署名集めを開始した。

しかし、解散要求は党内の分裂を加速させた。前年末から民主党国会議員団からの離脱を表明していたバトザンダン、bold両議員は、先述したとおり反人民民主党デモを執行し、党の方針を無視してエンフbold国会議長解任要求の流れに乗った。そればかりか、バトザンダン議員はルーマニアのチャウシェスク元大統領の処刑を引き合いに出し、エンフbold国会議長の超法規的な処刑を正当化するかのような発言すら行った。これに対して民主党がバトザンダン議員の党籍を剥奪すると、バトザンダン議員は民主党による国会解散要求がエンフbold国会議長を利するとして反対し、両者の対立はさらに鮮明となった。その結果、エ

ルデネ民主党党首は2月に会見を行い、バトザンダン議員とボルド議員の民主党国会議員団からの離脱を容認した。これにより、議員団は議員不足のため解消されることとなった。民主党からの離脱が正式に認められた両議員は、その後新党「正義市民統一同盟党」を結成、バトザンダン議員が初代党首に就任した。そして同党は、「人民による大規模鉱床の所有」を主張するなど、資源ナショナリズム的なアピールで国民に支持を訴えるようになった。

さらに、3月15日には民主党主導の連立政権下で首相を務めたアルタンホヤグ大統領顧問が独自の政治活動を希望して辞職、民主党とは一線を画す姿勢を明らかにした。アルタンホヤグ氏は民主党内で有力な派閥を率いた実力者であったが、民主党は同氏を党規約違反、さらにはエルデネ党首の解任を企てたとして除名した。続いて、5月29日には民主党員と称する300人以上が離党を表明、代表者らが記者会見を行い、党内会計が不明朗であり、行われるべき選挙が実施されていないとの批判を繰り返した。これに対して、民主党は離党者と称する人々がそもそも党籍も持っていないとする反論を行った。

党内の不和が収まらないなかで、民主党は引き続き国会解散を求めてスフバートル広場でデモを挙行、5月31日にはフレルスフ首相への不信任案も提出した。一方で、民主党は2018年に策定した新綱領告知のキャンペーンを開始し、党の統一を維持しようとした。党の下部組織である民主党青年連合は3月に行った記者会見のなかで、党改革の成果を強調し、党の主義主張に則った行動を呼びかけた。

ただ、これらの動きは目に見える成果を上げることがなかった。国会解散呼び掛けの署名にこそ人民党所属の国会議員やバトトルガ大統領からの賛同を得たものの、解散は実現せず、不信任案は審議された形跡すらない。先述のMEC社による世論調査ではエンフボルド前国会議長に代わり、エルデネ党首が実績に乏しい政治家の筆頭格とされるようになった。民主党の党勢回復への道は険しい。

憲法改正案、曲折の末成立

与野党内の派閥争いとともに、2019年の政治で注目されるのが憲法改正案の成立である。憲法改正は数年来議論が重ねられてきた懸案事項であり、国会での審議に加えて政府による公聴会や公開討論が全国で行われてきた。しかし、これまでの政権は改正案をまとめきれず、現政権まで先送りしてきた。

6月6日にルンデージャンツァン国会国家機構常任委員長が憲法改正案と関連法案を上程した。法案は直ちに審議に付され、翌日には国会本会議で可決された

が、同案に対してバトトルガ大統領が拒否権を発動した。国会はこれを承諾したため憲法改正案の再審議が決まった。審議は民主党所属の国会議員による反対と国会ボイコットにもかかわらず進められたが、7月16日にバトトルガ大統領が独自の改正案を上程した。これを受けて、国会本会議は審議中の憲法改正案にバトトルガ大統領上程の改正案の内容を反映させることを決定し、バトトルガ大統領を会長、フレルスフ首相を副会長とする憲法改正案作業部会を新たに設置し、新たな改正案を協議することとした。

しかし、9月に民主党が憲法改正に関する国民投票を要求し、審議を拒否した。バトトルガ大統領は、これまでの協議で憲法改正に関する自らの提案が全て削除されたとして民主党に同調し、提案の撤回を宣言した。あわせて、国民投票に関する法案を上程、議会制と大統領制の選択および国会総選挙と大統領選挙を同時に実施することの是非を国民投票で問うよう要求した。すると、国会本会議はバトトルガ大統領の提案を拒否した一方、当初提出の憲法改正案の採決に踏み切り、これを可決のうえで、この改正案について国民投票を行うことを決定した。しかし、この決定にバトトルガ大統領が拒否権を行使すると、国会本会議では再可決に必要な3分の2の賛成が集まらず、憲法改正論議はまたもやり直しとなった。

このように二転三転した憲法改正論議が終結したのは11月も半ばに入ることであった。審議が長引くなかで、ウランバートルでは国会解散を求めるデモが発生し、民主党は審議への非協力を続けていたが、最終的には民主党所属議員不在の本会議で人民党による憲法改正案が可決され、国民投票も行われなかった。バトトルガ大統領はここでも拒否権行使を検討したものの、結局は改正案を受け入れ、同月末にフレルスフ首相、ザンダンシャタル国会議長とともに改正案に署名し、翌2020年5月25日より改正案が施行されることとなった。

新憲法では大統領の任期が従前の4年から6年に変更され、1度のみ認められていた再選が禁止された。また、以前より「重ね着」として批判のあった閣僚と国会議員の兼任については4人まで認めることとなり、裁判官の人事と権利保護を担当する司法総協議会への市民参加なども定められた。このほか、改正案には政党要件の厳格化、国会解散時の本会議での承認の義務化、閣僚人事に関する国会審議の廃止、国家の独立と領土放棄に関して国民投票を実施することの禁止、通常国会の開会日数の下限延長などが盛り込まれた。他方、バトトルガ大統領の改正案に盛り込まれた国会議員数の増員が見送られたほか、国会提出の当初案にあった、司法総協議会が全ての裁判官の任命権を有するとの条項が削除され、最

高裁判事を大統領が任命するとの現行憲法の条文が維持されるなど、一部では当初上程された案から内容が後退した。さらに、現行憲法では私有以外の土地と地下および、それらに含まれる資源について国の財産とされていたのが、改正案では国家公共の財産と改められた。あわせて、戦略的価値を有する鉱床の利用に際しては、天然資源が人民の支配下にあるとの原則に従い、その利益の過半を人民に割り当てる旨の条文も追加されている。モンゴルでは鉱業開発が外資主導で進んでいるのに対し、自国の権益拡大や国民への利益配分を求める主張がたびたびなされてきており、改正案はそのような主張に沿ったものとなった。

経 済

堅調な経済成長も、経常赤字と対中国依存続く

2019年の実質GDPは前年比で5.1%の増加となった(Mongolian Statistical Information Database。以下、2019年の統計数値はすべて予測値に基づく)。ほぼすべての生産部門で生産が拡大したものの、最大の部門である鉱業・碎石の生産のみが前年をわずかに下回ったことで、実質GDP成長率は前年より低下した。そのなかで、前年まで2年連続で拡大していた物価上昇率が縮小したのは、経済にとって好材料である。

貿易面では輸出の柱である石炭の輸出額が2年連続で過去最高を更新しており、輸出総額の3年連続の増加を支えた。反面、燃料や自動車を中心に輸入額も増加

した。その結果、2018年に顕著となった経常赤字は、2019年にはほとんど改善されなかった。中央銀行であるモンゴル銀行が公表した国際収支統計によれば、2019年の経常赤字は17億1480万ドルとなり、前年比で7.7%の減少にとどまった。輸出増加に支えられて貿易黒字が2年ぶりに10億ドル

図1 経常収支、貿易・サービス収支の推移

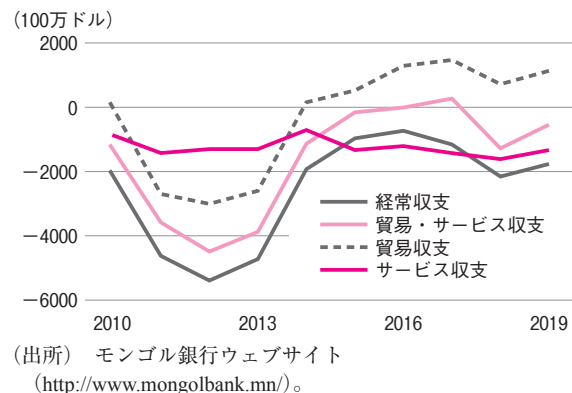
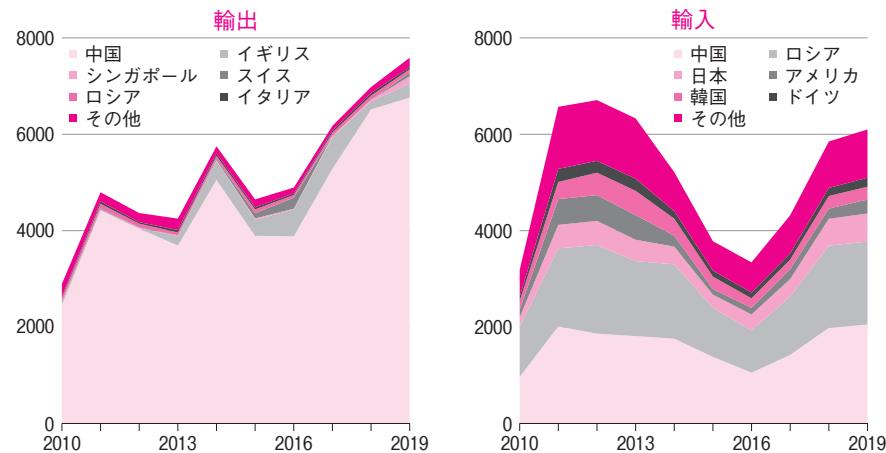


図2 対主要国輸出入額の推移



台を回復したものの、サービス収支の赤字が依然として大きく、貿易・サービス収支全体の赤字脱却は果たせなかった。また、第一次所得収支の赤字が前年比で20.1%、第二次所得収支の赤字が26.6%それぞれ増加したのも影響した(図1)。

他方、貿易面での中国依存も続いている。政府統計局による統計では、2019年の輸出総額に占める対中国輸出のシェアは89.1%と、前年の93.3%ほどではないとはいえ、依然として極めて高い水準にある。過去10年間で対中輸出のシェアが最低だったのは2016年の79.4%であり、あとは80~90%台で推移している。一方の輸入面では、輸出面ほど深刻ではないにせよ、中国からの輸入が2011年以来シェア最大となっている。中国への依存とそのリスクは積年の懸案事項であるものの、解消される見通しは立っていない(図2)。

カピタル銀行経営破たんとFATF グレーリスト入りの衝撃

2019年の注目される経済事件は、カピタル銀行の経営破たん、マネー・ローンダリングに関する金融活動作業部会(FATF)によるモンゴルのグレーリストへの記載であった。4月8日、モンゴルの中央銀行であるモンゴル銀行は、カピタル銀行の業務停止と公的整理開始を発表した。カピタル銀行は民主化直後の1990年に業務を開始した、モンゴルでは老舗の金融機関の1つである。しかし、2014

年には社会保障基金からの不適切な資金受け入れの疑惑が持ち上がっており、翌2015年からはウェブサイト上の経営情報公開が不十分との批判が起きるとともに、支払い能力にも疑問が呈せられるようになっていた。公的整理開始時点では、累積損失が3800億トゥグルグに上ったほか、不良債権が2080億トゥグルグと、融資総残高の80%に達すると報じられた。

カピタル銀行の一般の預金者に対しては預金保険が適用されており、大口の預金者への払い戻しも4月中に始まった。しかし、問題となったのが国庫から同銀行への預金であった。フレルバータル蔵相は、カピタル銀行への公的資金の預入金残高が3400億トゥグルグであり、このうち1040億トゥグルグが年金保険基金、1349億トゥグルグが医療保険基金、520億トゥグルグが開発銀行、470億トゥグルグが中小企業開発基金によるものと発表した。このうち、医療保険基金についてはサラントヤー保健相が補償を要求したが、法律上破たんした銀行による補償のうち、政府に対する債務や租税の優先順位は低くなっていることから、資金回収は容易ではない。12月にはチンゾリグ労働・社会保障相とゾリグト社会保障庁長官が記者会見を行い、基金への資金引き揚げが遅れていることを認めている。このような状況のなかで、以前より経営不振が囁かれてきた銀行に公金を預け入れてきたことに対し、疑問が呈せられている。

一方、10月にはFATFがモンゴルを「戦略的欠陥のある地域」に指定、いわゆるグレーリストに記載し、モンゴル国内に衝撃を与えた。この指定によってモンゴルに対する制裁や制限措置は行われないものの、モンゴルは欠陥解消のために作成されたアクションプランの実施を求められるとともに、FATFによる実施状況のモニタリングを受けることとなった。

グレーリスト記載が明らかとなると、オヨー・トルゴイ銅鉱の開発資金調達を不安視する声上がり、同銅鉱運営会社トーレスCEOが火消しに追われた。また、10月22日に行われた即位礼正殿の儀に参列するため来日したフレルスフ首相は、安倍首相との会談で具体的金融支援を引き出すことができなかった。その原因は、グレーリスト記載にあるとの報道も行われた。また、政府、モンゴル銀行、市中銀行や司法の責任を問う声相次ぎ、とくにバヤルトサイハン・モンゴル銀行総裁に対しては与党人民党からも責任追及の動きが起こった。その結果、バヤルトサイハン総裁は辞職願を提出し、国会本会議で認められた。

対 外 関 係

ハルハ河戦争(ノモンハン事件)80周年、ロシアとの関係強化

2019年は、モンゴル・ソ連が旧「満洲国」との境界をめぐる「満洲国」・日本と交戦したハルハ河戦争(ノモンハン事件)から80年目にあたる。モンゴルにとっては自国の存立を守り抜いた重要な戦いであり、さまざまな祝賀行事が行われた。また、戦場となったハルハゴル郡では、行政・教育・保健医療などの施設が集中する中心地の再開発に対し、プーチン・ロシア大統領とロシアの国営石油企業ロスネフチ社が援助を行い、9月に完成した。

なかでも、9月初めに政府主催で行われた戦勝80周年祝賀式典は、プーチン大統領も参加する盛大なものとなった。プーチン大統領は式典参加に加えて、バートルガ大統領と会談を行い、モンゴル・ロシア関係を友好・全面的戦略的パートナーシップに引き上げることで合意し、会談後に関連する条約に相互署名を行った。またプーチン大統領は、フレルスフ首相やザンダンシャタル国会議長とも会談し、モンゴルからの輸出拡大、モンゴル国内の鉄道の設備更新について協議した。

これに先立つ5月には、ゴルジェエフ・ロシア副首相が来訪し、バートルガ大統領やフレルスフ首相と会談した。会談では、ロシア・モンゴル・中国を結ぶ鉄道とタワントルゴイ炭鉱を結ぶ路線建設、ウランバートル市内発電所の更新工事、家畜保健医療プログラムの実施について協議された。モンゴルからは3月13日から15日にかけてオラーン食糧・農牧業・軽工業相がロシアを訪問、パトルシェフ農相と会談し、貿易不均衡是正とモンゴルからの羊毛、カシミア、皮革などの輸出拡大について協議した。また、8月には恒例となったモンゴル＝ロシア合同軍事演習「セレンゲ」が行われた。9月にはバートルガ大統領がプーチン大統領の来訪終了翌日にウラジオストクを訪問し、同地で開催された第5回東方経済フォーラムに出席した(後述)。12月にはフレルスフ首相が訪ロし、メドベージェフ首相との会談で、ロシア・中国間パイプラインのモンゴル経由計画、ユーラシア経済連合(Eurasian Economic Union: EEU)との統一市場構築構想で合意したほか、メドベージェフ首相からはロシアからモンゴルを経由した新たな鉄道輸送ルートの開発、モンゴル国内の鉄道の設備更新に関する協力可能性についても発言があった。フレルスフ首相は続くプーチン大統領との会談でも、ロシア・中国間パイプラインのモンゴル経由、EEUとの統一市場構築構想への支持を得た。



ハルハ河戦争戦勝記念祝典で演説するバートルガ大統領（右）とプーチン・ロシア大統領（2019年9月3日、写真：ロイター/アフロ）

ハルハ河戦争80周年記念行事への注力が、隣接するロシア・中国以外の主要国との関係を重視する第三の隣国政策と矛盾するという指摘もあり、ロシアへの傾斜を過度なものとして疑問視する向きも存在する。

ユーラシア志向の経済外交の展開と北東アジア国際電力網構想のアピール

2019年には前年同様、バートルガ大統領を中心とする経済重視の外交が目立った。4月にバートルガ大統領は中国を訪問し、習近平国家主席との会談で中国からモンゴルへの無償供与プロジェクトの短期的成果や、モンゴル西部からの肉輸出禁止の解除といった二国間の課題とともに、ロシア・中国間の天然ガスパイプラインおよび鉄道輸送、税関の業務時間延長などについても協議した。6月にはキルギスを訪問し、首都ビシュケクで行われた上海協力機構(SCO)首脳会議に出席して演説を行い、そのなかでエネルギー部門およびインフラ整備での国際協力の重要性を強調した。さらに9月になると大統領は、先述の第5回東方経済フォーラムに出席し、モンゴルが提唱しているモンゴル・ロシア・中国3カ国経済回廊構想をアピールした。また、会期中に行われた安倍首相との会談で大統領は縫製・紡績業での協力を期待を表明、一方でモディ・インド首相との会談ではインドの支援によりモンゴルで建設中の石油精製工場の進捗状況を説明した。同月にバートルガ大統領はインドを訪問、コーヴィンド大統領とともに戦略的パートナー

さらに、フレルスフ首相はEEUの執行機関であるユーラシア経済委員会(EEC)のサルキシャン閣僚級会議代表と会談し、モンゴル・EEC間の自由貿易協定締結やそのための作業部会設置について協議した。

これらの出来事は、ハルハ河戦争勝利記念という国民的祝賀行事を機に、モンゴルにおけるロシアの存在感をあらためて印象付けるものとなった。ただし、ハ

シップ強化に関する共同宣言を発表したのに加え、モディ首相との会談では先述の石油精製工場からのパイプライン建設と、インドからの資金提供で合意した。

これらの機会を含め、バートルガ大統領は自らが提唱する北東アジアにまたがる国際電力網構想のアピールに努めた。これはバートルガ大統領が2018年に開かれた第4回東方経済フォーラムで提起した構想で、モンゴル・ロシア・中国・韓国・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)・日本を結ぶ電力網を構築し、モンゴルからは太陽光・風力や石炭による火力発電で生産された電力を安価に供給するというものである。バートルガ大統領は3月1日にモンゴル、中国、ロシア、日本、韓国からの参加者を招いてウランバートルで開催された「北東アジア電力統一ネットワーク戦略」計画会議に協賛するとともに、北東アジア統一エネルギーネットワーク構想の意義を強調する開会演説を行った。バートルガ大統領は4月に中国で開催された「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムや、先述の習主席との会談、6月のSCO首脳会議に合わせて行われたモンゴル・ロシア・中国首脳会議、9月の第5回東方経済フォーラムでも、構想のアピールに努めた。

他方、モンゴル・ロシア・中国首脳会議では、バートルガ大統領が3カ国経済回廊構想の遅れを認める場面もあった。また、以前より注目されているSCOへの正式加盟については、バートルガ大統領はSCO首脳会談での演説で、国内に賛否両論あると述べるにとどめている。

その他の動き

以上のユーラシアを中心とした外交以外では、アメリカとの間での要人往来が注目される。6月にはボルトン米大統領補佐官が来訪し、バートルガ大統領との会談で、米下院に提出されたモンゴルからの縫製品輸出の関税免除を盛り込んだ「第三の隣国法案」の意義を再確認した。またボルトン米大統領補佐官は、フレルスフ首相との会談では拡大全面的パートナーシップの強化について意見交換を行った。7月末から8月初頭にかけてはバートルガ大統領が訪米し、トランプ大統領との首脳会談ではモンゴルからの羊毛・カシミアの輸出関税免除について協議した。会談終了後の共同宣言では、インド太平洋における民主主義・経済発展の強化、地域安全保障、BUILD法案(開発のための投資のより適正な利用に関する法案)に基づく手段の行使、国境管理強化、反テロ・人身取引、麻薬取引、ハイレベル会談の継続などが盛り込まれた。さらに、両国関係の戦略的パートナー

シップ段階到達も宣言された。8月にはエスパー米国防長官が来訪し、エンフボルド国防相と会談を行った。

日本との間では、先述したフレルスフ首相の来日のほか、6月に河野外相が来訪した。河野外相はフレルスフ首相との会談で経済連携協定の成果拡大について意見交換を行うと、ツォグトバートル外相との会談では、経済連携協定、中小企業支援や環境保護に関する二段階融資、ウランバートル新空港の供用開始と運営、特定技能人材などについて意見交換を行った。ただ、バトトルガ大統領との会談では、モンゴルから日本への輸出について、バトトルガ大統領からカシミヤ以外の伸び悩みを指摘される一幕もあった。

2020年の課題

2020年の最大の焦点は国会総選挙である。すでに述べてきたとおり、人民党はフレルスフ首相が党内対立をほぼ克服したのに対し、民主党の存在感は低下したままである。第三勢力をみても、人民革命党は選挙法の改正によって過去に贈収賄事件で有罪判決を受けた者の立候補が禁止されたため、党首のエンフボルド元大統領が立候補できなくなるという痛手を負った。さらに、正義市民統一同盟党を含む諸派は議席獲得自体が容易ではない。以上を考えれば、これまで総選挙のたびに政権枠組みが変わってきたモンゴルではあるが、政界再編等がなく、2019年末時点の政治状況が続けば、今回は人民党が勝利して政権が維持される可能性が高い。ただし、中小企業開発基金流用をはじめとする腐敗の問題はくすぶり続けている。新たな疑惑が発覚した場合、情勢は変わり得る。また、どのような政権枠組みになったとしても、バトトルガ大統領との良好な関係構築が課題となる。

また、総選挙の年には有権者の支持をねらったバラマキ政策が行われる可能性が高い。それだけに、経済面ではこれまで抑えられてきた物価上昇率の高騰や、財政・経常赤字の拡大が懸念される。また、FATF グレーリストからの脱却も課題となるが、具体的な対策が講じられるには時間を要するものと見込まれる。

対外関係で目立った動きが現れるのは、総選挙が終了して新政権が成立した後となろう。ただし、バトトルガ大統領が現在の外交路線を大きく変える材料は見当たらない。突発的な出来事がないかぎり、ユーラシア志向の経済重視路線は続くものと見込まれる。加えて、SCO への正式加盟問題のゆくえ、北東アジア電力網構想や経済回廊構想の実現に向けた具体的な動きの有無も注目される。

(高知大学教授)

重要日誌 モンゴル 2019年

1月8日▶反腐敗庁、ドルリグジャブ元法相・元検事総長を逮捕。

12日▶オラン食糧・農牧業・軽工業相、就任。

18日▶ソングノハイルハン地区で豚熱発生。

22日▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相、ダボスでの世界経済フォーラム出席(～24日)。

29日▶国会本会議、エンフボルド国会議長を解任。

2月1日▶国会本会議、ザンダンシャタル内閣官房長官を国会議長に選出。ツォグゾルマー教育・文化・科学・スポーツ相の辞職承認、ソドバートル道路・運輸開発相を解任。

2日▶国会本会議、オヨーン＝エルデネ国会議員の内閣官房長官就任、バートルビレグ国会議員の教育・文化・科学・スポーツ相就任、エンフ＝アムガラン国会議員の道路・運輸開発相就任を承認し、閉会。

10日▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相、ニューデリーでの「ペトロテック」石油・天然ガス国際会議に出席(～12日)。

15日▶ツォグトバートル外相、ミュンヘン安全保障会議出席(～17日)。

20日▶ツォグトバートル外相、ウィーンでの第18回欧州安全保障協力機構(OSCE)国会議員冬期会合に出席。

25日▶投資家向けワンストップサービス「インベスト・イン・モンゴリア」開設。

▶第4回モンゴル・中国外務省間戦略的対話、北京で開催。

26日▶首都住民代表会議、アマルサイハン議長を首都知事に選出。

28日▶首都住民代表会議、ダグワ議員を議長に選出。

▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相、訪英(～3月2日)。ファイアヘッド国際貿易副大

臣と会談。

3月1日▶エキスポート・モンゴリア2019、ウランバートルで開催。

3日▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相、カナダ・トロントでのカナダ探鉱者開発者協会主催国際鉱業展示会に出席(～5日)。

10日▶フレルスフ首相、南スーダン訪問。イッガ副大統領と会談。

12日▶ザンダンシャタル国会議長、スイス訪問(～15日)。グシェツティ下院議長と会談。

13日▶オラン食糧・農牧業・軽工業相、ロシア訪問(～15日)。パトルシェフ農相と会談。

18日▶臨時国会開会。

21日▶大手鉱業会社エルデネト社およびモンロスツヴェトメト社の国有化決定。

22日▶国会本会議、ガンバト少将の参謀本部長任命を承認。

▶第3回モンゴリア・ゴールド会議、ウランバートルで開催。

26日▶李洛淵韓国国務総理、来訪(～27日)。バトトルガ大統領らと会談。

27日▶臨時国会閉会。

▶エンフ＝アムガラン検察庁長官、解任。

▶ゾリグ最高裁判所長官、辞職。

29日▶ツォグトバートル外相、訪中(～4月2日)。王毅外交部長らと会談。

4月5日▶春期国会開会。

▶検察庁長官にジャルガルサイハン氏任命。

▶民主党、民主化運動30周年・党創設29周年記念大会開催。

8日▶モンゴル銀行、カピタル銀行の公的整理を発表。

10日▶モンゴリア・マイニング2019、ウランバートルで開催(～12日)。

15日▶第1回モンゴル・中国外務省間政策

協議，ウランバートルで開催。

17日▶チンゾリグ労働・社会保障相，訪日。山下法相と会談。

▶バトツェツェグ対外関係副大臣，アシハバードでのOSCEハイレベル会議に出席。

18日▶モンゴル・北朝鮮外務省間協議開催。

22日▶第1回モンゴル・ロシア工業部門協力会合，モスクワで開催。

23日▶エンフボルド国防相，第8回モスクワ国際安全保障会議に出席。会期中にショイグ・ロシア国防相と会談。

24日▶バトトルガ大統領，訪中（～28日）。習近平主席らと会談。

▶第5回モンゴル・日本外交・防衛・安全保障当局間協議，東京で開催。

▶モンゴル・米通商協議，第1回モンゴル・米領事級協議，ワシントンで開催。

27日▶民主党，アルタンホヤグ元首相を除名。

29日▶ツォグトバータル外相，ベラルーシ・ミンスクでの第2回OSCE議員会議シルクロード支援グループ国際会合に出席（～30日）。

5月2日▶国会本会議，エンフジャルガル反腐敗庁長官解任とダシダワー新長官の任命，ニャムドルジ反腐敗庁副長官解任とバトサイハン副長官任命を承認。

9日▶バトトルガ大統領，バトスレン最高裁長官を任命。

10日▶朴明国北朝鮮副外相，来訪。バトツェツェグ対外関係副大臣と会談。

15日▶ウランバートル市内での原炭使用禁止措置施行。

17日▶バトフー元国会副議長・民主党副党首，政府宮殿で急逝。

20日▶ツォグトバータル外相，チェコ訪問（～21日）。ハビシュ首相らと会談。

22日▶反腐敗庁，サイハンビレグ元首相，ゾルジャルガル元モンゴル銀行総裁，ボロル元蔵相，エルデネバト元国会議員を逮捕。

23日▶タワントルゴイ＝ズーンバヤン間鉄道建設起工。

27日▶憲法裁判所，ガントルガ前国会議員辞職に伴う補欠選挙実施を差し止める判決。

▶ツォグトバータル外相，バンコクでの第75回国連アジア太平洋経済社会委員会(UN-ESCAP)に議長として出席（～31日）。

29日▶ゴルジュエフ・ロシア副首相，来訪。バトトルガ大統領らと会談。

30日▶第22回モンゴル・ロシア政府間協議，ウランバートルで開催。

▶ザンダンシャタル国会議長，訪日。大島衆議院議長と会談。

6月3日▶オラン食料・農牧業・軽工業相，訪中。鍾山商務部長らと会談。

5日▶第6回北東アジア安全保障問題ウランバートル対話イニシアチブ，ウランバートルで開催（～6日）。

▶トランジット・モンゴリア2019，ウランバートルで開催。

6日▶新党「正義市民統一連盟党」創立大会举行。バトザンダン国会議員が党首就任。

▶ツォグトバータル外相，シンガポール訪問（～8日）。ヘン副首相兼財務相らと会談。

7日▶エンフトゥップシン副首相，第23回サントペテルブルク国際経済フォーラムに出席。

13日▶バトトルガ大統領，キルギス・ビシュケクでの上海協力機構首脳会議出席（～14日）。

14日▶モンゴル・ロシア・中国首脳会談，ビシュケクで開催。

▶ハーン・クエスト2019開催（～28日）。

15日▶河野外相，来訪（～17日）。バトトル

ガ大統領らと会談。

20日▶シーヤールトー・ハンガリー外相，来訪。バトトルガ大統領らと会談。

22日▶第4回モンゴル・ロシア・中国観光相会談，中国内モンゴル自治区オラウンツァプで開催（～25日）。

23日▶グシェッティ・スイス国民議会議長，来訪（～26日）。バトトルガ大統領らと会談。

27日▶布小林中国内モンゴル自治区主席，来訪。フレルスフ首相らと会談。

▶ウチューピン・ベラルーシ工業相，来訪（～28日）。ツォグトバータル外相らと会談。

28日▶ウランバートル経済フォーラム2019開催。

▶第19回モンゴル・EU合同委員会，ウランバートルで開催。

30日▶ボルトン米大統領補佐官来訪（～7月1日）。バトトルガ大統領らと会談。

7月1日▶タワントルゴイ炭鉱＝ガションソハイト国境地点間8.2kmの舗装道開通。

5日▶春期国会閉会。同日臨時国会開会。

▶ウランバートル新空港完成式典举行。

▶モンゴル初となるウランバートル新空港＝ウランバートル間33.2km高速道路開通。

10日▶王岐山中国副主席，来訪（～12日）。バトトルガ大統領らと会談。

▶ラム・ベトナム公安相，来訪（～12日）。バトトルガ大統領と会談。

29日▶「バシフィック・エンジェル2019」国際人道支援演習開催（～8月5日）。

▶シェフトブ・トルコ国会議長，来訪（～31日）。バトトルガ大統領らと会談。

30日▶バトトルガ大統領，訪米（～8月3日）。トランプ大統領らと会談。

8月6日▶ツェレンバト環境・観光相，訪中。雒樹剛中国文化観光部長と会談。

8日▶フォミン・ロシア国防次官・上級大

将，来訪。バトトルガ大統領らと会談。

▶エスパー米国防長官，来訪。エンフボルド国防相と会談。

12日▶ツェレンバト環境・観光相，サウス・ゴビ・コール・トランス社の鉱物利用特許取り消しを発表。

15日▶モンゴル・ロシア合同軍事演習「セレンゲ＝2019」開催（～27日）。

17日▶ジャパン・フェスティバル2019，ウランバートルで開催（～18日）。

▶ボアオ・アジア・フォーラム・ウランバートル会議開催（～21日）。

24日▶トソンツェンゲル＝オリアスタイ間114.2km舗装道供用開始。

9月2日▶プーチン・ロシア大統領来訪（～3日）。バトトルガ大統領らと会談。

3日▶ハルハ河戦争（ノモンハン事件）戦勝80周年記念式典举行。

4日▶バトトルガ大統領，ウラジオストクでの第5回東方経済フォーラム出席（～6日）。

5日▶第9回コール・モンゴリア2019，ウランバートルで開催（～6日）。

6日▶エンフトゥップシン副首相，訪中。白瑪赤林全人代常任委員会副委員長と会談。

9日▶「ゴビの狼＝2019」国際軍事演習，ドルノゴビ県で開催（～25日）。

10日▶反腐敗庁，ドルジハンド自動車道路運輸政策実施調整局長を逮捕。

12日▶最高裁，正義市民統一同盟党を政党登録。

19日▶バトトルガ大統領，インド訪問（～23日）。コーヴィンド大統領らと会談。

20日▶ソミヤーバザル鉱業・重工業相，訪日（～21日）。大島衆議院議長らと会談。

24日▶反腐敗庁，エルデネス・モンゴル社エルデネビレグ筆頭副社長を拘束。

▶ツォグトバータル外相，第74回国連総会

一般討論出席(～30日)。会期中にトランプ米大統領らと会談。

27日▶ICT エキスポ2019, ディスカバー・モンゴリア2019, ウランバートルで開催(～29日)。

30日▶臨時国会閉会。
▶ガンバト参謀本部長, 辞意表明。
▶クベラ・チェコ上院議長, 来訪(～10月2日)。バトトルガ大統領らと会談。

10月1日▶秋期国会開会。
▶ツォグトバートル外相, ロシア・ソチでの第16回ヴァルダイ国際討論クラブ出席(～3日)。

2日▶反腐敗庁, ガンバト元道路・運輸開発相を逮捕。

4日▶ガンゾリグ参謀本部長就任。
8日▶プラデン・インド石油・天然ガス相, 来訪。ドルノゴビ県アルタンシレー郡で建設中の石油精製工場のインフラ完成引渡式出席。

9日▶エキスポ・モンゴリア2019, ウランバートルで開催。
▶国営モンゴル鉄道新最高経営責任者にバトスフ副社長が就任。

11日▶フレルスフ首相, カザフスタン訪問(～12日)。マミン首相らと会談。

18日▶マナー・ローンダリングに関する金融活動作業部会(FATF), モンゴルを「戦略的欠陥のある地域」に指定。

21日▶フレルスフ首相, 訪日(～23日)。安倍首相らと会談。

▶エンフボルド国防相, 訪中。魏鳳和国防部長と会談。

24日▶ツェレンバト環境・観光相, 大阪でのツーリズム EXPO ジャパンに出席。

28日▶エクスポート・モンゴリア2019, ウランバートルで開催(～30日)。

29日▶外国人登録庁および警察庁, 電子詐

欺容疑で中国国民758人を検挙, 拘束。

30日▶モンゴル経済フォーラム2019, ウランバートルで開催。

11月7日▶駐上海モンゴル国総領事館開設。
8日▶国会本会議, ロシア大使, 国連大使ら大使6人の交代を承認。

13日▶2020年度予算, 国会本会議で可決成立。

14日▶国会本会議, 憲法改正案可決。
15日▶ソングノ＝ヒヤルガス湖間135.7km舗装道路開通。

18日▶首都行政初級裁判所, オヨー・トルゴイ銅鉱投資契約締結に関する首相命令を無効とする判決。

▶トソンツェンゲル＝ソングノ間167km舗装道, 供用開始。

20日▶国会本会議, オヨー・トルゴイ銅鉱契約改正に関する決定を可決。

▶国会本会議, バヤルトサイハン・モンゴル銀行総裁の辞職承認。

21日▶憲法裁判所, オドバヤル憲法裁判所長官の長官辞職承認。判事としては留任。

▶国会本会議, モンゴル銀行総裁にルハグワスレン副総裁を任命。

26日▶憲法改正案署名式挙行。

12月2日▶バートルビレグ教育・文化・科学・スポーツ相, 訪中。陳宝生教育部長らと会談。

3日▶フレルスフ首相, ロシア訪問(～6日)。プーチン大統領らと会談。

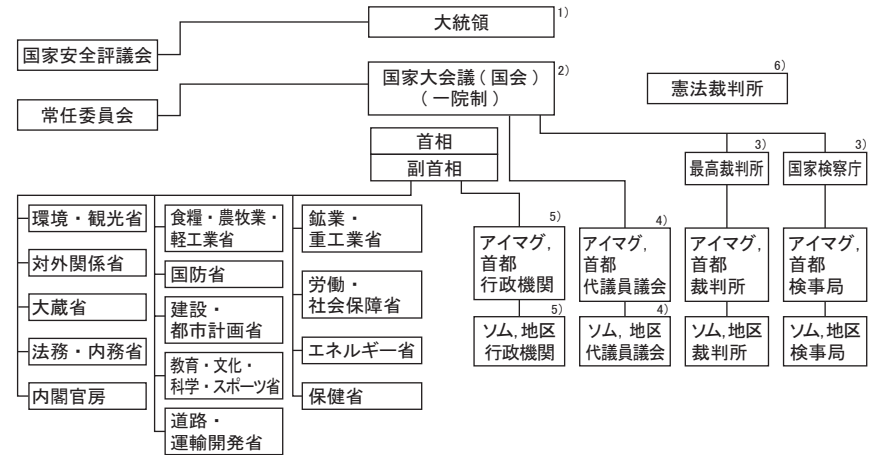
4日▶エンフボルド国防相, 訪日。河野防衛相と会談。

5日▶ツォグトバートル外相, スロバキア・ブラチスロヴァでのOSCE 閣僚級会合に出席(～6日)。

18日▶インベスト・イン・モンゴリア, 東京で開催(～22日)。

参考資料 モンゴル 2019年

① 国家機構図(2019年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年。大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁長官, 検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県), 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡), 地区などの首長は上部アイマグ, 首都知事が任命, 任期4年。6) 憲法裁判所判事は, 大統領と最高裁判所が推薦し, 国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2019年12月末現在)

大統領	Kh. Battulga	教育・文化・科学・スポーツ相	Yo. Baatarbileg (人民党)
[閣僚]		道路・運輸開発相	B. Enkh-Amgalan (人民党)
首相	U. Khürelsukh (人民党)	鉱業・重工業相	D. Sumiyabazar (人民党)
副首相	Ö. Enkh-tüvshin (人民党)	労働・社会保障相	S. Chinzorig (人民党)
環境・観光相	N. Tserenbat (人民党)	エネルギー相	Ts. Davaasüren (人民党)
対外関係相	D. Tsogtbaatar (人民党)	保健相	D. Sarangerel (人民党)
大蔵相	Ch. Khürelbaatar (人民党)	官房長官	L. Oyun-Erdene (人民党)
法務・内務相	Ts. Nyamdorj (人民党)		
食糧・農牧業・軽工業相	Ch. Ulaan (人民党)	[国家大会議]	
国防相	N. Enkhbold (人民党)	議長	G. Zandanshatar (人民党)
建設・都市計画相	Kh. Badyelkhan (人民党)	副議長	L. Enkh-Amgalan (人民党)
		副議長	Ya. Sanjmyatav (民主党)

主要統計 モンゴル 2019年

1 基礎統計

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,995.9	3,057.8	3,119.9	3,177.9	3,239.5	3,310.5
消費者物価上昇率(%) ²⁾	11.0	1.9	1.1	6.4	8.1	5.2
失業者数(年末, 1,000人)	37.0	32.8	34.4	25.5	25.0	20.8
為替レート(1ドル=トゥグルグ) ³⁾	1,888.4	1,995.5	2,489.5	2,427.1	2,643.7	2,748.6

(注) 1) 暫定値。 2) 各年12月時点の対前年同月比。 3) モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2016年12月号, Socio-economic Situation of Mongolia, 2017年12月号, 2019年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トゥグルグ)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	12,587,626.9	13,671,167.7	13,130,524.9	14,922,178.8	17,598,908.1	20,422,836.5
政府最終消費支出	2,893,297.9	3,132,117.7	3,503,720.6	3,550,191.5	3,782,113.1	4,489,718.1
総資本形成	7,818,432.5	6,114,629.4	6,161,637.1	8,744,376.4	12,830,512.1	13,252,656.8
固定資本	6,351,104.8	4,725,967.1	4,915,100.1	6,869,349.7	9,533,060.1	11,635,853.4
在庫増減	1,467,327.6	1,388,662.3	1,246,537.1	1,875,026.7	3,297,452.0	1,616,803.3
財・サービス輸出	11,613,413.3	10,567,131.2	12,019,547.7	16,668,531.9	18,951,604.3	22,632,771.7
財・サービス輸入	12,685,716.3	10,334,660.4	10,872,563.9	16,008,981.4	20,751,913.6	23,769,284.0
国内総生産(GDP)	22,227,054.3	23,150,385.6	23,942,866.4	27,876,297.2	32,411,224.1	37,028,699.0
海外からの純受取所得	-1,806,980.0	-1,898,953.9	-1,971,731.5	-3,924,925.5	-3,321,963.9	-4,290,328.1
国民総所得(GNI)	20,420,074.3	21,251,431.7	21,971,134.9	23,951,371.7	29,089,260.2	32,738,370.9

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トゥグルグ)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
農林水産業	1,871,397	2,071,966	2,200,717	2,240,489	2,340,627.9	2,536,121.6
鉱業・採石	3,469,333	3,957,728	3,964,084	3,745,575	3,972,871.3	3,950,522.8
製造業	895,656	919,391	912,053	1,093,302	1,264,516.1	1,404,081.3
電気・ガス・水道	271,675	280,095	284,420	298,765	323,342.0	347,349.2
建設業	588,025	586,940	558,131	621,858	651,374.6	689,376.9
卸売・小売・車両修繕業	2,191,309	2,014,386	1,961,907	2,095,326	2,141,158.0	2,295,547.5
運輸・倉庫	953,873	1,002,494	1,117,568	1,276,243	1,373,177.2	1,417,107.6
情報・通信	378,221	368,739	344,329	390,052	420,375.8	460,446.7
金融	883,264	1,011,837	1,035,154	1,128,919	1,190,647.3	1,313,308.5
不動産	769,506	802,870	812,869	867,475	927,619.5	944,841.2
公務・国防	434,276	447,416	447,163	452,528	455,119.6	477,135.7
その他サービス	905,598	907,989	911,056	927,858	964,979.2	1,003,017.5
生産品に課される税	1,781,712	1,388,004	1,395,457	1,653,708	1,986,392.1	2,093,434.1
国内総生産(GDP)	15,482,273	15,850,726	16,035,925	16,891,768	18,115,852.2	19,039,610.0
GDP成長率(%)	7.9	2.4	1.2	5.3	7.2	5.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 家畜頭数

(単位: 1,000頭)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
総数	51,982.6	55,979.8	61,549.2	66,219.0	66,460.2	70,969.3
馬	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8	3,940.1	4,214.8
牛	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5	4,380.9	4,753.2
ラクダ	349.3	368.0	401.3	434.1	459.7	472.4
羊	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9	30,554.8	32,267.3
ヤギ	22,008.9	23,592.9	25,574.9	27,346.7	27,124.7	29,261.7
子家畜育成数	17,246.0	19,179.5	19,721.7	22,642.0	19,403.3	23,587.0
出生に対する育成率(%)	97.8	95.8	95.9	96.2	91.3	94.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>), Socio-economic Situation of Mongolia, 2019年12月号。

5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
経常収支	-1,934.3	-948.5	-699.7	-1,155.4	-2,206.8	-1,714.8
貿易・サービス収支	-1,111.5	-152.9	-0.5	277.6	-1,302.8	-455.4
貿易収支	177.7	562.6	1,337.8	1,493.7	675.5	1,148.5
輸出(FOB)	5,470.8	4,446.4	4,804.0	5,834.3	6,556.5	7,152.9
輸入(FOB)	5,293.1	3,883.8	3,466.2	4,340.6	5,881.0	6,004.4
サービス収支	-1,289.2	-715.5	-1,338.3	-1,216.1	-1,978.3	-1,603.9
貸方	607.0	690.6	800.9	966.3	1,111.6	1,368.3
借方	1,896.2	1,406.1	2,139.2	2,182.4	3,089.9	2,972.2
第一次所得収支	-972.5	-969.7	-911.2	-1,612.6	-1,227.5	-1,556.0
貸方	57.1	58.8	68.3	76.4	345.6	403.2
借方	1,029.6	1,028.5	979.5	1,689.0	1,573.1	1,959.1
第二次所得収支	149.7	174.1	212.1	179.5	323.5	296.5
資本移転等収支	135.6	115.7	90.8	77.7	91.9	97.7
金融収支	-1,503.8	-788.0	-811.9	-2,599.3	-2,091.0	-2,300.9
直接投資	-230.7	-82.9	4,170.9	-1,445.7	-2,136.7	-2,113.8
証券投資	-270.0	-248.5	-487.1	-493.1	-60.8	-368.3
金融派生商品	-1.1	-1.4	38.1	16.8	-12.7	5.5
その他投資	-1,002.0	-455.3	-4,533.8	-677.3	119.2	175.8
誤差脱漏	-176.1	-223.3	-221.2	-61.6	-117.8	-230.9
総合収支	-471.1	-268.1	-18.2	1,459.9	-141.7	452.9
外貨準備資産増減	-471.1	-268.1	-18.2	1,459.9	-141.7	452.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2019年)¹⁾ (%)

輸出	中国	イギリス	シンガポール	スイス	ロシア	イタリア	オーストラリア	韓国	アメリカ	イラン	その他
	89.1	3.8	2.0	1.0	0.9	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	1.1
輸入	中国	ロシア	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	ポーランド	イタリア	オーストラリア	ベトナム	その他
	33.6	28.2	9.6	4.7	4.4	3.1	1.1	1.0	0.9	0.9	12.5

(注) 1) 暫定値。
(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

7 主要輸出品 (単位：万ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
石炭	84,904.0	55,592.3	97,307.3	226,764.2	280,251.8	307,881.9
銅精鉱	257,470.6	228,013.5	160,775.4	161,311.7	201,219.4	179,586.8
鉄鉱石	44,637.8	22,720.0	24,989.1	31,335.5	34,218.1	57,657.7
金	40,524.4	42,056.8	75,840.9	59,535.4	14,449.9	41,839.4
原油	63,461.1	38,721.7	33,718.1	37,407.1	39,198.8	36,666.6
原毛	22,381.5	19,718.1	19,253.5	20,564.0	25,195.6	28,329.0
蛍石	7,151.6	6,548.7	5,897.0	8,421.8	18,985.8	20,525.8
亜鉛	11,316.7	10,165.9	14,541.3	18,080.9	19,780.6	18,900.5
精錬粗銅・銅合金	4,192.5	6,667.5	7,418.9	9,273.5	8,244.9	6,890.4
馬肉	497.2	731.9	1,439.3	4,452.9	6,497.4	5,768.9
モリブデン精鉱	3,513.7	2,947.4	2,644.7	3,735.9	4,993.9	4,901.2
梳毛	6,193.2	4,071.1	3,318.9	3,852.2	5,494.4	4,531.9
羊毛	957.8	1,394.6	1,635.7	2,064.3	2,015.3	2,035.2

(注) 1) 暫定値。
(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

8 主要輸入品 (単位：万ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 ¹⁾
ディーゼル燃料	65,616.3	37,667.9	25,484.2	42,791.6	57,673.4	66,938.2
トラック	10,783.4	4,994.4	4,648.4	19,128.9	28,374.6	42,114.5
乗用車	28,920.7	20,996.8	21,973.8	26,038.3	40,784.6	41,874.0
ガソリン	42,541.6	27,397.1	19,293.4	24,374.8	30,865.6	32,736.8
ブルドーザー・地ならし機・ロードローラー	5,142.5	4,504.6	3,102.6	8,729.3	13,318.6	18,615.1
電力	13,002.2	12,918.2	12,535.5	13,597.5	14,253.9	14,444.6
電信電話機器	8,297.5	8,061.1	10,417.6	9,454.0	10,807.9	9,484.8
昇降機、荷役機器部品	5,057.5	2,887.2	2,509.4	4,496.3	6,852.3	8,817.7
包装済医薬品	6,722.7	6,113.2	7,242.1	7,705.7	9,599.1	8,511.0
新品タイヤ	5,782.6	3,200.2	3,636.6	5,330.7	6,422.2	8,029.2
タバコ	5,111.5	5,223.9	4,999.9	5,671.7	5,371.2	6,104.2
選別機・ミキサー	11,371.3	6,423.6	3,736.5	4,975.4	6,527.2	6,059.6
データプロセッサー機器	3,028.8	4,572.1	2,921.5	2,828.0	4,250.6	4,166.3

(注) 1) 暫定値。
(出所) 表7に同じ。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川上桃子
(委員長)

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

谷口友季子

渡辺 綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子
(事務局)

松原浩司

横山光紀

高橋 学

池上健慈

加納華奈子

表紙写真

オヨー・トルゴイ銅鉱。大規模鉱山として期待された反面、外資との投資契約条件や開発の遅れが批判された (写真: Brücke-Osteuropa, Public domain, via Wikimedia Commons)。

アジア動向年報 2010 – 2019 モンゴル編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02003-4



9 784258 020034

IDE-JETRO

2010▶2019

モンゴル編